

2024年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

2024年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	19
第3	社員総会・理事会・常任理事会	23
第4	委員会	83
第5	セミナー・研修会・講習会	109
第6	診療情報管理士通信教育	129
第7	病院経営管理士通信教育	133
第8	情報統計	139
第9	QIプロジェクト	145
第10	看護	147
第11	情報発信	149
第12	要望・提言・調査	161
第13	医療と地域の明日を考える会	165
第14	国際医療福祉大学との共同研究	167
第15	国際活動	169
	1. AHF・IHF関係（国際委員会）	170
	2. WHO-FIC関係（日本診療情報管理学会）	170
	3. IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	172
第16	支部長連絡協議会	175
第17	第74回日本病院学会	181
第18-1	日本診療情報管理学会	185
第18-2	第50回日本診療情報管理学会学術大会	197
第19	全国病院経営管理学会	203
第20	病院経営管理士会	213
第21	予防医学活動	219
第22	国際モダンホスピタルショウ	223
第23	メディカルジャパン	227
第24	四病院団体協議会	229

第25 日本病院団体協議会 255

 定款、定款施行細則、選挙規程 265

 役員名簿、支部名簿、委員会委員名簿 285

 四病院団体協議会名簿 307

 日本病院団体協議会名簿 310

資料集 目次

※ホームページに掲載しています

資料1 2023年度QIプロジェクト結果報告 P. 1～227

資料2 要望・提言・調査 P. 228～569

資料3 国際モダンホスピタルショウ2024結果報告書 P. 570～608

2024年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7 ～ 18	
第2 会員の状況	P. 19 ～ 22	2025年3月末現在 正会員 2,582 会員（対前年 + 27） 673,000 床（ + 3,341 床） 賛助会員 415 会員（ + 13）
第3 社員総会・理事会・ 常任理事会	P. 23 ～ 82	社員総会 2回 理事会 6回 常任理事会 6回
第4 委員会	P. 83 ～ 108	26委員会、6小委員会、1ワーキンググループ 開催回数 93回 出席延べ 381名
第5 セミナー・研修会・ 講習会	P. 109 ～ 128	セミナー・研修会数 29回 参加者 延べ4,269名
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 129 ～ 132	入学生 1,317名 （第105(57)期 724名、第106(58)期 576名）（対前年－17） 第85回（第42回）認定者 1,640名（対前年－52） 認定者総数 46,242名（診療情報管理士 45,026名 診療録管理士 1,216名） ※診療録管理士、診療情報管理士通算 47,257名より名称移行者 1,015 名除く
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 133 ～ 138	入学生 52名（第47回生）（対前年 + 9） 卒業生 44名（第45回生）（対前年 ± 0） 卒業生総数 1,247名 認定者総数 1,291名
第8 情報統計	P. 139 ～ 144	出来高算定病院経営支援事業（日本病院会戦略情報システム『JHAstis』 利用病院数 32病院
第9 QIプロジェクト	P. 145 ～ 146	参加 一般病床378施設 療養病床24施設 精神病床43施設
第10 看護	P. 147 ～ 148	・「看護師志望者をどのように増やすか」「医療機関として自助努力で何 ができるか」という課題について議論を行い、具体的な取組案を提出 ・日本看護協会が主催する各種会議に出席し、病院の立場から看護職に 対する要望や意見を述べた
第11 情報発信	P. 149 ～ 160	・日本病院会ニュース 第1115号～第1135号（21回発行） ・日本病院会雑誌 4月号～3月号（12回発行）
第12 要望・提言・調査	P. 161 ～ 164	・要望・提言・声明等総数 19回 ・調査 7回

第13 医療と地域の明日を 考える会 P. 165 ～ 166	開催見送り
第14 国際医療福祉大学との 共同研究 P. 167 ～ 168	地域医療分析用統合データベースとして病院向け資料ガイドを作成し、 会員病院へ提供した
第15 国際活動 P. 169 ～ 174	アジア病院連盟 理事会 6月（ポーランド クラクフ） 国際病院連盟 理事会 2月（web会議） 総会、世界病院学会 9月（ブラジル リオデジャネイロ） 【WHO-FIC関係】 WHO-FIC関連会議 開催 6回 【IFHIMA関係】 開催 9回
第16 支部長連絡協議会 P. 175 ～ 180	開催 3回
第17 第74回日本病院学会 P. 181 ～ 184	会 期：7月4日～5日 於：三重県総合文化センター 学会長：楠田 司 日本赤十字社 伊勢赤十字病院 院長／日本病院会 理事 テーマ：常若 継承と刷新の医療システム ー超高齢社会、(労働力) 人口減少社会の医療を展望するー 参加総数：1,702名
第18-1 日本診療情報管理 学会 P. 185 ～ 196	理事会 3回 評議員会 2回 総会 2回 各種委員会 18回 厚労科研「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」 生涯教育研修会(第119回～122回) 国際診療情報管理士教育 入講者100名、修了者169名
第18-2 第50回日本診療情報 管理学会学術大会 P. 197 ～ 202	会期：8月22日～23日 於：福岡国際会議場 学術大会長：吉住 秀之 都城医療センター 院長 テーマ：医療ビッグデータ時代における適応と進化 参加者数：1,761名
第19 全国病院経営管理学会 P. 203 ～ 212	理事会4回、総会2回、運営会議3回、他委員会 83回、勉強会 6回 第59回大会 11月15日（ハイブリッド形式） 申込者数：167名 研修会 11回
第20 病院経営管理士会 P. 213 ～ 218	理事会 2回、総会 1回、研修会 2回 正会員 197名 賛助会員 1施設
第21 予防医学活動 P. 219 ～ 222	人間ドック健診施設機能評価認定施設 427施設

第22 国際モダンホスピタル ショウ2024 P. 223 ～ 226	会期：7月10日～12日 於：東京ビッグサイト テーマ「健康・医療・福祉の新たなステージ ～半世紀の歩みを、確かな進化へ～」 出展社数 258社 来場者数 35,408名
第23 メディカルジャパン P. 227 ～ 228	【東京展】 会期：10月9日～11日 於：幕張メッセ 来場者 15,487名 【大阪展】 会期：3月5日～7日 於：インテックス大阪 来場者 10,812名
第24 四病院団体協議会 P. 229 ～ 254	総合部会 12回 日医・四病協懇談会 7回
第25 日本病院団体協議会 P. 255 ～ 264	代表者会議 12回 診療報酬実務者会議 11回
定款・定款施行細則・ 選挙規程 P. 265 ～ 284	
役員・委員名簿 P. 285 ～ 312	

第 1

会務報告

第1 会務報告

4 月	27 日	第1回支部長連絡協議会を開催。2024年度診療報酬改定の対応について意見交換をした。
	27 日	第1回常任理事会を開催。新たな地域医療構想、全世代型社会保障について協議した。
5 月	11 日	第1回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（東京）を開催 参加 64 名
	14 日	「令和6年度 診療報酬改定ポイント」を公表。
	18～19 日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（前期）を開催 参加 20 名
	25 日	第1回理事会、社員総会をホテルオークラにて開催（ハイブリッド）。理事会では参与の交代を承認した。社員総会では、2023年度事業報告及び収支決算書、理事と社員の交代を承認した。 厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官 森光敬子氏による特別講演「令和6年診療報酬改定について」を実施した。
	30 日	国民の命と生活を守る1万人大会に参加。
	31～6 月1 日	中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（前期）を開催 参加者 33 名。
6 月	1～2 日	第1回臨床研修指導医講習会を開催 修了者：49 名
	3 日	国際病院連盟（IHF）理事会（ポーランド・クラフク）に参加。
	10 日	「地域包括医療病棟入院料への移行調査」（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会実施）の結果を公表。
	14～15 日	医療安全管理者養成講習会（第1クール）を開催 参加計 185 名
	15 日	第2回常任理事会を開催。新たな地域医療構想について協議した。
	20 日	診療情報管理士教育事業に関する説明会をオンライン形式で開催 参加 79 名
	27 日	「【緊急調査】特定集中治療室管理料の見直しに関する調査」の結果を公表。
	28～29 日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（アドバンストコース）」を開催 参加者 57 名
7 月	3 日	第2回理事会をホテルグリーンパーク津にて開催。 参与の交代、京都府支部の設立を承認した。新たな地域医療構想について協議した。
	4 日	第2回支部長連絡協議会を津市で開催。日本病院会認定病院総合医について意見交換をした。
	4～5 日	第74回日本病院学会を三重県津市（学会長：楠田司・伊勢赤十字病院院長）で開催 参加 1,702 名
	10～12 日	国際モダンホスピタルショウ2024を東京ビッグサイトにて開催 来場者計 35,408 名 出展 258 社
	13 日	感染対策担当者のためのセミナー（第1クール）を開催 参加 269 名
	16～20 日	病院経営管理士通信教育（第46・47回生）2024年度前期スクーリングを開催 参加者計 92 名
	18～19 日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（前期）を開催 参加 40 名

7月	28～29日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（アドバンストコース）」を開催 参加48名
8月	3～4日	第2回医療安全管理者養成講習会（第2クールA日程）をオンライン形式で開催 参加72名
	9日	令和7年度税制改正に関する要望を厚生労働大臣に提出
	17～18日	医療安全管理者養成講習会（第2クールB日程）をオンライン形式で開催 参加46名
	22～23日	第50回日本診療情報管理学会学術大会を福岡市（学術大会長：吉住秀之・都城医療センター院長）で開催 参加1,761名
	24日	第2回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（名古屋）を開催 参加65名
	31日	第3回常任理事会を開催。新たな地域医療構想について協議した。
9月	7～8日	第2回臨床研修指導医講習会を開催 修了者：49名
	13～14日	病院中堅職員育成研修会「医療技術部門管理コース（前期）」 参加56名
	14日	第2回「地域から中小病院を考える会」を千葉県にて開催 出席127名
	17日	2024年度病院経営定期調査－中間報告（集計結果）－を公表。
	24日	第1回中小病院出来高病院経営管理者向け研修会を開催 参加者104名
	26～27日	病院長・幹部職員セミナーを開催 会場参加110名 オンデマンド視聴75施設
	27～28日	病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」（前期）を開催 参加57名
	28日	第3回理事会を開催 「病院等における風水害BCPガイドライン―補遺・改訂版―」を公表。医師偏在について協議した。
10月	8日	「新たな地域医療構想」に向けた意見書を厚生労働大臣に提出。
	9～11日	メディカルジャパン東京を幕張メッセにて開催 来場者：15,487名 出展社：582社・団体
	12～13日	病院中堅職員育成研修「医事管理コース（ベーシックコース）」を開催 参加者34名
	18～19日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（後期）を開催 参加30名
	19～20日	医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを開催 参加102名
	21日～11月29日	地域医療構想に関する日病データ（医療オープンデータ）セミナーをオンデマンド形式で開催 参加127施設
	26日	第4回常任理事会を開催。 医師偏在対策について協議した。
11月	2～3日	院長・副院長のためのトップマネジメント研修を開催 修了51名
	16日	第3回医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（金沢）を開催 参加30名
	16日	第4回理事会を開催。病院で働く人材の不足問題について協議した。
	18日	2024年度病院経営定期調査を公表。
	19日	「医師偏在対策」等についての提言を厚生労働大臣に提出。
	21日	令和7年度税制改正に関する要望を自由民主党政務調査会に提出

11 月	22 日	国民医療を守るための総決起大会に参加
	30 日	感染対策担当者のためのセミナー（第2クール）を開催 参加 247 名
	30 日～ 12 月 1 日	病院中堅職員育成研修「経営管理コース」（後期）を開催 参加 39 名
12 月	3 日	第1回支部事務担当者連絡協議会を開催 参加 38 名
	6～7 日	医療安全管理者養成講習会（第3クール）をオンライン形式で開催 参加計 179 名
	12～13 日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」（後期）を開催 参加 36 名
	14 日	第3回支部長連絡協議会を開催 重点支援地方交付金について意見交換をした。
	14 日	第5回常任理事会を開催 病院で働く人材の不足問題について協議した。
	16 日	病院への「重点支援地方交付金」による支援のお願いについて、全都道府県知事に提出した。
1 月	10 日	第5回理事会を開催 我が国の医療保険制度の特徴と課題について協議した。 顧問の退任を承認した。 四病院団体協議会「新年会員交流会」をパレスホテル東京で開催 参加 536 名
	11 日	感染症対策担当者のためのセミナー（第3クール）を開催 参加 243 名
	14～25 日	病院経営管理士通信教育（第46・47回生） 2024年度後期スクーリング開催 参加計 90 名
	22 日	「病院経営は破綻寸前。地域医療崩壊の危機」（病院5団体合同緊急要望）を厚生労働大臣に提出した。
2 月	7～8 日	病院中堅職員育成研修会「医療技術部門管理コース（後期）」 参加 41 名
	8 日	第4回医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（大阪）を開催 参加 62 名
	15 日	第6回常任理事会を開催 我が国の医療保険制度の特徴と課題について協議した。
	15～16 日	第3回臨床研修指導医講習会をオンラインで開催 修了者 49 名
	20 日	国際病院連盟（IHF）理事会（インド・ニューデリー）に参加
	21～22 日	病院中堅職員育成研修会「薬剤部門管理コース」（後期） 参加 33 名
3 月	5～7 日	メディカルジャパン大阪をインテックス大阪にて開催 来場者：10,812 名 出展社：312 社・団体
	10 日	【緊急調査】2024年度診療報酬改定後の病院経営状況調査の結果を公表した。
	12 日	【緊急調査】2024年度診療報酬改定後の病院経営状況調査の結果等について、日本医師会、四病院団体協議会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会合同記者会見（合同声明）を開催。

3 月	15 日	第 6 回理事会および社員総会を開催。 理事会において、経理規程の改正と 2025 年度開始の病院総合医 3 団体共同事業（日本病院会、全国自治体病院協議会、全国国民健康保険診療施設協議会）を承認した。また、青森県支部、大阪府支部、福岡県・佐賀県ブロック支部、宮崎県支部の設立を承認した。いずれも 2025 年 4 月 1 日付。 社員総会において議長・副議長を選出し、2025 年度事業計画及び収支予算、定款および定款施行細則の変更を承認した。 財務省主計局主計官 大来士郎氏による特別講演「我が国の社会保障について」を実施した。
	18 日	QI プロジェクト 2024 フィードバック説明会を開催 参加 80 施設

庶務・人事

1. 常任理事

【就任】

江 面 正 幸	仙台医療センター	2024年5月25日
---------	----------	------------

【退任】

長 谷 川 好 規	名古屋医療センター	2024年5月25日
-----------	-----------	------------

2. 理事

【就任】

西 川 秀 司	市立札幌病院	2024年5月25日
野 村 幸 博	総合病院国保旭中央病院	2024年5月25日
饗 場 郁 子	東名古屋病院	2024年5月25日
松 村 泰 志	大阪医療センター	2024年5月25日
久 貝 忠 男	沖縄県立北部病院	2024年5月25日

【退任】

長 尾 雅 悦	北海道医療センター	2024年5月25日
小 倉 滋 明	岩見沢市立総合病院	2024年5月25日
海 保 隆	国保直営総合病院君津中央病院	2024年5月25日
新 木 一 弘	東京医療センター	2024年5月25日
佐 藤 清 治	佐賀県医療センター好生館	2024年5月25日

3. 社員

【就任】

鈴 木 克 典	山形県立中央病院	2024年5月25日
---------	----------	------------

【退任】

武 田 弘 明	山形県立中央病院	2024年5月25日
安 藤 高 夫	永生病院	2024年12月6日
増 本 陽 秀	飯塚病院	2025年1月16日
寺 尾 公 成	宮崎県立延岡病院	2025年1月16日
山 本 貴 弘	アルメイダ病院	2025年1月24日
徳 田 道 昭	さぬき市民病院	2025年2月4日
大 塚 正 彦	川口市立医療センター	2025年2月5日

4. 顧問

【退任】

下 村 博 文	衆議院議員	2025年1月10日
三 ツ 林 裕 巳	衆議院議員	2025年1月10日

今 泉 暢 登 志

福岡赤十字病院 名誉院長

2025年3月27日（逝去）

5. 参与

【就任】

新 木 一 弘

国立病院機構 理事長

2024年5月25日

大 鳥 精 司

国立大学病院長会議 会長

2024年5月25日

炭 山 嘉 伸

日本私立医科大学協会 会長

2024年5月25日

大 西 洋 英

労働者健康安全機構 理事長

2024年5月25日

望 月 泉

全国自治体病院協議会 会長

2024年7月3日

【退任】

楠 岡 英 雄

国立病院機構 理事長

2024年5月25日

横 手 幸 太 郎

国立大学病院長会議 会長

2024年5月25日

有 賀 徹

労働者健康安全機構 理事長

2024年5月25日

小 熊 豊

全国自治体病院協議会 会長

2024年7月3日

6. 支部長

【就任】

山 形 県 支 部 鈴 木 克 典

山形県立中央病院

2024年4月1日

新 潟 県 支 部 大 谷 哲 也

新潟市民病院

2024年4月1日

奈 良 県 支 部 山 中 忠 太 郎

天理よろづ相談所病院

2024年6月28日

京 都 府 支 部 武 田 隆 久

武田総合病院

2024年7月3日

香 川 県 支 部 中 山 正 吾

高松赤十字病院

2024年7月23日

【退任】

山 形 県 支 部 武 田 弘 明

山形県立中央病院

2024年4月1日

新 潟 県 支 部 川 嶋 禎 之

長岡赤十字病院

2024年4月1日

奈 良 県 支 部 松 本 昌 美

南奈良総合医療センター

2024年6月28日

香 川 県 支 部 徳 田 道 昭

さぬき市民病院

2024年7月23日

7. 令和六年春の叙勲・褒章受章者

瑞 中 福 永 秀 敏

医療安全対策委員会 委員長

瑞 小 永 井 庸 次

元社員、元支部長

瑞 双 安 倍 淑 子

東北労災病院 看護部長

瑞 双 西 昂

社員

瑞 双 松 田 武 史

神鋼記念病院 検体検査室長

瑞 双 三 浦 修

理事、支部長

瑞 単 柏 木 美 佐 子

長崎労災病院 看護部長

8. 令和六年秋の叙勲・褒章受章者

旭 双	仁 科 盛 之	社員
瑞 重	桐 野 高 明	元参与
瑞 中	末 永 裕 之	元副会長
瑞 双	太 田 裕 子	やわたメディカルセンター 看護部長
瑞 双	栗 田 幸 喜	済生会加須病院 診療技術部放射線技術科参与
瑞 双	中 佳 一	元理事
瑞 双	山 浦 英 一	東京都立豊島病院 検査科技師長
瑞 単	福 屋 純 子	関東労災病院 看護部長

9. 物故

今 泉 暢 登 志

顧問

2025年3月27日

役員等の主な所掌分担の一覧

2024年4月～2025年3月

第

1

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等(厚労省他)
会長 相澤 孝夫 【総括】	日病協代表者会議 四病協総合部会 AHF理事	医療従事者の需給に関する検討会構成員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事長、訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループへの参加、健康・医療新産業協議会委員、令和6年度「ヘルスケア産業国際展開推進事業」「医療インバウンドの推進に向けた検討会」委員、次世代医療ICT基盤協議会、日本医学会第31回日本医学会総会勤務医アドバイザリーボード、国民医療推進協議会理事、国立病院機構 独立行政法人国立病院機構 (NHO) ビジョン検討委員会委員、日本専門医機構監事、日本医療安全調査機構理事、チーム医療推進協議会顧問、国際医療技術財団理事、全国公私病院連盟顧問、日本医療機能評価機構理事、日本医療法人協会特別顧問、卒後臨床研修評価機構理事、日本医学医療国際交流財団評議員、MEJステアリングコミッティ委員、日本医療研究開発機構アドバイザリーボード委員、日本HPHネットワーク顧問、HEASNET副会長、日本メディカルスポーツ協会理事、ニューレジリエンスフォーラム発起人、日本口腔ケア学会相談役
副会長 泉 並木	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会	社会保障審議会臨時委員 (医療分科会) (医療部会)、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、介護分野における特定技能協議会運営委員会委員、がん診療提供体制のあり方に関する検討会構成員、「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」構成員、「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会委員、経済産業省健康・医療新産業協議会新事業創出WG委員、日本医療機能評価機構教育研修事業運営委員会委員、日本経営協会評議員、同 ホスピタルショウ委員会委員、同 保健・医療・福祉部会委員、医療関連サービス振興会理事、同 倫理綱領委員会委員、運営委員会委員、日本臨床衛生検査技師会_日臨技認定センター中央委員会委員、日本医療経営実践協会理事、医療情報システム開発センター監事、内科系学会社会保険連合
副会長 島 弘志	診療報酬検討委員会 (長) 日本診療情報管理学会理事 日病協委員会 四病協総合部会・委員会・WG	中医協委員、社会保障審議会臨時委員 (医療保険部会)、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、同 医業税制検討委員会委員、病院における地球温暖化対策推進協議会委員、健診団体連絡協議会構成員
副会長 仙賀 裕	四病協総合部会	医道審 保健師助産師看護師分科会員、同 看護師等確保基本指針検討部会員、同 看護師特定行為・研修部会員、「新型コロナウイルス感染症対応人材確保ネットワーク」に伴う運営委員会、委員、医療介護総合確保促進会議構成員、感染者情報の活用のあるあり方に関するWG構成員、日本医師会病院委員会委員、同 医事法関係検討委員会委員、同 医療事故調査等支援団体連絡協議会運営委員会委員、日本看護協会中央におけるナースセンター事業運営協議会委員、同 看護労働委員会委員、同 夜勤・交代制勤務のあり方に関する検討委員会委員、日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員、日本専門機構 総合診療領域のサブスペシャリティ領域連絡協議会構成員、同 総合診療専門医検討委員会「在り方検討WG」委員、次期感染症サーベイランスシステム (仮称) の設計・開発にかかる報告会議議員
副会長 岡 俊明	診療報酬検討委員会 (副)、 日病協委員会 四病協総合部会・委員会	医師の働き方改革の推進に関する検討会構成員、第8次医療計画等に関する検討会構成員、医療機器の流通改善に関する懇談会、集中的技能向上水準の適用に向けた審査事業に係る統括委員会委員、新たな地域医療構想等に関する検討会の構成員、日本救急医療財団 理事、日本専門医機構コンソーシアム準備委員会委員、日本能率協会「令和6年度勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業」検討部会委員

副会長 園田 孝志	日本診療情報管理学会理事 四病協総合部会	医療研修推進財団理事、同 医師臨床研修マッチング協議会運営委員、同 データ提供に関する検討部会委員、日本医療機能評価機構 評議員、同 評価事業運営委員会委員、医療事故防止事業運営委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会理事、同 資格認定審査会委員、医学中央雑誌刊行会理事、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会会員代表者、東京慈恵会医科大学医療AIの導入実態調査検討会委員
副会長 大道 道大	ICT推進委員会（長） 四病協総合部会・委員会	保健医療情報標準化会議構成員、医療従事者の需給に関する検討会理学療法士・作業療法士需給分科会構成員、オンライン資格確認等検討会議構成員、オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会構成員、健康・医療・介護情報利活用検討会構成員、同 医療情報ネットワークの基盤に関するWG構成員、同 電子処方箋等検討WG構成員、電子処方箋推進会議構成員、標準型電子カルテ検討WG構成員、令和6年度「診療報酬改定DX」タスクフォース構成員、「国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会」構成員、「医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会」構成員、医療機器センター理事、医療情報システム開発センター理事、同 ISO/TC 215 国内対策委員会委員、医療トレーサビリティ推進協議会理事、電波環境協議会医療機関における電波利用推進委員会構成員、医療情報安全管理監査人協会理事、医療ISAC理事、日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会「健康医療情報が拓く未来会議」及び「医療の価値共創デジタルプラットフォーム研究WG」委員、令和6年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員
常任理事		
牧野 憲一	病院経営の質推進委員会（長） 専門医に関する委員会（副） 病院総合医認定委員会（副） 病院総合医評価・更新委員会（長） 四病協委員会	保険医療専門審査員（入院・外来医療等の調査・評価分科会）、保険医療専門審査員（診療報酬・指標等作業グループ・DPC/PDPS等作業グループ）、医道審議会 医師分科会臨時委員（医師専門研修部会）
亀田 信介	国際委員会（長）	千葉県認知症対策推進協議会委員
土屋 敦	医業税制委員会（長） 健診事業推進委員会（長） 四病協委員会	日本医学健康管理評価協議会総会への参加、同 WG構成員、健診団体連絡協議会構成員
吉田 勝明		医療関連サービス振興会評議員、同 医療関連サービス開発委員会委員、同 評価認定制度委員会委員、日本地域包括ケア学会評議員
田中 一成	医療政策委員会（長） 救急・災害医療対策委員会（副） 四病協委員会	救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会構成員、救急・災害医療提供体制等に関するWG構成員、地域医療構想及び医師確保計画に関するWG構成員、外来機能報告等に関するWG構成員
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会（長） 日本診療情報管理学会理事	
難波 義夫		国交省 高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議委員
津留 英智	中小病院委員会（長）	
理事		
関根 信夫		日本医療機能評価機構 評価委員会委員
北村 立	病院精神科医療委員会（長）	
谷口 健次	臨床研修委員会（副）	医道審議会 医師分科会医師臨床研修部会委員
松本 隆利	ニュース編集委員会（長）	
木野 昌也	病院経営管理士教育委員会（長）	

中房 祐司		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
副島 秀久	専門医に関する委員会（長）	
監事・顧問・参与他		
梶原 優		「食と健康コンソーシアム」運営委員会 顧問、地域再生医福食農連携推進支援機構 理事、外科系学会社会保険委員会連合 検査委員会委員
末永 裕之	日本診療情報管理学会理事長 医療の安全確保推進委員会（副）	
小松本 悟	IHF理事、AHF	
新木 一弘	病院総合医プログラム評価委員会（長） 専門医に関する委員会（副） 病院総合医認定委員会（副）	
海老原 全		医療放射線の適正管理に関する検討会構成員
有賀 徹	救急・災害医療対策委員会（長） 病院総合力推進委員会（長） ホスピタルショウ委員会（副）	民間救命士統括体制認定機構理事、消防庁 予防行政のあり方に関する検討会委員
福井 次矢	QI委員会（長） 臨床研修委員会（副）	日本医療機能評価機構 医療の質向上のための体制整備事業運営委員会委員、同 医療の質向上のための体制整備事業DPCデータ計測WGアドバイザー
望月 泉	臨床研修委員会（長）	
松本 純夫		外科系学会社会保険委員会連合手術委員会委員
谷口 雅彦		外科系学会社会保険連合実務委員会委員
伊藤 博		外科系学会社会保険委員会連合処置委員会委員
津崎 晃一		外科系学会社会保険委員会連合麻酔委員会委員
三原 直樹		医療等分野ネットワーク安全管理WG構成員、医療等情報利活用WG構成員
青木 宏之		オンライン資格確認等検討会議実務者WG構成員、オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討作業班班員
武田 理宏		医療等情報利活用ワーキンググループ構成員
大河内康実		日本医療保険事務協会試験委員
久保田英雄		（株）環境計画研究所 令和6年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会委員
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会（長）	
永易 卓	診療報酬作業小委員会（長） 病院経営管理士会会長 四病協WG	
須貝 和則	医師事務作業補助者コース小委員会（長） 日本診療情報管理士会会長 日本診療情報管理学会理事	
福永 秀敏	医療安全対策委員会（長）	
岩田 敏	感染症対策委員会（長）	
中瀬 一	栄養管理委員会（長）	
窪地 淳	雑誌編集委員会（長）	
大道 久	ホスピタルショウ委員会（長）	

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、2024年度1年間で、新規に入会した会員が53病院、一方、閉院等で26病院が退会した。差し引き27病院の増となり、2025年3月末で会員数は2,582病院である。

2,582会員の病床数は673,000床で、公的が916病院・317,088床、私的が1,666病院・355,912床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で47対53となっている。

私的1,666病院については、医療法人928病院、特定医療法人103病院、社会医療法人270病院の合計1,301病院が78.0%となっている。

病院種別では、一般が2,506病院、精神が74病院、病床種別では、一般が558,217床、療養が71,965床となる。

また、全国の病院数（2025年1月現在、8,052病院・1,467,633床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において31.8%、病床数では45.4%である。一般病床（全国878,659床）については63.5%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員）、特別会員Aの1年間の推移は、入・退会を併せると13増となった。

1. 経営主体別の会員数

(2025. 3. 31)

経営主体別	病院数	病床数
総 数	2,582	673,000
	100.0%	100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	89	35,670
国立大学法人	5	4,446
独労働者健康安全機構	31	11,504
国立研究開発法人	5	2,689
独地域医療機能推進機構	53	14,410
その他	1	500
(国・小計)	184	69,219
都道府県	81	26,761
市町村	254	78,001
地方独立行政法人	94	43,149
(自治体・小計)	429	147,911
日 赤	89	33,659
済生会	80	22,249
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	82	28,123
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	6	1,451
共済組合及び連合会	40	12,903
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	303	99,958
公的・計	916	317,088
	35.5%	47.1%
公益法人	97	26,400
医療法人	928	155,295
特定医療法人	103	16,591
社会医療法人	270	65,495
私立学校法人	63	41,781
社会福祉法人	57	13,690
医療生協	34	7,078
会 社	19	6,692
その他法人	86	21,969
個 人	9	921
私的・計	1,666	355,912
	64.5%	52.9%

2. 都道府県別会員数
(2025. 3. 31)

総数	2,582
北海道	122
青森	18
岩手	37
宮城	30
秋田	26
山形	18
福島	39
茨城	52
栃木	31
群馬	40
埼玉	102
千葉	133
東京	222
神奈川	129
新潟	74
富山	22
石川	20
福井	30
山梨	20
長野	55
岐阜	41
静岡	75
愛知	116
三重	37
滋賀	28
京都	80
大阪	196
兵庫	128
奈良	46
和歌山	40
鳥取	12
島根	17
岡山	50
広島	67
山口	33
徳島	13
香川	24
愛媛	29
高知	37
福岡	106
佐賀	11
長崎	39
熊本	55
大分	19
宮崎	13
鹿児島	32
沖縄	18

3. 種類別会員数及び病床数

(2025. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳	病床種別	病床数
総数	2,582		総数	673,000
一般	2,506		一般	558,217
精神	74	精神病床 100% 62 同 80% 以上 11	療養	71,965
結核	0	結核病床 100% 0 同 80% 以上 0	精神	38,686
専門	2		結核	2,559
療養病床を 有する病院	867	(再掲)	感染症	1,573
地域医療支援病院	559	(再掲)		

4. 病床規模別会員数

(2025. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,582	100.0%	673,000	100.0%
20 ～ 49	86	3.3%	3,427	0.5%
50 ～ 99	380	14.7%	28,957	4.3%
100 ～ 149	366	14.2%	45,289	6.7%
150 ～ 199	521	20.2%	93,795	13.9%
200 ～ 299	348	13.5%	86,374	12.8%
300 ～ 399	360	13.9%	122,798	18.2%
400 ～ 499	248	9.6%	108,928	16.2%
500 ～ 599	120	4.6%	64,403	9.6%
600 ～ 699	68	2.6%	43,574	6.5%
700 ～ 799	27	1.0%	19,855	3.0%
800 ～ 899	20	0.8%	16,579	2.5%
900 床以上	38	1.5%	39,021	5.8%

5. 賛助会員

(2025. 3. 31)

種 別	2024 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	増 減
賛助会員 A	123	134	11
〃 B	108	113	5
〃 C	4	4	0
〃 D	26	28	2
特別会員 A	141	136	-5
計	402	415	13

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

第1回社員総会（2023年度決算総会）

2024年5月25日（土）ホテルオークラ東京「曙の間Ⅱ」およびWeb（Zoom）

（出席35名（会場11名、Web24名）、委任状79名）

（定数133名、過半数67名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に梶川昌二社員（長野県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2023年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2023年度収支決算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 理事の交代に関する件

長谷川好規常任理事（名古屋医療センター）から江面正幸常任理事（仙台医療センター）への交代、長尾雅悦理事（北海道医療センター）から饗場郁子理事（東名古屋病院）への交代、新木一弘理事（東京医療センター）から松村泰志理事（大阪医療センター）への交代、小倉滋明理事（岩見沢市立総合病院）から西川秀司理事（市立札幌病院）への交代、海保隆理事（国保直営総合病院君津中央病院）から野村幸博理事（総合病院国保旭中央病院）への交代、佐藤清治理事（佐賀県医療センター好生館）から久貝忠男理事（沖縄県立北部病院）への交代の申し出があり、承認。

5. 社員の交代に関する件

武田弘明社員（山形県立中央病院）から鈴木克典社員（山形県立中央病院）への交代の申し出があり、承認。

2023年度収支決算の概要（2023年4月1日～2024年3月31日）

経常収益の部

（単位：円）

1. 受取会費	324,891,550
2. 受取寄付金	35,535,000
3. 事業収益	803,572,260
4. 雑収益	25,494,552
経常収益合計	1,189,493,362

経常費用の部

1. 委員会・部会	19,428,696
2. ニュース発行	18,597,510

3. 雑誌発行	38,276,508
4. インターネット運営	9,289,059
5. 日本病院団体協議会関係	749,727
6. 四病院団体協議会	1,509,364
7. 助成金	30,800,000
8. 負担金	4,785,000
9. 研究研修会	32,800,374
10. 診療情報管理士通信教育	79,529,526
11. 病院経営管理士通信教育	17,013,538
12. セミナー 1	49,924,366
13. セミナー 2	7,779,692
14. 統計情報調査	27,369,132
15. 国際交流	14,326,482
16. 人件費	364,314,265
17. 社員総会	3,593,958
18. 常任理事会	5,584,369
19. 理事会	19,717,937
20. 事務諸費	106,607,513
21. 建物管理	40,097,276
22. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	892,094,292
減価償却前当期経常増減額	185,801,420
経常外費用	0
減価償却前当期純利益	185,801,420

第2回社員総会

2025年3月15日（土）ホスピタルプラザビル2階会議室およびWeb（Zoom）

（出席44名（会場13名、Web31名）、委任状58名）

（定数127名、過半数64名）

1. 議長、副議長の選出に関する件

議長に梶川昌二社員（長野県）、副議長に山口武兼社員（東京都）を選出し、議事録署名人を議長から指名する件が諮られ、承認した。

2. 2025年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 2025年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 定款・定款施行細則の改定（案）に関する件

原案どおり承認。

報告事項. 社員の退任について

大塚正彦社員（川口市立医療センター）、安藤高夫社員（永生病院）、徳田道昭社員（さぬき市民病院）、増本陽秀社員（飯塚病院）、山本貴弘社員（アルメイダ病院）、寺尾公成社員（宮崎県立延岡病院）より退任の申し出があり、承認。

【理事会・常任理事会】

第1回常任理事会

2024年4月27日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 64名
（会場 23名、Web41名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会6件、退会5件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 退会2件

正会員 2,556 会員、特別会員 140 会員、賛助会員 259 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

- （継続） 後援・協賛等依頼5件、委員等就任依頼3件
（新規） 委員等就任依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

新規1件、更新8件を承認した。

〔報告事項〕

1. 能登半島地震の被災2会員病院へのお見舞いについて

- ・4月8日に石川県七尾市にある公立能登総合病院と恵寿総合病院の2会員病院を訪問し、お見舞いの言葉を伝えて見舞金を手渡した。
- ・職員の多くが被災者でもある状況下で発災直後から、能登の医療を支えており、震災の傷跡がまだ建物のあちこちに残る中、職員の士気が高く、すばらしい医療を提供している。

2. 各委員会等の開催報告について

（1）第9回 医業税制委員会（3月25日）

- ・厚生労働省医政局より四病協へ、高額な医療用機器に係る特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼があったので、アンケートの回収率向上の方策を考えながら調査に協力する。

（2）第1回 医業税制委員会（4月22日）

- ・令和7年度の予算要望を検討し、重点項目とそうでない項目とに分けて整理した要望書を四病協の総合部会に提出した。

- ・今回の最重点要望項目は、その第1を「物価等社会情勢に応じた診療報酬体系の確立」、第2を「病院の災害面・感染対策面を含めた強靱化」とした。

(3) 第11回 健診団体連絡協議会（4月2日）

- ・健康保険組合連合会の小松原参事から厳しくなっている健診を取り巻く環境についての説明を受け、取りかかるべき諸課題についての議論を進めた。
- ・今後、高齢者健診の在り方、がん検診の在り方、消化管検診の在り方、肺機能検査の在り方等について小委員会を作って検討していく。

(4) 第6回 雑誌編集委員会（3月26日）

- ・4、5、6月号の雑誌掲載内容について検討した。
- ・日本人間ドック・予防医療学会で予定されている相澤会長の記念講演を8月号に掲載する。
- ・正会員が増加しているので2024年度の雑誌発行部数を6,320部とし、今後、会員数増加に合わせて随時、部数調整を行う。

(5) 第2回 病院総合医評価・更新委員会（3月26日）

- ・17施設から18名から病院総合専修医登録があり、指導医については62名の登録があった。
- ・16施設から21名から病院総合医認定審査があり、書類の提出待ちとはなっているものの、さらに追加で審査希望者が5名いるので、合計26名の審査を行う予定である。

(6) 第2回 ICT推進委員会（3月28日）

- ・医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業では、電子カルテを導入する全病院の外部ネットワークとの接続の安全性検証を目標に、本年度補正予算で獲得した36億円を用いて、受託事業者である、NTT東日本を中心に、まず2,002病院で検査を行う。
- ・厚労省から医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業への協力依頼が来ているが、まず先行的にプレ調査を実施するという事で、病床規模ごとに5病院程度を選定して、5～7月頃までを目途に調査実施期間とする。

(7) 第1回 救急・災害医療対策委員会（4月23日）

- ・風水害BCPガイドライン補遺・改訂に向けた再アンケート調査の中間報告を受けた。
- ・第74回日本病院学会（三重）での当委員会のワークショップは副題を「南海トラフ巨大地震と津波の襲来について」とし、野口委員及び久保委員が講演を行う。

(8) 日本診療情報管理士会関連

①令和5年度 臨時理事会（1月25日）

- ・全国規模で行う勉強会の開催方法、方針について、ポストコロナに向け検討した。
- ・講演型は全会員が受講できる録画を利用し、無料とする。参加型は会場での対面式に限定して実施し、参加費を徴収する。

②第3回 理事会（3月15日）

- ・令和5年度事業報告（案）及び収支決算（案）並びに令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）について検討し、承認した。
- ・令和6年全国研修会について、開催方法を対面及び後日録画配信とすることを決定した。
- ・本会の役員改選に際して選出要件とされている診療情報管理士指導者の認定の必要性については、本会活動への貢献を代替要件としてはどうかとの提案があり、承認された。

(9) 令和6年度 診療報酬改定ポイントについて

- ・全体の構成については目次のとおりであるが、令和6年度診療報酬改定の基本方針（概要）を「Ⅰ、現下の雇用情勢も踏まえた人材確保・働き方改革等の推進」から「Ⅲ-4-5、地

域移行・地域生活支援の充実を含む質の高い精神医療の評価」の章によって改定内容を概説し、その後に令和6年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見、令和6年度診療報酬改定施設基準届出チェックリスト、小委員会の委員名簿を付している。

- ・5月開催予定の診療報酬検討委員会で内容について改めて検討し、重要項目については疑義解釈通知をその都度更新していく。
- ・感染対策向上加算1・2を取るには、都道府県知事の指定を受けている第一種協定指定医療機関となる必要があるので、しっかりとそれに対応して加算が取れるようにしてほしい。

3. 日病協について

(1) 第222回 診療報酬実務者会議（4月17日）

報告は資料一読とした。

(2) 第232回 代表者会議（4月26日）

- ・今回の診療報酬改定に対する疑義解釈の報告、今年度から始まる新たな地域医療構想に対する検討会の状況報告等が行われた。
- ・病床を利用する患者への病床環境料を診療報酬に計上するのは難しいので、他の財源方法についても今後、検討していかなければならない。

4. 中医協について

(1) 第587回 総会（4月10日）

- ・①部会・小委員会に属する委員の指名等、②医薬品の新規薬価収載等、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑥在宅自己注射、⑦令和6年度改定を踏まえたDPC/PDPSの現況について議論した。
- ・令和6年度改定を踏まえたDPC/PDPSの現況が示された。本年6月予測値でDPC対象病院数は1,786、DPC算定病床数は約48万床である。診断群分類数は3,248であり、前回より1,478減っている。
- ・DPC対象病院の基準と医療機関別係数等の見直しが行われ、1月当たりデータ数は90以上となった。

(2) 第588回 総会（4月24日）

- ・①臨床検査の保険適用、②費用対効果評価専門組織からの報告について議論した。
- ・臨床検査の保険適用では、区分E3（新項目）として、CLDN18タンパク免疫染色（免疫抗体法）病理組織標本作製が本年5月収載予定である。

5. 四病協について

(1) 第12回 総合部会（3月27日）

- ・医師臨床研修部会では、臨床研修病院の第三者評価が必要ではないかとの議論があったが、基幹型病院の受審・認定率が3割程度にとどまっていることから義務化は困難と判断し、継続検討事項とした。
- ・医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会では、令和8年度の医学部定員に関して、偏在対策を行いつつ、令和6年度の定員数を上限とすることを決定した。

(2) 第12回 日医・四病協懇談会（3月27日）

新たな地域医療構想について今後、医師会と四病院団体とで考えていく方針にするとの報告があった。

(3) 第1回 総合部会（4月24日）

- ・厚労省から、サイバーセキュリティ確保事業およびサイバー攻撃を想定した事業継続計画（BCP）について説明があり、ネットワーク接続の安全性検証とオフラインバックアップ体制整備の支援等を行う事業を進めるにあたり、各病院団体から参加病院を募集中である。また、診療録管理体制加算1の評価にもつながるので、慎重に進めてほしいとの要請があった。
- ・医療保険・診療報酬委員会では、地域包括医療病棟に関して委員会を設置して検討を進めることを議論した。

(4) 第43回 病院医師の働き方検討委員会（3月29日）

- ・面接指導実施医師の養成については、予想より多い9,786名に修了証を発行した。
- ・多くの医療機関で宿日直許可取得が進んでいるが、勤務実態についての訴えが挙がってきているので、引き続き勤務環境改善への取り組みをする必要がある。

(5) 第1回 医療保険・診療報酬委員会（4月5日）

報告は資料一読とした。

(6) 第1回 医業経営・税制委員会（4月11日）

- ・再重点要望項目の第1項目を「物価高騰に応じた柔軟な診療報酬体系の確立」、第2項目を「病院の災害面・感染対策面を含めた急変に対する強靱化」として、総合部会に提出している。

6. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第3回 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会（3月25日）**

- ・専門医に関する広告について議論した。
- ・サブスペシャリティ領域の専門医広告についての判断基準としては、①国民への分かりやすさ、②質の担保、③社会的・学術的意義を重視すべきである。
- ・従来は各県で行っていた医療情報公開制度を一本化し、共通基盤G-MIS上で各病院が入力することにより医療機能情報提供制度の全国統一システム（医療情報ネット）を運用する。その名称は、医療情報ネット「ナビイ」である。ナビイは本年4月からスタートしており、令和7年4月から、かかりつけ医機能関連情報も全国統一システムに付加される。

(2) 第4回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（3月29日）

- ・外来患者に対する院内処方も退院患者への院内処方も、それぞれに複雑な運用フローが存在しているので、電子処方箋管理サービスへの登録は容易ではないのが現状である。
- ・内服薬の用法の1回量・1日量について、医療機関を対象にアンケートを行い、2,525施設から回答を得た。

(3) 第1回 介護分野における特定技能協議会運営委員会（3月27日）

- ・従来の外国人向け技能実習制度が諸般の事情により事実上成り立たなくなってきたので、入管法における技能実習の在留資格を廃止し、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的とする新たな在留資格として育成就労の在留資格を創設することとなった。
- ・民間の就労支援業者への指導強化や、外国人就労者を継続的にきちんとフォローしていく体制の整備等が必要であり、介護分野においてもこれは重要な課題であると述べた。

(4) 第1回 新たな地域医療構想等に関する検討会（3月29日）

- ・生産年齢人口減少等の問題がある中で、医師の働き方改革を進めながら地域で必要な医療提供体制を確保する必要がある。
- ・主な検討事項として、①2040年頃を見据えた医療提供体制のモデル、②病床の機能分化・連携の更なる推進、③地域における入院・外来・在宅等を含めた医療提供体制の議論が挙げられる。

- ・今後のスケジュールは、今回の検討会を受けて4～5月にかけて関係団体からのヒアリングを行い、夏～秋頃に中間まとめを行い、2巡目の議論を経て年末に最終まとめを予定している。令和7年度に、新たな地域医療構想に関するガイドラインの検討・発出を行い、令和8年度に、新たな地域医療構想の検討・策定を行う。

(5) 第2回 新たな地域医療構想等に関する検討会（4月17日）

- ・有識者ヒアリング（第1回）を開催し、5人の構成員（香取 兵庫県立大学大学院特任教授／江澤 日本医師会常任理事／相澤 日本病院会会長／猪口 全日本病院協会会長／松田 産業医科大学教授）から発表があった。
- ・これまでの地域医療構想の課題としては、地域医療構想＝病床削減政策のレッテル、介護関係者不在で在宅移行の議論、「急性期」「回復期」の認識の差異、地域医療構想調整会議の形骸化などがある。
- ・新たな地域医療構想へ向けて、「必要病床数」よりも「病棟機能」の見える化、「急性期」「回復期」の認識の共有化、「回復期」ではなく「包括期」に、在宅医療圏は原則「市町村単位」で構想区域と連携、医療機関の健全経営の担保などが必要となる。
- ・全日病では以下の6項目から成る地域医療構想に関する提言を策定している。①高齢化の進行と地域性、②データの活用について、③地域医療構想の範囲の見直しと必要（基準）病床数の算出、④病院機能の分類の見直し、⑤高齢者救急を想定した医療体制の構築、⑥医療人材の確保の強化。
- ・今後、生産年齢人口が減ってきたときに問題となるのは、医療人材の確保であり、医療DXの推進、医療・介護の効率的運用、施設基準の見直し等の対応が必要になる。

7. 第2回「地域から中小病院を考える会」のご案内について

- ・当会の中小病院委員会が開催していた「情報交換会」は2018年度の第18回をもって一旦終了したが、中小病院関係者が直接対面で意見交換できる場を設けるべきとの声を受けて、名称を「地域から中小病院を考える会」に改めて昨年、福岡市で第1回を開催し、再始動した。
- ・本会の中小病院委員会 梶原委員による開会宣言と相澤会長による挨拶の後、志村大宮病院の鈴木理事長・院長により基調講演が「地域包括ケアを支える地域密着型中小病院としての在宅療養支援病院の必要性」と題して行われる。
- ・シンポジウムは、テーマを「日本の縮図・千葉県から地域包括の中心を担う中小病院の役割を検討する」とし、板倉病院 梶原理事長・院長による「都市部の中小病院の取り組み」、いけだ病院 松岡理事長・院長による「療養病院の視点での地域医療の取り組み」、宍倉病院 宍倉理事長による「人口減少エリアの中小病院の取り組み」の3講演を受けて総合討論を行う。

8. 山形県支部及び新潟県支部 支部長の交代について

- ・山形県支部長が4月1日付で、武田弘明先生（山形県立中央病院 名誉院長）から鈴木克典先生（山形県立中央病院 院長）に交代した。
- ・新潟県支部長が4月1日付で、川嶋禎之先生（長岡赤十字病院 名誉院長）から大谷哲也先生（新潟市民病院 院長）に交代した。

〔協議事項〕

1. 「新たな地域医療構想」について

相澤会長より、医療計画の歴史について解説があり、医療機関の役割分担や連携が重要であると、二次医療圏の設定や病床数規制の見直しを通じて、地域医療の柔軟性を向上および高齢化や人

口減少に伴う医療スタッフの不足が深刻化している為、地域型病院の維持が困難になることが懸念されている。

特に地方では病院の機能分化と連携が重要であり、国や自治体が積極的に支援する必要があるとして継続議論となった。

第1回理事会

2024年5月25日（土）ホテルオークラ東京「平安の間」およびWeb（Zoom） 出席者 79名
（理事出席 50名（会場 28名、Web 22名））（定数 66名、過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第1回常任理事会（4月）承認分

- ・正会員 入会 6件、退会 5件
- ・特別会員 退会 1件
- ・賛助会員 退会 2件

◆2024年4月28日～2024年5月25日受付分

- ・正会員 入会 4件、退会 1件
- ・特別会員 退会 2件
- ・賛助会員 入会 2件、退会 1件

正会員 2,559 会員、特別会員 138 会員、賛助会員 260 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼 6 件、委員等就任依頼 3 件

（新規） 協力依頼 1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

更新 5 件、移転 1 件を承認した。

4. 病院総合医 認定承認について／病院総合医（更新）認定承認について

- ・病院総合医として 23 名の医師をおよび更新に関して 41 名の医師を病院総合医として認定することの提案があり、原案のとおり承認した。

5. 参与の退任及び就任について

- ・楠岡 英雄参与（国立病院機構）から新木 一弘参与へ交代および、横手幸太郎参与（国立大学病院長会議）から大鳥 精司参与へ交代、小川 彰参与（日本私立医科大学協会）から炭山 嘉伸参与へ交代、有賀 徹参与（労働者健康安全機構）から大西 洋英参与に交代の申し出があり、承認。

6. 《社員総会》2023年度事業報告（案）について

- ・社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認し社員総会へ上程。

7. 《社員総会》2023年度決算報告（案）について

- ・社員総会提出予定議案として提案があり、原案のとおり承認し社員総会へ上程。

8. 《社員総会》理事の交代について

長谷川好規常任理事（名古屋医療センター）から江面正幸常任理事（仙台医療センター）への交代、長尾雅悦理事（北海道医療センター）から饗場郁子理事（東名古屋病院）への交代、新木一弘理事（東

京医療センター) から松村泰志理事 (大阪医療センター) への交代、小倉滋明理事 (岩見沢市立総合病院) から西川秀司理事 (市立札幌病院) への交代、海保隆理事 (国保直営総合病院君津中央病院) から野村幸博理事 (総合病院国保旭中央病院) への交代、佐藤清治理事 (佐賀県医療センター好生館) から久貝忠男理事 (沖縄県立北部病院) への交代の申し出があり、承認。

9. 《社員総会》社員の交代について

- ・山形県支部長が武田弘明先生 (山形県立中央病院 名誉院長) から鈴木克典先生 (山形県立中央病院 院長) に交代の申し出があり、承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回 支部長連絡協議会 (4月27日)

報告は資料一読とした。

(2) 第1回 病院総合医評価・更新委員会 (5月7日)

- ・病院総合医認定審査を行い、23名全員および更新審査を行い、41名全員を病院総合医として認定することにした。
- ・病院総合医活動の連携・統合を目指して、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会の3団体で代表者会議を開催し、日病からは新木参与と仙賀副会長が出席する。

(3) 第1回 QI委員会 (5月9日)

- ・QIプロジェクト2023フィードバック説明会はオンラインで開催され、100施設が参加した。
- ・2024年度のQIプロジェクトの内容についての議論および第74回日本病院学会において本委員会が開催するQIのシンポジウムについて検討した。

(4) 第1回 病院総合力推進委員会 (5月9日)

- ・委員1名の交代について有賀委員長より報告を受けた後、第74回日本病院学会で行うシンポジウム「社会の変化を見据えた病院医療の進化」について議論した。

(5) 2024年度 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース (東京会場) (5月11日)

- ・本年度最初の講習会ということもあり、参加者は65名であった。

(6) 第1回 診療報酬検討委員会 (5月13日)

- ・令和6年度診療報酬改定のポイントについて説明を受けた事により、施設基準に定められている研修要件の中で、日病で実施できる研修を増やしていく。

(7) 第1回 病院総合医認定委員会・第1回 専門医に関する委員会 合同委員会 (5月14日)

- ・病院総合医の連携・協働について、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会の3病院団体で統合的なプログラム作成を検討する。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

① 第3回 医師事務作業補助者コース小委員会 臨時会議 (3月19日)

- ・診療報酬改定で医師事務作業補助体制加算1の要件に「医師事務作業補助者の勤務状況および業務内容の定期的な評価」の項目が追加されたことを検討し、業務定義が明確化されており評価及び育成に関わる計画性があるなら特別なことではないとの結論になった。

(9) 診療情報管理学会関連

① 第118回 診療情報管理士生涯教育研修会 (3月16日)

- ・対面での参加者48名、オンデマンドでの参加者281名、合計329名が参加した。
- ・プログラム内容は、①ロボット支援下手術について、②糖尿病 (医学知識)、③2024年度

診療報酬改定（トリプル改定）についてであった。

- ・参加者アンケート結果によると、理解度は対面もオンデマンドでも好評であった。

②第1回 生涯教育委員会（4月22日）

- ・診療情報管理士認定指導者の新規申請に関するスケジュール及び認定指導者更新の書類審査について議論した。
- ・生涯教育委員会では座長と講師を決定、研修会テーマの検討等が行われた。

③第1回 POS 等検討委員会（5月7日）

- ・2024年度の委員会活動では、①質を担保した標準化退院時サマリーの確立、②電子カルテ情報共有サービスへの参画推進、③患者の生活機能サマリー構築について検討する。
- ・「退院時サマリー作成に関するガイダンス」をいかに普及させていくかが今後の課題である。

2. 日病協について

（1）第223回 診療報酬実務者会議（5月15日）

報告は資料一読とした。

（2）第233回 代表者会議（5月24日）

- ・診療報酬実務者会議の報告において集中室管理の施設基準が議題となっており、複数の大学病院でもICU基準が取れなくなっているのが現状になっているので、この問題について真摯に検討していくとした。

3. 中医協について

（1）第589回 総会（5月15日）

- ・①医薬品の新規薬価収載等、②最適使用推進ガイドライン（報告）、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑥在宅自己注射、⑦答申書附帯意見に関する事項の検討の進め方について議論した。
- ・本年5月22日に収載予定の18成分・22品目の新医薬品一覧表が示され、高額な薬剤が多くなってきている為、薬価については、議論により随時修正される算定ルールに順じて決定され、新薬価算定における係数においては、物価や人件費の高騰等について明記されたルールが作成されている。
- ・類似薬選定のための薬剤分類に、令和5年5月～6年4月に薬価収載された41成分が追加された。
- ・費用対効果評価対象品目として現時点で評価中の医薬品17品目の一覧表及び費用対効果評価終了品目として37品目の一覧表が示された。
- ・令和6年度診療報酬改定の答申書附帯意見の中から今後の検討議題について示された。

4. 四病協について

（1）第2回 医業経営・税制委員会（5月9日）

- ・大学からの派遣医師の給与支給を税込みではなく手取りにしたいとの意見があるので、日精協で実態を調査し、四病協の病院医師の働き方検討委員会で検討する。
- ・控除対象外消費税については医療機関ごとのばらつきが大きいので、それをデータとして示すためにはかなりの労力と費用がかかるので、適切なその調査方法や規模等を検討する。

（2）第2回 医療保険・診療報酬委員会（5月10日）

報告は資料一読とした。

(3) 第2回 総合部会（5月22日）

- ・今後の医師養成数について、令和8年度の募集数は令和6年度と同様とするが、それ以降についての方向性については、検討課題とする。
- ・地域の人口等に合わせた診療所数の上限の設定が必要なことを鑑み、その方法等について議論した。

(4) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（5月22日）

- ・①新たな地域医療構想、②医師偏在対策、③低炭素社会実行計画新たな目標の策定について議論した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回 日本准看護師推進センター 理事会（5月17日）

- ・令和5年度（第5期）の計算書類及び事業報告の件について報告を受けた。
- ・全国47都道府県の全てが日本准看護師推進センターと契約を結び試験問題を作成、本年2月に准看護師試験を実施した。受験者数は合計1万2,730人、合格率は98.2%であった。
- ・日本准看護師推進センターの理事と監事の一部に交代があった。

(2) 第3回 新たな地域医療構想等に関する検討会（5月22日）

- ・本検討会では、2040年頃を見据え、医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大等に対応できるよう、病院のみならず、かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携等を含め、地域の医療提供体制全体の地域医療構想として新たな地域医療構想を検討する。
- ・本検討会に参画する各団体からヒアリングを行い、高齢化の進展とともに独居老人が地方よりも増加することや認知症患者が増加することが見込まれるが、医療の提供状況や人口分布は地域によって異なるので、来週中にヒアリングをさらに2回行い、1巡目の議論を一旦終えた後に、中間取りまとめを夏から秋に行う予定である。

6. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

7. 令和6年 春の褒章・叙勲について

7名が受章したので、詳細は資料参照を願うとの報告があり、了承した。

8. 第1回常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

9. 経理規程の改正について

- ・日本診療情報管理学会学術大会が使用している会計システムと日本病院学会が使用している会計システムを一体化するに当たり、経理規程上その会計方法を明確化するために改正を行う。
- ・日本病院学会及び日本診療情報管理学会学術大会の会計について、それぞれの職務執行責任者である学会長が管理している収支の計上時期及び会計方法を明確化した。

第2回常任理事会

2024年6月15日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 57 名

（会場 18 名、Web39 名）

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について**

- ・正会員 入会 4 件、退会 1 件
- ・特別会員 退会 1 件
- ・賛助会員 入会 2 件、退会 1 件

正会員 2,562 会員、特別会員 137 会員、賛助会員 261 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼 4 件、委員等就任依頼 5 件

（新規） 委員等就任依頼 1 件

〔報告事項〕**1. 各委員会等の開催報告について****（1）第1回 ニュース編集委員会（5月17日）**

- ・有賀救急・災害医療対策委員会委員長の能登半島震災に関する寄稿を4月25日号に、会員病院の被災状況及びそのコメント等を6月10日号に掲載することにした。
- ・今後のニュース掲載内容としては、7月10日号で日本病院会定例記者会見、7月25日号で第74回日本病院学会、8月10日号で国際モダンホスピタルショー、9月10日号で第50回日本診療情報管理学会学術大会を取り上げる予定である。8月25日号は休刊とする。
- ・石井監事に病院の経営状況についての寄稿を依頼し、掲載する。

（2）第2回 医業税制委員会（5月27日）

- ・四病協の医業経営・税制委員会および日医の医業税制検討委員会で、令和7度税制改正要望について昨年度の税制要望について見直しを行い、今後の対応について検討した。大学からの派遣医師に関する給与については、日精協及び四病協の医師の働き方検討委員会で調査および、控除対象外消費税の問題についても、引き続き検討する。
- ・日病の税制改正要望は7月の理事会に上程し、8月までに厚労省に提出する予定である。

（3）第1回 雑誌編集委員会（5月28日）

報告は資料一読とした。

（4）第1回 臨床研修指導医講習会（6月1・2日）

- ・今年度も3回の講習会を予定しており、1回目は集合形式で実施し、申込総数 64 名、参加人数は 49 名であった。
- ・昨年度は主にウェブ形式で講習会を実施したが、対面形式にしたことにより活発な議論が行われた。

（5）第3回 医療政策委員会（6月11日）

- ・医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会について説明があり、医師偏在問題に関して、医学部における恒久定員の中での地域枠設置を推進することが望ましいことから、開業抑制効果を求めて、地域別診療報酬を導入する案も検討されている。
- ・地域医療構想について、厚労省の松本室長から新潟県における経験に基づく報告があった。

（6）診療情報管理学会関連

①第1回 国際統計分類委員会（4月16日）

- ・厚生科学審議会がん登録部会：がん登録の利活用が最近あまり行われていない原因の1つとして、患者の生存確認が難しいことが挙げられるので、今後の検討課題としている。
- ・第49回日本診療情報管理学会学術大会教育講演の内容及び座長等を決定した。
- ・9月開催予定の国際統計分類委員会協力者会議で厚労省の中谷担当官に講演を依頼する。

②第1回 厚労科研班会議（4月16日）

- ・ICD-11の初級研修会の録画をYouTubeで流したところ2,297回の視聴数があった。
- ・本年度の研修会は初級コースを3か所で、中級コースを2か所で開催予定である。

③第1回 編集委員会（5月31日）

- ・学会誌「診療情報管理」に掲載された投稿論文の中から優秀論文賞と奨励賞の該当候補者を各1名ずつ選出したので、その結果を理事会に諮る。
- ・来年8月開催予定の第51回学術大会に合わせて日本診療情報管理学会創立50周年記念誌の発行を計画している。

2. 中医協について

（1）第590回 総会（6月12日）

- ・①令和6年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査の実施、②費用対効果評価専門組織からの報告、③最適使用推進ガイドラインについて（報告）、④公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑤DPC対象病院の退出に係る報告、⑥先進医療会議からの報告、⑦その他について議論した。
- ・長野県厚生農業協同組合連合会下伊那厚生病院及び社会医療法人聖医会サザン・リージョン病院の2病院からDPC制度退出の申出があり、承認された。2024年診療報酬改定を経て、今後このような形でDPC制度から退出する病院が増えてくる事が想定される。
- ・医療DX推進体制整備加算に係るヒアリングが6月中・下旬に実施されるので、結果が7月中旬に報告される予定である。

（2）第1回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（6月14日）

- ・①分科会の検討方針、②令和6・7年度入院・外来医療等の調査、③賃上げにかかる調査・検証について議論した。
- ・令和6年度調査では6～7月に調査項目の内容決定、10～12月にかけて調査を実施し、1～2月に集計・結果を分析し、3月に調査結果の報告を行う。
- ・調査については、①急性期医療及び救急医療等に対する評価の見直しの影響について、②特定集中治療室管理料等の集中治療を行う入院料の見直しの影響について、③地域包括医療病棟の新設の影響について、④地域包括ケア病棟入院料及び回復期リハビリテーション病棟入院料の実績要件等の見直しの影響について、⑤療養病棟入院基本料等の慢性期入院医療における評価の見直しの影響について、⑥医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に係る評価等について、⑦外来医療に係る評価等について、⑧医療資源の少ない地域における保険医療機関の実態についての8項目で行われる。
- ・医療機関等における賃上げの実施状況について調査及び検証を実施する。

3. 四病協について

（1）第1回 福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月22日）

- ・病院の経営状況が非常に厳しい現状に鑑みて四病協からWAM（福祉医療機構）に緊急融資を依頼し、松縄理事長から関係省庁と相談しながら検討する。

- ・福祉医療機構から令和5年度の福祉医療貸付事業の実績等についての説明があり、建築費用高騰への対応、耐震化整備事業に係る優遇融資の拡充等をWAM（福祉医療機構）で検討している。

（2）第3回 医療保険・診療報酬委員会（6月7日）

- ・2024年度病院経営定期調査（3団体合同）の目的は、診療報酬改定が与える影響を調査・検討し、会員病院の運営に資するとともに次回改定に向けて医療政策を改善する資料になるので、しっかりと発信していきたい。
- ・調査票については、①基本情報、②施設基準、病院機能等、③患者統計、診療単価、④診療報酬点数 行為別内訳、⑤損益等、⑥DPC/PDPSにおける医療機関別係数、⑦令和6年度診療報酬改定項目について、⑧令和6年度診療報酬改定に関する意見、要望事項の8項目で構成されている。
- ・日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の3団体で地域包括医療病棟入院料への移行調査を5月15～29日にかけて行い、1,002病院から回答を得た。
- ・調査結果を総合的に判断にすると、新設された地域包括医療病棟の施設基準が厳格化により、移行することが難しい実態が明らかとなり、地域の高齢者急性期患者の受入先の適切な確保が難しい事が懸念されている。

（3）令和7年度 予算概算要求に関する要望書提出（5月29日）

- ・四病協の医業経営・税制委員会として厚労省に、要望書を厚生労働大臣宛てに提出した。

（4）第44回 病院医師の働き方検討委員会（6月13日）

- ・大学からの医師派遣の給与について、日精協から調査結果の報告が行われた。443病院中43の病院で大学から勤務条件、給与の引上げについての打診があり、派遣医師への給与については、約1割の病院では手取額で支払っているのが現状である。
- ・医師の働き方改革と地域医療への影響に関する調査は9月末ぐらいに実施し、派遣医師の給与引上げ等の質問項目を追加することを決定した。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

（1）第4回 新たな地域医療構想等に関する検討会（5月27日）

（2）第5回 新たな地域医療構想等に関する検討会（5月31日）

この報告は協議事項の中で行うこととした。

（3）第108回 社会保障審議会医療部会（6月7日）

- ・医療法で定める1号機能の報告を求めるとともに、1号機能を持つ医療機関に対し、時間外対応、入退院時の支援、在宅医療の提供等の2号機能の有無についての報告を求めている。
- ・1号機能に関して報告を求めるかかりつけ医機能の内容について厚労省より、案1は、一定以上の症状に対して一次診療を行うことができること、案2は、それに加えかかりつけ医機能の研修修了者または総合診療専門医の存在等、案3は、それに加え医師数や看護師数や全国医療情報プラットフォームへの参加・活用状況等の3案が示された。
- ・かかりつけ医機能に関する研修の修了者及び総合診療専門医については、1号機能に含める案については全体として必須にすべきではないとの方向で概ね一致した。

5. 国民の命と生活を守る1万人大会について

- ・感染症と自然災害から国民の命と生活を守るために、本大会において3項目から成る決議案を採択した。
- ・中心となっている憲法に緊急事態対応を明記するための憲法改正についてだが、様々な災害が発

生かつ今後も予想される状況下である為、緊急に実施する必要がある。

6. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「新たな地域医療構想」について

2025年の病床必要量推計に基づき、地域医療構想を再策定する必要性が強調された。地域医療構想と地域医療計画の混在が混乱を招いており、医療体制全体の在り方に焦点を当てるべきとの意見が多かった。人口動態の変化に対応するため、医療圏の見直しと介護を含めた総合的なシステム構築、人材確保の重要性が指摘され、今後の方向性についてさらに検討が求められた。

第2回理事会

2024年7月3日（水）ホテルグリーンパーク津6階「伊勢・安濃」およびWeb（Zoom）出席者88名
（理事出席58名（会場41名、Web17名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第2回常任理事会（6月）承認分

- ・正会員 入会4件、退会1件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会2件、退会1件

◆2024年6月16日～2024年7月3日受付分

- ・正会員 退会3件
- ・特別会員 退会1件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

正会員 2,559 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 261 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼4件、四病院団体協議会への依頼1件

（新規）委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規1件、更新4件を承認した。

4. 参与の退任及び就任について

参与が小熊 豊先生（公益社団法人全国自治体病院協議会 前会長）から望月 泉先生（公益社団法人全国自治体病院協議会 会長）への交代を承認した。

5. 病院総合医育成プログラム基準【細則】改訂案について

- ・病院総合医育成プログラムの初回の更新を今年実施するが、「能力を養うことが望ましい」としていた更新の要件について、その内容を細かく確認した。

6. 令和7年度税制改正に関する要望（案）について

- ・来年度の要望を例年と同じく国税と地方税に分けて行い、要望事項は「国税」7項目、「地方税」2項目に加え、今年の議題としている「地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望」1項

目があり、新興感染症の流行や災害の発生時に病院が地域医療の重要な拠点としての役割を十分果たせるよう新興感染症や災害への対応に係る税制上の各種手当を整備しておく必要がある。

7. 一般社団法人日本病院会京都府支部の設立について

- ・日本病院会京都府支部の設立について申請書が提出され、京都府支部の支部長には武田常任理事が就任予定である。

8. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

- ・今年は3校から認定試験受験指定校への新規申請があり、1校目として専門学校福岡医療経営学院の調査を実施した。
- ・視察の結果、立地がよく教師もベテラン医師であり経営母体が高木学園ということもあり、実習病院の確保にも特に問題はないと評価した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第26回 病院中堅職員育成研修 経営管理コース（5月18・19日）

- ・3名の講師による講演を2日間にわたりハイブリッドにて開催し、会場16名、オンライン4名、合計20名にご参加いただいた。

(2) 第25回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース（5月31日・6月1日）

- ・4名の講師による講演を2日間にわたり開催し、33名にご参加いただいた。

(3) 国際病院連盟（IHF）理事会（6月3日）

- ・今回はポーランドのクラクフにて開催し、運営評議会メンバーの退任者4人の中からスイスのベルトラン・レヴラ氏がIHF終身名誉会員として承認された。
- ・IHF本部所在地であるスイスの法律変更に対応するため、定款及び細則の見直しを行った。
- ・第47回世界病院学会は、今年はブラジルのリオデジャネイロで、2025年の第48回世界病院学会はスイスのジュネーブで開催される予定である。

(4) 2024年度 医療安全管理者養成講習会 第1クール（6月14・15日）

- ・2日間にわたり開催し、昨年同様に、医療安全に関して各病院での責任者の参加があり、252名にご参加いただいた。

(5) 第1回 中小病院委員会（6月17日）

- ・7月4日に開催する日本病院学会シンポジウムについて確認を行い、テーマは「職種を超えた業務効率化の取り組み」として、3人の演者に講演を行っていただく。
- ・第2回 地域から中小病院を考える会を9月14日に千葉県で開催をし、テーマは「日本の縮図・千葉県から地域包括の中心を担う中小病院の役割を検討する」としている。
- ・第3回 地域から中小病院を考える会は、岡山県で来年夏から秋に開催し、第4回は岐阜県での開催を再来年に予定している。
- ・看護師等確保ワーキンググループをこれまでに4回開催し、「看護師確保のための方策とその実現に向けた施策について」をまとめた。その中では「具体的な取り組み」として①魅力的な職場環境の提供、②給与や福利厚生の改善、③教育・研修の充実、④地域との連携強化、⑤キャリアパスの明確化、⑥魅力的なプロモーション活動の実施の6点を掲げている。

(6) 第3回 医業税制委員会（6月24日）

- ・四病協の医業経営・税制委員会について以下の5点について、報告を受けた。①厚労省から

医療用機器等の特別償却制度に関するアンケートへの協力依頼があった。②四病協の令和7年度税制改正要望（案）について検討した。③認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和については、今回の要望から取り下げる。④特定医療法人の存続と要件の緩和及び病院用建物等の耐用年数の短縮は税制とは直接関係はないが、関連事項として要望を続けるべきとの意見を日病として意見を出している。⑤新型コロナ関連の要望については、都道府県と協定を締結した医療機関に対し税制上の優遇措置を要望する。

- ・医療機器の保守に関するコストが高騰していることについて問題提起があり、今後は、調査を含めて検討を行う必要がある。

（7）診療情報管理士通信教育関連

①第1回 診療情報管理士教育委員会（6月20日）

- ・今回の認定試験で今回1,640名、認定者総数は4万7,000人超。
- ・科目試験の可否で、修了者は522名。
- ・指定大学・指定専門学校について、全国18大学・41専門学校から事業報告及び事業計画の報告があり、内容を確認し承認した。
- ・通信教育の腫瘍学分類コースに関して、eラーニング化により図表の使用に関して著作権の問題が生じるおそれがあることなどに鑑み、現在の形での当該コースの実施については今年限りで一旦終了させる。
- ・第18回診療情報管理士認定試験を2025年2月9日に全国15地区16会場で実施する。

②診療情報管理士教育事業に関する説明会（6月20日）

報告は資料一読とした。

（8）診療情報管理学会関連

①第2回 生涯教育委員会（6月10日）

- ・診療情報管理士指導者の新規申請者の可否で、合格者は1名。
- ・生涯教育研修会の内容について確認を行い、第121回は、講演Ⅰ「医療現場に係るハラスメントについて」、講演Ⅱ「認知症（医学知識）」、シンポジウム「診療記録の開示について」を予定している。第122回は、講演Ⅰ「高齢化社会が医療・介護機能に及ぼす影響」、講演Ⅱ「地域包括ケアシステムの現在と未来」、シンポジウム「DPC・ICD-11・Kコードに係る診療情報管理士の取り組み」を予定している。
- ・指定校や学会員の減少という状況を踏まえ、一般人への診療情報管理士業務について認知してもらえよう、SNSやYouTube等を利用した広報の検討をする。

②第1回 倫理委員会（6月12日）

- ・診療情報管理学会が作成した「診療情報の記録指針」及び「診療情報管理士業務指針」の改訂に際しアンケートを実施したところ、30名からの回答があり69項目におよぶ意見が寄せられた。

2. 日病協について

（1）第224回 診療報酬実務者会議（6月19日）

報告は資料一読とした。

（2）第234回 代表者会議（6月28日）

- ・「第590回 中医協総会」DPCの退出の条件等、医療DXの推進体制加算に関するヒアリング、疑義解釈、新型コロナウイルス感染症に係る施設基準に関する取扱い等についての説明があった。

- ・第21回 医療等情報利活用ワーキンググループにおいて、3文書6情報の概要が示されたが、その保存期間には非常に問題があるので、きちんと検討して対応したほうがよいと考える。
- ・健診結果は5年間保存、診療情報提供書及び退院時サマリーは6か月間保存、ただし紹介先医療機関等が受領した後は1週間程度の後に自動消去となっており、医療現場では保存期間の関係で、使用に堪え難いものである為、しっかりと検討していきたい。

3. 四病協について

(1) 第3回 医療経営・税制委員会（6月20日）

- ・厚生労働省医政局総務課及び医療経営支援課と意見交換を行い、税制改正要望の中の医療法人の自由診療等に係る軽減措置の中に、美容整形も含まれている事を念頭において、この軽減措置がなくなると産婦人科や小児科の経営にも影響する事を鑑み、厚労省から総務省に働きかけていきたい。
- ・税制改正要望の中の社会医療法人もしくはそれに類する法人の収入要件の計算式において、補助金等の多寡が要件に影響を与えないよう分子に「医療に係る補助金等」を加え、かつ医療保健業に係る非営利性を確保する観点から、分母である「全収入金額(事業収益の額)」を「医療保健業による収入金額」とする等の見直しを厚労省に要望する。

(2) 第3回 総合部会（6月26日）

- ・かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会の報告を受け、議論した。
- ・当部会での議論は、かかりつけ医にいかなる能力が必要か、かかりつけ医としていかに機能を発揮するかという方向に流れており、医療法に記載されているかかりつけ医機能とは全く異なっており、大変なことになるのではないかと危惧している。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第5回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（6月19日）

- ・①電子処方箋の普及状況等、②今後の開発事項等について議論した。
- ・電子処方箋は6月9日現在で2万3,983施設にまで拡大したが、そのほとんどが調剤薬局で、病院は132施設であり1.5%にとどまっている。
- ・電子処方箋管理サービスにおけるチェック機能の拡充として重複投薬等のチェックが挙げられているが、電子処方箋で処方された薬のデータの保持期間は100日間としている。
- ・電子処方箋に係る令和6年度のスケジュールが提示され、10月から救急時医療情報閲覧機能を運用開始し、来年1月から電子カルテ共有サービスモデル事業を開始する。
- ・導入病院が未だ少ない主な理由としては、電子処方箋利用の方向性と医療機関のメリットが明確に提示されない現状では、随時院内の情報システム改変に費用がかかり過ぎることが懸念される。

(2) 第6回 新たな地域医療構想等に関する検討会（6月21日）

この報告は協議事項の中で行うこととした。

5. 2024年度 病院経営定期調査について

- ・3病院団体による合同調査の目的としては、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資するとともに次回改定に向けて医療政策が改善する資料として発信していく。

6. 会員増強への取り組みについて

- ・2023年以降、会員数は増加傾向にあり、各都道府県のデータを比較すると会員率が非常にばらつきがあるので、医療のための様々な主張や提言をしていく事が、非常に重要である。

7. 第2回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とし

8. 支部長の交代について

- ・奈良県支部の支部長が、松本 昌美先生（南奈良総合医療センター 名誉院長）から山中 忠太郎先生（天理よろづ相談所病院 院長）に交代した。

〔協議事項〕

1. 「新たな地域医療構想」について

岡副会長より第6回新たな地域医療構想等に関する検討会の報告がされ、議論にはいった。地域医療構想に関する議論では、地域ごとの病床数や医療提供体制の適正化が焦点となり、国が一律に定めた基準病床数が地域の実情に合わない点や、医療データの見直しが必要であるとの意見が出された。特に、コロナ後の医療ニーズの変化や、地域間の医師・看護師の過不足が問題視された。また、入院医療だけでなく、外来や在宅医療を含めた医療提供体制の構築が重要とされ、地域医療構想の柔軟な見直しと法制度の再検討が求められ、継続議論することとなった。

第3回常任理事会

2024年8月31日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 63名

（会場 10名、Web53名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会8件、退会1件
- ・賛助会員 入会4件、退会1件

正会員 2,566 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 264 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼 13 件、委員等就任依頼 5 件、四病院団体協議会への依頼 1 件

（新規） 委員等就任依頼 1 件、四病院団体協議会への依頼 1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規2件、更新11件を承認した。

4. 病院等における風水害BCPガイドラインー補遺・改訂版ー（案）について

- ・このガイドラインは令和4年3月に一度作成し配信を行っているが、年々豪雨の頻度が右肩上がりに増えていること等を鑑み、本会会員 2,541 施設にアンケート調査を実施し、428 施設（16.8%）から回答を得た。
- ・回答施設のうち 41.8%が洪水浸水想定区域内に存在しているが、その対策として移転した施設は 0.2%、建物敷地の地盤嵩上げを実施した施設は 4.9%、病院機能の維持継続を確保する重要な資機材や業務執務室等の浸水危険階からの移設あるいは移動を行った施設は 2.8%、地下階の浸水防止措置工事を実施した施設は 6.3%、止水板を設置した施設は 20.8%、風水害 BCP を作成している施設は 33.4%にとどまっている。その為、新たに病院風水害 BCP 作成手順を掲載し、災害発生時の標準的なタイムラインや浸水被災経験病院のタイムライン等も掲載行って、9月上旬に会員病院にメールで送付する。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回 栄養管理委員会（6月26日）

- ・講師を務める熊谷直子先生から就任に際してのご挨拶が行われた。
- ・2024年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーの参加予定者数は6月21日時点でオンライン参加37名、会場参加16名である。
- ・セミナーの内容、来年度のセミナーの日程および第74回日本病院学会における本委員会のミニシンポジウム等について協議した。

(2) 第74回 日本病院学会（栄養管理委員会主催ミニシンポジウム1）（7月4日）

- ・日本病院学会で本委員会主催のミニシンポジウムを開催し、参加者数は43名であった。

(3) 第74回 日本病院学会（QI委員会主催ミニシンポジウム2）（7月4日）

- ・QIプロジェクト13年間の活動報告、参加施設のインタビュー及び質疑応答などを行った。

(4) 第74回 日本病院学会（病院総合力推進委員会主催シンポジウム5）（7月5日）

- ・「社会の変化を見据えた病院医療の進化」と題してシンポジウムを行い、毎年同じテーマを深掘りしていく形で開催している。

(5) 2024年度 感染対策担当者のためのセミナー第1クール（7月13日）

- ・参加者数は269名であり、ほとんどはウェブ参加であった。

(6) 第1回 病院経営の質推進委員会（7月25日）

- ・2024年度病院中堅職員育成研修開催報告とアンケート結果について議論した。
- ・2024年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修の申込者は7月22日現在で35名である。
- ・第74回日本病院学会において「働きがいのある職場への取り組み—各部門の人材確保・育成と離職対策—」をテーマにシンポジウムを開催し、参加者は140名であった。

(7) 2024年度 医療安全管理者養成講習会 第2クール（A日程）（8月3・4日）

- ・参加者数は72名であった。

(8) 2024年度 医療安全管理者養成講習会 第2クール（B日程）（8月17・18日）

- ・内容はA日程と同様で、参加者数は46名であった。

(9) 2024年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（名古屋会場）（8月24日）

- ・本コースは参加者数が65名であり、内容が非常に高度なものであったが、スムーズに実施できたとの報告があった。

(10) 第1回 健診事業推進委員会（6月26日）

- ・第74回日本病院学会にて本委員会が共催で開催するセミナーについて事前打合せを行った。

(11) 第1回 健診団体連絡協議会 小委員会（7月2日）

- ・①上部消化管検査、②肥満度、③高齢者／若人向け人間ドック健診、④肺機能検査、⑤がん検診について協議した。

(12) 第74回 日本病院学会（健診・予防医療セミナー）（7月4日）

- ・今回のテーマは「地域密着型中小病院における健診・予防医療への取り組み」であり、今回は中小施設に着目し、バックアップについても検討を行った。
- ・「健診事業実施状況等のアンケート報告」及び「地方の中小病院における健診事業の状況」についての報告および3施設からの取り組み状況についても報告を受けた。

(13) 令和7年度 税制改正に関する要望の提出（8月9日）

- ・厚生労働大臣宛ての税制改正要望（国税7項目、地方税2項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望1項目）を厚労省医政局梶野総務課長に提出した。

(14) 第2回 支部長連絡協議会（7月4日）

- ・日本病院会認定病院総合医について、仙賀副会長、新木副委員長から説明があり、支部宛てアンケート調査の結果報告があった。
- ・医師の働き方改革が開始となつての諸問題について、各支部からの報告があり、診療報酬改定の基準が厳しくなり、申請を取り下げる病院が散見される事も想定される。

(15) 第74回 日本病院学会（中小病院委員会主催シンポジウム1）（7月4日）

- ・「職種を超えた業務効率化の取り組み」をテーマに、3講演の後、総合討論を行った。
- ・参加者数が約174名だった。

(16) 第74回 日本病院学会（医療政策委員会主催シンポジウム4）（7月4日）

- ・「地域医療構想を踏まえた各種病院の今後の役割・運営について」をテーマに、3つの演題にてシンポジウムを行った。

(17) 第74回 日本病院学会（産業医セッション1）（7月5日）

- ・今回のテーマは「医師の働き方改革」で、3講演が行われ、参加者数は約190名であった。

(18) 第2回 救急・災害医療対策委員会（7月30日）

第74回日本病院学会で本委員会が開催したワークショップ1の報告があり、参加者数は43名であり、久保委員から「J－SPEED－南海トラフ大地震対応に向けた展望」と題する講演が行われた。

(19) 第1回 病院精神科医療委員会（7月5日）

- ・「新たな地域医療構想」検討会で、精神科について議題に挙がっていない点について、議論した。
- ・第74回日本病院学会で本委員会が主催した産業医セッション2「職場のメンタルヘルス」についての報告（認知症、飲酒、うつ病の問題）があり、参加者数は138名であった。

(20) 国際モダンホスピタルショー2024（7月10～12日）

報告は資料一読とした。

(21) 第2回 ニュース編集委員会（7月12日）

- ・石井監事からの病院の経営状況についての内容の寄稿を8月10日号に掲載する。
- ・風水害BCPガイドライン改訂版、中小病院を考える会、病院長幹部職員セミナー、メディカルジャパンについて、今後のニュースに順次掲載する。
- ・「無影灯」及び「主潮」の11月25日号までの執筆依頼者を決定した。

(22) 第27回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（アドバンストコース）（6月28・29日）

報告は資料一読とした。

(23) 第26回 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（7月18・19日）

報告は資料一読とした。

(24) 第2回 雑誌編集委員会（7月30日）

報告は資料一読とした。

(25) 診療情報管理士通信教育関連

第1回 医師事務作業補助者コース小委員会（7月2日）

- ・本委員会の年間活動計画、eラーニング収録方法、著作権の確認等について協議した。
- ・医師事務作業補助者コースの運営に関して、履修状況、受講生のアンケート結果、修了証文言修正、クレジットカード決済導入等について報告があった。

① 第1回 基礎課程小委員会（7月17日）

- ・ A I を利用した作問のトライアルについて業者から説明を受け、作問期間と作問数等についての事務連絡および、本委員会のスケジュール及びその体制、基礎課程・教材の改訂等について協議を行った。

② 第1回 専門課程小委員会（8月2日）

- ・ 基礎課程小委員会と同様、A I を利用した作問について業者から説明を受けて、本委員会のスケジュール、教育の検討、2025年第8回現況調査アンケートの実施等について協議を行った。

(26) 病院経営管理士通信教育関連**① 第46・47回生 2024年度前期スクーリング**

（2年次：7月16～20日・1年次：7月22～26日）

- ・ 参加者数は2年次が40名、1年次が52名であった。

② 第1回 病院経営管理士教育委員会（8月13日）

- ・ 第45回生について44名の卒業資格を認め、上位3名を認定証授与式にて表彰を行う。
- ・ 第45回生の優秀卒業論文を選考し、優秀卒業論文を病院経営管理士会会誌第30巻に掲載する。

(27) 日本診療情報管理学会関連**119回 診療情報管理士生涯教育研修会（7月20日）**

- ・ 参加者数は対面32名、ライブ配信155名の合計187名であった。
- ・ 研修プログラムは① I C D－11と脳神経外科について、②医療D Xについて、③診療情報の共有と連携についての3題であった。

2. 日病協について**(1) 第225回 診療報酬実務者会議（7月17日）**

報告は資料一読とした。

(2) 第235回 代表者会議（7月26日）

- ・ 中医協総会、薬価専門部会の報告および診療報酬実務者会議、地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ、社会保障審議会医療部会についての報告、次回の代表者会議で厚労省から電子処方箋の現状と課題についてのご説明をいただくことになった。
- ・ コロナ感染が急激に拡大した際に、患者を受け入れる場合の重症度、医療・看護必要度の維持が難しくなるという意見が出ている。

(3) 第236回 代表者会議（8月23日）

- ・ 電子処方箋の運用率については、8月11日時点で運用を開始している病院は149施設、全体の2％に満たず、診療所は3,276施設で約4％、薬局は2万5,372施設で42.5％となっている。
- ・ 中医協関連会議の報告として、薬価専門部会と総会の報告があり、コロナ特例を設けることについては、現状では難しいという意見が出ている。

3. 中医協について**(1) 第591回 総会（7月3日）**

- ・ ①診療報酬基本問題小委員会からの報告、②D P C対象病院の退出に係る報告、③主な施設基準の届出状況等、④医療D Xの推進にかかる診療報酬上の対応、⑤その他について議論した。
- ・ 本年の診療報酬改定に係る答申書附帯意見を受けて、どのように入院・外来医療等の調査を

実施するかについて、入院・外来医療等の調査・評価分科会で検討を進めている。

(2) 第592回 総会（7月17日）

- ・①薬価専門部会からの報告、②臨床検査の保険適用、③長期収載品の処方等又は調剤に係る選定療養、④歯科用貴金属価格の随時改定、⑤医療DXに係る診療報酬上の評価の取扱い（諮問）、⑥個別改定項目、⑦答申書附帯意見、⑧答申について議論した。
- ・長期収載品の保険給付の在り方の見直しが行われ、本年10月から選定療養の仕組みの導入、歯科用貴金属価格の随時改定について、9月の見直しに基づく報告があった。

(3) 第593回 総会（8月7日）

- ・①医療機器の保険適用（令和6年9月1日収載予定）、②医薬品の新規薬価収載等、③費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、④薬価削除等手続きの明確化、⑤DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑥放射性医薬品を用いたPET検査の取扱い変更に伴う掲示事項等告示の一部改正、⑦その他（再生医療等製品）について議論した。
- ・薬価基準に収載された医薬品を削除する際の手続きの明確化が行われ、DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応として、出来高算定する高額医薬品の一覧表が示された。

4. 四病協について

(1) 第4回 医療保険・診療報酬委員会（7月12日）

報告は資料一読とした。

(2) 第5回 医療保険・診療報酬委員会（8月2日）

報告は資料一読とした。

(3) 第4回 医業経営・税制委員会（7月18日）

- ・令和7年度税制改正要望について検討し、8月下旬に医政局に提出することを確認した。

(4) 第4回 総合部会（7月31日）

- ・厚労省から、感染症への対応力を強化するための施設・設備整備補助金の二次募集を協定締結医療機関に対して行うとの報告があり、かかりつけ医機能の内容について議論し、詳細の確認を行った。

(5) 第4回 日医・四病協懇談会（7月31日）

- ・新たな地域医療構想等に関する検討会において、適切な地域の精神科医療の提供体制を作るべく精神科も地域医療構想に参画するとの報告があった。

(6) 第5回 総合部会（8月28日）

- ・救急・災害医療提供体制に関するワーキンググループで、救命救急センターの充実段階の評価項目の見直しを行っている。

(7) 第5回 日医・四病協懇談会（8月28日）

- ・医師偏在問題に関して、①公立・公的病院の管理者になるための要件に医師少数区域での勤務実績を入れる。②医師少数区域での開業を支援する。③全国レベルで医師のマッチングを行う。④開業の要件に保険診療の実績を入れる。⑤医師偏在対策の基金を作り、それにより偏在対策を行うの5項目について、日本医師会は考えている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第1回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（6月26日）

報告は資料一読とした。

(2) 第2回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（7月24日）

報告は資料一読とした。

(3) 第20回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（7月3日）

報告は資料一読とした。

(4) 第1回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（7月19日）

報告は資料一読とした。

(5) 第5回 健康・医療新産業協議会（7月26日）

報告は資料一読とした。

(6) 第8回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（8月8日）

報告は資料一読とした。

(7) 第15回 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（7月10日）

- ・地域医療構想の進捗等についての厚労省からの説明があり、機能分化により介護や在宅に移行していることについて報告が欲しいとの意見があった。
- ・地域医療構想の「推進区域」及び「モデル推進区域」の案が示され、各都道府県に推進区域を作成して、モデル推進区域は国が中心となって進めていく事により、地域医療構想の中で地域差が生じる可能性があるとの報告があった。

(8) 第109回 社会保障審議会医療部会（7月12日）

- ・新型インフルエンザ対策について議論を行い、確保病床数については目標3万6,000床に対して現在、初期確保病床数2万5,000床になっている。
- ・医療DXの更なる推進についての報告を受け議論し、中小病院にHL7 FHIRを入れていくための支援金が示されているが、電子カルテシステムを改修するには足りない額なので、業者に確認をする必要があるとの考えが示された。

(9) 第21回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（8月20日）

- ・特定医療機関の指定基準が20年前に定められてから、現在ではかなり状況が変化している為、基準の見直しを行うこととなり、業績や症例数、論文数など大学病院を上回る中核病院も出てきている事もあって、大学病院が特定機能病院でなくなることも想定されるので、医師派遣機能を重要視したほうがよいとの意見があった。
- ・これから半年間ぐらいかけて、新しい特定医療機関の制度を決めていく予定である。

(10) サイバーセキュリティの確保に向けた企業経営層向け意見交換会（7月26日）

- ・重要インフラ事業者等の経営層等の約200名の参加者がおり、JAXAにおいて発生した不正アクセスによる情報漏洩、名古屋港コンテナターミナルのサイバー攻撃におけるインシデント対応等の事例報告が行われた。

(11) 令和6年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第1回検討委員会（8月6日）

- ・本年4月から医療機能情報提供制度と薬局機能情報提供制度が始まっているが、コロナ禍のときに作成されたG-MIS（医療機関等情報支援システム）がかなり広い範囲で利用されているので、全国統一の医療情報提供制度への登録にもG-MISを使うことが推奨されている。
- ・医療機関側がG-MISに入力する項目は1,000項目程度もあるので、見やすくする為に医療情報ネット（ナビイ）の改修を随時行っている。
- ・公表してよいオープン化データは17項目あるが、その中でも電話番号とファックス番号だけは慎重に扱うべきとの意見があった。

(12) 令和6年度 第1回「診療報酬改定DX」タスクフォース（8月7日）

- ・①人事異動に伴う厚生労働省及び支払基金の体制等、②共通算定モジュールの設計・開発に

係る進捗状況と今後の予定等について議論した。

- ・ 共通算定モジュールの設計・開発は、医科・DPCの共通算定モジュールについて今年の3月から開始しており、外部インターフェイス利用ガイド／仕様書を8月に提示する予定である。
- ・ クラウド型レセコンを使う場合とオンプレ型レセコンを使う場合について、医療現場に配慮したモジュールの実装方法を検討しており、クラウド上の電子カルテを使用している医療機関はまだ少数であり、多くはオンプレ型レセコンを使用しているのが現状である。

(13) 第4回 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会（8月22日）

- ・ ①医療機能情報提供制度、②医療に関する広告規制、③専門医に関する広告について議論した。
- ・ 一次診療に関する報告できる疾患案として、40疾患が示され、医療情報ネット（ナビイ）に、かかりつけ医機能に関連する検索機能を追加する事が決定した。
- ・ 専門医に関する広告についての議論の中で、歯科における専門医制度で新たに歯科保存の領域について認定があったことが報告された。

(14) 第35回 医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会（8月19～28日）

- ・ 今回、新規の指定研修機関として14機関、特定行為区分の変更申請機関として29機関の認定を行い、指定研修機関としてこれまでにトータルで428機関が認められており、年2回に分けて申請を受け付けている。

(15) 第7回 新たな地域医療構想等に関する検討会（8月26日）

- ・ まず2040年頃の医療を取り巻く状況と課題を挙げ、これまでの地域医療構想及び2040年を見据えた目指すべき医療が示され、大都市と地方都市と過疎地に分けて人口の変化を比較すると地域ごとに違いがあり、生産年齢人口は減少傾向、高齢人口は大都市で大きく増加し、過疎地域で大きく減少する事が想定される。
- ・ 2040年には85歳以上の救急搬送が大きく増え、在宅療養者への訪問診療の需要も激増し、老人ホームからの救急搬送件数も増加することが想定され、今後の在宅医療を担っていけるかが大きな課題である。
- ・ 現行の地域医療構想は2025年に向けて病床の機能分化と連携を目指してきたが、85歳以上の高齢者人口の増加を踏まえて、2040年に向けた新たな地域医療構想では、全ての地域・全ての世代の患者が適切な医療を受けられる体制を構築できるよう、入院医療だけでなく、外来医療・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の構想の策定を目指す。

(16) 第181回 社会保障審議会医療保険部会（8月30日）

- ・ マイナ保険証の利用促進等について議論した後、①後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しの影響、②医療DXの更なる推進について報告を受けた。
- ・ マイナ保険証のメリットの認知度については「特定健診情報やこれまで飲んでいたお薬の履歴に基づいた診断や処方が受けられる」という回答が一番多く、不安・懸念を感じている方の割合については「個人情報などがまとまって管理されることが不安」という回答が一番多かった。

6. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「新たな地域医療構想」について

新たな地域医療構想について、2040年以降の医療提供体制を見据えた議論の必要性を強調し、現

状との乖離を修正するためのアプローチを提案を行った。特に、85歳以上の高齢者医療と若年層に必要な高度医療の分離、地域ごとの医療機関の役割分担、そして介護や福祉との連携を含めた新しい枠組みの構築が求められており、法的根拠の整理や、地域の実情に応じた日常生活圏の設定も重要課題として挙げられ、厚労省へ提出する提言をまとめていくこととした。

第3回理事会

2024年9月28日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 80名
（理事出席 48名（会場 14名、Web34名））（定数 66名、過半数 34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第3回常任理事会（8月）承認分

- ・正会員 入会8件、退会1件
- ・賛助会員 入会4件、退会1件

◆2024年9月1日～2024年9月28日受付分

- ・正会員 入会5件、退会2件
- ・賛助会員 入会3件、退会1件

正会員 2,569 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 266 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼2件、委員等就任依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規2件、更新7件を承認した。

4. 選挙管理委員会 委員名簿（案）について

- ・2025年5月の役員改選に向けて、新木一弘参与（国立病院機構理事長）、稲垣典子司法書士（かしわ司法書士・行政書士事務所）、末永裕之顧問（小牧市民病院名誉院長）、中嶋 昭名誉会員（公益財団法人日産厚生会会長）、渡部洋一参与（日本赤十字社医療事業推進本部長）の5名に選挙管理委員会委員を委嘱することを承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第1回 医療政策委員会（9月5日）

- ・医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会で医師養成課程を通じた偏在対策を行い、新たな地域医療構想等に関する検討会では、その他の偏在対策について検討した。
- ・8月末に医師偏在対策パッケージ骨子案①医師確保計画の深化、②医師確保・育成、③実効的な医師配置が公表され、今後の医師偏在対策についての議論の中で、地域の教育環境を整える必要があるとの意見が出た。
- ・来年の第75回日本病院学会における本委員会主催シンポジウムは「地域医療の課題・現状、病院のあるべき姿について」をテーマに実施する。

（2）第2回 臨床研修指導医講習会（9月7・8日）

- ・参加人数 49 名、申込総数 83 名、倍率は 1.66 倍であった。

- ・オンライン開催を希望する声も上がっているので、次回はオンラインで実施する予定。

(3) 第24回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース (9月13・14日)

- ・8名の講師による講義とグループディスカッションを行い、参加者は会場46名、オンライン10名、合計56名であった。

(4) 第2回 地域から中小病院を考える会 (9月14日)

- ・板倉病院の梶原崇弘理事長が中心となり千葉市で開催され、基調講演「地域包括ケアを支える地域密着型中小病院としての在宅療養支援病院の必要性」(志村大宮病院、鈴木理事長・院長)があり、その後「日本の縮図・千葉県から地域包括の中心を担う中小病院の役割を検討する」をテーマにシンポジウムを開催した。
- ・医師の参加が35%であり、参加者は127名であった。
- ・第3回は難波常任理事(金光病院院長)が中心に、来年、岡山県で開催の予定である。

(5) 第1回 ICT推進委員会 (9月19日)

- ・「診療報酬改定DX」タスクフォースでは、電子計算プログラムの共通算定モジュールに関してクラウド型とオンプレミス型のレセコンで仕組みが異なっており、オンプレミス型では院内に別サーバを立てる必要がある為、コストがかかること等が問題視された。
- ・厚生労働省より「医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業」のプレ調査実施結果について報告があり、全国で2,002の病院が本調査を受ける予定である。

(6) 病院等における風水害BCPガイドライン-補遺・改訂版-

- ・現行の風水害BCPガイドラインは2年前に会員病院を対象に行ったアンケートを基に作成したが、気候変動等の影響により全国各地で風水害が激甚化・頻発化していることに鑑み、新たにアンケート調査を実施し、補遺・改訂版の作成を行った。
- ・今回のアンケート調査によると、40%の病院が洪水浸水想定区域に立地しており、風水害BCPを作成している病院は33%程なので、洪水等風水害の危険性に再度検討する必要がある。

(7) 日本診療情報管理学会関連

①第2回 理事会 (8月21日)

- ・第1回倫理委員会において「診療情報の記録指針」及び「診療情報管理士業務指針」の修正を行い、改訂については、ワーキンググループを組織して2年程度かけて実施する。
- ・ICD-11については10か国語ほど翻訳版が出ているが、日本語版がまだ出版されていないので、早めに出版してほしいと依頼を行っている。
- ・埼玉県大宮市で行われる第51回学術大会について学会長を務める松本理事から説明を受け、第52回学術大会は盛岡市で、第53回学術大会は浜松市で開催予定である。

②第1回 評議員会 (8月21日)

- ・「用語“Metastatic”の解釈の揺れに関する国内の実態調査」について倫理審査を行い、承認された。
- ・国際診療情報管理士の育成は順調であり、実質修了者数が780名となった。

③第1回 総会 (8月22日)

- ・2023年度事業報告(案)、同・収支決算(案)、同・監査報告(案)を承認した。
- ・優秀論文賞、奨励賞の表彰、第20回診療情報管理士指導者の認定及び第5・10・15期診療情報管理士指導者の更新を行った。

④第120回 診療情報管理士生涯教育研修会 (8月23日)

- ・ACPについて講演を行い、受講後のアンケートの結果は好評であった。

⑤第50回 日本診療情報管理学会学術大会（8月22・23日）

・対面形式のみの開催であったが、参加者が1,526名であった。

（8）日本診療情報管理士会関連

以下の報告は、資料一読とした。

①第1回 理事会（7月20日）

②令和6年度 評議員会（7月20日）

③令和6年度 全国研修会（7月27日）

④令和6年度 総会（7月27日）

2. 日病協について

（1）第226回 診療報酬実務者会議（9月18日）

報告は資料一読とした。

（2）第237回 代表者会議（9月27日）

・中医協関連会議および診療報酬実務者会議の報告があった。

・10月1日から長期収載品の選定療養費制度が開始される事により、入院中の患者以外の患者に対して医療機関が注射を行った場合に関しては、選定療養費の対象外になるとの意見が出された。

3. 中医協について

（1）第594回 総会（9月11日）

- ・①費用対効果評価専門組織からの報告、②臨床検査の保険適用、③最近の医療費の動向、④最適使用推進ガイドライン、⑤公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑥先進医療会議からの報告、⑦DPC対象病院の退出に係る報告、⑧保険医が投与することができる注射薬、⑨令和6年能登半島地震による被災に伴う被災地特例措置の今後の取扱いについて議論した。
- ・令和元年度～5年度の概算医療費、受診延日数、1日当たり医療費の平均の伸び率に関しては、コロナ前の水準に回復傾向にあるが、入院医療費の動向に関しては、注意深く見ていく必要がある。

（2）第595回 総会（9月25日）

- ・高額医薬品（認知症薬）に対する対応について議論を行い、アルツハイマー治療薬としてレケンビに次いで認証された新薬ケサンラの薬価設定に関しては、レケンビとほぼ同様の形で検討していくこととした。

4. 四病協について

（1）第6回 医療保険・診療報酬委員会（9月6日）

報告は資料一読とした。

（2）第6回 総合部会（9月25日）

- ・本専門医機構理事会については、事務局体制の強化を行い、ガバナンスを現在見直している。
- ・地域医療介護総合確保基金の拡充についての要望書については、用途が非常に限定されているので、使用しやすい形にしてほしいという事を要望書を通して、依頼していく方針。

（3）第6回 日医・四病協懇談会（9月25日）

- ・病院の数もベッド数も現在減少している中で診療所だけが増加しているので、外来医師多数区域における新規開業には制限をかけてほしいと依頼をしている。
- ・若手の医師が長期間働き続けるインセンティブが少ない地方において、医師が赴任したいと思えるような補助金等の施策を実施すべきであると提案した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第110回 社会保障審議会医療部会（9月5日）

- ・新たな地域医療構想の検討状況について報告を受け、議論を行い、医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大等を見据え、病院のみならず、かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携等を含めた地域の医療提供体制全体の医療構想を検討する。
- ・2040年には生産年齢人口がほぼ全地域で減少し、高齢人口は大都市部で増加、過疎地域で減少し、地方都市部では増加する地域と減少する地域出てくることが想定されるので、地域の特性に合わせた対策が必要である。

(2) 第8回 新たな地域医療構想等に関する検討会（9月6日）

- ・入院医療について検討を行い、2040年、さらにその先も見据えて、全地域・全世代の患者が適切な医療を受けられる体制を構築できるよう、入院医療だけでなく外来医療・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の新たな地域医療構想の策定を目指していく。
- ・新たな地域医療構想においては、①病床区分毎の必要量、②医療機関機能の明確化、③医療機関の報告等の3つの観点に基づき病床機能・医療機関機能の整理を行い、医療提供体制を構築していく事が必要となる。
- ・地域ごとに求められる機能としては、①高齢者救急の受け皿となり、地域への復帰を目指す機能、②在宅医療を提供し、地域の生活を支える機能、③救急医療等の急性期の医療を広く提供する機能であり、より広域な観点から求められる機能としては、①医師の派遣機能、②医育機能、③より広域な観点で診療を担う機能が挙げられており、制度改正の具体的な内容に関する検討を行い、年内に取りまとめをする。

(3) 第2回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（9月9日）

- ・①令和7年度専攻医募集におけるシーリングに対する厚生労働大臣からの意見案、②今後の専門研修制度に向けた検討について議論した。
- ・特別地域連携プログラムについては、実効性を検証しながら、連携先の要件や研修期間等について改良を行い、シーリング対象外の基幹施設のプログラムにおいて、シーリング対象地域における連携先で研修を行っているプログラムの実態を調査し、医道審議会に今年度中に報告する。
- ・偏在対策だけではなく、専攻医に特化した研修を受講してもらうことが目的であり、医師少数県であっても医学部所在地に医師や専攻医が集中する一極集中が起きている為、特定の都道府県のシーリングがかかっている特定の診療科の医療現場で医師が不足しているとの意見が出された。

(4) 第3回 電子処方箋推進会議（9月11日）

- ・厚労省から電子処方箋の普及拡大に向けた対応について説明を受け、議論を行った。
- ・電子処方箋を導入している病院の割合は現時点で、ようやく2%を超えたところであり、薬局の導入率に関してもまだ50%を超えていないのが大きな課題である。

(5) 第16回 健康・医療・介護情報利活用検討会（9月12日）

- ・医療機関では3文書6情報をFHIR形式で乗せて電子カルテ情報共有サービスを提供することになるが、有用性検証のため、地域の中核的な病院の参画によるモデル事業が幾つかの地域で実施されている。
- ・病院、診療所等を良質で適正な医療を行う為に、医療法に基づく立入検査が行われているが、医療情報だけでなく介護情報に情報共有サービスが使用出来るとして介護情報基盤について

の意見が出ているが、介護情報にはデジタル化しにくく、個人情報保護の問題等もあるので慎重に検討する必要がある。

(6) 第13回 医療機関における電波利用推進委員会（9月13日）

- ・委員会及び作業部会において、①医療機関向けアンケート調査、②医療機関における適正な電波環境推進に向けた先進事例調査等、③「医用テレメータ電波管理の実践ガイド」と「建築ガイドラインエッセンス追記版」の作成を行い、来年2月に総務省と電波環境協議会が共催して開催するシンポジウムにて発表を行う。
- ・2024年度医療機関アンケート調査が全国8,113病院を対象に実施する。

(7) 健康・医療・介護情報利活用検討会 第6回 電子処方箋等検討ワーキンググループ（9月24日）

- ・トレーシングレポート等、薬局から医療機関等への共有が行われている情報について電子化を促進する方針が示されているが、デジタル情報はどんどん拡散するリスクがあるので、情報のデジタル化の際には、注意しながら進めていく必要がある。
- ・診療所等の薬剤データのコードに様々なものが使用されており、収集と電子処方箋における取扱いが困難であるが、政府が推進するDX化によりコードが統合されれば非常に有用なものになるとの意見が出された。

(8) 第182回 社会保障審議会医療保険部会（9月19日）

- ・医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージの骨子案が示された。保険医制度の中で保険診療の質を高めつつ医師の偏在是正に向けていかなる方策が考えられるか検討すべきであり、経済的インセンティブによる偏在是正に当たっては国や地方のほか保険者等からの協力を得るなどして、あらゆる方策を検討すべきである。
- ・医師少数区域で一定期間医療提供に従事した者を厚労大臣が認定する制度の実効性はほぼなく、地域医療支援病院、在宅療養支援病院、へき地医療拠点病院での研修やかかりつけ医に関する日本医師会の研修を必須としてほしいとの意見が出された。
- ・令和7年度予算概算要求及び令和5年度の医療費の動向について報告且つ、ナショナルデータベースの第三者提供手数料について、公益性の高い研究等の推進の為に手数料減額の仕組みを設けるとの報告があった。

(9) 第3回 医療放射線の適正管理に関する検討会（9月26日）

- ・非密封放射性同位元素Y-90マイクロビーズの医療法上の位置づけ及びその使用場所の例外規定等および非密封放射性医療機器はRI法の規制対象について、医療法の規制対象に位置づけてヒトに利用可能とする方針を本検討会で承認を行った。

6. 「新たな地域医療構想」に向けた意見書について

- ・新たな地域医療構想のあるべき姿について日本病院会で4回にわたる検討を行い、総論として、①現状把握に基づく将来への視点、②医療圏について、③病院の医療機能、④財政的基盤の整備と援助等、⑤法体系の整備の5項目から成り、「最後に」において「新たな地域医療構想」の名称を「地域における医療及び介護との連携に関する構想」など、介護との連携等を含めた内容を体现するものに変更することについて意見を取りまとめたので、意見書および病院団体の緊急要望を厚労省に提出し、病院経営の厳しい現状についても発信していく。

7. 2024年度 病院経営定期調査 中間報告（緊急速報）について

- ・3病院団体で実施している定期調査の中間報告を取りまとめを行い、中間報告（速報値）により、病院の経営状況が急速に悪化していることが明らかとなった。

- ・病院は深刻な経営不振の状況に陥っており、このままでは地域医療に影響が出る事が想定されるので、国民の生命を維持する為にも、特例的な救済措置・財政支援を求める必要がある。
- ・2024年度は、診療報酬改定の影響もあり医業収益は前年比－0.1%、コロナ関連緊急包括支援事業補助金、水道光熱費補助金は減額ないしほぼゼロとなり、一方で給与費の負担増、物価高騰の影響で医業費用は、前年同月比較で稼働100床当たり＋0.9%増加傾向であった。
- ・6年連続年度比較。医業利益、経常利益の年度比較、100床当たり医業利益・経常利益の比較では、2023年度はコロナ関連の補助金を除く経常利益を含めて全て赤字に転じており、WAMの「2024年6月調査病院の経営状況（速報値）」では、2023年度の一般病院（急性期）医業利益率は－2.0%、一般病院（急性期）経常利益率は－0.1%と悪化が目立っていた。

8. 2024年度 病院経営定期調査 中間報告（集計結果）について

- ・8月29日提出分までで541病院から回答があり、有効回答が480病院、9月27日まででは1,229病院から回答があり、回答率は27.7%であった。
- ・年度比較における全病院の医業収益は＋3.0%、医業費用は＋2.5%であるが、医業利益は2期とも赤字であり、経常利益は1億3,400万円の黒字が3,400万円の赤字に転じており、原因としてはコロナ関係補助金が大幅に減少したことが挙げられる。
- ・延患者数統計では、2020年に88%に減少し、入院は少しずつ伸びてきており、90%台、外来では2022年、2023年と増加傾向であったが、2024年は94.4%に減少が見られた。
- ・8割を超える病院で医業利益が赤字であり、経常利益も赤字幅が目立っている。

9. 第74回 日本病院学会の開催報告について

- ・7月4・5日にかけて三重県津市で開催し、「常若：継承と刷新の医療システムー超高齢社会、（労働力）人口減少社会の医療を展望するー」をテーマに、参加総数は1,702名であった。

10. 第53回 日本医療福祉設備学会Revitalize!ー再活性化のためにー

- ・1月29・30日に花田英輔教授（佐賀大学）を学会長に迎え、一橋講堂（学術総合センター内）で開催する。

11. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

12. 第3回 定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「医師偏在」について

医師偏在是正に向けて、厚労省に設立された「医師偏在対策推進本部」で示された論点として、①都道府県が主体的に取り組む枠組みの検討、②地域医療経験を専門医の必須要件にする案、③医師少数地域での勤務促進に向けた経済的インセンティブ、④開業制限や処遇改善による都市部と地方の偏在解消等、地域医療を担う医師の育成やインセンティブ制度の強化が挙げられた。

参加者からはワーク・ライフ・バランスの確保が若手医師に重要であるとの指摘や、リカレント教育推進の必要性、そして医師不足を解決するための根本的な制度改革の必要性について意見が交わされた。インセンティブや処遇改善が必要とされる一方で、診療報酬の引き上げに伴う患者負担への懸念もあり、厚労省や政府に提示するため意見をまとめていくこととなった。

第4回常任理事会

2024年10月26日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 51 名
（会場 22 名、Web29 名）

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について**

- ・正会員 入会3件、退会3件
- ・賛助会員 入会3件

正会員 2,569 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 269 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼4件、四病院団体協議会への依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

更新9件を承認した。

〔報告事項〕**1. 各委員会等の開催報告について****（1）第1回 中小出来高病院 経営管理者向け研修会（9月24日）**

- ・3題の講演が行われ、当日参加者数は60名、オンデマンド配信での視聴者数は164名。

（2）第3回 雑誌編集委員会（9月24日）

- ・10月～12月号の掲載内容及び巻頭言の依頼者について決定した。
- ・病院長・幹部職員セミナー、メディカルジャパン東京、中小出来高病院経営管理者向け研修会、新春座談会等の掲載を予定している。

（3）第21回 病院中堅職員育成研修 薬剤部門管理コース（9月27・28日）

2日間を通しての参加者は57名、修了者は56名。

（4）第1回 臨床研修委員会（9月30日）

- ・2023年度の講習会は黒字となり、2024年度の2月15・16日の講習会について確認及び、2025年度及び2026年度の講習会の日程について検討を行った。

（5）第3回 ニュース編集委員会（10月1日）

- ・8月10日号に掲載した石井監事による「令和6年度病院経営、警鐘を鳴らす時が来た」が好評だったので、続稿の寄稿を依頼する。
- ・病院薬剤師の現状と課題等についての寄稿、没後10年を迎えた元日本病院会参与の宇沢弘文氏についての寄稿などの掲載を企画している。

（6）第2回 病院総合力推進委員会（10月11日）

- ・今回開催された日本病院学会（三重）における当委員会のシンポジウムを総括した後、来年の第75回日本病院学会（長崎）におけるシンポジウム「社会の変化を見据えた病院医療の進化」について議論した。
- ・テーマについては「地域に暮らす人々の生活を支える病院医療のあり方」とし、患者が地域で幸せに暮らすことができる病院の在り方に論点を絞って実施する。
- ・日本病院会雑誌への寄稿については、2020年に掲載した「タスク・シェアリングと生産性向上に対する取り組み」の第2弾の執筆を栗原委員に依頼する。

（7）メディカルジャパン東京展（10月9～11日）

報告は資料一読とした。

(8) 第2回 病院精神科医療委員会 (10月11日)

報告は資料一読とした。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

①第2回 診療情報管理士教育委員会 (10月3日)

- ・基礎課程、専門課程、医師事務作業補助者、DPCの各小委員会から活動報告および第18回診療情報管理士認定試験の会場一覧の報告があった。
- ・指定大学・専門学校の視察予定は、宮崎こども・医療専門学校及び久留米大学の2校である。

(10) 日本診療情報管理学会関連

①第2回 国際統計分類委員会 (9月21日)

- ・ICD-11の和訳について、第1～25章が範囲として確定され、第26～X章については対応を検討することとなった。
- ・厚労科研関係では、医師へのICD-11の啓発活動として、日本内科学会総会や日本不整脈心電学会での講演等を行ったとの報告があった。

②2024年度 国際統計分類委員会協力者会議 (9月21日)

- ・厚労省の鈴木室長補佐による「「疾病、傷害及び死因の統計分類」の改正に向けて」の講演では、①統計基準の変更について2023年1月版ICD-11の死因・疾病分類等に基づき大・中・小分類の見直し等を再検討する。②ICD-11の解説文や索引用語の和訳についてもICD専門委員会にて順次対応を検討すること等の報告があった。
- ・グループディスカッションでは、ICDグループの討論において、日本の死因の第3位である老衰は「国際疾病、傷害及び死因統計分類表」の中に独立した項目がなく診断名不適当の状態として一括されている現状について議論となった。

2. 日病協について

(1) 第227回 診療報酬実務者会議 (10月16日)

報告は資料一読とした。

(2) 第238回 代表者会議 (10月25日)

- ・新たな地域医療構想に関する検討会の項目において報告のところで、議論を行う。

3. 中医協について

(1) 第596回 総会 (10月9日)

- ・①費用対効果評価専門組織からの報告、②臨床検査の保険適用、③歯科用貴金属価格の随時改定、④第25回医療経済実態調査、⑤DPC合併・退出等審査会における審査結果及び今後の対応について議論した。
- ・第25回医療経済実態調査についてスケジュール(案)が示され、調査の内容等については調査実施小委員会で今後検討を行い、今回のDPC合併・退出等審査会において、南町田病院(東京都)及び恵愛堂病院(群馬県)のDPC算定病床数が2分の1以下になることについて審査を行い、2病院のDPC制度への継続参加が認められた。

4. 四病協について

(1) 第7回 医療保険・診療報酬委員会 (10月4日)

報告は資料一読とした。

(2) 第5回 医業経営・税制委員会 (10月17日)

- ・医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の適用期限を2年延長を行う。

- ・日医の医業税制検討委員会では、一般社団法人立の医療機関が急増しているが、監督官庁がないことおよび新たな医療法人の在り方についても議論を行った。

(3) 第2回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（10月23日）

- ・コロナ禍の中で実施されたWAMからの融資の返済が次年度から開始されるが、経営状況を鑑みながら、行うこととしている。
- ・福祉医療機構による資金繰り改善のための優遇融資を創設し、厳しい経営状況にある福祉・医療事業者に対する融資を行うこととした。

(4) 第7回 総合部会（10月23日）

- ・病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業に関する協議会において議論の進展が難しく、薬剤師確保に関する新たな案も挙がってきていないので、四病協で継続して、議論をする。

(5) 「地域医療介護総合確保基金の拡充についての要望書」、「病院経営への緊急財政支援に関する要望書」の提出

- ・10月11日に加藤財務大臣、続いて10月16日に福岡厚労大臣に四病協の要望書を提出を行い、地域医療介護総合確保基金の拡充についての要望書は、①地域医療介護総合確保基金の増額について、②病床機能再編等に伴う支援単価の増額については、③病院建て替えに伴う支援の拡充（補助単価の引き上げ）以上の3項目から成り立っている。
- ・病院への緊急財政支援についての要望書については、①経営改善に対する支援について、②賃金上昇に対する支援について、③物価高騰に対する支援について、④建築資材の高騰により、病院の増改築が困難となっている状況に対する支援、⑤コロナ禍における借入金の返済が始まることによりキャッシュフローが回らなくなり存続が危うくなる病院が増えることの以上の5項目から成り立っており、病院の存続が厳しいことが多数想定されるので、それに対する支援をしっかりと取り組みたい。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第9回 新たな地域医療構想等に関する検討会（9月30日）

報告は「協議事項」の冒頭で行われた。

(2) 第10回 新たな地域医療構想等に関する検討会（10月17日）

報告は「協議事項」の冒頭で行われた。

(3) 第183回 社会保障審議会医療保険部会（9月30日）

- ・①働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方、②マイナ保険証の利用促進等、③医療DXの更なる推進について議論した。
- ・厚労省に、電子カルテを全医療機関に普及させることで発生するシステム等の改修費用については国に負担してほしいとの意見が挙げられている。

6. 「新たな地域医療構想」に向けた意見書の提出について

- ・1「現状把握に基づく将来への視点」。医療提供体制を位置づける際には「医療・介護」のみならず「福祉ひいては生活」をどう守っていくかの視点も必要である。
- ・2「医療圏について」。これまでの二次医療圏を実態に即した地域に基づく単位（医療圏）に見直す必要がある。その際には増加が確実な85歳以上の高齢者に対する必ずしも手術等多くの医療資源を必要としない医療と、65歳以下に対する発生頻度の高い手術等多くの医療資源を要する医療に分けて各医療圏を考える必要がある。
- ・3「病院の医療機能」。病院機能には病床機能だけでなく外来機能、救急機能、在宅機能もあるので、それらを勘案して病院機能を明確にするのがよい。新たな地域医療構想は、精神疾患を包含した

入院及び外来医療提供体制のあり方について統合的に議論して整備すべきである。

- ・ 4 「財政的基盤の整備と援助等」。病院経営が継続できるように、地域医療介護総合確保基金を診療報酬では賄えないところに柔軟に活用すべきである。
- ・ 5 「法体系の整備」。以上の意見を実現するためには法体系の整備が必要である。現在、医療法の中に医療計画の項があり、その中に地域医療構想が記載されているが、本来的には構想があって計画があるべきであり順序が逆ではないか。
- ・ 6 「最後に」。「新たな地域医療構想」という名称を、介護との連携等も含めた内容を体现できる名称へと変更するとともに、以上の内容で厚労大臣へ要望を行うこととなった。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「医師偏在対策」について

(1) 第9回 新たな地域医療構想等に関する検討会（9月30日）

- ・ ①医師偏在是正対策、②新たな地域医療構想（入院医療、在宅医療、構想区域等）、③新たな地域医療構想において精神医療を位置付ける場合の課題等に関する検討プロジェクトチームの開催について議論した。
- ・ 外来医師多数区域の都道府県知事の権限強化、保険医制度における取扱い等の規制的手法および医師不足地域での医療に関心を有する中堅・シニア世代等の医師を対象とした全国的なマッチング機能やリカレント研修の支援等について検討を行い、賛同を得ることが出来たものの、実際の応募者について懸念する声が挙がっている。
- ・ 2040年に求められる基礎となる構想区域のイメージ図が示されているが、分かりにくいとして修正を求める意見が多かったので、在宅医療の圏域の設定に当たっては、二次医療圏だけでなく、市町村単位や保健所圏域等の地域の医療及び介護資源等の実情に応じて弾力的に設定する必要がある。

(2) 第10回 新たな地域医療構想等に関する検討会（10月17日）

- ・ 2040年に求められる医療機関機能において、より広域な観点から医療提供体制を維持するために求められる機能として、①医師の派遣機能、②医育機能、③より広域な観点で診療を担う機能が挙げられており、腎移植を除いた移植施設については多くが大学病院本院が担っている為、難病診療連携拠点病院、都道府県がん診療連携拠点病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センターについても、大学病院本院が一定の役割を担うとされる。
- ・ 全国での在宅患者数は増加することが見込まれる為、2040年以降にピークを迎えることから、在宅や介護も含めた大きな視野で地域医療を議論してほしい。

2. 2040年に求められる医療機関機能（イメージ）と基礎となる構想区域（イメージ）（案）について

2040年を見据えた地域別医療機能のあり方について整理された厚労省案をもとに、医療提供機能の地域差や高齢者医療、救急医療に関し議論をおこなった。特に高齢者救急医療の方向性や急性期医療の集約化に関する具体性が不足している点、二次救急の位置づけが不明確である点が指摘され、高齢者の生活再建を重視した医療の必要性や、美容外科に医師や看護師が流出している問題も議題となり、適切な規制の導入について協議をおこなった。

第4回理事会

2024年11月16日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者75名
（理事出席50名（会場15名、Web35名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について****◆第4回常任理事会（10月）承認分**

- ・正会員 入会3件、退会3件
- ・賛助会員 入会3件

◆2024年10月27日～2024年11月16日受付分

- ・正会員 入会5件、退会1件
- ・賛助会員 入会1件、退会1件

正会員 2,573 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 269 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼1件、委員等就任依頼3件

〔報告事項〕**1. 各委員会等の開催報告について****（1）2024年度 病院長・幹部職員セミナー（9月26・27日）**

- ・シンポジウム形式1つを含めて8つの講演を現地開催で行い、参加者110名、内訳は医師は63名であった。

（2）第28回 病院中堅職員育成研修 医事管理コース（ベーシックコース）（10月12・13日）

- ・5名の講師による講演及びグループディスカッションを行い、参加者数34名（会場29名、オンライン5名）、修了者は29名であった。

（3）第26回 病院中堅職員育成研修 人事・労務管理コース（10月18・19日）

- ・4名の講師による講演を行い、参加者は30名、修了者は26名であった。

（4）2024年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー（10月19・20日）

- ・参加者は102名であり、医師の参加が比較的多かった。

（5）第1回 医療安全対策委員会（10月24日）

- ・2024年度医療安全管理者養成講習会第1クール並びに第2クールについて報告および来年度の医療安全管理者養成講習会の日程と内容について協議した。

（6）第1回 感染症対策委員会（10月25日）

- ・2024年度感染対策担当者のためのセミナー第1クールの参加者は269名、内訳としては、看護師が6割以上であった。

（7）第4回 医業税制委員会（10月28日）

- ・高額医療機器を含む3つの特別償却制度の2年間延長の必要性を財務省に示すため、アンケート回答数を増やすことが重要であるとの意見が出された。
- ・日医の医療に関する税制要望の中で、賃上げ促進税制における税額控除の20%上限を引き上げてもらえないかと依頼を行っている。

（8）第3回 救急・災害医療対策委員会（11月6日）

- ・第75回日本病院学会で本委員会が行うシンポジウム「高齢化社会等における地域の災害レ

「ジリエンスと病院の役割」について検討し、講演5題の演者とその演題について議論した。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第1回 50周年記念事業検討ワーキンググループ(10月15日)

第51回日本診療情報管理学会学術大会において、本学会50周年記念式典及び功労者表彰の実施と50周年誌の発行に向けて、進捗状況の報告および内容等について協議した。

(10) 病院経営管理士会関連

①第1回 理事会(10月25日)

- ・2023年度事業報告(案)、収支決算・監査報告(案)、2024年度事業計画(案)、収支予算(案)について協議の上確認し、総会に諮ることとした。
- ・第75回日本病院学会シンポジウムについて、シンポジストの選定作業を行っている。

②総会(10月25日)

第一号議案：2023年度事業報告に関する件、第二号議案：2023年度決算報告・同監査報告に関する件、第三号議案：2024年度事業計画に関する件、第四号議案：2024年度収支予算に関する件について承認した。

③第1回 病院経営管理研修会(10月25日)

- ・施設単位でのオンデマンド配信受講が可能になったが、会場の参加者数が少ないことが気付きである。
- ・プログラムについては、以下の講演3題から構成された。

講演1「診療報酬改定から見る医療提供体制評価の方向性～各医療機関はいかに対応するか～」(一般社団法人日本血液製剤機構・谷澤主席)、講演2「ペイシエントハラスメント対策について～患者・家族との向き合い方～」(弁護士法人ふくざき法律事務所・福崎代表弁護士)、講演3「地域になくてもはならない病院として輝くために」(日本病院会・相澤会長)。

2. 中医協について

(1) 第597回 総会(11月6日)

- ・①診療報酬基本問題小委員会からの報告、②令和6年能登半島地震による被災地特例措置の今後の取り扱いについて(案)、③DPC対象病院の合併・退出等にかかる手続きの見直し、④マイナ保険証の利用促進等について議論した。
- ・今回のDPC対象病院の合併・退出等にかかる手続き改定を受けて、DPC病棟を地域包括医療病棟等に変更する病院が増えている。
- ・1. DPC制度から退出する場合、2. 病床数を変更する場合、3. 病院再編後も継続してDPC制度への参加を希望する場合、届出無し、あるいは届出のみの提出で許可を申請している状況なので、制度としてみると、簡素化されているとの意見が出ている。

(2) 第598回 総会(11月13日)

- ・①高額医薬品(認知症薬)に対する対応、②医薬品の新規薬価収載等、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤医療機器、臨床検査及びPETの保険適用、⑥診療報酬改定結果検証部会からの報告、⑦DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑧在宅自己注射、⑨保険医療機関等における資格確認方法の変更に伴う所要の見直しについて(諮問)、⑩個別改定項目について議論した。
- ・マイナ保険証を提示して保険診療を受けられるのが本来の姿であるが、マイナンバーカードを持参していない場合には資格確認書で資格確認を行うが、如何なる理由で資格確認が行え

なかった場合には、マイナポータル画面の確認あるいは資格情報のお知らせの提示により確認する必要がある。

3. 四病協について

(1) 第8回 医療保険・診療報酬委員会（11月1日）

報告は資料一読とした。

(2) 2024年度病院経営定期調査（概要版）について

・病院経営定期調査の結果報告の概要版については、ホームページ上で公開する予定である。

(3) 2024年度病院経営定期調査（全体版）について

・調査期間は2024年7月22日～9月27日までとし、回答数は1,356病院、回答率は30.5%、有効回答数は1,242病院であり、中間報告からほぼ倍増の結果となった。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第111回 社会保障審議会医療部会（10月30日）

- ・①美容医療の適切な実施に関する検討会の議論の状況、②適切なオンライン診療の推進、③医療DXの更なる推進、④産科医療特別給付事業等、⑤その他（非密封放射性同位元素を用いた医療機器及び医薬品等の医療法上の取扱い）について議論した。
- ・美容は自由診療となる事が想定されるが、自由診療で生じた合併症や副作用も全て自由診療となることを国民に周知して、保険医療機関の圧迫について真剣に考えてほしいとの意見が出た。
- ・オンライン診療においても、副作用対策や救急対策が必要となることがあるので、バックアップ体制の強化および分娩の保険診療化の影響度についても、真摯に検討していく。

(2) 第112回 社会保障審議会医療部会（11月15日）

後に岡副会長により行われる「新たな地域医療構想等に関する検討会」報告と重複するので、そこで併せて報告することとした。

(3) 第184回 社会保障審議会医療保険部会（10月31日）

- ・国民健康保険の保険料（税）の賦課（課税）限度額を次年度は3万円に引き上げ、マイナ保険証の9月の利用件数は前月から279万件増の2,715万件、利用率は13.87%であった。

(4) 第185回 社会保障審議会医療保険部会（11月7日）

- ・医学・医療分野のイノベーションを進め、国民・患者にその成果を還元するために、医療等情報の二次利用を進めておおよび法律についても改定を行う。
- ・自治体と医療機関・薬局をつなぐ情報連携基盤（PMH）の構築に向けて、公費による費用助成を含めてしっかり対応してほしいとの意見が出た。

(5) 令和6年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第2回検討委員会（11月7日）

- ・令和6年度事業における検討事項は、①全国統一システムの運用及びさらなる利活用促進、②全国統一システムの改修、③データ利活用の3点であり、データの利活用に関して、悪用を避けるために各病院の電話番号とFAX番号を除外したオープンデータを作成し、公表を行った。

(6) 第11回 新たな地域医療構想等に関する検討会（11月8日）

- ・新たな地域医療構想に関して、①外来・在宅医療・介護との連携等、②医療機関機能の2点を議論した。
- ・外来需要は減少して在宅介護の需要が増大する一方、担い手は減少し、特に診療所医師の高

齢化と医師の偏在が問題になってくるので、外来医師多数区域における新規開業希望者に対する地域で不足する医療機能の要請、かかりつけ医機能の確保・強化等の医師偏在対策を推進すべきである。

- ・在宅医療連携機能においては、在宅医療の実施のために訪問看護等と連携した24時間の対応や入院の対応を行い、専門等機能においては、慢性期の療養型病床や精神病床がその中に入るかどうかについても今後議論となる。

5. 『「医師偏在対策」等についての提言（案）』について

- ・医療・介護における営利、非営利の問題について法改正を含めた抜本の見直しが必要である。
- ・キャリアチェンジに伴い、経験を積んだ医師が医師少数地域で最も求められる総合診療能力・技術を得られるリカレント教育体制の整備が必要である。
- ・医師少数地域で最も求められる総合医による診療を主軸に病院の運営を行っても診療報酬で適切な収入が得られない仕組みになっているので、再度検討する必要がある。
- ・65歳以上を高齢者とするのは今の時代にそぐわないので、それについて厚労省に念を押したい。

6. 令和6年 秋の褒章・叙勲について

- ・日本病院会関連では今回、8名が受章した。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 第4回 定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「病院で働く人材（看護師、薬剤師他）の不足問題」について

今回の協議では看護師不足を中心に議論した。看護師不足の要因として、若者人口の減少や離職率の増加、新卒看護師の離職率上昇、有料職業紹介の利用増加、求職と求人条件のミスマッチなどが、日本看護協会の調査結果報告を受けて挙げられた。看護師確保には、ナースセンターの機能強化、地方やへき地への支援強化、プラチナナースの活用、転職支援の拡充、職場環境の改善が必要とされ、看護師養成機関の維持と支援、外国人看護師の育成、広報活動の強化、地域病院と行政の協力などの対策も議論された。特に、看護師の業務負担を軽減する効率的な業務システム構築や院内保育所の充実等の支援が今後の重要課題として、引き続き議論をしていくこととなった。

第5回常任理事会

2024年12月14日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 57名

（会場24名、Web33名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

- ・正会員 入会4件、退会5件
- ・賛助会員 入会6件

正会員 2,572 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 275 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

(継続) 後援・協賛等依頼 4 件、協賛金協力依頼 1 件

(新規) 委員等就任依頼 1 件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規 1 件、更新 8 件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 2024 年度 院長・副院長のためのトップマネジメント研修 (11 月 2・3 日)

- ・参加者は 51 名で、副院長の参加が圧倒的に多かった。

(2) 第 2 回 Q I 委員会 (11 月 14 日)

- ・Q I プロジェクト 2024 への参加数は現時点で 379 施設で、過去最高となっている。
- ・医療の質向上のための体制整備事業について報告があり、質指標の計測結果の公表については医療広告規制の対象と考えられるとの意見が出された。

(3) 2024 年度医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (金沢会場) (11 月 16 日)

- ・参加者は 30 名で、内訳としては、医師が 9 名、看護師が 12 名と、両職種からの参加が多かった。

(4) 第 2 回 病院経営の質推進委員会 (11 月 26 日)

- ・2024 年度の病院中堅職員育成研修及び院長・副院長のためのトップマネジメント研修について報告、第 75 回日本病院学会シンポジウムの企画依頼について、内容の検討を行っている。

(5) 第 1 回 病院総合医プログラム評価委員会 (11 月 13 日)

報告は資料一読とした。

(6) 第 2 回 病院総合医プログラム評価委員会 (12 月 3 日)

- ・今年度は 16 施設から育成プログラムの申請があり、合計 203 施設が認定施設となった。
- ・3 団体の共同事業として病院総合医を認定、育成する事業を推進することとなり、来年度には総合医の中堅学び直しの補助事業が実施される。

(7) 第 2 回 医療政策委員会 (11 月 18 日)

- ・同検討会において、令和 8 年度の医学部臨時定員については令和 7 年度の臨時増員の枠組みを維持する方針となっているが、実質的に医学部定員の減になる可能性がある／高度な技術を必要とする領域を専攻する医師が増えていない／外科のジェネラルとスペシャリストのバランスが大事である／ジェネラルに対応する病院に大学が医師派遣しない傾向が見られる等の意見が出た。
- ・新たな地域医療構想について、2040 年には診療所がない市区町村が 170 程度増加し、医療需要については、85 歳以上の救急搬送が 75%増加し、在宅医療が 62%増加する事が想定されている。
- ・第 75 回日本病院学会において「限界集落に向かう地域における医療・介護の撤退戦略～人口減少に伴って生じる医療・介護の課題や対応について～」をテーマに基づいて、シンポジウムを実施する。

(8) 第 2 回 中小病院委員会 (11 月 21 日)

- ・第 74 回日本病院学会における当委員会のシンポジウムを 7 月 4 日に開催し、参加は 174 名であった。
- ・第 2 回地域から中小病院を考える会を 9 月 14 日に千葉で開催し、参加は 127 名であり、医療収入が減っていて、看護師・医師の確保が難しいとの意見が挙がった。

(9) 第4回 雑誌編集委員会 (11月26日)

報告は資料一読とした。

(10) 第4回 ニュース編集委員会 (11月29日)

- ・「主潮」及び「無影灯」の今後の執筆者について検討を行い、石井孝宜先生の寄稿「病院経営 警鐘を鳴らす時が来た」の続編の執筆依頼をした。

(11) 第1回 ホスピタルショウ委員会 (11月29日)

- ・国際モダンホスピタルショウ2024の来場者は昨年より約2,500人増の3万5,408人であった。
- ・「安心社会を目指して！～医療の貢献と課題～」をテーマとして、7月16日に開催予定の公開シンポジウムについて協議を行った。

(12) 第1回 支部事務担当者連絡協議会 (12月3日)

- ・支部長2名を含む合計38名の参加により開催した。
- ・「日本病院会の取り組みと支部に期待すること」と題して、①支部組織の在り方、②支部運営の課題と対応策、③支部立ち上げの成功事例とアドバイスについての3項目について協議を行う。

(13) 第2回 健診事業推進委員会 (11月11日)

- ・健診団体連絡協議会関連の報告があり、小委員会設置の下、健保連人間ドック基本検査項目の見直しの協議を進めており、2026年度から新たに協会けんぽの保健事業を開始予定としている。

(14) 第5回 医業税制委員会 (12月9日)

- ・四病協の第6回医業経営・税制委員会において、介護サービス事業者に関する経営情報の見える化等について説明があり、介護サービス事業者の経営情報のデータベースを整備し、収集した情報や分析結果を公表する制度が本年4月に創設されるが、公表の在り方については申し入れを行っている。

(15) 診療情報管理士通信教育関連

①第1回 腫瘍学分類コース小委員会 (11月22日)

- ・第9期の履修状況を確認の上、受講生122名を承認、その修了者についての修了証の発行を行う。
- ・e-ラーニングにおける著作権等の問題も考慮して、腫瘍学分類コースの内容について、見直してから再開することも検討したい。

②第2回 専門課程小委員会 (11月23日)

- ・診療情報管理士現況調査アンケートについて、前回と同様にウェブアンケートで実施を行い、来年2月9日に開催予定の第18回認定試験に関して、専門分野についての作問の確認を行った。

③第2回 基礎課程小委員会 (11月29日)

- ・2025年度の当委員会のスケジュール及び委員会体制および第18回認定試験問題についての確認を行った。

(16) 令和8年度診療報酬改定に向けた要望事項の提出について (ご依頼) (案)

- ・現在、経営状況が悪化している為、とても重要な要望となるので、入院医療、外来医療、在宅医療、精神医療、DPC/PDPS関連、オンライン診療・ICT関連、働き方改革、賃上げ対策、該当以外（消費税含む）の9項目に関して、要望の提出を依頼したい。

2. 日病協について

(1) 第228回 診療報酬実務者会議（11月20日）

報告は資料一読とした。

(2) 第229回 診療報酬実務者会議（12月11日）

報告は資料一読とした。

(3) 第239回 代表者会議（11月22日）

- ・現在、高額薬剤が次々と診療報酬に計上されてきており、病院経営に及ぼす影響が大きいので、早急に解決しく必要がある。

3. 中医協について

(1) 第599回 総会（12月11日）

- ・①医療機器及び臨床検査の保険適用、②最適使用推進ガイドライン、③先進医療会議からの報告について議論した。
- ・税制改正における103万円の壁問題においても、財源の補填について決定がなされないまま、来年度の予算編成が行われているので、注視する必要がある。

4. 四病協について

(1) 第6回 医業経営・税制委員会（11月21日）

- ・日本医業経営コンサルタント協会からの医療機関等における税制のあり方に関する提言について報告があった。

(2) 第8回 総合部会（11月27日）

- ・令和5年度のBC水準の評価受審申込みは469件と非常に多く、評価認定期間が3年間有効である為、令和8年にまた再審査の申込みが集中することを見込んで、受審申込みを予約制にして分散させることを計画している。

(3) 第8回 日医・四病協懇談会（11月27日）

- ・新たな地域医療構想等についての厚労省案は会議で出された様々な意見を簡単にまとめた形になっているので、見直しについても検討する必要がある。

(4) 第9回 医療保険・診療報酬委員会（12月6日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第12回 新たな地域医療構想等に関する検討会（11月20日）

- ・第15回の新たな地域医療構想等に関する検討会についてのみ報告を行った。

(2) 第13回 新たな地域医療構想等に関する検討会（12月3日）

報告は資料一読とした。

(3) 第14回 新たな地域医療構想等に関する検討会（12月6日）

報告は資料一読とした。

(4) 第15回 新たな地域医療構想等に関する検討会（12月10日）

- ・新たな地域医療構想を医療計画の上位概念として位置づけ、法的な改正を行い、医療機関機能報告における医療機関機能については、二次医療圏等を基礎とした構想区域ごとに確保すべきものとして高齢者救急・地域急性期機能、在宅医療等連携機能、急性期拠点機能、専門等機能を位置づけ、広域な観点で確保すべきものとして医育及び広域診療機能を位置づけを行う。

- ・病床機能区分については、「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の現行区分のうち「回復期」機能を「包括期」機能に変更し、4区分については継続を行う。
- ・外来医師多数区域における新規開業希望者への地域で必要な医療機能の要請等の仕組みとして、開業する場合に地域で不足する医療機能を担うことを要請し、要請に従わない場合は勧告、勧告に従わない場合は公表を行うこととした。

(5) 第186回 社会保障審議会医療保険部会（11月21日）

- ・①被用者保険の適用拡大及びいわゆる「年収の壁」への対応、②医療保険制度改革、③マイナ保険証の利用促進等について議論し、④出産費用の状況等について報告を受けた。
- ・次の診療報酬改定時に正常分娩も保険診療の枠組みに入れるが、出産を取りやめたり母子保健に関する取組をやめてしまう施設が出てくる可能性があるため、制度設計についてはしっかり議論してほしい。

(6) 第187回 社会保障審議会医療保険部会（11月28日）

- ・医師偏在是正対策および医療保険制度改革について議論を行った。

(7) 第188回 社会保障審議会医療保険部会（12月5日）

- ・①医療保険制度改革について議論し、②「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」、③令和6年度補正予算案（保険局関係）の以上の3項目について報告を受けた。

(8) 第189回 社会保障審議会医療保険部会（12月12日）

- ・被用者保険の適用拡大については、見直しの方向性として賃金要件の撤廃、企業規模要件の撤廃、非適用業種の解消の3点について意見が出ており、労働時間としては、20時間以上とし、年収の壁への対応について、就業調整を行う層に対して事業主が被保険者の保険料負担を軽減し事業主負担の割合を増加させることを認める特例を作成してはどうかとの意見が出された。
- ・高所得者を除く70歳以上を対象とした外来特例の制度については廃止すべきであるとの意見が出ているため、慎重に検討することとした。

(9) 第22回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（11月27日）

- ・AJMCの相良会長から「大学病院の現状と課題について」、文科省の俵医学教育課長から「大学病院を取り巻く現状と課題について」と題する説明があり、資料に基づき議論を行った。
- ・2040年に求められる医療機能のイメージが示され、その中で医師の派遣機能、医育機能、より広域な観点で診療を担う機能が重要であるとの意見が出され、疾患別の入院実績や手術数やDPCデータを見ても、大学病院、一般病院、特定領域型の特定機能病院および論文数に大きな差は見られなかったため、特定機能病院の基準にするのは難しいのが現状である。

(10) 第113回 社会保障審議会医療部会（11月28日）

- ・①医療DXの更なる推進等、②「美容医療の適切な実施に関する検討会」の報告、③認定医療法人制度の延長等、④医師偏在是正対策について議論した。
- ・3文書6情報等も電子カルテで共有化されるので、そのために必要な法整備や情報連携基盤の構築、データの標準化・信頼性確保の取組等を計画的に進めている。
- ・美容医療の適切な実施に関する検討会において、美容医療を取り巻く状況を分析し、より安全に、より高い質で医療を提供するための課題と対応策について検討しており、自由診療であることから、そこで生じた有害事象、副作用についても自由診療となることについて行政等による周知・広報を通じた国民への理解促進が必要であるとの意見が出された。

(11) 第1回 医療インバウンドの適切な推進の在り方に関する検討会（12月11日）

- ・医療インバウンドを積極的に推進している諸外国と比較すると、日本は外国人患者受入れ数が少ないのが現状であり、インバウンドとは何かについて議論になり、問題点を整理した上で、医療インバウンド推進策を検討することとした。

(12) 第4回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会（11月27日）

報告は資料一読とした。

6. 医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について

- ・国から重点支援地方交付金が支給されるが、具体的な配付先や条件については都道府県が決められている為、想定しているのと違う配り方になり得るので、都道府県知事に対して病院への支援を働きかけるための依頼書の作成を行った。

7. 『「医師偏在対策」等についての提言』の提出について

- ・理事会でまとめた厚生労働大臣宛ての提言を医政局の森光局長に提出した。

8. 国民医療を守るための総決起大会について

- ・約1,000名の参加により総決起大会が開催され、日本病院会事務局からは9名が参加した。

〔協議事項〕**1. 「病院で働く人材の不足問題」について****「人材不足問題」等について**

看護師不足問題について議論をおこなった。看護師確保ワーキンググループがまとめた提案と日看協の調査結果により、職場環境の整備や給与・福利厚生の改善、教育・研修の充実、キャリアパスの明確化等の具体的な取り組みと離職率や求職者動向の課題が指摘された。外国人看護師の活用や配置基準の柔軟化および地域ごとの課題に対応した政策提言が必要との意見が挙げられた。病院経営の実情を広く発信していく為に、議論を継続していくこととした。

第5回理事会

2025年1月10日（金）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者82名

（理事出席56名（会場23名、Web33名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕**1. 会員の入（退）会について****◆第5回常任理事会（12月）承認分**

- ・正会員 入会4件、退会5件
- ・賛助会員 入会6件

◆2024年12月15日～2025年1月10日受付分

- ・正会員 入会1件
- ・賛助会員 入会2件

正会員 2,573 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 277 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼4件

3. 支部関連規程の変更（支部設置規則、支部事務処理要領）について

- ・支部設置規則および支部事務処理要領の一部変更を行い、主な変更点としては、①「ブロック支部」を規定、②支部の運営は「日本病院会から交付された支部活動費及び支部会費等により行う」ことを明記、③毎年4回開催としていた支部長連絡協議会の回数規定を外し、随時開催、④年度途中に設置した支部の支部活動費は月数に応じて支給、⑤文言上の修正、等である。
- ・支部事務処理要領の主な変更点は、4月1日時点の各支部の会員数に応じて配分していた事業活動費を、年度途中に新しく設立された支部に対しても月数に応じて配分することができることを追記および文言上の修正を行った。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

新規2件、更新7件を承認した。

5. 顧問の退任について

- 【退任】 下村博文（自由民主党 前衆議院議員）
三ッ林裕巳（自由民主党 前衆議院議員）

6. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

- ①宮崎こども・医療専門学校診療情報管理士科の川越宏樹理事長および久留米大学医学部医療検査学科の内村直尚学校長の2校について、承認を行った。

7. 病院総合医育成プログラム 認定承認について

16施設を認定するとの提案があり、原案のとおり承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第27回 病院中堅職員育成研修 経営管理コース（11月30日・12月1日）

- ・3名の講師による講義が行われ、参加者は39名。

（2）第27回 病院中堅職員育成研修 財務・会計コース（12月12・13日）

- ・2名の講師による講義が行われ、参加者は36名。

（3）2024年度 感染対策担当者のためのセミナー 第2クール（11月30日）

報告は資料一読とした。

（4）2024年度 医療安全管理者養成講習会 第3クール（12月6・7日）

報告は資料一読とした。

（5）第12回 健診団体連絡協議会（12月9日）

- ・上部消化管検査および「高齢者／若年者向けの人間ドック健診について」も、継続して審議する。

（6）第2回 病院総合医認定委員会・第2回専門医に関する委員会 合同委員会（12月12日）

- ・日病、全自病、国診協の3団体で病院総合医の育成を統合して行う方向で実務者レベルの議論を進めており、どこまで進められるかについて精査している。

（7）第3回 支部長連絡協議会（12月14日）

- ・当連絡協議会の代表の後任として宮城県の土屋支部長が承認された。
- ・病院経営についてフリーディスカッションを行い、厳しい病院経営の状況をめぐり各支部から意見が出され、人件費や他の経費が膨らんでおり、特に公立病院は人事院勧告に基づく人件費の引上げが困難となっている。
- ・今後の課題としては、各都道府県の状況に応じて異なるものの、共通して医療機関の経営悪

化が大きな問題である為、地域医療の継続と質の向上のためには、経営の効率化や地域間連携の促進が求められる。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第2回 医師事務作業補助者コース小委員会(12月3日)

- ・eラーニングの確認問題の問題数について検討および実施要項について、次期訂正がないことの確認を行った。

②第3回 診療情報管理士教育委員会(12月19日)

- ・腫瘍学分類コースは今期で終了となった。
- ・2024年12月実施の科目試験の合格者が424名であった。
- ・2024年度委員会活動結果及び2025年度委員会活動計画(案)および2月9日実施予定の第18回診療情報管理士の認定試験について確認し、承認した。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第121回 診療情報管理士生涯教育研修会(12月7日)

- ・参加者数は対面35名、ライブ配信172名、合計207名であった。
- ・①医療現場に係るハラスメント、②認知症(医学知識)、③診療記録の開示の3項目について講演が行われた。

②第3回 国際統計分類委員会(12月13日)

- ・厚生科学審議会がん登録部会では、がん登録の予後情報に関して各医療施設が自治体より取り寄せた情報の取扱いについて議論となっている。
- ・ICD-11のリファレンスガイドで“metastatic”は「他臓器に転移している原発性の腫瘍」として扱うことが多いが、日本における解釈では「転移してきた続発性腫瘍」との認識が8割程度を占めているので、その整合性を図る必要がある。

③第2回 厚労科研班会議(12月13日)

- ・ICD-11初級研修会を3回、ICD-11中級研修会を2回、各地で開催したほか、地域のセルフ研修会や各種の学会に出かけて講演等を行っている。

④第2回 日本WHO国際統計分類協力センター協力ネットワーク拡大運営会議(12月18日)

- ・WHO-FIC Networkの体制について、日本からCSAC-ICDで中山佳保里氏、CSAC-ICFで向野雅彦氏がそれぞれ共同議長に選出された。
- ・HIRG(保健・医療関連行為グループ)の設立が承認され、日本からは阿部幸喜氏がメンバーとなった。
- ・WHOで現在、WHOの優先事項と戦略的方向性を特定する戦略文書のドラフトを協議中であるが、ICD-11についての言及が少ないため働きかけが必要である。

2. 日病協について

(1) 第240回 代表者会議(12月20日)

- ・薬価改定により生み出される薬価財源は当初は診療報酬の財源として還元されるはずであるが、現在は他の用途に使用されているので、逼迫する病院経営の支援に充当するように要請したいとの意見が出された。

3. 中医協について

(1) 第600回 総会(12月18日)

- ・①調査実施小委員会からの報告、②DPC対象病院の退出に係る報告について議論した。
- ・DPC対象病院からの退出に係る届出書が4病院から提出され、承認した。

(2) 第601回 総会(12月25日)

- ・①令和7年度薬価改定の骨子(案)、②DPC/PDPSにおける令和6年能登半島地震等を踏まえた対応、③中間年改定の年に行う期中の診療報酬改定について議論した。
- ・令和7年度薬価改定においては、①基礎的医薬品、②最低薬価、③不採算品再算定、④新薬創出・適応外薬解消等促進加算(加算及び累積額控除)、⑤後発品等の価格帯、⑥既収載品の外国平均価格調整、⑦既収載品の薬価改定時の加算の以下7項目について算定ルールを適用する。
- ・中間年改定の年に行う期中の診療報酬改定として、①入院時の食費の基準の見直し、②歯科衛生士や歯科技工士のタスクシフト、手間への評価の見直し、③長期収載品の選定療養化や医薬品供給不安に伴う服薬指導の評価の見直しが実施される。

4. 四病協について

(1) 第9回 総合部会(12月18日)

- ・四病協が推薦した9病院への実地調査は現時点で8病院まで調査が済んでおり、2025年1月にアンケート調査が実施される。
- ・医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会において、臨床研修の広域連携型プログラムを2026年度から制度化すること、総合的な診療能力を有する医師の育成・リカレント教育を推進すること等について説明および令和7年度の臨床研修病院の募集定員の設定があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第114回 社会保障審議会医療部会(12月18日)

- ・医師少数区域での勤務経験を求める対象医療機関を拡大するとともに、外来医師多数区域における新規開業希望者に対して地域で必要な医療機能等について要請する仕組みを創設する。
- ・美容医療の適切な実施、オンライン診療、認定医療法人制度の延長、一般社団法人が開設する医療機関の非営利性の徹底について、議題となった。
- ・自由診療で行った美容医療によって生じた合併症や副作用の問題は自由診療の中で全て解決するべきであり、自由診療となることについてきちんと国民に周知すべきである。

(2) 第16回 がん診療提供体制のあり方に関する検討会(12月23日)

- ・第4期がん対策基本計画が閣議決定が行われ、全体目標として「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す」ことを掲げており、「がん予防」「がん医療」「がんとの共生」の各分野で分野別目標を示している。
- ・2040年を見据えたがん医療提供体制の構築のために、がん医療提供体制の均てん化及び集約化について議論している。
- ・全国336のがん医療圏のうち56のがん医療圏は、拠点病院が一つも配置されていない空白の医療圏となっていることを踏まえ、厚労省は、がん診療提供体制の均てん化・集約化について対応の方向性を提示した。
- ・都道府県が拠点病院等と連携して、地域の実情に応じ均てん化を推進するとともに、国は2040年へ向けた持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院の役割分担を踏まえた集約化を推進できるようにしなければならない。

(3) 第190回 社会保障審議会医療保険部会(12月19日)

- ・医師偏在是正対策に関して、1点目は都道府県から外来医師多数区域の新規開業制限につい

て、2点目は保険医療機関の管理者要件について、3点目は重点医師偏在対策支援区域（仮称）における経済的インセンティブについての3点のポイントが示された。

- ・重点医師偏在対策支援区域に指定された自治体に本当に医療施設が必要なのか調べる必要があり、もし必要でなければ平時の道路網の整備、緊急時の救急車による搬送等に尽力すべきとの意見が出された。

（4）第191回 社会保障審議会医療保険部会（12月26日）

- ・年金制度と同様の方向で被用者保険の適用拡大に取り組むこととしてはどうかと提案があり、「年収の壁」への対応として、従業員と事業主との合意に基づき、事業主が被保険者の保険料負担を軽減し、事業主負担の割合を増加させることを認める特例を設けることについて検討した。

（5）第3回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（12月13日）

- ・厚労省から「今後の専門研修制度に向けた検討について」と題し、現在のシーリングの仕組みと経緯について説明があった。
- ・シーリング数や採用上限数の決定について、これまでの「当該都道府県別診療科の平均採用数」ベースの算出から「当該診療科全体の人口当たりの平均採用数」ベースの算出に変更するとともに、これまでシーリング外に設定していた特別地域連携プログラムの定員数をシーリング内に設定することとしてはどうかとの新たな提案がなされた。

（6）第9回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（12月20日）

報告は資料一読とした。

6. 第75回日本病院学会 産業医セッション1・2

- ・第75回日本病院学会において7月25日に産業医セッション1（医師の働き方改革中心）・2（アルコール依存症や女性のメンタルヘルス等）を開催する。

7. 代議員・役員 改選事務日程（2025年度改選）について

- ・昨年9月28日に選挙管理委員会を設置し、委員5名を確定して委嘱し、第1回選挙管理委員会を11月27日に開催した。
- ・今後の日程は、2月1日には選挙告示を行い、3月31日代議員の選出報告書の提出締切日、4月12日理事及び監事立候補届の締切日とした。それを受け、4月中に第2回選挙管理委員会を開催し、理事、監事立候補者および代議員選出者を確認の後、5月10日に理事・監事立候補者氏名を正会員に通知、5月24日に第3回選挙管理委員会を開催し、同日の社員総会において新代議員を選任し、新社員総会において理事・監事の選任決議を行い、その後の新理事会で会長、副会長、常任理事の選出を行う。

8. 協会けんぽ契約健診機関向けアンケート（案）について

- ・協会けんぽでは、令和8年度から被保険者、令和9年度から被扶養者に対し、2.5万円を補助の上限とした人間ドック補助事業を開始する。

9. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

10. 第5回 定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「我が国の医療保険制度の特徴と課題」について

我が国の医療保険制度の特徴と課題について議論した。現在の医療制度の特徴として、4本柱（国民皆保険・フリーアクセス・自由開業医制・出来高払い）が大転換の時期に近づいており、病院数の減少と無床診療所の増加、医療従事者の配置、医療費の増大が課題として挙げられた。特に診療報酬の低迷や控除対象外消費税の負担が病院経営の圧迫の要因であることが顕著になっている。コロナ禍の補助金が減少し、経営状況が厳しい病院が増加している為、今後の診療報酬改定が病院の存続にとって重要な局面を迎えるので、財務省の医療費抑制政策に対し、病院団体として、積極的な情報発信と政策提言を行って、国民を巻き込んだ訴えを強めるべきとの議論がされた。

第6回常任理事会

2025年2月15日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom） 出席者 53名

（会場17名、Web36名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

・正会員 入会6件、退会1件

正会員 2,578 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 277 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続） 後援・協賛等依頼4件、委員等就任依頼2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

更新6件を承認した。

4. 2025年度事業計画（案）について

議案のとおり承認し、理事会へ諮ることとなった。

5. 2025年度予算（案）について

議案のとおり承認し、理事会へ諮ることとなった。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）2024年度 感染対策担当者のためのセミナー 第3クール（1月11日）

・看護師の参加が一番多く、参加者は243名であった。

（2）第2回 栄養管理委員会（1月30日）

・2024年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを会場集合とオンラインのハイブリッド方式で開催を行い、参加申込者数は103名であった。

（3）第2回 ホスピタルショウ委員会（1月22日）

・公開シンポジウム「安心社会を目指して！～医療の貢献と課題～」へのシンポジスト依頼を行った。

・日本病院会監修セミナーについて協議を行い、テーマを「ポストコロナの経営改善」とし、「業務改善」及び「人材確保」の内容で講演を行うことに決定した。

(4) 第6回 医業税制委員会（1月27日）

- ・令和8年度予算概算要求に関する要望に向けて検討を行い、病院の強靱化対策及び物価高騰に伴う消費税負担の上昇について意見が出された。

(5) 第5回 雑誌編集委員会（1月28日）

報告は資料一読とした。

(6) 第2回 診療報酬検討委員会（1月31日）

- ・日本病院会の役員及び各委員会に対して診療報酬改定に向けた要望事項を募集を行い、最終的に295件の意見が提出された。

(7) 第5回 ニュース編集委員会（1月31日）

- ・八尾市立病院の小枝事務局長からの寄稿「病院薬剤師の不足」を1月25日号に掲載した。
- ・賛助会員一覧を4月10日号に掲載を行い、施設で壁面掲示が出来るように別刷りとした。
- ・石井孝宜先生の寄稿「病院経営 警鐘を鳴らす時が来た」の続編を4～7月頃に掲載する。

(8) 診療情報管理士通信教育関連**①第18回 診療情報管理士認定試験（2月9日）**

- ・北海道から沖縄まで全国16会場51試験室で開催し、受験者が専門課程2,027名、基礎課程1,861名であった。

(9) 病院経営管理士通信教育関連**①第46・47回生 2024年度後期スクーリング**

（2年次：1月14～18日／1年次：1月21～25日）

- ・2年次（46回生）に関しては、11科目13単位と2年次前期試験および1年次（47回生）に関しては、9科目12単位と1年次前期試験を実施した。

(10) 診療情報管理学会関連**①第2回 編集委員会（2月4日）**

- ・50周年記念誌に掲載予定の「日本診療情報管理学会の功労者より寄稿」については、対談や鼎談あるいは座談会を開き、テープ起こしして記事を掲載する方向となった。
- ・2024年度に発刊した36巻の中で優秀論文賞及び奨励賞の採点について、3月初旬頃に編集委員会に依頼する予定になっている。

2. 日病協について**(1) 第230回 診療報酬実務者会議（1月15日）**

報告は資料一読とした。

(2) 第241回 代表者会議（1月24日）

- ・診療報酬物価スライド制を要望することの是非については、物価が下がると診療報酬も下がること等を考慮して慎重に議論することとした。
- ・病院の赤字の原因は経費の増加にあり、診療報酬の伸びよりも経費の割合がはるかに上回っているため、この増加分に対しての適切な補填を国に要望しなければならないとの意見が出た。

3. 中医協について**(1) 第602回 総会（1月15日）**

- ・①医療機器の保険適用、②令和7年度薬価改定、③改定時加算、④歯科用貴金属価格の随時改定、⑤中間年改定の年に行う期中の診療報酬改定（諮問）について議論した。
- ・入院時の食費基準額の取扱い、口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算の取扱い並びに特

定薬剤管理指導加算の取扱いについて、諮問書が発出された。

(2) 第603回 総会（1月29日）

- ・①費用対効果評価専門組織からの報告、②先進医療会議及び患者申出療養評価会議からの報告、③DPC対象病院の再編に係る報告、④その他、⑤医療DXに係る診療報酬上の評価の取扱い（諮問）、⑥個別改定項目、⑦答申書附帯意見、⑧答申について議論した。
- ・DPC対象病院の再編に係る報告として、社会医療法人大阪国際メディカル&サイエンスセンター大阪警察病院及び社会医療法人大阪国際メディカル&サイエンスセンター第二大阪警察病院の再編事例が示された。
- ・より多くの医療機関・薬局に医療DX推進の体制整備を促進させるため、令和7年4～9月におけるマイナ保険証利用率の実績要件を新たに設定するとともに、電子処方箋導入済の医療機関と未導入の医療機関の間で加算点数に差を設けることとした。

4. 四病協について

(1) 第7回 医療経営・税制委員会（1月16日）

- ・社会医療法人等について、関係法令等の改正によりその収入要件等の見直しが行われた後も、引き続き社会医療法人等が行う医療保健業を収益事業から除外する。
- ・医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度について、対象機器の見直しを行った上で適用期限を2年間延長する。
- ・訪日外国人の診療報酬に対する見直しについては、訪日外国人による受診の実態調査を行い、それを踏まえて令和8年度税制改正要望に反映していく。

(2) 第10回 医療保険・診療報酬委員会（1月17日）

報告は資料一読とした。

(3) 第11回 医療保険・診療報酬委員会（2月7日）

報告は資料一読とした。

(4) 第3回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月22日）

- ・令和7年度予算案の概要として、福祉医療機構から、①貸付事業の償還期間の延長、②耐震化整備事業に係る融資条件の優遇措置の拡充、③激甚災害に係る融資条件の優遇措置の拡充について説明があった。
- ・福祉医療機構の令和6年度物価高騰対応資金の無担保貸付の最高限度額は500万円であるが、診療報酬債権を担保に入れることにより追加融資ができるように整備を行っている。

(5) 第10回 総合部会（1月22日）

- ・現在、准看護師の養成施設が定員を割り込み、学校の閉鎖も相次いでいるので、准看護師養成校で外国人の受入れが円滑にできるように協議を行っている。
- ・准看護師のカリキュラムを、永住資格の取得が可能となる介護福祉士資格が取得できるように改変する。

(6) 第10回 日医・四病協懇談会（1月22日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第192回 社会保障審議会医療保険部会（1月23日）

- ・①電子処方箋の現況と今後の対応、②高額療養費制度の見直し、③令和7年度予算案（保険局関係）の主な事項、④骨太方針2024を踏まえた取組方針について議論した。
- ・病院経営は危機に瀕しており倒産する病院が今後出てくると想定されるので、地域医療提供

体制が崩壊し医療保険改革も地域医療構想も実現出来なくなるので、危機的状況を認識する必要がある。

(2) 第2回 「診療報酬改定D X」タスクフォース（1月29日）

- ・質が高い効率的な医療提供体制を構築する為には、医療D Xを進めて医療情報の共有と利活用を推進することが必要不可欠ではあるが、病院の情報システム関連経費の増加が、経営を圧迫している事は顕著である。
- ・オンプレミス型では生成A I等の最新技術やサービスを活用する上で一定の制約があり、セキュリティ面の脆弱性も解消できていないのが問題点である。

(3) 第3回 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ（1月31日）

- ・α版モデル事業の実施予定期間は令和7年3月以降で、全国10地区のモデル地区において実施を行い、各地域では、中核病院と連携する病院と診療所の組合せを想定している。
- ・令和5年度における電子カルテシステムの普及状況を見ると、400床以上の病院は93.7%、200床～399床の病院は79.2%、200床未満の病院は59.0%、診療所は55.0%である。

(4) 第4回 医道審議会 医師分科会 医師専門研修部会（1月30日）

- ・今後の専門研修制度に向けた検討についてを議題に、前回の議論で賛否の意見が相次いだ大学病院から地域への指導医派遣を評価する方針について修正案が厚労省から提示され、協議した。
- ・指導医派遣に応じた通常プログラム数の加算を行う場合の上限を、厚労省より、通常プログラム基本数の15%とする提案がなされ、通常プログラムの定員数の算出において都道府県別診療科の平均採用数をベースにするのではなく診療科全体の人口当たり平均採用数をベースにすること、これまでシーリング外に設定していた特別地域連携プログラムをシーリング内に設定すること等の案が示された。
- ・専門医の更新に有利になることや指導医に対して経済的インセンティブ以外のインセンティブも考えてよいのではないかと、各学会で指導医の数に差が生じる為、基準を統一したり指導医の条件を緩和したりすべきではないか等の意見が出された。

(5) 第2回 医療インバウンドの適切な推進の在り方に関する検討会（2月4日）

- ・医療インバウンドはこれまで経済産業省が中心になり推進してきたが、治療目的で日本を訪れる外国人の数は、やや増加程度である。
- ・個々の病院が医療インバウンドに対応することには限界があるので、それを国策として打ち出しシステムとして構築していくこと、医療インバウンドに対する将来構想を日本全体で共有することが重要である。

(6) 2024年度 中央におけるナースセンター事業運営協議会（2月6日）

- ・2024年度中央ナースセンター事業では、例年同様の取組報告のほか、今回は能登半島地震に際しての看護職の人材確保、広島県ナースセンターの広報活動、愛知県看護協会のプラチナナースの活用等が、都道府県ナースセンターによる取組み好事例として紹介された。
- ・2025年度中央ナースセンター事業計画では、無料職業紹介事業の強化、復職支援の強化、へき地等における看護職の確保についての方針等が示された。

6. 第75回日本病院学会 産業医セッション1・2

- ・第75回日本病院学会2日目の7月25日に、2つの産業医セッション（①医師の働き方改革について、②職場のメンタルヘルスについて）開催を企画している。
- ・プログラムも完成し演題の応募を始めており、ランチョンセミナーについて現時点で15企業が実施を表明している。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

〔協議事項〕

1. 「我が国の医療保険制度の特徴と課題」について

我が国の医療保険制度の特徴と課題について議論をおこなった。

コロナ補助金の終了や物価高騰を要因として、病院経営は悪化の一途を辿っており、診療報酬が現状に見合っていない実態が顕著になっている。特に、入院基本料については、消費税対応分の加算以外ほとんど増額が無い据え置き状態であり、医療の質向上や医療機器の更新および医薬品・医療材料の購入に必要な費用を賄いきれていないのが現状である。加えて、人的要件の厳格化や人員増加による人件費の高騰が、より病院経営を圧迫している為、今後の対応策として、自己負担による「ホテルコスト」の導入および抜本的な制度改革やDX推進、診療報酬制度の簡素化、人的要件の緩和、国民への理解促進等を行うべきとの議論がされた。

第6回理事会

2025年3月15日（土）ホスピタルプラザビル3階会議室およびWeb（Zoom）出席者86名

（理事出席59名（会場23名、Web36名））（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

◆第6回常任理事会（2月）承認分

・正会員 入会6件、退会1件

◆2025年2月16日～2025年3月15日受付分

・正会員 入会7件、退会3件

・賛助会員 入会4件、退会2件

正会員 2,582 会員、特別会員 136 会員、賛助会員 279 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

（継続）後援・協賛等依頼5件、委員等就任依頼1件

（新規）共催依頼1件、委員等就任依頼1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定承認について

更新5件を承認した。

4. 社員総会への議案の上程について

（1）《社員総会》2025年度事業計画（案）について

原案のとおり承認した。

（2）《社員総会》2025年度収支予算（案）について

原案のとおり承認した。

（3）《社員総会》定款・定款施行細則の改定（案）について

原案のとおり承認した。

5. 3団体共同による「病院総合医」育成事業について

・総合的に診療ができる医師の必要性が高まっている状況に鑑み、日本病院会、全国自治体病院協議会及び全国国民健康保険診療施設協議会の3団体は共同で、2025年度から「病院総合医」育成

事業を開始する。

- ・本事業の対象は原則として3団体の会員施設に勤務する医師であり、研修期間は2年、その更新については5年ごとを予定している。

6. 支部の設立について

- ・設立【4支部】
- ・青森県支部 支部長：丹野 弘晃（十和田市立中央病院 事業管理者）
- ・大阪府支部 支部長：木野 昌也（北摂総合病院 理事長）
- ・福岡県・佐賀県ブロック支部 支部長：岩崎 浩己（九州医療センター 院長）
- ・宮崎県支部 支部長：赤須 晃治（延岡共立病院 院長）

7. 経理規程の改正について

- ・昨年10月に国債を購入したことに伴い以下の改正を行い、昨年10月1日からの施行とする。
- ・有価証券の第20条第1項に、「ただし、満期保有目的債券については、貸借対照表価額は額面金額とし、取得価額との差額は受取利息の調整額とする。」を追加する。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

（1）第25回 病院中堅職員育成研修 医療技術部門管理コース（2月7・8日）

- ・2日間にわたり41名が参加し、好評であったとの報告があった。

（2）第22回 病院中堅職員育成研修 薬剤部門管理コース（2月21・22日）

- ・2日間にわたり38名が参加し、好評であったとの報告があった。

（3）第3回 臨床研修指導医講習会（2月15・16日）

- ・オンライン形式で開催し、参加者は49名、申込倍率は1.8倍であった。

（4）第2回 臨床研修委員会（3月6日）

- ・2025年度臨床研修指導医講習会から、会員病院は受講料を13万2,000円、日病への未加入病院は15万4,000円として差を設ける。
- ・「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針について」が改訂され、修了証の再発行が可能となり、発行代は3,300円である。

（5）2024年度 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース（大阪会場）（2月8日）

報告は資料一読とした。

（6）第2回 医療安全対策委員会（2月19日）

報告は資料一読とした。

（7）IHF（国際病院連盟）理事会（2月20日）

報告は資料一読とした。

（8）第3回 病院精神科医療委員会（2月21日）

- ・来年度の本委員会活動計画、令和8年度診療報酬改定の要望事項、第75回日本病院学会（長崎）での産業医セッションの最終打合せ、新たな地域医療構想に関する取りまとめを議論した。

（9）第7回 医業税制委員会（3月3日）

- ・例年要望が多項目にわたっているが、今回は最重点要望事項として「物価等の社会情勢に応じた診療報酬体系での柔軟な対応の確立」及び「病院の災害面・感染対策面を含めた強靱化対策」を前面に打ち出していく方針。

(10) 診療情報管理士通信教育関連

① 第1回 DPCコース小委員会（2月27日）

今回は16期生242名に修了証の発行を行った。

② 第4回 診療情報管理士教育委員会（3月7日）

- ・2005年に行った「診療情報管理士」の商標登録を、2025年からさらに10年間延長することを申請し承認された。
- ・第18回診療情報管理士認定試験判定を実施、2,027名が受験し1,275名が合格した。合格率は62.9%で、やや低い傾向であった。

(11) 診療情報管理学会関連

① 2025年度改選 第1回役員等候補選考委員会（2月6日）

- ・2025年度は診療情報管理学会の役員改選が行われ、関東・甲信越支部では支部長が交代するが、その他の支部は支部長継続となる。
- ・次期評議員候補は日病の推薦枠が45名、学識経験者枠が41名、実務従事者が48名で合計134名である。
- ・6月に次期評議員の候補を選出し、同月の理事会でその審議を行い、8月27日に理事会、評議員会、新評議員会、新理事会を開催し、翌日の総会で承認を求める。

② 第3回 生涯教育委員会（2月6日）

- ・診療情報管理士指導者について5年ごとに指導者認定の更新手続きをすることとなっている。2025年度は第1期、6期、11期、16期の認定者が継続受審の対象になる。
- ・新規の認定試験は6月7日に小論文と筆記試験を行い、最終的に対面審査で決定する。

③ 令和7年度 厚労科研班・活動計画に係る会議（2月21日）

- ・令和7年度の厚労科研事業の申請に手続上の不備があり申請登録が完了しなかったため協議した。二次公募が実施された場合には申請するが、交付額が減額となる可能性があるため、併せて学会の予算措置についても検討する。

(12) 病院経営管理士通信教育関連

① 第2回 病院経営管理士教育委員会（3月5日）

- ・カリキュラム改定について協議を行い、時代のニーズに合った内容に変更するためワーキンググループでさらに検討を行い、令和8年からの開始に間に合わせたい。
- ・フォローアップ研修会は病院経営管理士会が単独で行っている事業であるが、今後取り組む必要があるかについて検討し、経営管理士会の発展につなげたい。

(13) 病院経営管理士会関連

① 第2回 理事会（2月28日）

- ・2025年度には、日本病院学会シンポジウム、病院経営管理研修会（2回）、病院経営管理士フォローアップ研修会を開催する予定である。
- ・2025年度は役員改選の年であり、14名の新役員候補の届出があったので、これを承認し、10月24日開催予定の理事会、総会に諮ることとした。

② 第2回 病院経営管理研修会（2月28日）

- ・会場開催とオンデマンド配信にて研修会を実施し、参加者は129名で、内訳は医師24.7%、事務62.4%等であった。

(14) 2024 年度委員会活動結果と 2025 年度委員会活動計画

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第 231 回 診療報酬実務者会議（2 月 19 日）

報告は資料一読とした。

(2) 第 242 回 代表者会議（2 月 28 日）

- ・次年度代表者会議の副議長として全日本病院協会の猪口委員が選出された。

3. 中医協について

(1) 第 604 回 総会（2 月 19 日）

- ・①医療機器及び臨床検査の保険適用、②「造血器腫瘍又は類縁疾患ゲノムプロファイリング検査」のDPC制度における取扱い、③薬価算定の基準の改正、④診療報酬基本問題小委員会からの報告について議論した。
- ・高額な「造血器腫瘍又は類縁疾患ゲノムプロファイリング検査」のDPC制度における取扱いについて初めて議論し、対応方針を了承した。

(2) 第 605 回 総会（3 月 12 日）

- ・①医療機器の保険適用、②医薬品の新規薬価収載、③最適使用推進ガイドライン（審議）、④DPCにおける高額な新規の医薬品等への対応、⑤在宅自己注射、⑥最適使用推進ガイドライン（報告）、⑦費用対効果評価の結果による材料価格及び薬価の価格調整、⑧公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑨先進医療会議からの報告、⑩令和6年能登半島地震による被災に伴う被災地特例措置の今後の取扱い、⑪DPC対象病院の再編及び退出に係る報告、⑫訪問看護ステーションの指導監査、⑬薬機法等一部改正法案の概要（安定供給関係）について議論した。
- ・新医薬品のウプトラビ錠小児用 0.05mg は 1 錠 443 円と高価であるにもかかわらずメーカーでは 500 錠ボトルしか在庫がない状況なので、薬剤師会とともに包装単位の変更を求めている。

4. 四病協について

(1) 第 8 回 医業経営・税制委員会（2 月 20 日）

(2) 第 9 回 医業経営・税制委員会（3 月 13 日）

既に土屋（敦）常任理事より報告があったので省略した。

(3) 第 11 回 総合部会（2 月 26 日）

報告は資料一読とした。

(4) 第 12 回 医療保険・診療報酬委員会（3 月 7 日）

報告は資料一読とした。

(5) 2024 年度診療報酬改定後の病院経営状況 調査結果について

- ・令和7年1月23日～2月12日を調査期間として、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会の6団体により調査を行い、調査対象は5,901施設で、回答施設は1,816施設、回答率は30.8%、有効回答は1,731施設であり、開設者別で見ると、公的計が591施設、私的計が1,225施設であった。地方厚生局別で見ると、関東信越厚生局が最も多かった。
- ・2023年と2024年の比較では、医業利益は64.8%から69.0%へ、経常利益は50.8%から

61.2%へ、コロナ関連と水道光熱費等の補助金を除いた経常利益は57.4%から61.5%へ赤字の割合が増えている。

- ・ 医業損益を見ると、有効回答1,731施設のうち黒字病院671、赤字病院1,060であった。黒字病院では病床利用率が平均して80%半ばまで高くなっているのに対して、赤字病院では70%台と低いままであるので、病院経営に大きく影響している事が分かる。

(6) 四病協・日慢協・全自病協・日医合同記者会見

- ・ 3月12日に「日本医師会・6病院団体合同声明」を発出し、合同記者会見を行った。
- ・ 合同声明では、①「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という社会保障予算の目安対応の廃止、②診療報酬等について、賃金・物価の上昇に応じて適切に対応する新たな仕組みの導入、以上2点を要求している。
- ・ 病院は現在、危機的な状況にあり、地域医療は崩壊寸前である。公定価格である診療報酬には物価高騰が転嫁できず深刻な経営難に陥っているため、物価・賃金の上昇に適切に対応できる診療報酬づくりの仕組みが必要である。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第25回 がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会（2月13日）

- ・ ①個別医療機関指定の審議について（案）、②新型コロナウイルス感染症に係る特例的な経過措置、③指定要件の充足状況を判断する時点の基準について議論した。
- ・ 指定更新の推薦があった場合、特例型でない施設が既に拠点病院であり要件を充足していれば現行類型で指定更新を認めるが、充足していないものがあれば指定期間を1年として類型を特例型に見直し、1年後に再度検討する。特例型の場合には、要件を充足していれば現行類型の一般型で指定し、未充足であれば対応を個別に協議する。

(2) 第23回 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（2月26日）

- ・ 今回審議されたのは特定機能病院に関するのみであり、議論の背景として、人口が非常に多い地域にある大学病院等が特定機能病院に立候補してきたときに、これまでの基準ではその手術件数や論文数の多さからすぐに特定機能病院として認めてしまうことになる一方、医療資源の乏しい地域にある大学病院等は落ちることになってしまうので、特定機能病院の基準を見直す必要があるとして審議が行われてきたことがある。

(3) 災害支援ナースに関する連絡調整会議（3月12日）

- ・ 災害支援ナースに関する規定を作り、その中に新興感染症の蔓延期への対応を位置づけるべく議論した。
- ・ 日本看護協会及び都道府県看護協会において災害支援ナースの養成研修を幅広く実施し、ナースのリスト化を進めるとともに、その派遣を全国レベルで調整できる体制を構築する。
- ・ 各地域におけるニーズについて情報を集約し、全国レベルでの災害支援ナースの派遣調整ができる体制整備を行うために厚労省、都道府県、看護協会が連携してさらに協議する。

(4) 第14回 医療機関における電波利用推進委員会（2月26日）

- ・ 2024年度医療機関アンケート調査を行い、対象約8,100施設のうち回収数は約2,400、回収率は30.4%であった。
- ・ 自営PHSの導入率は依然として約8割あるが、機器が故障したときの代替機種がなくなってくること及び交換が高額になるであろうことが問題として考えられる。
- ・ 無線LANを導入している病院のうち49.1%が電波トラブルを経験している。これも病床数が多い病院ほどトラブルの頻度が増えているので、しっかりチェックする必要がある。

(5) 第4回 電子処方箋推進会議（3月3日）

- ・病院における電子処方箋の普及率は本年2月1日現在で5.2%に留まっているので、国はその普及促進策として医療DX推進体制整備加算の点数見直しや補助金の提供を行う。
- ・電子処方箋の導入に当たり、中小企業投資促進税制、医師及びその他の医療従事者の労働時間短縮に資する機器等の特別償却制度などの税制が利用可能である。
- ・電子処方箋管理サービスにおいてYJコード・レセプト電算処理システムコード・一般名コードなどの既存の医薬品コードが利活用されている状況を踏まえ、医薬品コード等のあり方についての方向性を整理している。

(6) 令和6年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第3回検討委員会（3月6日）

- ・医療情報ネット（ナビイ）へのアクセス数は、徐々に増えてきており、都道府県別のアクセス状況を示した表の中で、香川県と愛媛県の2県においてPV数及び訪問者数が多い理由が不明なので、調査を依頼している。

(7) 第36回 医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（2月26日）

報告は資料一読とした。

(8) 第21回 医療介護総合確保促進会議（3月3日）

報告は資料一読とした。

(9) 第2回 日本准看護師推進センター理事会（3月14日）

報告は資料一読とした。

(10) 第4回 医療放射線の適正管理に関する検討会（3月13日）

報告は資料一読とした。

(11) 第10回 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ（3月14日）

- ・救命救急センターの充実段階評価に関して令和7年に試行調査を行い、本WGで結果を確認し、それを踏まえて評価項目の修正について議論を行い、令和8年に実施する令和7年評価から新たな評価項目により評価する。
- ・救命救急センターの充実段階評価に関する試行調査案の概要は以下に記載の6項目である。
①救命急センターの外来に配置する看護師についてあらかじめ取り決めているか。②病院内における救急医療に関する専門性が高い看護師の有無。③病院の充実段階評価について外部関係者によるレビューを受けているか。④大量輸血プロトコル（MTP）の整備状況及び各種外傷に関する研修受講者の有無。⑤日本医療機能評価機構またはISOによる認定を受けているか。JCIによる認定を受けているか。⑥病院が参加しているレジストリ等について。

6. 第75回日本病院学会 産業医セッション1・2について

- ・第75回日本病院学会において2つの産業医セッション（日本医師会認定産業医制度研修会）を行う。

7. 日本病院会・全国病院経営管理学会 共同事業について

報告は資料一読とした。

8. 第6回定期常任理事会 承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

第 4 委員会

1. 医療政策委員会.....	84	16. 病院経営の質推進委員会.....	93
2. 医療の安全確保推進委員会.....	84	17. 専門医に関する委員会.....	94
3. 病院精神科医療委員会.....	84	18. 病院総合医認定委員会.....	95
4. 救急・災害医療対策委員会.....	85	19. 病院総合医プログラム評価委員会.....	96
5. 中小病院委員会.....	86	20. 病院総合医評価・更新委員会.....	96
5-2. 看護師等確保に関するワーキンググループ.....	88	21. ICT推進委員会.....	96
6. 医業税制委員会.....	88	22. ニュース編集委員会.....	97
7. 健診事業推進委員会.....	89	23. 雑誌編集委員会.....	98
8. 診療報酬検討委員会.....	89	24. 診療情報管理士教育委員会.....	99
8-2. 診療報酬作業小委員会.....	89	24-2. 基礎課程小委員会.....	101
9. 医療安全対策委員会.....	90	24-3. 専門課程小委員会.....	102
10. 感染症対策委員会.....	90	24-4. DPCコース小委員会.....	104
11. 病院総合力推進委員会.....	91	24-5. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	105
12. QI委員会.....	91	24-6. 腫瘍学分類コース小委員会.....	106
13. 臨床研修委員会.....	92	25. 国際委員会.....	108
14. 栄養管理委員会.....	92	26. ホスピタルショウ委員会.....	108
15. 病院経営管理士教育委員会.....	93		

第4 委員会

1. 医療政策委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ36名
3. 協議事項
 - (1) 医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会について
 - (2) 地域医療構想について
 - (3) 日本病院学会シンポジウム・産業医セッションについて
 - (4) 日病データについて

4. 総評

- ・2026年以降の地域医療構想について、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）山本修一理事長をゲストスピーカーとして招聘し、厚労省医政局地域医療計画課松本晴樹室長と意見交換を行った。
- ・国際医療福祉大学との共同研究事業「地域医療構想実現に向けた地域の医療提供のあり方に関するデータ研究」について、2024年度更新データ検証を行い、地域医療分析統合データベースとして病院向け資料ガイドページを追加した。
- ・第74回日本病院学会シンポジウム
○日本医師会認定産業医セッション1「医師の働き方改革について」（※セミナー・研修会・講習会参照）
シンポジスト①厚労省医療労務管理支援強化事業スーパーバイザー・現聖路加国際病院 藤川葵氏「医師の働き方改革概要」②順天堂大学公衆衛生学教授 谷川武教授「医師の働き方改革における「長時間労働医師への健康確保措置に関するマニュアル」の睡眠医学的背景」③馬場記念病院 馬場武彦理事長「これからの医師の働き方改革」
○医療政策委員会主催シンポジウム「地域医療構想を踏まえた各種病院の今後の役割・運営について 超高齢化社会における医療・介護の持続可能性～地域医療体制の現状とあるべき姿～」
シンポジスト①厚労省医政局地域医療計画課 松本晴樹室長「地域医療構想の推進は、地域のどのようなプロファイルに基づき、どのような手法で行われるのか」②産業医科大学公衆衛生学 松田晋哉教授「新しい地域医療構想の考え方」③静岡県立病院機構 田中一成理事長・JCHO 桜ヶ丘病院 森典子院長「地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合における連携医療について」

2. 医療の安全確保推進委員会

開催なし

3. 病院精神科医療委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ19名

3. 協議事項

- (1) 「新たな地域医療構想」に向けた提言について
- (2) 第75回日本病院学会シンポジウムについて
- (3) 令和6年度診療報酬改定の影響について
- (4) 令和8年度診療報酬改定要望事項について
- (5) 2025年度委員会活動について
- (6) その他

4. 総評

全3回のうち、第1回は第74回日本病院学会（7月）にあわせて三重県で対面形式にて開催し、第2回および第3回はWeb会議形式で実施した。

厚生労働省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」で示された地域医療構想の方向性（案）について、いじめや不登校、働き盛りのうつ病や自殺、高齢者の孤独・孤立、認知症など、現代社会が抱えるメンタルヘルスの課題と関連づけながら、病院精神科の立場で「新たな地域医療構想」に向けた提言について議論した。その議論の結果を要望案として取りまとめ、理事会に提出した。

第74回日本病院学会（三重）において、産業医セッション「職場のメンタルヘルス」を日本医師会認定産業医制度研修会として実施し、138名の参加者を集め、盛況のうちに終了した。第75回日本病院学会（長崎）においても、同様の産業医セッションを開催する予定。シンポジストは、①森口次郎・合同会社森口産業医事務所代表、産業医科大学産業衛生教授「嘱託産業医としてのアルコール使用障害への対処の心がけ」、②池ノ内篤子・産業医科大学病院認知症センター部長「女性のメンタルヘルス～仕事と健康の両立に向けて～」、③渡辺洋一郎・日本CHRコンサルティング株式会社代表取締役「職場不適応者の見方と対応の基本」とした。

令和6年度の診療報酬改定による影響について、意見交換を行った。

令和8年度診療報酬改定に向けて、委員からの要望を集約し、その結果を診療報酬検討委員会に提出した。

4. 救急・災害医療対策委員会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 述べ27名

3. 協議事項

- (1) 第74回日本病院学会でのワークショップについて
- (2) 「風水害BCPガイドライン補遺・改訂に向けた再アンケート調査」結果報告／病院等における風水害BCPガイドライン補遺・改訂版（案）について
- (3) 第75回日本病院学会でのシンポジウムについて

4. 総評

昨年度から継続して「風水害BCPガイドライン補遺・改訂に向けた再アンケート調査」を実施した。その結果をもとに作成を進めていた「病院等における風水害BCPガイドライン補遺・改訂版」が完成し、会員病院に送付した。

第74回日本病院学会において、シンポジウム「風水害活動計画についてー南海トラフ巨大地震と津波の襲来に備えてー」を開催した。来年度の第75回日本病院学会では、「高齢化社会等における地域の災害レジリエンスと病院の役割」をテーマにシンポジウムを実施する予定。

5. 中小病院委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 20名
3. 協議事項
 - (1) 「地域から中小病院を考える会」について
 - ① 2024年度 第2回（千葉）
 - ② 2025年度 第3回（岡山）
 - ③ 2026年度 第4回（岐阜）
 - ④ 2027年度 第5回
 - (2) 日本病院学会でのシンポジウムについて
 - ① 2024年度 第74回（三重）
 - ② 2025年度 第75回（長崎）
 - (3) 「看護師等確保に関するワーキンググループ」報告について
 - (4) その他

4. 総評

昨年度同様、全回、Web 会議として実施した。

第2回「地域から中小病院を考える会」（幹事：梶原委員）を千葉にて9月14日（土）に開催し、共催1団体、後援3団体、協賛・広告16法人と多くの支援を得、合計127名の出席者を集め盛会裏に終了した。併せて、アンケート結果では経営上困っていることについて「財務（経費増、医業収入減など）」、「人事（看護師確保、医師確保など）」、の回答が多かった。

第3回「地域から中小病院を考える会」（幹事：難波委員）について、下記のとおり開催概要（案）を確定した。

日 時：2025年8月2日（土）14：00～17：40（地域から中小病院を考える会）

18：00～19：30（懇親会）

会 場：岡山県医師会館2階 三木記念ホール（〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町19-2）

テーマ：人口減少地域における中小病院の実態と今後の役割

プログラム（案）の構成は、基調講演とシンポジウム（演者3名）とした。

第74回日本病院学会中小病院委員会シンポジウム（三重）について、アンケート結果をもとに今後の改善点等について意見交換を行った。

来年度の第75回日本病院学会（長崎）でのシンポジウムについて、テーマに関して第75回学会側の希望等に沿って検討した結果、「これからの中小病院のあり方～在宅医療や在宅療養支援機能等について～」に決定した。演者については、長崎開催ということで九州在住の先生を軸に選定するとともに、公的病院代表として阪本委員に登壇いただくこととした。

当委員会委員所属病院の各看護部長がメンバーとなり、昨年度設置された「看護師等確保に関するワーキンググループ」（担当副会長：島 弘志）は、今年度、中小病院委員会への提案書として「看護師確保のための方策とその実現に向けた施策について」を作成した。内容は、具体的な取り組みとして6項目に整理している（下記参照）。本提案書は、2025年12月開催の第5回常任理事会・協議事項「人材不足問題等について」において、協議の参考として島副会長より提出、説明があった。

看護師確保のための方策とその実現に向けた施策について

前回の協議の方向性

政策・制度等の見直しや改善により実現が期待できる看護師確保のための方策について、
具体的テーマとその施策を絞り込み、「提言書」を作成する。

[提出先⇒中小病院委員会]

今回の協議の方向性

少子高齢化の急速な進行に伴う労働人口の減少などにより医療業界以外にも人材不足が
問題化している中で、看護師志望者を増やすために、医療機関として何ができるか。自助努力
による取り組みをまとめ、中小病院委員会に提案する。

【具体的取り組み】

1. 魅力的な職場環境の提供:

働きやすい職場環境を整える。適切な人員配置や多様で柔軟な働き方の導入、看護業務の
効率化、残業の削減、ワークライフバランスを取りやすい環境づくりなどを推進し、看護師が安心
して働ける環境を提供する。また、職場内のコミュニケーションやチームワークの促進を図る。

2. 給与や福利厚生の改善:

看護師の給与水準や福利厚生を見直し、看護師の役割や責任に見合った処遇とする。また、
内部均衡や外部均衡の観点から看護師が集まる賃金か、辞めない賃金かの検討を行い、他業種
等との競争力を高める。さらに、住宅手当や子育て支援の充実など、看護師の生活を支援する
施策を導入する。

3. 教育・研修の充実:

新人看護師や経験の浅い看護師に対する教育・研修プログラムを充実させ、看護師一人ひとりの
成長とキャリアをサポートする。また、専門スキルの向上や最新の医療技術への対応力を高める
ための継続的な教育プログラムを提供し、看護師のスキルアップや専門性の向上を支援する。

4. 地域との連携強化:

地域との連携を強化し、地域のニーズや特性に合わせた医療サービスの提供を目指す。地域
住民に対する健康教育や予防活動、地域包括ケアの推進など、看護の専門性を発揮し、住み
慣れた地域での人々の健康と生活を支え、地域貢献度を高める取り組みを行う。

5. キャリアパスの明確化:

看護師のキャリアパスを明確にし、将来的には、専門職や管理職、教育者、研究者などの道
もあることを示すことで、看護師を志望する若い世代の関心を高める。また、看護師一人ひとりが
目標とするキャリアに向かって、就業しながら学びつづけられる環境の整備を行う。

6. 魅力的なプロモーション活動の実施:

看護師の活躍や社会貢献度、働きがいなどを見える化し、看護師の魅力を発信する。また、育
児等と両立しながら働きやすい職場環境があるなどの働き方に関する情報を積極的に提供する。
学校や医療機関、地域社会での体験学習や啓発活動を実施する。

以上

5-2. 看護師等確保に関するワーキンググループ

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 8 名
3. 協議事項
 - (1) 看護師確保のための方策とその実現に向けた施策について
 - (2) その他

4. 総評

少子高齢化の急速な進行に伴う労働人口の減少により、医療業界に限らず他の業界でも人材不足が深刻な問題となっている状況を踏まえ、「看護師志望者をどのように増やすか」「医療機関として自助努力で何ができるか」という課題について議論を行った。その結果、具体的な取組案を取りまとめ、中小病院委員会へ提出した（詳細は、中小病院委員会を参照）。これをもって、本ワーキンググループの活動は終了した。

6. 医業税制委員会

1. 開催回数 7 回
2. 出席者数 延べ 49 人
3. 協議項目
 - (1) 税制改正関連事項
 - ・令和 7 年度税制改正要望
 - ・令和 7 年度与党税制大綱
 - (2) 政府予算関連事項
 - ・令和 7 年度予算要望
 - ・令和 8 年度予算要望
 - (3) 日医・四病協・厚労省等の動きについて
 - ・四病協 医業経営・税制委員会
 - ・日本医師会 医療税制検討委員会
 - (4) その他

4. 総評

- ・令和 7 年度税制改正に関する要望について

今年度は、要望事項：国税 7 項目、地方税 2 項目、地域医療の拠点としての役割と税制に関する要望 1 項目の計 10 項目を要望書として取り纏めた。要望の優先順位上位 4 項目は以下のとおり。

- ①控除対象外消費税等を病院が負担しないように税制上の措置を含めた抜本的な対応を行うこと。
- ②持分のある医療法人に対する事業承継税制を整備すること。
- ③社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。
- ④病院不動産について、固定資産税及び都市計画税ならびに不動産取得税、登録免許税の非課税措置を整備すること。

本要望書は、8 月 9 日に厚生労働省へ土屋 敦委員長が持参し、同省医政局総務課長、医療経営支援課長に提出を行ったほか、11 月 21 日に自民党、11 月 26 日に野党共同会派、11 月 14 日に公明党へ提出した。

- ・令和8年度予算要望について

令和8年度予算概算要求に関する要望について、当委員会より提案すべき要望事項を取り纏め、四病協医業経営・税制委員会へ提出した。

7. 健診事業推進委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ20名
3. 協議事項：
 - (1) 第74回日本病院学会 日本人間ドック・予防医療学会共催企画について
 - (2) 健診団体連絡協議会について
 - (3) 2024年度健診事業推進セミナーについて

4. 総評

第74回日本病院学会にて、本委員会と日本人間ドック・予防医療学会の共催企画として、「地域密着型中小病院における健診・予防医療への取組み」をテーマに、健診・予防医療セミナーの企画・運営を実施した。

また、日本病院会、日本人間ドック・予防医療学会、全日本病院協会、日本総合健診医学会からなる健診団体連絡協議会の当番団体として進行および協議事項の検討を行った。

2024年度健診事業推進セミナーを、2026年度より開始を予定している協会けんぽ人間ドック事業関連を中心としたプログラムでYouTubeを用いたオンデマンド配信形式で開催した。

8. 診療報酬検討委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 16名
3. 協議事項
 - (1) 令和8年度 診療報酬改定に係る要望書について
 - (2) 2024年度病院経営定期調査について

4. 総評

令和8年度 診療報酬改定に向け、委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和8年度診療報酬改定に係る要望書」を作成し、2025年4月頃に厚生労働省保険局長宛に提出を予定している。

今後の当委員会の活動として、中央社会保険医療協議会等の関連諸会議や日本病院団体協議会、四病院団体協議会の動向を確認しながら病院運営の問題等について議論を行っていく。

8-2. 診療報酬作業小委員会

1. 開催回数 12回
2. 出席者数 延べ86名
3. 協議事項
 - (1) 令和6年度 診療報酬改定ポイントの作成について
 - (2) 2024年度 病院団体合同 病院経営定期調査について

- ・調査票の作成
- ・回答のデータクレンジング
- ・結果報告書（中間・最終）の作成

(3) 緊急調査（2024 年度診療報酬改定後の病院経営状況）について

- ・回答のデータクレンジング
- ・結果報告書の作成

(4) 令和 8 年度 診療報酬改定に係る要望書の作成について

4. 総評

「2024 年度 病院経営定期調査」について、上記の通り作業を実施した。

委員より挙げられた現状の問題点や要望すべき点を中心に、「令和 8 年度診療報酬改定に係る要望書」の素案を作成し、2025 年 4 月頃に厚生労働省保険局長宛てに提出を予定している。

9. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 16 名

3. 協議事項

- ・2025 年度医療安全管理者養成講習会並びにアドバンストコースの企画について

4. 総評

2024 年度は本コース、継続講習をオンラインで開催、アドバンストコースは全て集合形式で開催した。

2025 年度の講習会も引き続き参加者のメリットを考慮し、本コース、継続講習はオンライン開催とした。また、アドバンストコースはグループ研修が中心で実践的な手法を学んでいただくため、集合形式で開催とする。医療安全管理者認定者が全国各地にいることから集合形式で開催するアドバンストコースについて年 1 回地方開催にすることを決定し、2025 年度は第 3 回を仙台開催とした。

2025 年度本コースはプログラムの変更は行わないが、講師の予定調整のためプログラムの入れ替えと下記の通り講師を変更する。

- ・「日本医療安全調査機構から」

日本医療安全調査機構 常務理事 宮田哲郎

10. 感染症対策委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 12 名

3. 協議事項

(1) 2024 年度感染対策担当者のためのセミナーについて

(2) 2025 年度感染対策担当者のためのセミナーについて

(3) 感染症対策委員会としての情報提供について

4. 総評

2024 年度感染対策担当者のためのセミナーは、第 1 クール 2024 年 7 月 13 日（土）、第 2 クール 2024 年 11 月 30 日（土）、第 3 クール 2025 年 1 月 11 日（土）に会場集合（日本病院会会議室）とオンライン（Zoom 配信）のハイブリッド形式で開催した。

2025 年度のセミナー開催日時は、第 1 クール 2025 年 8 月 9 日（土）、第 2 クール 2025 年 12 月 6 日（土）、第 3 クール 2026 年 1 月 31 日（土）を予定しており、2024 年度と同様にハイブリッド形式で行う。

また、日本病院会のホームページにて感染症に関する情報提供文の掲載を予定している。

11. 病院総合力推進委員会

1. 開催回数 3 回

2. 出席者数 26 名

3. 協議事項

- ・第 74 回日本病院学会 シンポジウム企画
- ・第 75 回日本病院学会 シンポジウム企画

4. 総評

第 74 回日本病院学会（三重県）では「社会の変化を見据えた病院医療の進化」テーマにシンポジウムの企画・運営を行った。

また、次年度の第 75 回日本病院学会（長崎県）においても本委員会企画でシンポジウムを行うことが決定したため、第 74 回に続くテーマとして「地域に暮らす人々の生活を支える病院医療のあり方」を挙げ、協議を行った。

また、日本病院会雑誌の寄稿計画を立てた。

12. QI 委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 延べ 18 名

3. 協議事項

- (1) QI プロジェクト 2024 について
- (2) 第 74 回日本病院学会について
- (3) QI プロジェクト 2024 フィードバック説明会について

4. 総評

2024 年度算出指標の見直しを行い、381 施設を対象に分析データをフィードバックした。

DPC 外データ算出指標

削除項目：一般病床・精神病床・療養病床「褥瘡発生率」

名称変更：一般病床・精神病床・療養病床「身体抑制率」→「身体拘束率」

DPC データ算出指標

改訂項目：「脳梗塞（TIA 含む）の診断で入院し、入院 2 日目までに抗血小板療法あるいは一部の抗凝固療法を受けた症例の割合」

→「非心原性脳梗塞（TIA 含む）の診断で入院し、入院 2 日目までに抗血小板療法

法を受けた症例の割合」

削除項目：「脳梗塞（TIA 含む）の診断で入院し、抗血小板薬を処方された症例の割合」

追加項目：「非心原性脳梗塞（TIA 含む）の診断で入院し、入院中に抗血小板療法を受けた症例の割合」

第74回日本病院学会（三重県）において「QIプロジェクトの効果と全国展開」をテーマにシンポジウムの企画・運営を行った。これまでのQIプロジェクトの活動報告の他、医療の質改善に向けて取り組んでいる2施設からのインタビュー形式で展開した。

QIプロジェクト2024参加施設へフィードバック説明会を企画・運営し、QI委員会からのアンケート報告および参加施設からの事例発表を行った。

13. 臨床研修委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ13名

3. 協議事項

- （1）2023年度臨床研修指導医講習会について
- （2）2024年度臨床研修指導医講習会について
- （3）2025年度臨床研修指導医講習会について
- （4）医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について

4. 総評

2023年度講習会について、第1回はオンラインでの開催であったが、第2回、第3回は久しぶりに会場での開催となり3回とも無事に終了した。2024年度講習会について、第1回、第2回が会場開催、第3回がオンラインでの開催となり無事に終了した。

2025年度講習会について、第1回：2025年5月31日（土）・6月1日（日）、第2回：2025年9月20日（土）・21日（日）、第3回：2026年2月6日（土）・7日（日）での開催とする。開催方式について、第1回、第2回を会場（都市センターホテル）開催とし、感染症や天候の不安がある第3回をオンライン開催と決定した。申込倍率も落ち着いてきていることから、2025年度より未加入病院の申込も可能とすることにし、未加入病院が参加する際の受講料を154,000円とすることに決定した。近年の物価高騰等に伴い、タスクフォースの謝金について2025年度の依頼分より、50,000円から75,000円に変更することが決定した。

谷口健次委員（日病理事）に委員を務めていただいている厚生労働省の医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について、委員会までに開催した回の報告をした。

また指導医講習会の修了証再発行が可能となったため、受講者より再発行依頼があった際には、再発行代3,300円にて対応することが決定した。

14. 栄養管理委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ15名

3. 協議事項

- （1）2024年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
- （2）2025年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーについて
- （3）第74回日本病院学会ミニシンポジウムについて

4. 総評

2024 年度医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーは、2024 年 10 月 19 日（土）、20 日（日）に会場集合（日本病院会会議室）とオンライン（Zoom 配信）のハイブリッド形式で開催した。質問募集用のツールを導入し、オンライン、会場問わず質問しやすい環境を整備した。

2025 年度のセミナー開催日時は、2025 年 10 月 18 日（土）、19 日（日）の開催を予定しており、2024 年度と同様にハイブリッド形式で行う。テーマは「栄養で支える！栄養が支える！変革する医療を乗り切ろう！」とし、「栄養管理プランニング：成人」「静脈栄養と経腸栄養の実際」から成る合同講義については、今年度同様カンファレンス形式とする。

第 74 回日本病院学会では、7 月 4 日（木）に「変革する医療を支える NST ～急性期から在宅に至るまでの栄養治療～」をテーマに 60 分間のミニシンポジウムを開催した。

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 15 名
3. 協議事項
 - （1）2024 年度事業について
 - （2）2025 年度事業について
 - （3）カリキュラム改定について
 - （4）2025 年度月報「病院経営管理」執筆者（案）について

4. 総評

2024 年度は、第 47 回生 52 名が入講し、第 1 回からの入講者総数は、1,671 名（男 1,435 名、女 236 名）となった。一方で、今年度卒業対象の第 45 回生は 44 名が卒業・認定され、累計 1,291 名（男 1,114 名、女 177 名）となった。前年度につづき認定証授与式をアルカディア市ヶ谷にて開催した。

新入講生である第 47 回生のスクーリングも前年度に引き続き従来の会場参加形式で実施し、前年度より開始した名刺交換会も前期スクーリング初日に行った。スクーリングおよび名刺交換会にて同期のかたと交流する場がもて、前年度同様に受講生より好評を得た。

検討を進めてきた病院経営管理士通信教育のカリキュラムの改定については、ワーキンググループからの報告を受け、委員から検討課題が提示されたところである。

16. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 14 名
3. 協議事項
 - （1）病院中堅職員育成研修について
 - （2）院長・副院長のためのトップマネジメント研修について
 - （3）第 74 回日本病院学会シンポジウムについて
 - （4）第 75 回日本病院学会シンポジウムについて
 - （5）2024 年度第 1 回、第 2 回病院経営管理研修会について

4. 総評

2024年度の病院中堅職員育成研修は、参加方法の多様性を図るため全コースを会場およびオンラインによるハイブリッド形式で開催した。

総参加者数は481名（修了者404名）で、前年度数（2023年度、総参加者数724名（修了者687名）と比較すると減少がみられ、特にオンライン参加者数の伸び悩みが見受けられた。今後も参加者数の推移を注視するとともに、減少の要因やその対処法、開催回数等も勘案しながら、研修会のあり方について検討していくこととした。

2024年度院長・副院長のためのトップマネジメント研修は、新たに講師を招き実施し、51名の参加者があった。引き続き講師陣やプログラム内容の充実を図りながら実施していきたい。

<病院中堅職員育成研修>

(1) 人事・労務管理コース	前期	参加者	33名（修了者50名）
	後期	参加者	30名（修了者48名）
(2) 経営管理コース	前期	参加者	20名（修了者54名）
	後期	参加者	39名（修了者42名）
(3) 医事管理コース	前期（アドバンストコース）	参加者	57名（修了者51名）
	後期（ベーシックコース）	参加者	34名（修了者29名）
(4) 財務・会計コース	前期	参加者	40名（修了者29名）
	後期	参加者	36名（修了者24名）
(5) 薬剤部門管理コース	前期	参加者	57名（修了者56名）
	後期	参加者	38名（修了者33名）
(6) 医療技術部門管理コース	前期	参加者	56名（修了者46名）
	後期	参加者	41名（修了者31名）

<院長・副院長のためのトップマネジメント研修>

2024年度 参加者51名（修了者51名）

17. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 2回（うち病院総合医認定委員会と合同2回）

2. 出席者数 延べ22名

3. 協議事項

- (1) 病院総合医認定審査・更新審査結果について
- (2) 病院総合専修医登録状況等について
- (3) 専門医に関する状況等について
- (4) 育成プログラム審査結果について
- (5) 病院総合医の他団体連携・共同について

4. 総評

専門医制度を取り巻く状況について、厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会や日本専門医機構、関連学会・団体等の報告を行いながら、意見交換を行った。

厚生労働省の医道審議会医師分科会医師専門研修部会では、2024年度の専攻医募集について

シーリング対象の都道府県・診療科で採用が行われ、大都市圏では採用数が減少したものの、医師少数県での採用増加には至っていないとの報告があった。2025年度の専攻医募集ではシーリング数を2024年度と同様に維持し、特別地域連携プログラムの新しい要件として、医師少数区域に新規に医師を派遣する施設を対象にする案と、大臣意見案が説明された。今後の専門研修制度について議論が行われ、シーリング数の抑制や緩和、プログラムの設定方法についての見直しが求められ、医師や専攻医の地域集中が解消されていない現状に対して調査と対応の重要性が強調された。

日本専門医機構 総合診療専門医 総合診療在り方検討ワーキンググループでは、総合診療小児科研修の在り方について、基幹施設および連携施設（関連施設）の最低研修期間について、総合診療専門医のキャリアパスの明確化について、特任指導医からの措置受験要件の緩和について等の協議が行われた。また、ワーキンググループ第5期から第6期への引継ぎ事項として特任指導医制度の出口戦略やサブスペシャリティに関する検討が引き継ぎ事項としてまとめられた。

18. 病院総合医認定委員会

1. 開催回数 2回（うち専門医に関する委員会と合同2回）
2. 出席者数 延べ22名
3. 協議事項
 - （1）病院総合医認定審査・更新審査結果について
 - （2）病院総合専修医登録状況等について
 - （3）専門医に関する状況等について
 - （4）育成プログラム審査結果について
 - （5）病院総合医の他団体連携・共同について

4. 総評

病院総合医の申請について、23名から申請があり、病院総合医評価・更新委員会にて審査を行った。審査の結果、23名全員が「適」とされ、病院総合医として認定することとした。病院総合医は合計262施設となった。

病院総合医更新審査について、2019年5月に初回の認定となった病院総合医について、5年ごとの更新時期となり病院総合医評価・更新委員会にて初めての審査を行った。更新対象の49名中、41名から更新の申請があり、審査の結果、41名全員を「適」とされ、病院総合医として更新認定することとした。

育成プログラム審査結果について、16施設からの申請があり、全て認定した。育成プログラム認定施設は合計203施設となった。

病院総合医評価・更新委員会で、更新についての基準となる育成プログラム基準【細則】内の更新に関わる文言に曖昧な点があることが指摘されたため協議を行った。認定者に対し、明確な形で更新の要件を提示できるように基準【細則】を改訂することとし、日本病院会理事会で承認された。

病院総合医の他団体連携・共同について継続して協議を行っている。第2回委員会にて仙賀副会長より、日本病院会、全国自治体病院協議会（全自病協）、全国国民健康保険診療施設協議会（国診協）の3団体で共同を進めていくことが報告された。12月には3団体の会長が協議し、意見交換と共同の合意を確認した。2025年度の開始を目指し、各団体から実務者を選出し、共同カリキュラムの作成等を進めている。

19. 病院総合医プログラム評価委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ24名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合医プログラム審査について
 - (2) 仮認定について
4. 総評

育成プログラムについて、16施設からの申請があり、1プログラム2委員で審査を行った。「保留」または「確認が必要」とされたのが10施設で、指摘事項の確認を行い、16施設全てを「適」とした。

2025年5月に認定する病院総合医については、認定施設に対し仮認定の案内はせず、問い合わせがあった場合は個別に委員会に諮ることとした。震災などの理由で講習会が修了していない場合は仮認定の相談を受けるなど、仮認定の制度自体は残すこととした。

病院総合医の他団体連携・共同について進捗状況の報告がされた。

20. 病院総合医評価・更新委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ24名
3. 協議事項
 - (1) 病院総合専修医登録状況等について
 - (2) 病院総合医認定審査について
 - (3) 病院総合医更新審査について

4. 総評

病院総合医の申請について、23名から申請があり、1名の申請につき1委員で審査を行った。23名全てを「適」とした。臨床研修指導医講習会のみ未修了で、その他を達成していると病院総合指導医及び病院管理者が責任をもって認めた場合は、特例として仮認定申請を行えることにしていたが、該当者は無かった。

病院総合医更新審査について、2019年5月に初回の認定となった病院総合医について、5年ごとの更新時期となり初めての審査を行った。更新対象の49名中、41名から更新の申請があり、1名の申請につき1委員で審査を行った。審査の結果、「保留」または「確認が必要」とされたのが9名で、指摘事項の確認を行い、41名全員を「適」とした。

更新についての基準となる育成プログラム基準【細則】内の更新に関わる文言に曖昧な点があることが指摘され、協議を行い、出された意見を病院総合医認定委員会へ諮ることとした。

病院総合医の他団体連携・共同について進捗状況の報告がされた。

21. ICT推進委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ4名
3. 協議事項
 - (1) 健康・医療・介護情報利活用検討会 電子処方箋等検討ワーキンググループ

- (2) 電子処方箋推進会議（旧称：電子処方箋推進協議会）
- (3) 健康・医療・介護情報利活用検討会
- (4) 健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ
- (5) 「診療報酬改定 DX」タスクフォース
- (6) 「医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業」プレ調査実施結果
- (7) 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」概略版

4. 総評

5月より三原委員（広島大学医療情報部教授）が委員を退任することとなり、7名体制として開催。

ICTに関連する厚生労働省等諸会議へ委員が構成員として出席。電子処方箋や医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト、電子カルテ情報共有サービスなどその進捗と問題点を中心に議論を行った。

また、厚生労働省より発出されている「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」のうち経営管理編について、理事長や病院長等の経営管理者は万が一のサイバー攻撃などのITリスクに備えたBCP（事業継続計画）策定・整備、BCP訓練など院内における関連事項の意思決定を行わなくてはならず過重な負担が想定されることから、経営管理者がガイドラインの内容を理解するための負担軽減を目的に「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版経営管理編 概略版」の作成を行い、会員病院へ周知。具体的には、ガイドライン本編の目次箇所各章に記載の「経営層が経営管理上遵守すべき事項」を掲載するのみとし、その他の内容を省いた。

22. ニュース編集委員会

1. 開催回数 6回

2. 出席者数 延べ31名

3. 協議事項

(1) ニュースの掲載内容について

- ・各号の掲載項目
- ・主潮、無影灯
- ・寄稿

4月25日号 「能登半島地震から学ぶ災害医療の教訓」 救急・災害医療対策委員会委員長 有賀徹

7月10日号 「地域から中小病院を考える会」 中小病院委員会委員 梶原崇弘

8月10日号 「令和6年度病院経営、警鐘を鳴らす時が来た」 日本病院会監事（公認会計士）石井孝宜

9月25日号 「病院等における風水害BCPガイドライン 一補遺・改訂版一」 救急・災害医療対策委員会委員長 有賀徹

11月25日号 「故宇沢先生を偲んで」 元常任理事 藤原秀臣

1月25日号 「深刻化する病院薬剤師の不足」 八尾市立病院事務局長 小枝伸行

- ・会長・副会長年頭所感の掲載との紙面構成（全面フルカラーなど）

- ・賛助会員一覧の掲載と紙面構成（5・6面カラー版追加、2025年4月10日号掲載予定）

- ・講習会・セミナー・通信教育の掲載と紙面構成（5・6面カラー版追加、2025年4月10日号掲載予定）
- ・新役員一覧の掲載と紙面構成（5・6面カラー版追加、2025年6月10日号掲載予定）
- （2）記事の充実、情報発信の方法について
- （3）2025年度の発刊スケジュールについて
- （4）その他

4. 総評

会員病院への充実したニュース発信を重視するとともに、会員増強にもつながるよう、より多くの方の目に留まる記事内容を検討した。紙面構成においては、インパクトのあるタイトルや読みやすい記事を意識し、写真やグラフ・図の多用、文字サイズの調整などにも取り組んだ。

また、正会員と賛助会員とのつながりを築く目的として、本年度（5月25日号）より賛助会員一覧の掲載を開始した。さらに、『日本病院会ニュース』ならではの特色を出すため、当会に関係の深い先生方よりご寄稿をいただき、6題の記事を掲載した。

23. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 6回
2. 出席者数 延べ34名
3. 協議事項
 - （1）雑誌の講演等掲載内容について
 - ・第74回日本病院学会
 - ・国際モダンホスピタルショウ
 - ・メディカルジャパン（東京、大阪）
 - ・病院長・幹部職員セミナー
 - ・地域から中小病院を考える会
 - ・中小出来高病院経営管理者向け研修会
 - ・社員総会特別講演
 - ・全国病院経営管理学会第59回大会について
 - ・日本人間ドック・予防医療学会記念講演
 - （2）「巻頭言」について
 - （3）「銷夏随筆」について
 - （4）「新春座談会」について
 - （5）第74回日本病院学会優秀・優良演題について
 - （6）寄稿について
 - （7）雑誌発行部数、発行費について

4. 総評

3ヶ月先までの雑誌掲載の内容について、円滑な編集作業が出来るよう協議を行った。

寄稿に関しては米沢市立病院・三友堂病院の敷地内合築について、また日本病院会50周年についての原稿が寄せられ、審議の上、8月号に掲載した。今後は、当会各委員会委員長からの寄稿も募集することとした。

カラグラフィに連載の新築移転病院紹介については、建築費の高騰等により新築移転が減少傾向にあることから、増改築の病院も紹介していくこととした。また 2025 年度からは、これまでカラグラフィで紹介されていない当会の行事も紹介していくことを決めた。

発行サイクルに関しては、2025 年 4 月号より従来の当月末に代えて当月 1 日までの配達を実現させるため、2025 年 2 月号は従来通りの 2 月 20 日に印刷、3 月号は前倒しして 3 月 5 日に印刷、4 月号は従来より 1 カ月早い 3 月 20 日に印刷して 4 月 1 日までに郵送することとした。以降は各号を当該月 1 日までに郵送する。

紙面構成に関しては、読みやすい紙面となるよう、掲載するスライドをできる限り大きくし、本文の文字のサイズを調整して行間を詰めるなど心掛けた。

24. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 4 回
2. 出席者数 延べ 37 名
3. 協議事項
 - (1) 各小委員会の活動
 - (2) 診療情報管理士通信教育の運営
 - ・ Web サイトの運営と整備
 - ・ e ラーニングの運営と整備
 - ・ 受講生・修了生サイトの運営と整備
 - ・ 教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、試験問題、講義動画、オンラインセミナー等）の更新
 - ・ 科目試験の実施（2 回／年）
 - ・ 医師事務作業補助体制加算・基礎知識研修修了証明書の発行（診療情報管理士対象）
 - (3) DPC コースの運営＊
 - (4) 医師事務作業補助者コースの運営＊
 - (5) 腫瘍学分類コースの運営＊
 - ＊(3) ～ (5) の内容
 - ・ Web サイトの運営と整備
 - ・ e ラーニングの運営と整備
 - ・ 教材およびコンテンツ（テキスト、練習問題、講義動画等の更新）
 - (6) 指定大学・指定専門学校の管理
 - ・ 認定（書類審査、視察等）
 - ・ 年度報告・計画の確認
 - ・ 説明会
 - (7) 診療情報管理士認定試験の実施
 - (8) 診療情報管理士の認定（認定登録、認定証発行等）

4. 総評

令和 6 年度診療報酬改定を踏まえて専門課程及び DPC、医師事務作業補助者両コースの教材の一部改訂が行われた。また、基礎課程においても「ICD-11 を見据えた」テキスト改訂作業をスタートさせた。腫瘍学分類コースは、e ラーニング化により図表使用の転載や著作権確認等の問題より継続は困難とみて、2024 年度をもって一旦終了することとなった。

認定試験の CBT 形式導入や AI 作問支援ツールの活用など、業務効率化や作問者の負担軽減の観点から試験運営のデジタル化を検討したが、費用対効果や会場確保の観点から来年度中の導入は見送られ、継続検討事項とされた。

(1) 科目試験 (e ラーニング)

2024 年度 6 月科目試験および 12 月科目試験について可否の判定を行った。

① 6 月科目試験

実施期間：2024 年 6 月 1 日 (土) ～ 10 日 (月)

主な対象期：基礎課程 103 期生、専門課程 101 期生・103 期編入生

基礎課程試験合格者数 (12 科目) 460 名

専門課程試験合格者数 (12 科目) 523 名

修了者数 522 名

② 12 月科目試験

実施期間：2024 年 12 月 1 日 (日) ～ 10 日 (火)

主な対象期：基礎課程 104 期生、専門課程 102 期生・104 期編入生

基礎課程試験合格者数 (12 科目) 385 名

専門課程試験合格者数 (12 科目) 422 名

修了者数 424 名

(2) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定

① 大学

認定総数 18 大学 21 学科

② 専門学校

認定総数 41 校 46 学科

(3) 診療情報管理士教育事業に関する説明会

① 日 時 2024 年 6 月 20 日 (木) 13 : 00 ～ 15 : 00

② 会 場 オンライン開催 (Zoom ミーティング)

③ 出席者 51 校 79 名 (指定大学 19 校 37 名、指定専門学校 32 校 42 名)

副会長 1 名 (園田孝志)

委員会 6 名 (委員長：武田隆久、委 員：阿南誠、岸真司、末永裕之、
林田賢史、吉住秀之)

④ 次 第

- ・開会挨拶 (診療情報管理士教育委員会委員長、日本病院会副会長)
- ・診療情報管理士教育委員会
 - 各委員紹介、各委員会の活動内容
- ・各校担当者紹介
- ・診療情報管理士通信教育の現状
 - 診療情報管理士通信教育事業
 - 第 17 回診療情報管理士認定試験報告
 - 第 18 回診療情報管理士認定試験実施概要
- ・その他 (質疑応答)

(4) 第 18 回診療情報管理士認定試験

受験者 2,329 名について、可否の判定を行った。

① 日 時 2025 年 2 月 9 日 (日) 13 : 10 ～ 16 : 10

専門分野 13 : 10 ～ 14 : 10、基礎分野 15 : 10 ～ 16 : 10

②会 場 全国 15 地域 16 会場

北海道・北海道情報大学、宮城・東北福祉大学、栃木・国際医療福祉大学、東京・国際医療福祉大学／早稲田速記医療福祉専門学校、神奈川・青山学院大学、新潟・国際メディカル専門学校、長野・大原簿記情報ビジネス医療専門学校、愛知・名古屋工業大学、大阪・大阪経済大学、岡山・川崎医療福祉大学、広島・広島情報専門学校、高知・高知城ホール、福岡・大原スポーツ公務員専門学校、鹿児島・鹿児島キャリアデザイン専門学校、沖縄・国際電子ビジネス専門学校

③立会者 合計 151 名

日病本部 12 名、日病会場立会 2 名、委託先運営本部 3 名、会場責任者 16 名、試験監督者 51 名、監督補助・総合案内 67 名

④可否結果

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	基礎免除	大 学	専門学校	基礎免除	
合 格	482	140	215	436	2	1,275
不合格	528	23	92	109	0	752
合 計	1,010	163	307	545	0	2,027
合格率	47.7%	85.9%	70.0%	80.0%	100.0%	62.9%

第

4

24 - 2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 基礎課程小委員会 2 回
協力者会 1 回
各章会議 15 回
2. 出席者数 基礎課程小委員会 延べ 12 名
協力者会 延べ 20 名
各章会議 延べ 33 名

3. 協議事項

【基礎課程小委員会】

(1) 教材

ICD-11 への適応に向けた教材の見直しについて、協議・検討した。

(2) 基礎課程試験

- ・科目試験問題の作問・作成

前期分 (12 科目) 各章 20 設問 × 12 科目 = 240 設問・解答

後期分 (12 科目) 各章 20 設問 × 12 科目 = 240 設問・解答

計 480 設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成 (追試実施の可能性を鑑み、2 回分作成)

第 18 回 (2025 年 2 月 9 日実施)

基礎分野 本試験 12 科目分 合計 50 設問・解答

予備問題 12 科目分 合計 50 設問・解答

計 100 設問・解答の作成

(4) オンラインセミナー

e ラーニングにて公開

- ・人体のしくみとはたらき（前編・後編）
- ・病気のなりたち

〈基礎課程 Web 授業（2024.4～2025.3）〉

1 章	医療概論	鈴木 莊太郎
2 章	人体構造・機能論	佐野 博之
3 章	臨床医学総論（外傷学・先天異常等含む）	岸 真司
4 章	臨床医学各論Ⅰ（感染症及び寄生虫症）	仲田 裕行
5 章	臨床医学各論Ⅱ（新生物）	吉住 秀之
6 章	臨床医学各論Ⅲ（血液・代謝・内分泌等）	壁谷 悠介
7 章	臨床医学各論Ⅳ（脳神経・感覚器系等）	二階堂雄次
	（精神）	谷 将之
8 章	臨床医学各論Ⅴ（循環器・呼吸器系）	佐藤 泰正
9 章	臨床医学各論Ⅵ（消化器・泌尿器系）	松森 良信
10 章	臨床医学各論Ⅶ（周産期系）	福島 明宗
11 章	臨床医学各論Ⅷ（皮膚）	松井 美萌
	（筋骨格系等）	大井 利夫
12 章	医学・医療用語	高橋 長裕

〈基礎課程オンラインセミナー（2024.4～2025.3）〉

人体のしくみとはたらき（前後編）	吉住 秀之
病気のなりたち	二階堂雄次

【協力者会】

ICD-11 への適応に向けた教材の改訂内容と今後の進行について協議・検討した。

【各章会議】

教材改訂に向けて、章ごとに基礎課程小委員会委員と協力者による内容の協議を行った。

24－3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 2 回
2. 出席者数 延べ 12 名
3. 協議事項

(1) 教材

- ・Web 授業

Web 授業 4 章「医療管理各論Ⅲ（医療安全・医療の質管理）」、9 章「診療情報管理Ⅱ（診療

情報管理士の実務)」を7月入講に合わせて更新した。また、情報提供として、「国際疾病分類 ICD-11 の概要・コーディング」をe-ラーニングで公開した。

・練習問題

内容が古い・誤字・脱字等がある問題を中心に1～12章の更新を行い、7月入講に合わせて公開した。

(2) 専門課程試験 (e-ラーニング)

6月実施 1～12章 20設問・解答×12科目＝240設問・解答

12月実施 1～12章 20設問・解答×12科目＝240設問・解答

合計 480 設問・解答の作成

(3) 診療情報管理士認定試験

第18回認定試験の作問（追試実施の可能性を鑑み、2回分作成）

専門分野 12科目分 60問の設問・解答×2回分

合計 120 設問・解答の作成

(4) 現況調査アンケートの実施に関して

2004年から3年に一度実施している診療情報管理士現地調査アンケートが2025年に予定されていることに伴い、ワーキンググループのメンバー/アンケート集計・分析を行う委託業者/実施方式(Webアンケート形式)を確認した。また、ワーキングメンバーと委託業者で打ち合わせをして、今後の進め方を確認した。

(5) オンラインセミナーの配信実施 (e-ラーニング)

受講生・修了生を対象に、カリキュラムの補講的内容としてオンラインセミナーの配信を実施。

・医療統計入門～まず初歩を学びましょう～（約90分）

・国際統計分類 ICD の基本（約90分）

・国際統計分類 サマリー演習（約90分）

【専門課程 Web 授業 (2024.4～2025.3)】

1章	医療管理総論	石川ベンジャミン光一
2章	医療管理各論Ⅰ（病院管理）	十河 浩史
3章	医療管理各論Ⅱ（医療保険・介護保険制度）	十河 浩史
4章	医療管理各論Ⅲ（医療安全・医療の質管理）	十河 浩史（2024.7～）
5章	保健医療情報学	赤澤 宏平
6章	医療統計Ⅰ（統計理論）	赤澤 宏平
7章	医療統計Ⅱ（病院統計・疾病統計）	阿南 誠
8章	診療情報管理Ⅰ（法令・諸規則）	細川 敬貴
9章	診療情報管理Ⅱ（診療情報管理士の実務）	海野 博資（2024.7～）
10章	診療情報管理Ⅲ (DPC・医師事務作業補助者・がん登録の実務)	須貝 和則
11章	国際統計分類Ⅰ	中川原譲二
12章	国際統計分類Ⅱ	星 賢一
情報提供	国際疾病分類 ICD-11 の概要・コーディング	渡邊 佳代（2024.7～）

【専門課程オンラインセミナー（2024.4～2025.3）】

医療統計入門～まずは初歩を学びましょう～	赤澤 宏平
国際統計分類 ICDの基本	上田郁奈代
国際統計分類 サマリー演習 ～診療情報管理士の視点からみたサマリーの読み方～	星 賢一

24－4. DPC コース小委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 4名
3. 協議事項

(1) 第16期生（2024年11月開講）について

本コースはe-ラーニングとなって3年目を迎え、今回の受講生242人からアンケートへ回答のあった7割が開催方法についてWeb形式がよいと返答し、いつでもどこでも受講できる形態が受講生に広く受け入れられていることがわかった。またアンケート結果から、習得度に合わせ受講生のペースで学習可能で、またテキストのみの学習と違いスライドと音声によりわかりやすく理解を深め易く、一定レベルの講義を受講できることもわかった。

(2) 練習問題について

本コースLMSの機能上の制約から各章の得点率60%以上になるように学習する。すべての章の得点率が60%以上になるまで繰り返し受講が可能である。なお、練習問題は学習のために採点後も正誤・正答は一切表示されない。模範解答については講義視聴および練習問題の結果と評価の上、新年度5月頃に修了該当者へ修了証と共に送付する。小委員会では診断群分類の実務と分析についての低正答率の問題について協議した。

(3) 2025年度の日程について

2024年度は診療報酬改定の年と重なり、テキスト、練習問題と収録のすべての改訂作業に労力を費やした。2025年度については6～8月に練習問題の検討、8～9月に受講者募集、11～翌1月に開講として運営することとした。

4. 入講・修了状況

(1) 受講状況 第16期生（11月開講分）受講者数242名

(2) 修了状況 第16期生および第14・15期その他留年生203名（実施要綱に則り、新たな診療情報管理士の認定時期と重なるため）

5. 第16期生コース内容

(1) 学習方法：e-ラーニングによる講義視聴と練習問題への回答

(2) 受講期間：2024年11月1日から2025年1月31日まで

(3) 視聴時間：12時間

(4) 受講者数：242名（16期生受講生234名、留年生8名）

(5) 講義内容：第1章「診断群分類の基礎（180分）」

林田賢史（産業医科大学病院医療情報部部長）

第2章「診断群分類の実務（330分）」

前半：阿南誠（川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科長〈特任教授〉）

後半：下戸稔（専門学校福岡医療経営学院診療情報管理専攻科科长）

第3章「診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ（210分）」

分析Ⅰ：林田賢史（前出）

分析Ⅱ：石川ベンジャミン光一（国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部医療マネジメント学科教授・大学院医学研究科教授）

24－5. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ8名

3. 協議事項

(1) 2024年度医師事務小委員会開催予定

2024年度の年間活動は、7月の本会議を第一回とし、10月に第二回、1月に第三回を開催する予定となった。また、委員と協力者（テキスト執筆者・eラーニング講師）は前年と変わらないことを確認した。

(2) 医師事務31期（2024年10月）より確認問題の追加

須貝委員長からeラーニングに確認テストを追加することで受講生の理解度を向上させたい旨の提案があった。選択式の問題を各章の最後に入れ、誤った解答をした時には誤っていることが分かるような解説を入れることによって理解を深める方法が協議された。また、正解するまで次に進めないような問題形式にはせず、各章担当講師が問題形式も含めて問題を作成することとし、完成前のデモページを委員会で確認しながら進めることが協議された。

(3) 第10版テキスト製作時の著作権

事務局から著作権に関する確認が不十分であった点について説明があり、今後はテキストやスライドの図表について著作権確認を進めることが報告された。須貝委員長より、テキスト及びeラーニング等の対応と更新時期については、担当講師の負担がないよう、2年後の定期的な改訂時期までに著作権問題全体を見直すこととし、それまでに著作権に対し指摘された場合には、個別対応をとることの方針が示された。

(4) 確認問題数の再設定について

eラーニングへの確認問題の問題数の再設定は、スタート当初ということもあり、今後の動向をみることで現状維持とした（問題数各章1問、正誤を問わない）。また、小林委員・佐合委員よりeラーニングの問題は履修時間32時間に含めているのか確認があり、32時間の研修に含めない構成にて実施すべきではないかといったことや32時間に収めるために問題数を減らし、正誤を問わない形式にすることは適切ではない可能性があるとの意見があった。

(5) 2025年度医師事務作業補助者コースチラシについて

2025年4月開講の募集案内は、次期から講師の氏名や肩書を掲載することになり、各講師に確認の上進めることになった。

4. 受講・修了状況

(1) 第30期生（2024年4～9月入講）受講者数967名・修了者数948名

(2) 第31期生（2024年10～翌年3月入講）受講者数964名・修了者数746名*

第1～31期生 通算修了者数24,811名*

*2025年3月31日現在、受講期間内の未修了者は含まない。

5. 研修

(1) 2024 年度生（第 30・31 期生）

受講方法：e ラーニング（10 月 1 日開始の第 31 期生分から解説付き確認問題を追加）

申込期間：2024 年 4 月 1 日～翌年 3 月 31 日

研修時間：32 時間

研修期間：ID・パスワード発行連絡から 45 日間

受講者数：1,931 名

(2) 研修内容

- 第 1 章（3 時間） 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護
須貝 和則（国立国際医療研究センター 医事管理部 医事管理部部長）
- 第 2 章（4 時間） 診療支援業務と配置部署における診療の流れ
小林 利彦（医療法人社団 白梅会 理事長）
- 第 3 章（3 時間） 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）
高野 泰志（株式会社タウンズサポート代表／前：株式会社サン・システム）
- 第 4 章（4 時間） 保険診療概要
四方 秀樹（社会医療法人 きつこう会 経営企画本部理事本部長）
- 第 5 章（2 時間） 医師法、医療法、健康保険法等の関連法規の概要
佐合 茂樹（中部国際医療センター 病院長補佐兼事務長）
- 第 6 章（5 時間） 医学一般と感染対策
小林 利彦（医療法人社団 白梅会 理事長）
- 第 7 章（2 時間） 医療安全
浜野 公明（元：千葉県がんセンター 副病院長）
- 第 8 章（2 時間） 薬剤の基礎知識（処方せんの知識）
門田 佳子（東京歯科大学 市川総合病院 臨床薬学科教授・薬剤部部長）
- 第 9 章（2 時間） 検査一般の知識
富田 博信（帝京大学 医療技術学部 診療放射線学科教授）
- 第 10 章（3 時間） 診断書・証明書等の実務
中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長）
- （1 時間） 医師事務作業補助業務の実際①
備瀬 澄子（那覇市立病院 医事課 ドクターエイドグループ グループ長）
- （1 時間） 医師事務作業補助業務の実際②
及川 知子（船橋市立医療センター 医事課 / 医師事務作業補助者 統括）

24－6. 腫瘍学分類コース小委員会

1. 開催回数 1 回
2. 出席者数 2 名
3. 協議事項

- (1) 第 9 期生（2024 年 7 月開講分）について
- (2) 練習問題について
- (3) 2025 年度について

本コースは 2016 年 9 月に設置し現在までに 9 年間運営してきた経緯がある。そうした中、

近年のe-ラーニング化により図表等の使用の点で講義用スライドの作成が困難であることがわかり、本会の社会的責任の立場から、診療情報管理士教育委員会にて協議した。これを受け7月の本会役員会にて本年度をもって一旦終了する決定に至った。ついては、これまで携わられた諸先生方のひとかたならぬご厚情に対し心から感謝申し上げます。

4. 入講・修了状況

(1) 受講状況 第9期生(2024年7月開講分) 受講者数 122名

(2) 修了状況 修了者 106名

5. 本コース内容

(1) 学習方法：e-ラーニングによる講義視聴と練習問題への回答

(2) 受講期間：2024年7月1日から9月30日まで

(3) 視聴時間：18.5時間

(4) 受講者数：122名(9期生受講生 107名、留年生 15名)

(5) 講義内容：

第1章「腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録(90分)」

総論1(60分) 近藤和也(医療法人松風会江藤病院 病院長)

総論2(30分) 住友正幸(徳島県立三好病院 名誉院長)

第2章「ICD-0と病期分類(UICC、取り扱い規約)(90分)」

稲垣時子(公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室長補佐)

第3章「各臓器、腫瘍の各論(780分)」

1. 「頭頸部(口腔・咽頭)(60分)」

林 隆一(国立がん研究センター東病院 副院長)

2. 「消化器(食道・胃・大腸)(120分)」

川添彬人(国立がん研究センター東病院 消化管内科医長)

3. 「消化器(肝・胆・膵)(120分)」

工藤雅史(国立がん研究センター東病院 肝胆膵外科)

4. 「呼吸器(90分)」

先山正二(独立行政法人国立病院機構高知病院 院長)

5. 「骨・軟部組織(90分)」

廣瀬隆則(兵庫県立はりま姫路総合医療センター 病理診断科)

6. 「血液・造血器(90分)」

南 陽介(国立がん研究センター東病院 血液腫瘍科 科長)

7. 「乳房・女性生殖器(120分)」

向原 徹(国立がん研究センター東病院 腫瘍内科 科長)

8. 「男性生殖器(前立腺・膀胱)(90分)」

松本和将(北里大学医学部 泌尿器科学 診療教授)

第4章「がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出 演習1・演習2(75分)」

稲垣時子(公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室長補佐)

第5章「データ活用(90分)」

盛永 剛(北海道がんセンター 医療情報管理室 診療情報管理係長)

25. 国際委員会

1. 開催回数 0回
2. 出席者数 0名

3. 総評

IHF（国際病院連盟）の理事会が、6月ポーランド、9月ブラジルで開催された。AHF（アジア病院連盟）の理事会は、10月マレーシア、2月コタキナバルで開催された。

26. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 15名
3. 協議事項

国際モダンホスピタルショウ 2025 の企画

（公開シンポジウム、日本病院会監修セミナー、日本病院会ブース）

4. 総評

2024年11月29日、2025年1月22日に開催された委員会では、国際モダンホスピタルショウ 2025 の企画について協議した。

公開シンポジウムでは、「安心社会を目指して！～医療の貢献と課題～」というテーマで、各シンポジストに持続的な地域医療、超高齢社会における入退院の安心の確保、急増する一人暮らし高齢者のための安心社会、救急搬送の選定療養費、カスタマーハラスメントの対応等、安心社会を構築するためのお話をその分野でご活躍されている方を招き議論いただくこととした。

日本病院会監修セミナーでは、「ポストコロナの経営改善」というテーマで、業務改善と人材確保の分野から2名の講師にご講演いただくこととした。

日本病院会ブースでは、昨年同様に、ブース内ステージにて会員病院の取り組み事例発表会を実施することとした。テーマは「自然災害に備える～私達の取り組み～」とし会員病院へ発表者を募集する。

第 5

セミナー・研修会・
講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	110
2. 医療安全管理者養成講習会	111
2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	113
3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	114
4. 感染対策担当者のためのセミナー	115
5. 臨床研修指導医講習会	116
6. 病院中堅職員育成研修	118
7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修	122
8. 病院経営管理研修会	122
9. 健診事業推進セミナー	124
10. 地域医療構想に関するデータ研修会	124
11. 医師の働き方改革に関するセミナー	125
12. 日本医師会認定産業医制度研修会（第74回日本病院学会）	125
13. 地域から中小病院を考える会	126

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

1. 開催日時 2024年9月26日（木）10:00～17:00（情報交換会 17:10～）

2024年9月27日（金）9:00～12:00

オンデマンド配信 2024年10月15日（火）～31日（木）

2. 会場 品川 ザ・グランドホール

（東京都港区港南 2-16-4 品川グランドセントラルタワー 3 階）

3. 出席者数 110 名 オンデマンド申込施設 75 施設

4. プログラム

9月26日（木）第1日目

「開会あいさつ」

日本病院会 副会長 泉 並木

「大きな変革期を如何に乗り越えて自病院の未来を創るか」

講師：日本病院会 会長 相澤 孝夫

座長：日本病院会 副会長 泉 並木

「医療 DX 化の取り組み」

講師：一般社団法人ソフトウェア協会 理事 田中 聖人

座長：日本病院会 副会長 大道 道大

「看護師確保と離職対策」

講師：東京医科大学茨城医療センター 病院長 橋本 美穂

座長：日本病院会 副会長 島 弘志

「地域をみて地域における使命を示す ～「地域連携」病院幹部が示すべきこと～」

講師：公益社団法人 日本看護協会 常任理事 小川 聡子

座長：日本病院会 副会長 泉 並木

「医師の働き方改革 ～各医療機関の取り組み状況と今後の課題～」

シンポジスト：公益社団法人 日本医師会 常任理事 大澤 秀一

武蔵野赤十字病院 副院長・脳神経外科 部長 城守 国斗

医療法人財団 荻窪病院 院長・TQM 推進部長・皮膚科 部長 丸山 路之

座長：日本病院会 副会長 岡 俊明

「情報交換会」

会場：品川 ザ・グランドホール ホワイエ

9月27日（金）第2日目

「済生会熊本病院における“タスク・シフト / シェア”～現在までの手術室の取り組みを中心に～」

講師：倉敷中央病院 情報システム部 部長 原武 義和

座長：日本病院会 副会長 島 弘志

『2024 年度診療・介護報酬同時改定の行方と病院経営戦略』～中医協におけるこれまでの議論を中心に～」

講師：医療法人池慶会 池端病院 理事長・院長 中央社会保険医療協議会委員 園田 幸生

座長：日本病院会 副会長 仙賀 裕

「地域医療連携推進法人尾三会の取り組み」

講師：藤田医科大学 学長 湯澤 由紀夫

座長：日本病院会 副会長 岡 俊明

「閉会あいさつ」

担当：日本病院会 副会長 泉 並木

2. 医療安全管理者養成講習会

開催日：第1クール／6月14日（金）・15日（土）／オンライン開催

第2クールA日程 8月3日（土）・4日（日）／オンライン開催

第2クールB日程 8月17日（土）・18日（日）／オンライン開催

第3クール 12月6日（金）・7日（土）／オンライン開催

開催概要：

【第1クール】

1日目：6月14日（金） 参加者：184名

司会：九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤 純子

「我が国の医療安全施策の動向」

厚生労働省 医政局地域医療計画課

医療安全推進・医務指導室 医療安全対策専門官 植田 瑛子

「医療安全管理の基礎知識と考え方」

九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤 純子

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器審査第二部 部長 石井 健介

「日本医療機能評価機構から」

公益財団法人日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部 部長 坂口 美佐

「日本医療安全調査機構から」

一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村 壮介

「医療安全に求められる法的基礎知識」

名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 弁護士 北野 文将

2日目：6月15日（土） 参加者：185名

司会：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 / 患者安全推進部 教授 長尾 能雅

「医療安全管理の全体像」

名古屋大学医学部附属病院 副病院長 / 患者安全推進部 教授 長尾 能雅

「事実説明・患者の立場から」

NPO法人架け橋 理事長 豊田 郁子

「医療事故後の対応・当事者の立場から」

NPO法人架け橋 理事長 豊田 郁子 理事 高山 詩穂

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科 教授 重森 雅嘉

【第2クールA日程】

1日目：8月3日（土）参加者：72名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

国立病院機構 名古屋医療センター 医療安全管理部長 安田 あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

島根大学医学部附属病院 医療安全管理部 教授 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

2日目：8月4日（日）参加者：72名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER ①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野 龍太郎

【第2クールB日程】

1日目：8月17日（土）参加者：46名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（前編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「院内研修と安全文化の醸成」

国立病院機構 名古屋医療センター 医療安全管理部長 安田 あゆ子

「医療の質・安全向上のためのカイゼン活動について」

島根大学医学部附属病院 医療安全管理部 教授 深見 達弥

「チーム医療とは何ですか。何ができるとよいですか。—エビデンスに基づいたチーム医療（チーム STEPPS）（後編）—」

国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

2日目：8月18日（日）参加者：46名

司会：国立保健医療科学院 上席主任研究官 種田 憲一郎

「事例分析の実習（ImSAFER ①～⑤）」

ImSAFER 研究会 会長 河野 龍太郎

【第3クール】

1日目：12月6日（金）参加者：179名

司会：一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 理事長 嶋森 好子

「医事紛争とガバナンス」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉 安司

「医療の質管理」

埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長 小山 勇

「クリティカルパスのしくみと医療安全への活用」

つくし野病院 名誉院長 勝尾 信一

「地域連携の取り組み」

下伊那厚生病院 内科部長 医療安全管理室長 菅野 隆彦

「医療安全の具体的な取り組み」

横浜市立みなと赤十字病院 副院長 兼 救命救急センター長

医療安全推進室長 武居 哲洋

聖隷袋井市民病院 病院長 林 泰広

北里大学病院 医療安全推進室 副室長・医療安全管理者 看護師長 荒井 有美

四谷メディカルキューブ 看護部 看護部長 認定看護管理者 星野 恵美

2日目：12月2日（土）参加者：164名

司会：九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤 純子

「医薬品事故防止対策」

医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長 土屋 文人

「患者とのパートナーシップ 医療事故に関わった職員へのサポート」

東京海上日動メディカルサービス株式会社メディカルリスクマネジメント室

特別講師 山内 桂子

「防止の考え方と方法に関するトピックス」

九州大学病院 病院長補佐 / ARO 次世代医療センター 特任准教授 鮎澤 純子

石川記念 HITO 病院 副院長 園田 幸生

「事故後対応・ロールプレイ」

地域医療機能推進機構天草中央総合病院 病院長 芳賀 克夫

2-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

各回の開催概要：

【第1回東京会場】 2024年5月11日（土）日本病院会会議室

参加者：64名

【第2回名古屋会場】 2024年8月24日（土）ウインクあいち

参加者：65名

【第3回金沢会場】 2024年11月16日（土）金沢勤労者プラザ

参加者：30名

【第4回大阪会場】 2025年2月8日（土）AP大阪駅前

参加者：62名

主にワークショップ形式で本格的な品質管理手法を医療に応用する方法を学び、体験してもらった。

参加者が、各施設で効果的、かつ持続的な対策を実践できるようになることを目指す。

講師：名古屋大学医学部附属病院 副病院長 患者安全推進部 教授 長尾 能雅

鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長 特例教授 内門 泰斗

慶應義塾大学病院 医療安全管理部 特任講師 平松 真理子
加賀市医療センター 整形外科 楫野 良知

〈各回プログラム内容〉

開会挨拶	
講義 「本コースの意図」	長尾 能雅
講義 「問題解決の見方・考え方」	平松 真理子
グループワーク 「自己紹介／発表と解説」	
講義 「問題解決について講義」	内門 泰斗
講義 「現状把握ワーク説明」	平松 真理子
グループワーク 「現状把握」	
講義 「目標設定・要因解析ワーク説明」	平松 真理子
グループワーク 「ブレインストーミング／ボックス分け／フィッシュボーン作成」	
講義 「なぜなぜ分析ワーク説明」	平松 真理子
グループワーク 「なぜなぜ分析」	
講義 「対策立案・対策実行・効果確認・管理標準化について再説明」	楫野 良知
まとめ	長尾 能雅
閉会挨拶	

3. 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

開催日：2024年10月19日（土）

2024年10月20日（土）

開催方法：会場（日本病院会会議室）＋Zoom 配信

参加者数：102名（会場23名、オンライン79名）

開催概要：

【1日目】10月19日（土）

「低栄養の問題点と栄養管理の重要性」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

「栄養スクリーニングとアセスメント（GLIM Criteriaを含む）」

横浜市立大学附属市民総合医療センター 栄養部 熊谷 直子

「栄養素の消化吸収と代謝」

岩手県 医療局 参与 / 県立山田病院 総合診療科長 鈴木 宏昌

「栄養管理プランニング：成人、静脈栄養と経腸栄養の実践」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

岩手県 医療局 参与 / 県立山田病院 総合診療科長 鈴木 宏昌

LIC 訪問看護リハビリステーション 神田 由佳

横浜市立大学附属市民総合医療センター 栄養部 熊谷 直子

藤田医科大学七栗記念病院 医療技術部 副部長 二村 昭彦

横浜市立大学附属病院 歯科・口腔外科・矯正歯科 光永 幸代

ちゅうざん病院 副院長 / 沖縄大学健康栄養学部 客員教授 / 金城大学 客員教授 吉田 貞夫

「栄養管理におけるリスクマネジメント」

聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部

急性・重症患者看護専門看護師 臨床栄養代謝専門療法士 森 みさ子

「高齢者の低栄養とサルコペニア・フレイル」

ちゅうざん病院 副院長 / 沖縄大学健康栄養学部 客員教授 / 金城大学 客員教授 吉田 貞夫

【1日目】10月20日（日）

「周術期栄養管理のポイント」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「栄養管理プランニング：小児」

神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長 高増 哲也

「栄養・食べることをオーラルフレイルから考える」

座間総合病院 歯科口腔外科医長／海老名市歯科医師会 会長補佐 /

日本歯科大学生命歯学部 客員教授 石井 良昌

「腸内環境に注目した栄養管理」

群馬大学大学院 医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授 調 憲

「がんと栄養」

医療法人財団緑秀会 田無病院 院長 丸山 道生

「NSTの組織と実践：マイルストーンの設定」

神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長 高増 哲也

「NSTにおける歯科医師の役割」

横浜市立大学附属病院 歯科・口腔外科・矯正歯科 光永 幸代

「在宅栄養管理の実際と実践」

たけうちファミリークリニック 院長 武内 有城

「地域包括ケアシステムと栄養療法（地域一体型NST）」

北杜市立甲陽病院 院長 / 日本病院会 栄養管理委員会 委員長 中瀬 一

4. 感染対策担当者のためのセミナー

開催日：第1クール 2024年7月13日（土）

第2クール 2024年11月30日（土）

第3クール 2025年1月11日（土）

開催方法：会場（日本病院会会議室）＋Zoom配信

開催概要：

【第1クール】7月13日（土）参加者 269名

「感染制御の基本とICT活動の実際」

東京大学医学部附属病院 看護部 副看護師長 感染管理認定看護師 三橋 美野

「血管内留置カテーテル関連血流感染予防対策」

山形大学病院 検査部 部長 森兼 啓太

「手術部位感染 SSI の予防対策」

医療法人社団大坪会 東和病院 副院長 針原 康

「アウトブレイクの实地調査と疫学（COVID - 19 を含む）」

国立感染症研究所薬剤耐性研究センター 第四室長 / 実地疫学センター 山岸 拓也

「アウトブレイクの実際（COVID - 19 を含む）」

三重大学医学部附属病院 感染制御部 部長 田辺 正樹

「個人防護具（PPE）と手指衛生」

東京医療保健大学 名誉教授 / 平岩病院 院長 大久保 憲

【第2クール】11月30日（土）参加者247名

「病院感染の微生物学—多剤耐性菌、COVID -19 対策を中心に—」

聖マリアンナ医科大学 微生物学 主任教授 /

聖マリアンナ医科大学病院 感染制御部 部長 竹村 弘

「病院建築設備からみた感染対策（空調を含む）」

工学院大学 建築学部 教授 笥 淳夫

「洗浄と滅菌、R-SUD（内視鏡を含む）」

市立貝塚病院 麻酔科部長 中央材料室長 水谷 光

「人工呼吸器関連肺炎の予防対策」

一般財団法人みちのく愛隣協会 理事・危機管理担当顧問 /

東八幡平病院 呼吸器内科 櫻井 滋

「医療・介護分野における薬剤耐性（AMR）対策」

国立国際医療研究センター 国際感染症センター長 大曲 貴夫

「地域連携の実例（高齢者・介護施設、診療報酬を含む）」

東京慈恵会医科大学附属柏病院 感染対策室 副室長 菅野 みゆき

【第3クール】2025年1月11日（土）参加者243名

「消毒薬（生体消毒、環境消毒、機器・器材消毒を含む）」

公立大学法人 山陽小野田市立山口東京理科大学 薬学部 特任教授 尾家 重治

「尿路感染の予防対策」

救世軍ブース記念病院 看護部長 感染管理特定認定看護師 小西 直子

「結核の病院感染予防対策」

独立行政法人国立病院機構 東京病院 統括診療部長 永井 英明

「ICU・ER・災害時の感染対策」

医療法人社団こうかん会 日本鋼管病院 看護部 看護部長兼副院長 木下 佳子

「NICU における感染対策」

成田赤十字病院 新生児科第一部長 戸石 悟司

「職業感染対策（針刺し防止、ワクチンを含む）」

国立看護大学校 感染管理看護学 准教授 感染管理認定看護師 網中眞由美

5. 臨床研修指導医講習会

- 開催日時 第1回 2024年6月1日（土）9:00～20:10
6月2日（日）8:15～17:15
第2回 2024年9月7日（土）9:00～20:10
9月8日（日）8:15～17:00

- 第3回 2025年2月15日(土) 8:53～19:50
2月16日(日) 8:30～18:35
2. 会場 第1回 都市センターホテル(東京都千代田区平河町2-4-1)
第2回 都市センターホテル(東京都千代田区平河町2-4-1)
第3回 オンライン(事務局:日本病院会会議室)
3. 修了者数 第1回 49名
第2回 49名
第3回 49名
4. プログラム 開講式、ワークショップ、講演、閉講式
- ・開講式
 - ・ワークショップとは
 - ・指導医として良いこと・嬉しいこと・楽しいこと、
悩むこと・困ること・迷うこと
 - ・指導医の業務と役割
 - ・社会が求める医師の基本的臨床能力とは
 - ・医師の教育に望むこと 市民からのメッセージ
 - ・研修プログラム立案 作業のテーマ決定
 - ・研修プログラム立案 到達目標
 - ・フィードバック 1分間指導法 SNAPPS
 - ・SEA 体験
 - ・研修制度理念と概要 修了基準
 - ・研修方略・形成的評価
 - ・評価票作成 総括的評価
 - ・指導医の在り方 地域医療研修
 - ・研修病院第三者評価
 - ・より良い指導に向けて
 - ・閉講式
5. タスクフォース、講師
- | | | | |
|---------|-------|-------------------|-------------------|
| ディレクター | 福井 次矢 | NPO 法人卒後臨床研修評価機構 | 理事長 |
| | 清水 貴子 | 聖隷福祉事業団 | 顧問 |
| タスクフォース | 新井 利幸 | JA 愛知厚生連 | 安生更生病院 統括副院長 |
| | 有岡 宏子 | 聖路加国際病院 | 副院長 |
| | 竈島 充 | JA 新潟厚生連 | 上越総合病院 病院長 |
| | 川尻 宏昭 | 高山市役所 | 市民保健部 医療技監 |
| | 黒島 研美 | 旭川リハビリテーション病院 | 脳神経内科 |
| | 佐々木俊哉 | 三重県産業衛生協会 | くわな健康クリニック 院長 |
| | 白旗久美子 | 飯田市立病院 | 副院長 |
| | 側島 久典 | 埼玉医科大学国際医療センター | 小児科 客員教授 |
| | 丹羽由紀子 | 東京女子医科大学八千代医療センター | 消化器外科 講師 |
| | 野村 英樹 | 金沢大学附属病院 | 特任教授 |
| | 深沢 達也 | JA 愛知厚生連 | 安生更生病院 脳神経小児科代表部長 |

特別講師	松島加代子	長崎大学病院	医療教育開発センター	教授
	丸山 正樹	JA 新潟厚生連	柏崎総合医療センター	副院長
	横江 正道	日本赤十字社	医療事業推進本部	医療の質・研修部 次長
	山口 育子	NPO 法人ささえあい医療人権センター	COML	理事長
	吉村 学	宮崎大学医学部	地域包括ケア・総合診療医学講座	教授

6. 病院中堅職員育成研修

- ・ 目 的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・ 名 称 病院中堅職員育成研修
- ・ 対 象 病院の経営管理職（医師、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ等他職種）、次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・ 開 催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。前期・後期で各1回開催。
- ・ 会 場 日本病院会ホスピタルプラザビル2階セミナールーム・3階会議室
- ・ 定 員 各コース80名（ただしオンライン開催の場合は定員設定なし）
- ・ 修 了 証 コース毎に修了証を発行
- ・ 参 加 費 会員 33,000 円（税込）、会員外 55,000 円（税込）
- ・ 申 込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX

1. 人事・労務管理コース

(1) 人事と組織マネジメント〔180分〕

内田 陽子 講師（近森リハビリテーション病院 事務長）

(2) 人材確保と人材育成〔180分〕

四方 秀樹 講師（社会医療法人きつこう会 経営企画本部 本部長）

(3) 労務管理の重点ポイント〔180分〕

十河 浩史 講師（倉敷中央病院リバーサイド 事務長）

(4) 人事評価の手法と実際〔180分〕

朝見 浩一 講師（済生会横浜市東部病院 事務部 担当課長（DX推進室））

年度	回	開催期日	参加者数	修了者数
2011年度～2023年度			(累積) 1,252	(累積) 1,219
2024	前期	5月31日（金）・6月1日（土）	33	33
	後期	10月18日（金）・19日（土）	30	26
総 計			1,315	1,278

2. 経営管理コース

(1) 組織目標立案と実践のマネジメント

- ・ 組織デザインの要素〔180分〕
- ・ 組織目標と管理プロセス〔180分〕

渡辺 明良 講師（学校法人聖路加国際大学 法人事務局長）

(2) 組織とその変革＜基礎編＞＜実践編＞〔180 分〕

正木 義博 講師（社会福祉法人恩賜財団 済生会神奈川県病院 顧問）

(3) 事務職員から経営マネジメント職へ〔180 分〕

田崎 年晃 講師（社会福祉法人恩賜財団 済生会熊本病院 顧問）

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2023 年度			(累積) 1,439	(累積) 1,383
2024	前期	5 月 18 日 (土)・19 日 (日)	20	16
	後期	11 月 30 日 (土)・12 月 1 日 (日)	29	30
総 計			1,488	1,429

3. 医事管理コース

【アドバンストコース】（前期）

(1) オリエンテーション〔30 分〕

(2) 医事業務とその役割〔90 分〕

永易 卓 講師（社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長）

(3) 医事部門における人事・労務管理〔90 分〕 原口 博 講師（公立昭和病院 事務局長）

(4) 医事実践講座 ―グループディスカッション―〔140 分〕

(5) 医事関連法規 ―コンプライアンス実践編―〔120 分〕

北澤 将 講師（国家公務員共済組合連合会 東北公済病院 事務部長）

(6) 診療報酬制度 ―施設基準管理―〔120 分〕

瀬下 忠男 講師（適時調査対策支援研究所 所長）

(7) 医事統計 ―医事管理編―〔120 分〕

佐藤 英樹 講師（武蔵野赤十字病院 経営企画室 室長 兼 事務部 企画課 課長）

(8) 医事実践講座 ―グループディスカッション発表―〔70 分〕

【ベーシックコース】（後期）

(1) オリエンテーション〔30 分〕

(2) 医事業務とは ―初級編―〔90 分〕

永易 卓 講師（社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長）

(3) 医事関連法規 ―医療法、医師法、健康保険法等―〔90 分〕

町田 洋治 講師（東京都済生会中央病院 事務次長代理）

(4) 医事実践講座 ―グループディスカッション―〔140 分〕

(5) 保険診療―社会保障制度と医療保険制度―〔90 分〕

江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会 理事）

(6) 医事統計 ―初級編―〔90 分〕

石井 仁 講師（千葉県済生会習志野病院 事務部 部長代行）

(7) 保険請求 ―診療報酬制度のポイント―〔90 分〕

川越 陽一 講師（国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 事務部次長）

(8) 医事実践講座 ―グループディスカッション発表― [70 分]

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2023 年度			(累積) 1,386	(累積) 1,350
2024	アドバンスト	6 月 28 日 (金)・29 日 (土)	57	51
	ベーシック	10 月 12 日 (土)・13 日 (日)	34	29
総 計			1,477	1,430

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計 [180 分]

(2) 経営指標とその分析・評価 [180 分]

石井 孝宜 講師 (日本病院会 監事、石井公認会計士事務所 所長)

(3) 管理会計と財務管理 [180 分]

(4) 個別の業務管理 [180 分]

石尾 肇 講師 (石尾公認会計士事務所 所長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2011 年度～ 2023 年度			(累積) 1,373	(累積) 1,329
2024	前期	7 月 18 日 (木)・19 日 (金)	40	29
	後期	12 月 12 日 (木)・13 日 (金)	36	24
総 計			1,449	1,382

5. 薬剤部門管理コース

※日病薬病院薬学認定薬剤師制度認定研修会 (単位数 7.5)

※研修認定薬剤師制度認定研修会 (単位数 5)

(1) 病院薬剤師への期待 [60 分]

牧野 憲一 講師 (日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 院長)

(2) 病棟における薬剤師の業務 [90 分]

林 昌洋 講師 (国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 薬事専門役)

(3) 診療報酬請求業務 [90 分]

北澤 将 講師 (国家公務員共済組合連合会 東北公済病院 事務部長)

(4) 病院における管理職としての薬剤師の役割 [120 分]

筒井 由佳 講師 (社会医療法人近森会 近森病院 薬剤部 部長)

(5) 医療安全における薬剤師の役割 [90 分]

土屋 文人 講師 (一般社団法人 医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長)

(6) 医薬品の安全性に係る情報の利活用 [90 分]

折井 孝男 講師 (東京医療保健大学大学院 臨床教授)

(7) 薬剤部門における人事・労務管理 [90 分]

原口 博 講師 (公立昭和病院 事務局長)

(8) 病院経営・運営方針の考え方 [90 分]

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐/相澤東病院 事務長)

(9) 病院経営管理の基礎 [90 分]

中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012 年度～ 2023 年度			(累積) 1,411	(累積) 1,389
2024	前期	9 月 27 日 (金)・28 日 (土)	57	56
	後期	2025 年 2 月 21 日 (金)・22 日 (土)	38	33
総 計			1,506	1,478

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待 [30 分]

仙賀 裕 講師 (日本病院会 副会長/茅ヶ崎市立病院 名誉院長)

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門 [50 分]

飯村 秀樹 講師 (公益財団法人筑波メディカルセンター 診療技術部門長)

・栄養部門 [50 分]

宮崎 純一 講師 (群馬県済生会前橋病院 栄養科 栄養士長)

・放射線部門 [50 分]

山本 和也 講師 (成田記念病院 放射線部 診療放射線技師統括部長)

・リハビリテーション部門 [50 分]

櫻田 義樹 講師 (一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団 理事)

・臨床検査部門 [50 分]

山本 幸治 講師 (済生会支部三重県済生会 顧問)

・臨床工学部門 [50 分]

東條 圭一 講師 (北里大学病院 ME 部 技師長)

(3) 病院経営・運営方針の考え方 [90 分]

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐/相澤東病院 事務長)

(4) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理 [90 分]

原口 博 講師 (公立昭和病院 事務局長)

年度	開催期日		参加者数	修了者数
2012 年度～ 2023 年度			(累積) 1,177	(累積) 1,162
2024	前期	9 月 13 日 (金)・14 日 (土)	56	46
	後期	2025 年 2 月 7 日 (金)・8 日 (土)	41	31
総 計			1,274	1,239

※ 2025 年 3 月 31 日現在

7. 院長・副院長のためのトップマネジメント研修

- ・目的：これからの病院運営のトップマネジメントとしての知識を習得する。
- ・対象：院長・副院長候補の方、院長・副院長を目指す方（現職の方も参加可能）
- ・会場：日本病院会ホスピタルプラザビル
- ・修了証：修了証を発行

2023 年度

- ・開催日：2024 年 11 月 2 日（土）・3 日（日）
- ・参加者：51 名
- ・プログラム：

1 日目 11 月 2 日（土）

司会：病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 院長 楠田 司

【開会の挨拶】

一般社団法人日本病院会 副会長／茅ヶ崎市立病院 名誉院長：仙賀 裕

【講義 1】地域医療計画と地域連携

産業医科大学公衆衛生学教室 教授：松田 晋哉

【講義 2】チーム活動と病院の活性化

病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 院長：楠田 司

【グループディスカッション】

【グループディスカッション発表・討議】

2 日目 11 月 3 日（日）

司会：病院経営の質推進委員会 委員／伊勢赤十字病院 病院長 楠田 司

【講義 3】財務諸表の見方と病院における財務管理

石井公認会計士事務所 所長：石井 孝宜

【講義 4】病院経営・DPC 分析

千葉大学医学部附属病院 副病院長・病院経営管理学研究センター長：井上 貴裕

【講義 5】病院経営におけるマネジメント・リーダーシップ

済生会支部神奈川県済生会 顧問：正木 義博

【講義 6】ケースメソッドで学ぶ病院経営戦略

相模原協同病院 病院長：渋谷 明隆

【講義 7】病院管理者に求められる診療報酬の知識

一般社団法人日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 院長：牧野 憲一

【総括】

一般社団法人日本病院会 常任理事／旭川赤十字病院 院長：牧野 憲一

8. 病院経営管理研修会

<第1回>

(1) 主催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日時 2024 年 10 月 25 日（金）13：00～17：00

(3) 会場 会場開催（一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム）オンデマンド配信

(4) 参加数 110 名

(5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00 - 13:10 【開会挨拶】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:20 【講演 1】診療報酬改定から見る医療提供体制評価の方向性

～各医療機関はいかに対応するか～

講師：一般社団法人日本血液製剤機構 事業本部 事業戦略部 主席

谷澤 正明

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 / 病院経営管理士会 理事

佐合 茂樹

14:30 - 15:40 【講演 2】ペイシェントハラスメント対策について

～患者・家族との向き合い方～

講師：弁護士法人ふくざき法律事務所 代表弁護士

福崎 博孝

座長：水島中央病院 事務統括部長 / 病院経営管理士会 理事

馬生 康宏

15:50 - 16:50 【講演 3】地域になくてはならない病院として輝くために

講師：一般社団法人日本病院会 会長

相澤 孝夫

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長 / 病院経営管理士会 会長

永易 卓

16:50 【閉会】

<第2回>

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 2025 年 2 月 28 日（金）13:00～17:15

(3) 会 場 会場開催（一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム）オンデマンド配信

(4) 参加数 129 名

(5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:00 - 13:10 【開会挨拶】

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:30 【講演 1】地域医療構想の展望（新潟での経験を踏まえて）

講師：厚生労働省 医政局 地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長

松本 晴樹

座長：一般社団法人日本病院会 常任理事 / 病院経営の質推進委員会 委員長

牧野 憲一

14:35 - 15:35 【講演 2】組織に医療 DX を浸透させるには

「当院の失敗事例と成功事例からの報告」

講師：社会福祉法人 恩賜財団 済生会みすみ病院 情報システム室 医事室

情報システム室長兼医事室 係長

山内 剛志

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 / 病院経営管理士会 理事
佐合 茂樹

15:45 - 16:45 【講演 3】令和 6 年度診療報酬改定対応の実際～

地域包括医療病棟転換への挑戦を振り返る

講師：特定医療法人丸山会 丸子中央病院 経営企画課 課長
北澤 淳一

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長 / 病院経営管理士会 会長
永易 卓

16:45 - 17:15 【情報提供】医療機関におけるセキュリティ対策の現状と課題

説明：株式会社 Blue Planet-works 上席セキュリティアドバイザー
嶋原 祐輔

17:15 【閉会】

9. 健診事業推進セミナー

開催方法：オンデマンド配信 (YouTube)

配信期間：2025 年 3 月 24 日 (月) ～ 2025 年 5 月 30 日 (金)

参加者数：33 名 (3 月 31 日現在)

開催概要：

「協会けんぽの今後の取組について」

全国健康保険協会 本部 保健企画グループ長 園川 太郎

「病院併設型健診施設における全国健康保険協会（協会けんぽ）が開始する人間ドック事業
～アンケート調査結果から～」

医療法人社団相和会 理事長 / 日本病院会 健診事業推進委員会 委員長 土屋 敦

「協会けんぽによる人間ドック事業への期待 ～地域密着型中小病院の当院の現状を踏まえて～」

特定医療法人財団博愛会 理事長 / 日本人間ドック・予防医療学会 副理事長 /
日本病院会 健診事業推進委員会 委員 那須 繁

「特定保健指導の当日初回面談を実施するメリット

～当施設における特定保健指導の実際から考える～」

社会医療法人財団白十字会佐世保中央病院 予防医療センター 健康支援課 課長 田口久美子

10. 地域医療構想に関するデータ研修会

日病データ（医療オープンデータ）セミナー 2024

地域医療構想を踏まえた今後の経営戦略を考えるうえで、自院の医療圏における立ち位置を把握することは非常に重要である。日本病院会では、2020 年に国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向け医療機能に関するデータ提供を開始し、会員病院の経営指標として情報提供している。

本セミナーでは、医療オープンデータ活用について自院の診療圏データ分析と地域の医療需要等に関するデータの具体的な活用方法、指標について解説した。

データ分析については、各支部より本研修会の開催要望があり、オンラインを活用した「支部・地域別地域医療構想に関するデータ研修会」を開催した。（詳細は支部長連絡協議会の項目参照）

日 時：2024年10月21日（月）～11月29日（金）

講 師：石川ベンジャミン光一

国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部

医療マネジメント学科大学院医学研究科 教授

プログラム：①ポスト2025年の人口構造の変化、地域の病院の類型について考える

②病床機能報告にみる自院のポジションについて考える

③疾病ごとに考える自院の強みと弱み

参加費用：会員病院 … 1施設 11,000円（資料代・税込み）

未加入病院… 1施設 33,000円（資料代・税込み）

開催方法：オンデマンド配信

参加者：127施設（会員126、未加入病院1）

11. 医師の働き方改革推進セミナー2024（厚生労働省「働き方改革推進支援助成金」セミナー）

会員病院向けに「医師の働き方改革」に関する制度（労働基準法、制度解説）、医療機関事例紹介（面接指導、勤務間インターバル、代償休息）、医療機関が取り組むべき課題をわかりやすく解説するセミナーを開催した。本セミナーは、厚生労働省働き方改革推進支援助成金を活用し無料セミナーとした。

日 時：第1回配信 2024年11月6日（水）～12月9日（月）

：第2回配信 2025年1月14日（火）～2月10日（月）

講 師：加藤 正嗣（厚生労働省労働基準局・企画官）

藤川 葵（厚労省医療労務管理支援強化事業スーパーバイザー、現聖路加国際病院）

倉本 昌幸（武蔵野赤十字病院 事務部副部長）

神野 正博（社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院理事長）

高橋 有香（武蔵野赤十字病院 健診部部長・産業医）

プログラム：①労働基準法について労働時間の管理について

②医師の働き方改革QAについて（面接指導・勤務間インターバル・代償休息について）

③面接指導・勤務間インターバル、代償休息、労使協定等について

④医療DXによる多職種協働 業務効率化の取り組み

⑤職場のメンタルヘルスと職場における産業医の役割

参加費用：会員価格：無料

未加入病院価格：55,000円（税込）

参加者：710施設

12. 日本医師会認定産業医制度研修会（第74回日本病院学会）

「医師の働き方改革について」

開催日：2024年7月5日（金）

座 長：岡 俊明（副会長）、田中一成（常任理事）

シンポジスト：藤川 葵（厚労省医療労務管理支援強化事業スーパーバイザー、現聖路加国際病院）

谷川 武（順天堂大学医学系研究科公衆衛生学講座）

馬場 武彦（社会医療法人ペガサス馬場記念病院）

プログラム：①医師の働き方改革概要

②医師の働き方改革における『長時間労働医師への健康確保措置に関するマニュアル』
の睡眠医学的背景

③これからの医師の働き方改革

参 加 者：約 200 名

「職場のメンタルヘルス」

開 催 日：2024 年 7 月 5 日（金）

座 長：北村 立（理事）、山口武兼（病院精神科医療委員会 副委員長）

シンポジスト：北村 立（石川県立こころの病院）

垣渕 洋一（成増厚生病院／東京アルコール医療総合センター）

森川 将行（三重県立こころの医療センター）

プログラム：①若年性認知症の理解を深めよう

②職場の飲酒問題とアルコール健康障害対策

③うつ病の現状と課題～テレワーク時代を迎えて～

参 加 者：約 150 名



13. 地域から中小病院を考える会

1. 共 催：（一社）日本病院会千葉県支部

2. 日 時：2024 年 9 月 14 日（土）

地域から中小病院を考える会：13：20～16：10、懇親会：16：20～17：50

3. 会 場：京成ホテルミラマーレ（千葉県千葉市中央区本千葉町 15-1）

4. 出席者：127 名

5. 後 援：（公社）全日本病院協会千葉県支部、（公社）千葉県医師会、（一社）船橋市医師会

6. 協 賛：（株）日本病院共済会、（株）アインホールディングス、クオール（株）、（株）メドコム、
（株）学研メディカルサポート、サクラグローバルホールディング（株）、損害保険ジャ
パン（株）、（一社）日本臨床衛生検査技師会、ワタキューセイモア（株）、（学）昌賢
学園 群馬医療福祉大学短期大学部、（株）産労総合研究所、（株）日本経営、（学）川
口学園 早稲田速記医療福祉専門学校、他 1 社＜資料集等への掲載なしの意向＞

7. プログラム：

- 13：20～13：30 開会宣言 梶原崇弘（中小病院委員会委員）
主催者挨拶 相澤孝夫（日本病院会会長）
- 13：30～14：20 基調講演
「地域包括ケアを支える地域密着型中小病院としての在宅療養支援病院の必要性」
座長 島 弘志（日本病院会副会長）
講師 鈴木邦彦（志村大宮病院 理事長・院長）
- 14：25～16：10 シンポジウム
「日本の縮図・千葉県から地域包括の中心を担う中小病院の役割を検討する」
座長 津留英智（中小病院委員会委員長）
亀田信介（千葉県支部支部長）
シンポジスト
梶原崇弘（板倉病院 理事長・院長）
松岡かおり（いけだ病院 理事長・院長）
穴倉朋胤（穴倉病院 理事長）
- 16：20～17：50 懇親会



【参考（2023年度）の内容】

- 共 催：（公社）福岡県病院協会、（一社）福岡県私設病院協会、（一社）福岡県医療法人協会、（一社）福岡県慢性期医療協会、（一社）全日病福岡
- 日 時：2023年7月8日（土）
地域から中小病院を考える会：14：00～17：30、懇親会：17：40～19：00
- 会 場：ソラリア西鉄ホテル福岡（福岡市中央区天神 2-2-43）
- 出席者：137名
- 後 援：（公社）福岡県医師会
- 協 賛：福岡医療関連協業組合、（株）日本病院共済会、（株）アインホールディングス、（株）ムトウ、（学）広島国際大学、アルフレッサ（株）、（一社）日本臨床衛生検査技師会、損害保険ジャパン（株）、ワタキューセイモア（株）、（株）学研メディカルサポート、（株）松田平田設計、中和印刷（株）、（学）川口学園早稲田速記医療福祉専門学校、（株）産労総合研究所、（株）アースアンドウォーター
- プログラム：

14：00～14：10 開会宣言 津留英智（中小病院委員会委員長）
主催者挨拶 相澤孝夫（日本病院会会長）

14：10～15：10 基調講演「2040年に向けた地域包括ケアにおける中小病院の役割について」
～2025年以降の地域医療構想の進むべき方向性～

座長 島 弘志（日本病院会副会長）

講師 松田晋哉（産業医科大学医学部公衆衛生学教授）

15：15～17：30 シンポジウム「地域包括ケアにおける中小病院の在り方について」

～ ALL 福岡から各病院の取組を通じて発信する～

座長 津留英智（中小病院委員会委員長）

美原 盤（中小病院委員会副委員長）

シンポジスト

壁村哲平（福岡県済生会二日市病院 院長）

横倉義典（ヨコクラ病院 院長）

中尾一久（高良台リハビリテーション病院 理事長）

本田宜久（颯田病院 院長）



第 6

診療情報管理士 通信教育

第6 診療情報管理士通信教育

1. 入講・受講状況

(1) 第105(57)期生入講

開講年月日 2024年7月1日
 入講者数 724名(ただし、専門課程編入生126名含む)
 受講料 110,000円(年額)

(2) 第106(58)期生入講

開講年月日 2025年1月1日
 入講者数 576名(ただし、専門課程編入生106名含む)
 受講料 110,000円(年額)

(3) 入講者総数

診療録管理課程 5,355名(第1回1972年7月～第48回1996年1月)
 男性1,155名 女性4,200名
 診療情報管理士 54,738名(第49(1)回1996年7月～第106(58)回2025年1月)
 男性17,808名 女性36,930名
 通算 60,093名
 男性18,963名 女性41,130名

(4) 受講者総数

2,597名(2025年3月24日時点)
 102(54)期以前 369名
 103(55)期 515名 104(56)期 423名
 105(57)期 716名 106(58)期 574名

2. 認定状況

(1) 第85回(第42回)認定

認定者数 1,640名(男性349名、女性1,291名)
 診療情報管理士通信教育 847名 指定大学 259名 指定専門学校 534名

(2) 認定者総数

診療録管理士 2,231名(第1回1974年9月～第43回1995年10月)
 男性392名 女性1,839名
 診療情報管理士 45,026名(第44(1)回1996年4月～第85(42)回2024年4月)
 ただし、特別補講(1996年、1998年、2004年)を含む
 男性12,585名 女性32,441名
 実数 46,242名(診療情報管理士45,026名 診療録管理士1,216名)
 ※診療録管理士、診療情報管理士通算47,257名より名称移行者1,015名除く

3. eラーニングの状況

(1) アカウント発行数

3,433 件 (2025 年 3 月 26 日時点)

103(55) 期	506 件	104(56) 期	421 件
105(57) 期	724 件	105(57) 期編入	126 件
106(58) 期	576 件	106(58) 期編入	106 件
延長	854 件	再受講	120 件

4. 勉強会等実施状況

(1) 再受講

再受講者数 120 名

(2) オンラインセミナー

配信期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

オンラインセミナー名	受講者数
国際統計分類 ICD の基本	24 名
医療統計入門	17 名
国際統計分類サマリー演習	14 名
人体のしくみとはたらき（前編）	21 名
人体のしくみとはたらき（後編）	14 名
病気のなりたち	17 名

5. 認定試験

(1) 第 18 回診療情報管理士認定試験

日 時：2025 年 2 月 9 日（日）13：10～16：10

専門分野：13：10～14：10、基礎分野 15：10～16：10

立会者：合計 151 名（日病本部 12 名、日病会場立会 2 名、委託先運営本部 3 名、会場責任者 16 名、試験監督者 51 名、監督補助・総合案内 67 名）

会場および受験者数：

地 区	会 場 名	教室数	専門	基礎
北 海 道	北海道情報大学	3	98	95
宮 城	東北福祉大学仙台駅東口キャンパス	3	114	110
栃 木	国際医療福祉大学大田原キャンパス	1	61	57
東 京	国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス	7	407	371
	早稲田速記医療福祉専門学校	6		
神 奈 川	青山学院大学相模原キャンパス	3	138	128
新 潟	国際メディカル専門学校	1	50	49
長 野	大原簿記情報ビジネス医療専門学校	3	94	83
愛 知	名古屋工業大学御器所キャンパス	3	200	181
大 阪	大阪経済大学大隅キャンパス	5	318	286
岡 山	川崎医療福祉大学	2	105	105
広 島	JOH0 広島情報専門学校	2	52	49
高 知	高知城ホール	1	36	29
福 岡	大原スポーツ公務員専門学校福岡校	8	226	203
鹿 児 島	鹿児島キャリアデザイン専門学校	2	88	77
沖 縄	国際電子ビジネス専門学校	1	40	38
合計 16 会場 (51 教室)		51	2,027	1,861

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

第47回生入講

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 開講 | 2024年7月1日 |
| (2) 入講者数 | 52名 |
| (3) 受講料 | 484,000円（年額） |

2. 認定状況

第45回生卒業認定

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 認定者数 | 44名（男37名 女7名） |
| (2) 認定証授与式 | 2024年9月27日 会場：アルカディア市ヶ谷 |

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」（移行）

累計403名

※平成21年度入講者（第32回生）以降は修了が認定となり、その累計は597名、移行者と合わせ総数1,000名。

4. 受講者人員数状況（2025年3月31日現在）

・入講者の総数

〔第1回～第47回生〕

累計	1,671名
男	1,435名
女	236名

・卒業者の総数

〔第1回～第45回生〕

累計	1,291名
男	1,115名
女	176名

・現受講者の総数

第46回生	40名
第47回生	51名
その他（留年生）	0名

5. 試験および集中スクーリング

会 場：日本病院会（ホスピタルプラザビル）

(1) 試験

第46回生	41名	1年次後期（4科目）	2024年7月15日（月）
第46回生	40名	2年次前期（4科目）	2025年1月13日（月）
第47回生	51名	1年次前期（4科目）	2025年1月20日（月）

(2) スクーリング

【前期】 2024 年 7 月 16 日（火）～ 20 日（土）

7 月 23 日（火）～ 26 日（金）

・出席者数 2 年次生〔第 46 回生〕41 名（10 科目 13 単位）

1 年次生〔第 47 回生〕52 名（11 科目 14 単位）

	第 46 回生		第 47 回生	
	期日	内容	期日	内容
7 月	16 日（火）	2 年次前期 スクーリング	23 日（火）	1 年次前期 スクーリング
	17 日（水）		24 日（水）	
	18 日（木）		25 日（木）	
	19 日（金）		26 日（金）	
	20 日（土）			

2 年次 7 月 16 日～ 20 日 10 科目 13 単位

- ・財務管理演習（西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師）
- ・先進医療概論（東京医科歯科大学名誉教授 宮坂 信之講師）
- ・マーケティング論（2）（安田女子大学大学院非常勤講師 吉長 成恭講師）
- ・病院経営管理概論（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院顧問 正木 義博講師）
- ・病院物品管理（社会医療法人きつこう会経営企画本部副本部長・情報システム部
部長・物流管理部部長・KHS データーセンターセンター長 直江 幸範講師）
- ・病院施設・設備管理
（東邦大学医療センター大橋病院リジョイスカンパニー大橋病院事業所技術顧問 小室 克夫講
師）
- ・組織管理演習（1）（前関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・組織管理演習（2）（前関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・医療（病院）情報システム管理
（広島国際大学健康科学部医療経営学科教授 笹川 紀夫講師）
- ・看護部門管理（京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻教授 任 和子講師）

1 年次 7 月 22 日～ 26 日 11 科目 14 単位

- ＜開講の挨拶＞ 病院経営管理士教育委員会 木野 昌也委員長
- ・診療部門管理（北摂総合病院理事長 木野 昌也講師）
 - ・病院管理概論（兵庫県立大学大学院特任教授 小山 秀夫講師）
 - ・病院経営管理概論（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院顧問 正木 義博講師）
 - ・医療・介護保険制度
（東北文化学園大学大学院健康社会システム研究科教授 吉田 裕人講師）
 - ・財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）
 - ・医療経済学（相模原協同病院病院長 渋谷 明隆講師）
 - ・医学概論（千葉大学子どものこころの発達教育研究センター客員教授 杉田 克生講師）
 - ・統計解析実践法（新潟大学医歯学総合病院医療情報部教授 赤澤 宏平講師）

- ・ 社会保障概論（福祉未来研究所代表 府川 哲夫講師）
 - ・ 病院人事・労務管理（中部国際医療センター病院長補佐・事務長 佐合 茂樹講師）
 - ・ マーケティング論（1）（安田女子大学大学院非常勤講師 吉長 成恭講師）
- <名刺交換会> 7月22日

【後期】 2025年1月14日（火）～18日（土）

1月21日（火）～25日（土）

- ・ 出席者数 2年次生〔第46回生〕40名（11科目13単位）
- 1年次生〔第47回生〕51名（9科目13単位）

	第46回生		第47回生	
	期日	内容	期日	内容
1月	14日（火）	2年次後期 スクーリング	21日（火）	1年次後期 スクーリング
	15日（水）		22日（水）	
	16日（木）		23日（木）	
	17日（金）		24日（金）	
	18日（土）		25日（土）	

2年次 1月14日～18日 11科目13単位

- ・ 感染管理（神戸女子大学副学長 洪 愛子講師）
- ・ 医療技術部門管理（社会福祉法人聖隷福祉事業団 日本生命相互会社
ライフサポート事業部長 石川 英男講師）
- ・ 医事紛争（新星総合法律事務所弁護士 工藤 陽一郎講師）
- ・ 病院経営管理演習（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院顧問 正木 義博講師）
- ・ 診療情報管理（梅田脳・脊髄・神経クリニック院長 中川原 譲二講師）
- ・ 薬剤部門管理（日本病院薬剤師会専務理事 和泉 啓司郎講師）
- ・ 病院機能評価概論（日本医療機能評価機構客員研究主幹 梅里 良正講師）
- ・ 栄養食事管理（公益社団法人日本栄養士会代表理事会長 中村 丁次講師）
- ・ 病院建築論（東京大学・工学院大学名誉教授 長澤 泰講師）
- ・ 卒論指導（ちば県民保健予防財団総合健診センター顧問 高橋 長裕講師）
- ・ マーケティング演習（2）（安田女子大学大学院非常勤講師 吉長 成恭講師）

1年次 1月21日～25日 9科目13単位

- ・ 財務管理論（2）（西田公認会計士事務所公認会計士 西田 大介講師）
- ・ 財務管理論（1）（石尾公認会計士事務所公認会計士 石尾 肇講師）
- ・ マーケティング演習（1）（安田女子大学大学院非常勤講師 吉長 成恭講師）
- ・ 医療安全管理概論（日本医療機能評価機構常務理事 橋本 廸生講師）
- ・ 病院経営分析
（千葉大学医学部附属病院副病院長・病院経営管理学研究センター長 井上 貴裕 講師）
- ・ 医事・事務部門管理（済生会熊本病院事務長 田崎 年晃講師）
- ・ 医事関連法規（国家公務員共済組合連合会東北公済病院事務部長 北澤 将講師）

- ・ 組織管理論（1）（前関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）
- ・ 組織管理論（2）（前関西学院大学経営戦略研究科教授 明石 純講師）

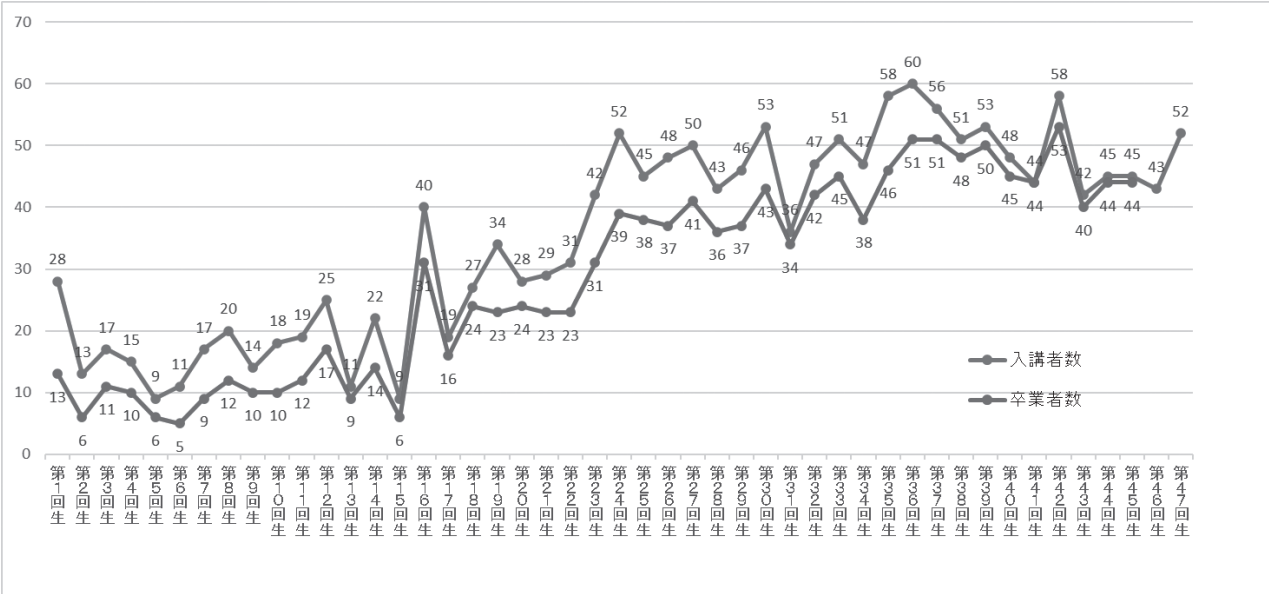
6. その他 教科書について継続して作成配布

病院経営管理士通信教育《旧事務長養成課程・病院経営管理者養成課程》

入講者数と卒業生数の推移

入講者数 第1回（昭和53年7月）～47回生（2024年7月）

卒業生数 第1回（昭和55年9月）～45回生（2024年9月）



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

日本病院会戦略情報システム「JHAstis」（ジャスティス：Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）を、当会会員病院のうち出来高算定病院を対象に2017年度より有償で提供している。

また無償トライアルについては、2019年度より会員病院を対象に提供しているが、本年度は昨年度に引き続きプレ会員病院に対しても提供を行い、プレ会員から正会員への入会に努めている。

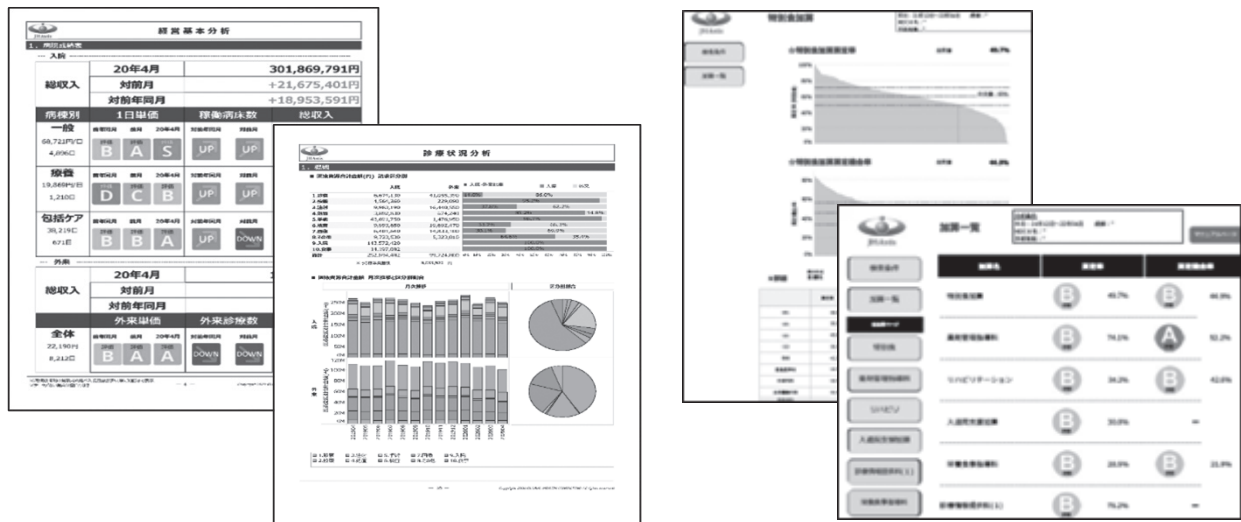
○各種レポートの配信と自院によるデータ分析

増収対策レポート（様々な幅広いテーマに沿って具体的な増収対策を解説・毎月1回送付）、経営重要指標レポート（他病院とのベンチマーク比較など毎月把握すべき主要な経営指標について分析・毎月1回送付）、病床機能別レポート（病院ごとの個別の病床機能について分析・年4回送付）、エグゼクティブレポート（最重要の経営指標を経年で比較・年3回送付）、診療報酬改定レポート（改定年のみ）の各レポートを、JHAstis 利用病院宛てに発行しており、自病院で「分析年月」「疾患」「病棟」などの分析条件の絞り込みをもとに、加算ごとの算定分析を行うことが可能である「簡易分析機能（JHAs +）」の提供についても行っている。

なお、増収対策レポートについて、2024年度は下記テーマに沿って配信を行った。

対象月	レポート取り扱いテーマ	配信月
2024年4月	身体拘束最小化	2024年5月
2024年5月	薬剤総合評価調整加算	2024年6月
2024年6月	早期加算・初期加算・急性期リハ加算	2024年7月
2024年7月	退院時リハビリテーション指導料	2024年8月
2024年8月	退院時共同指導料2	2024年9月
2024年9月	入退院支援加算	2024年10月
2024年10月	介護支援等連携指導料	2024年11月
2024年11月	二次性骨折予防継続管理料	2024年12月
2024年12月	実施者別リハビリ	2025年1月
2025年1月	救急医療管理加算	2025年2月
2025年2月	診療情報提供料(1)	2025年3月
2025年3月	栄養情報連携料	2025年4月

● 2024年度「JHAstis2.0」の年間スケジュール



「レポート」と「簡易分析機能」画面イメージ

○研修会の開催

本年度は、第1回「診療報酬改定とDXへの対応」と第2回「中小病院の経営について」をテーマとしてJHAstis利用病院を中心に研修会をWeb形式により2回開催。

9月24日（第1回）は、群馬大学医学部附属病院 システム統合センター 鳥飼 幸太准教授が改定の重要項目「診療録管理体制加算1」の疑義解釈および「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」の遵守を前提に経営管理者が把握すべき安全管理・適切な組織体制について解説。サイバー攻撃の被害にあった際、「攻撃対応」と「診療継続」の両立が重要であるとして、「医療情報システム部門等における事業継続計画（BCP）のひな形」を活用した院内IT-BCPの策定やゼロトラストセキュリティ（Always Verify）の概念でのバックアップやEDR等を組み合わせた多層防御について述べた。また、公益財団法人操風会岡山旭東病院情報システム室 榎原祥裕室長より「中小病院でのサイバーセキュリティ対策の進め方について」として、院内での情報セキュリティ対策を進めていくためにはITスキルや知識を備えた人材確保が最優先であるとし、併せて職員のセキュリティに対するリテラシーを上げることを目的としたセキュリティ教育の必要性について指摘。



3月10日（第2回）は、日本病院会 島 弘志 副会長が「2024年度病院経営定期調査に基づいた中小病院の課題と今後の経営について」をテーマに、2024年度診療報酬改定における基本方針の概要について振り返ったうえで、厳しい病院経営の現状について、日本病院会が全日本病院協会、日本医療法人協会と合同で実施した「2024年度 病院経営定期調査」の結果に基づいて講演。医業経営の予測が困難な時代を「VUCA時代」と述べ、VUCA時代においては迅速な適応力と持続可能な成長を両立させること、経済的価値と社会的価値の両立を図る「CSV（Creating Shared Value）経営」により、変動の激しい環境の中でも良質の医療を提供し、健全経営が可能を行っていくことが求められているとした。

JHAstis サポート担当のグローバルヘルスコンサルティング・ジャパン 中村 伸太郎 コンサル

タント/マネージャー からは「DX 対応と経営改善の両立に向けて ～キーワードは標準化～」、「中小出来高病院における経営改善と生産性向上 ～職員の行動変容に繋がるデータ分析とは～」と題して、中小出来高病院の現状や病院経営の課題について指摘し、業務効率化や経営改善を検討するためのツールとして JHAstis を紹介。「自病院の立ち位置が分かる」「自病院の値を診療科単位等で深掘りしてダウンロードできる」など JHAstis の強みについて説明を行った。

参加申込者は、2 回の開催で延べ 189 名。

○日本病院会ニュースでの分析解説

「出来高病院の経営分析入門」と題して、2017 年 11 月 25 日（第 979 号）から開始した、日本病院会ニュースの隔月連載を継続して実施した。今年度は、「管理栄養士の生産性向上『特別食加算』『入院栄養食事指導料』（第 40 回・6/10）」、「医師の働き方改革を推進『医師事務作業補助体制加算』の算定適正化（第 41 回・8/10）」、「リハビリ部門の生産性向上 ベンチマーク分析を軸に医師のタスクシフトを推進（第 42 回・9/25）」、「せん妄ハイリスク患者ケア加算 対象症例は漏れなく算定を（第 43 回・2/10 号）」について解説した。

○広報活動

下記を中心とした JHAstis に関する広報活動を行った。

《募集案内》

DPC 外の JHAstis 対象会員約 1,000 病院に対して募集案内を実施。また、プレ会員病院を対象に無償トライアルを実施し、正会員入会に努めた。

《日病ニュースと雑誌》

研修会の記事と広告を随時掲載。

《国際モダンホスピタルショー 2024》(7 月 10 日～7 月 12 日)

日本病院会ブースにおいて、パネル展示、プレゼンテーション、リーフレットの配付、来場者への説明を行った。

《病院 EXPO》(10 月 9 日～10 月 11 日)

国際モダンホスピタルショー同様に日本病院会ブースにおいてパネル展示、リーフレットの配布、来場者への説明を行った。



○利用病院の推移

JHastis有償 利用病院推移								
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
前期継続病院		35病院	34病院	36病院	27病院	30病院	36病院	34病院
有償利用申込	35病院	7病院	9病院	1病院	9病院 (うち3病院が無償 一有償)	11病院 (うち1病院が無償 一有償)	3病院 (うち1病院が無償 一有償)	4病院 (うち3病院が無償 一有償)
有償利用解約		8病院	7病院	10病院	6病院	5病院	5病院	9病院
有償利用病院 合計	35病院	34病院	36病院	27病院	30病院	36病院	34病院	29病院

JHastis無償 利用病院推移									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
無償利用申込	162病院	0病院	0病院	2病院	0病院	3病院	2病院	23病院	5病院
有償移行病院	35病院	0病院	0病院	0病院	0病院	3病院	1病院	1病院	3病院 (2023年度 無償病院)

【会員病院への情報提供】

厚生労働省情報関係の通知・連絡については、ホームページを使用し掲載しているが、加えて会員に有益と思われる情報（概要は下記のとおり）の提供を一斉メールにて行った。

- ・「サイバー攻撃を想定した事業継続計画（BCP）策定の確認表」周知について
- ・7月19日（金）「徹底解決！マイナ保険証への医療現場疑問 解消セミナー」周知について
- ・医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策の取組みについて
- ・8月9日（金）「デジタル庁と共同開催！医療機関・薬局向けマイナ保険証利用促進セミナー」の開催について
- ・11月15日（金）「12月2日以降の医療機関・薬局の窓口における 資格確認方法等についてのセミナー」の開催について
- ・救急時医療情報閲覧の運用開始及び診療報酬上の施設基準について
- ・「令和6年度 病院における医療情報システムのサイバーセキュリティ対策に係る調査」へのご協力のお願い
- ・令和7年度「医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業」へのご協力のお願い
- ・令和7年度における電子処方箋の導入補助対象について
- ・マイナポータルを活用した医療情報の提供に関する同意の事前設定機能の追加について

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

医療の質向上を支援する事業として一般病床 378 施設、療養病床 24 施設、精神病床 43 施設を対象に四半期ごとに 4 回、最終報告として 1 回分析データのフィードバックを行った。

また、参加施設向けに開催した QI プロジェクト 2024 フィードバック説明会では、QI 委員会からの報告および事例発表を行い、医療の質における改善活動を支援した。

【開催日】2025 年 3 月 18 日（火）13:00 ～ 14:40

【開催方法】オンライン配信および後日オンデマンド配信

【参加施設】約 80 施設

（資料集〈資料 1 P.1 ～ 227〉参照）

第 10 看護

第10 看護

中小病院委員会の下に2023年に設置された「看護師等確保に関するワーキンググループ」では、少子高齢化の急速な進行に伴う労働人口の減少により、医療業界に限らず他の業界でも人材不足が深刻な問題となっている状況を踏まえ、「看護師志望者をどのように増やすか」「医療機関として自助努力で何ができるか」という課題について議論を行った。その結果、具体的な取組案を取りまとめ、中小病院委員会へ提出した。これをもって、本ワーキンググループの活動は終了した。

日本看護協会が主催する各種会議（中央におけるナースセンター事業運営協議会など）に出席し、病院の立場から看護職に対する要望や意見を述べた。

第 11

情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行..... 150
2. 日本病院会雑誌の発行..... 152

第11 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

(1) 発行回数：21回

(2) 1面の主な記事

- ・1115号 2024年4月10日
「2023年度社員総会開く」
相澤孝夫 会長
- ・1116号 2024年4月25日
「能登半島地震の被災2会員病院見舞う」
岡田俊英 日本病院会石川県支部長
「能登半島地震から学ぶ災害医療の教訓」
有賀徹 救急・災害医療対策委員会委員長
- ・1117号 2024年5月25日
「第74回日本病院学会の開催迫る」(開催予告)
楠田司 学会長
- ・1118号 2024年6月10日
「2024年度社員総会開く」
相澤孝夫 会長
- ・1119号 2024年6月25日
「第50回日本診療情報管理学会学術大会を開催」(開催予告)
吉住秀之 学術大会長
- ・1120号 2024年7月10日
「第2回地域から中小病院を考える会」(開催予告)
梶原崇弘 中小病院委員会委員
- ・1121号 2024年7月25日
「第74回日本病院学会を三重県津市で開催」(開催報告)
楠田司 学会長
- ・1122号 2024年8月10日
「令和6年度病院経営、警鐘を鳴らす時が来た」
石井孝宜 監事
- ・1123号 2024年9月10日
「第50回日本診療情報管理学会学術大会」(開催報告)
吉住秀之 学術大会長、末永裕之 理事長
- ・1124号 2024年9月25日
「病院等における風水害BCPガイドライン－補遺・改訂版－」
有賀徹 救急・災害医療対策委員会委員長
- ・1125号 2024年10月10日
「第2回地域から中小病院を考える会」(開催報告)
梶原崇弘 中小病院委員会委員
- ・1126号 2024年10月25日

「新たな地域医療構想への意見書を厚生労働大臣に提出」

相澤孝夫 会長

- ・ 1127 号 2024 年 11 月 10 日

「医師の偏在対策を議論」

相澤孝夫 会長

- ・ 1128 号 2024 年 11 月 25 日

「2024 年度病院経営定期調査報告」

- ・ 1129 号 2024 年 12 月 10 日

「医師偏在対策の提言書を提出」

相澤孝夫 会長

- ・ 1130 号 2025 年 1 月 10 日

「前向きに新しい挑戦に取り組む」

相澤孝夫 会長

- ・ 1131 号 2025 年 1 月 25 日

『重点支援地方交付金』での病院の経営支援を訴える」

相澤孝夫 会長

「深刻化する病院薬剤師の不足」

小枝伸行 八尾市立病院事務局長

- ・ 1132 号 2025 年 2 月 10 日

「病院 5 団体が厚労大臣へ緊急要望」

相澤孝夫 会長

- ・ 1133 号 2025 年 2 月 25 日

「第 51 回日本診療情報管理学会学術大会」（開催予告）

松本万夫 学術大会長、高橋長裕 副学術大会長

- ・ 1134 号 2025 年 3 月 10 日

「2012 年から実質的に据置きの入院基本料の引き上げを訴える」

相澤孝夫 会長

- ・ 1135 号 2025 年 3 月 25 日

「日本病院会含む 7 団体が合同声明 『ある日突然、病院がなくなる』」

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

● 2024 年 4 月号

○巻頭言 龍のごとく猛々しく 相澤孝夫

○グラフ 病院紹介 山形県立新庄病院

○第 73 回日本病院学会 優秀演題

- ・急性期病院における入院患者に対する口腔内評価システムの構築について 杉本友香ほか
- ・再び経営悪化—土別市立病院の経営改革について（第 4 報）長島仁
- ・周術期抗菌薬投与状況の最適化～投与タイミング・薬剤選択を中心に～ 貫井陽子ほか
- ・急性期病院における NST の役割～ 20 年の振り返り～ 松本由紀ほか
- ・ビジョン推進達成制度が監督者の育成に与え得る影響 村山幸照

○JHAstis 勉強会

2024 年度診療報酬・介護報酬同時改定の要点を読み解く

① 中小出来高病院における改定対応のすすめ方 中村伸太郎

② 地域密着型中小病院と診療報酬改定—生活支援型急性期病院の存在意義とは—（かかりつけ
医を支援する在宅療養支援病院）小川聡子

○病院経営管理士通信教育「通教月報 2 月号」巻頭言 吉田裕人

○支部だより 北海道ブロック支部報告 成田吉明

○三番町だより 2023 年度 第 6 回 定期常任理事会 議事録（2024 年 2 月 17 日）

○お知らせ

日本医師会認定産業医制度研修会のご案内

2024 年度 病院長・幹部職員セミナー開催のご案内

地域から中小病院を考える会のご案内

2024 年度 医療安全管理者養成講習会開催のご案内

2024 年度 医療安全管理者養成講習会アドバンスコース開催のご案内

2024 年度 医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のご案内

2024 年度 感染対策担当者のためのセミナー開催のご案内

2024 年度 臨床研修指導医講習会集合・オンライン開催案内

2024 年度 前期 病院中堅職員育成研修のご案内

診療情報管理士通信教育 第 105 期受講生募集のご案内

医師事務作業補助者コース受講生募集のご案内

病院経営管理士通信教育 第 47 回生募集のご案内

第 47 回 世界病院学会のご案内

● 2024 年 5 月号

○巻頭言 第 74 回日本病院学会開催 常若：継承と刷新の医療システム—超高齢社会、（労働力）
人口減少社会の医療を展望する— 楠田司

○グラフ 病院紹介 荒尾市立有明医療センター

○第 73 回日本病院学会 優良演題

- ・健診センターの経営改善と内視鏡検査数の増加に向けたチームアクションについて 上田侑太
郎ほか
- ・多職種で取り組む HBV 再活性化対策の有用性 鎌田将矢ほか

- ・ 特定行為研修修了者の活動支援 小杉一江ほか
- ・ ベンチマークとデータ二次利用の組み合わせによる効率的な定義副傷病名登録率の向上 利根川崇ほか
- ・ 34 年間に渡る大腸癌検診更なる発展を求めて 廣瀬大祐ほか

○一般社団法人日本病院会社員総会 特別講演

持続可能な社会保障の構築に向けて～医療分野を中心に～ 吉野維一郎

○寄稿

洗浄・滅菌業務の適正化と低温滅菌のこれから 久保田英雄

○エッセイ

加賀のカカ楽 能登のトト楽 吉田勝明

○病院経営管理士通信教育「通教月報 3 月号」巻頭言 北澤将

○支部だより 高知県支部報告 深田順一

○三番町だより 2023 年度 第 6 回 定期理事会 議事録 (2024 年 3 月 23 日)

○お知らせ

第 74 回 日本病院学会プログラム

日本医師会認定産業医制度研修会

病院長・幹部職員セミナー

地域から中小病院を考える会

医療安全管理者養成講習会

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

感染対策担当者のためのセミナー

臨床研修指導医講習会

前期 病院中堅職員育成研修

医師事務作業補助者コース

第 47 回 世界病院学会

JHAstis

● 2024 年 6 月号

○巻頭言 病院が取り組む三位一体改革 田中一成

○グラフ 第 10 回医療・介護・薬局 Week 大阪

○第 10 回 医療・介護・薬局 Week 大阪

基調講演 激変する医療環境に如何に対応するか ―2040 年への課題と解決― 木野昌也

特別講演 病院事務職のキャリアパスを描く

①人材育成に悩むときの処方箋 石井仁

②医療機関の事務職員キャリアパス・人事評価の導入事例 橘宗一郎

③ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 4 月号」巻頭言 吉長成恭

○支部だより 岩手県支部報告 望月泉

○三番町だより 2024 年度 第 1 回 定期常任理事会 議事録 (2024 年 4 月 27 日)

○お知らせ

日本医師会認定産業医制度研修会
第 74 回 日本病院学会プログラム
国際モダンホスピタルショー 2024
地域から中小病院を考える会
病院長・幹部職員セミナー
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
感染対策担当者のためのセミナー
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
臨床研修指導医講習会
医師事務作業補助者コース
前期 病院中堅職員育成研修
第 47 回 世界病院学会
全国病院経営管理学会
日本病院会 X

● 2024 年 7 月号

○巻頭言 看護専門学校の未来 前原和平

○グラフ 病院紹介 中伊豆温泉病院

○特集「銷夏随筆」

安藤高夫 石井和博 石井孝宜 泉並木 今井裕一 今中正浩 岩井正秀 大川淳
太田圭洋 大谷哲也 岡俊明 金子隆昭 川口鎮 川原丈貴 川室優 神野正博
北村立 木野昌也 清田和也 権丈善一 小松和人 小松本悟 堺常雄 酒井義法
佐々木洋 佐藤賢治 佐藤弥生 島弘志 島田永和 新谷史明 鈴木和夫 関健
園田孝志 高岡秀幸 高木由利 高橋弘枝 田代雅彦 谷澤昭彦 丹野弘晃
土谷晋一郎 津留英智 戸井雅和 登谷大修 長尾雅悦 長郷国彦 中房祐司
中村博彦 西口幸雄 根本繁 林達彦 原田容治 深田順一 藤田信也 藤田博正
藤森勝也 邊見公雄 牧野憲一 松本守雄 三角隆彦 山崎昭義 山中若樹 吉田勝明
和田義明 渡辺仁 渡部洋一

○病院経営管理士通信教育「通教月報 5 月号」巻頭言 中川原譲二

○支部だより 茨城県支部報告 酒井義法

○三番町だより 2024 年度 第 1 回 定期理事会 議事録 (2024 年 5 月 25 日)

○お知らせ

病院長・幹部職員セミナー
臨床研修指導医講習会
地域から中小病院を考える会
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンストコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
医師事務作業補助者コース

前期・後期 病院中堅職員育成研修
第 47 回 世界病院学会
全国病院経営管理学会 第 59 回大会

● 2024 年 8 月号

- 巻頭言 2024 年診療報酬改定に関連して 中村博彦
- グラフ 病院紹介 米沢市立病院, 三友堂病院
- 日本人間ドック・予防医療学会記念講演
わが国における予防医療の将来 相澤孝夫
- 寄稿
地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネット設立の経緯と現状
①「競争から協調へ, そして共栄へ」新・米沢市立病院と新・三友堂病院の挑戦 渡邊孝男
②地域医療の新たな試み 仁科盛之
- 寄稿
日本病院共済会 創立 50 周年を迎えて 堺常雄
- 病院経営管理士通信教育「通教月報 6 月号」巻頭言 中村丁次
- 支部だより 東京都支部報告 和田義明
- 三番町だより 2024 年度 第 2 回 定期常任理事会 議事録 (2024 年 6 月 15 日)
- 日本病院会の事業紹介
JHAstis
QI プロジェクト
病院総合医
- お知らせ
病院長・幹部職員セミナー
臨床研修指導医講習会
地域から中小病院を考える会
医療安全管理者養成講習会
医療安全管理者養成講習会アドバンスコース
医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー
感染対策担当者のためのセミナー
医師事務作業補助者コース
前期・後期 病院中堅職員育成研修
第 47 回 世界病院学会
全国病院経営管理学会

● 2024 年 9 月号

- 巻頭言 シン・地域医療構想～地域医療のグランドデザインはだれが描くのか～ 津留英智
- グラフ 第 74 回日本病院学会
- 特集・第 74 回日本病院学会
・日本病院会 会長講演
地域になくてはならない病院として輝くために 相澤孝夫

- ・ 学会長講演

伊勢志摩医療圏の現状と将来 楠田 司

- ・ 日本医師会 会長講演

日本医師会の医療政策 松本 吉郎

○ 第 74 回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム

○ 病院経営管理士通信教育「通教月報 7 月号」巻頭言 仙賀 裕

○ 支部だより 静岡県支部報告 毛利 博

○ 三番町だより 2024 年度 第 2 回 定期理事会 議事録 (2024 年 7 月 3 日)

○ お知らせ

医療安全管理者養成講習会

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

臨床研修指導医講習会

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

感染対策担当者のためのセミナー

医師事務作業補助者コース

前期・後期 病院中堅職員育成研修

JHAstis

全国病院経営管理学会

● 2024 年 10 月号

○ 巻頭言 医療機関でのパワハラ対策 佐々木 洋

○ グラフ 国際モダンホスピタルショウ 2024

○ 国際モダンホスピタルショウ 2024

- ・ オープニングセッション

変革の時代を迎えて病院マネジメントと病院 DX 相澤 孝夫

- ・ 公開シンポジウム

スマートホスピタルの挑戦 座長：有賀 徹・熊田 梨恵

① デジタル技術を活用した高齢者に優しい病院づくり 浅岡 大介

② 臨床の看護を支えるベッドサイドシステムの課題と展望 佐久間 あゆみ

③ 院内業務効率化に向けた、院内配送サービスロボット FORRO の開発から導入まで 瀬戸 孝一

④ 建築計画から考えるスマートホスピタル 笥 淳夫

⑤ ディスカッション

○ 病院経営管理士通信教育「通教月報 8 月号」巻頭言 赤澤 宏平

○ 支部だより 宮城県支部報告 土屋 誉

○ 三番町だより 2024 年度 第 3 回 定期常任理事会 議事録 (2024 年 8 月 31 日)

○ お知らせ

医療安全管理者養成講習会

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

感染対策担当者のためのセミナー

臨床研修指導医講習会

診療情報管理士通信教育

医師事務作業補助者コース
 病院中堅職員育成研修
 全国病院経営管理学会
 JHAstis

● 2024 年 11 月号

○巻頭言 医療の質改善と病院経営 江面正幸

○グラフ 病院紹介 済生会新潟県央基幹病院

○第 2 回地域から中小病院を考える会

・基調講演

地域包括ケアを支える地域密着型中小病院としての在宅療養支援病院の必要性 鈴木邦彦

・シンポジウム

日本の縮図・千葉県から地域包括の中心を担う中小病院の役割を検討する 座長：津留英智・亀田信介

①都市部の中小病院の取り組み 梶原崇弘

②地域医療の取り組み～療養病床の視点から 松岡かおり

③人口減少エリアの中小病院の取り組み 宍倉朋胤

④ディスカッション

○第 74 回日本病院学会

・シンポジウム 1

職種を超えた業務効率化の取り組み 座長：津留英智・美原盤

①救急救命士と NP（診療看護師）との協働で成し得る ER（救急外来）の業務効率化とタスクシフト 大桃丈知

②医療 DX による多職種協働 業務効率化の取り組み 神野正隆

③情報共有ツールによる働き方 DX の実践例 柴田綾子

④ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 9 月号」巻頭言 高橋長裕

○支部だより 長野県支部報告 渡辺仁

○三番町だより 2024 年度 第 3 回 定期理事会 議事録（2024 年 9 月 28 日）

● 2024 年 12 月号

○巻頭言 地域密着型中小病院は「かかりつけ医機能」を強化すべきである 松本昌美

○グラフ 病院紹介 岐阜県立多治見病院

○2024 年度 病院長・幹部職員セミナー

・医療 DX の取組と今後の展開を考える 田中聖人

・済生会熊本病院におけるタスク・シフト／シェア～現在までの手術室の取り組みを中心に～ 原武義和

・人口動態の変化を踏まえた地域医療構想 松田晋哉

○病院経営管理士通信教育「通教月報 10 月号」巻頭言 明石純

○支部だより 埼玉県支部報告 原澤茂

○三番町だより 2024 年度 第 4 回 定期常任理事会 議事録（2024 年 10 月 26 日）

○お知らせ

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

感染対策担当者のためのセミナー

医師事務作業補助者コース

病院中堅職員育成研修

JHAstis

全国病院経営管理学会

○日本病院会雑誌 2024 年総目次

● 2025 年 1 月号

○巻頭言 2025 年 年頭所感 相澤孝夫

○グラフ 病院紹介 仙台厚生病院

○2025 年 新春座談会 2040 年に病院が輝くために

相澤孝夫・岡俊明・牧野憲一・亀田信介・小川聡子（司会）窪地淳

○第 74 回日本病院学会

・シンポジウム 4

地域医療構想を踏まえた各種病院の今後の役割・運営について超高齢化社会における医療・介護の持続可能性～地域医療体制の現状とあるべき姿～ 座長：岡俊明・神野正博

① 地域医療構想の展望 地域プロファイルと議論（新潟での経験を踏まえて） 松本晴樹

② 地域医療構想の今後について～傷病構造の変化を踏まえた病院機能の再考～ 松田晋哉

③ 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合における連携医療について 田中一成

④ 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合における連携医療について～運営の実
際と効果～ 森典子

⑤ ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 11 月号」巻頭言 直江幸範

○支部だより 長崎県支部報告 栗原正紀

○三番町だより 2024 年度 第 4 回 定期理事会 議事録（2024 年 11 月 16 日）

○お知らせ

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

医師事務作業補助者コース

病院中堅職員育成研修

全国病院経営管理学会

JHAstis

● 2025 年 2 月号

○巻頭言 院長のリーダーシップ 門脇孝

○グラフ 第 7 回 医療・介護・薬局 Week 東京

○第 7 回 医療・介護・薬局 Week 東京

・特別講演

生成 AI は医療に何をもたらすか 松原仁

・特別講演

累積赤字 135 億円を解消した病院経営 今明秀

○国際モダンホスピタルショウ 2024

・日本病院会監修セミナー

地域社会におけるレジリエンス・BCP ～災害とサイバー攻撃に備える～ 座長：渡辺明良

① 地域社会におけるレジリエンス・BCP—災害とサイバー攻撃に備える— 中田敬司

② サイバーセキュリティ対策におけるリスクアセスメント 米山弘

③ 医療業界におけるサイバー攻撃の現状と対策について～医療業界を取り巻く脅威情勢の再認識～ 嶋原祐輔

○病院経営管理士通信教育「通教月報 12 月号」巻頭言 洪愛子

○支部だより 島根県支部報告 小阪真二

○三番町だより 2024 年度 第 5 回 定期常任理事会 議事録 (2024 年 12 月 14 日)

○お知らせ

日本医師会認定産業医制度研修会

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

医師事務作業補助者コース

診療情報管理士通信教育

DPC コース

JHAstis

病院経営管理研修会

● 2025 年 3 月号

○巻頭言 地方の中小病院の嘆き 難波義夫

○グラフ 病院紹介 榊原記念病院 榊原記念病院附属クリニック

○第 74 回日本病院学会

・ミニシンポジウム 1

変革する医療を支える NST ～急性期から在宅に至るまでの栄養治療～ 座長：中瀬一・高増哲也

① あのと時の COVID-19 パンデミックのときに急性期栄養治療はどう取り組んだ？ 佐藤格夫

② 患者・家族のねがいを支える NST—専門職連携を支える看護— 神田由佳

③ 歯科医師・歯科衛生士が果たす役割と課題 光永幸代

④ 地域包括ケアを支える地域一体型栄養サポートチームで行う栄養サポートが高齢者の医療・介護を支える— 丸山道生

⑤ ディスカッション

・産業医セッション 2

職場のメンタルヘルス 座長：北村立・山口武兼

① 若年性認知症の理解を深めよう 北村立

② 職場の飲酒問題とアルコール健康障害対策 垣渕洋一

③ うつ病の現状と課題～テレワーク時代を迎えて～ 森川将行

④ ディスカッション

○病院経営管理士通信教育「通教月報 1 月号」巻頭言 木野昌也

○支部だより 愛知県支部報告 松本隆利

○お知らせ

日本医師会認定産業医制度研修会

医療安全管理者養成講習会

医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

感染対策担当者のためのセミナー

臨床研修指導医講習会

医師事務作業補助者コース

JHAstis

第 12

要望・提言・調査

第12 要望・提言・調査

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2024年		
5月14日	意見書	令和6年度診療報酬改定ポイント_Ver2.0
8月9日	要 望	令和7年度税制改正に関する要望（厚生労働大臣宛）
10月8日	意見書	「新たな地域医療構想」に向けた意見書
11月19日	提 言	「医師偏在対策」等についての提言（厚生労働大臣宛）
11月21日	要 望	令和7年度税制改正に関する要望について（自由民主党宛）
12月19日	要 望	病院への「重点支援地方交付金」による支援のお願いについて（47都道府県知事宛）

(日本病院会の調査等)

年月日	種 別	内 容
2024年		
6月27日	調 査	【緊急調査】特定集中治療室管理料の見直しに関する調査の結果報告について

(四病院団体協議会として提出した要望等)

年月日	種 別	内 容
2024年		
5月29日	要 望	令和7年度予算概算要求に関する要望
8月23日	要 望	令和7年度税制改正要望の重点事項について
10月9日	要 望	地域医療介護総合確保基金の拡充要望について（厚生労働大臣宛）
10月9日	要 望	病院への緊急財政支援に関する要望について（厚生労働大臣宛）
10月11日	要 望	地域医療介護総合確保基金の拡充要望について（財務大臣宛）
10月11日	要 望	病院への緊急財政支援に関する要望について（財務大臣宛）
11月21日	要 望	令和7年度予算概算要求に関する要望について（自由民主党宛）
11月21日	要 望	令和7年度税制改正要望の重点事項について（自由民主党宛）
11月27日	意見書	2040年に求められる医療機関機能について（四病協案）
11月27日	要 望	3病院団体 要望 病院経営の危機的状況に対する救済措置・財政支援 2024年度病院経営定期調査一結果報告一①

11月27日	要 望	3病院団体 要望 病院経営の危機的状況に対する救済措置・財政支援 2024年度病院経営定期調査―結果報告―②
2025年		
1月22日	要 望	病院5団体合同緊急要望「病院経営は破綻寸前。地域医療崩壊の危機」
3月18日	声 明	日本医師会・6病院団体合同声明

（四病院団体協議会の調査等）

年月日	種 別	内 容
2024年		
6月10日	調 査	地域包括医療病棟入院料への移行調査《集計速報値》報告書（3団体）
9月17日	調 査	2024年度病院経営定期調査 中間報告
9月18日	調 査	2024年度病院経営定期調査 中間報告 緊急速報
11月18日	調 査	2024年度病院経営定期調査の結果報告について（3団体）
2025年		
3月10日	調 査	2024年度診療報酬改定後の病院経営状況の調査結果について（6団体）
3月10日	調 査	ご存知ですか？あなたの街の病院がいま危機的状況なのを!!（6団体）

（資料集〈資料 2 P. 228 ～ 569〉参照）

第 13

医療と地域の 明日を考える会

第13 医療と地域の明日を考える会

1. 概要

当会ではかねてより、最適な医療提供体制の構築のためには省庁横断型の議論の場が重要との認識のもと、その実現に向けて自由民主党と意見交換を行ってきた。結果、自由民主党は当会と連携を図りながら検討を進めるべく、2020年度に議員連盟「医療と地域の明日を考える会」を設立、以降、当会は同連盟に積極的に協力し活動してきた。しかし2024年度は、同会会長の 下村 博文 衆議院議員、事務局長の三ッ林 裕巳 衆議院議員が、同年10月の衆議院議員選挙においてともに議席を失ったこと等の事態を踏まえ、会の開催を見送った。

第 14

国際医療福祉大学との 共同研究

第14 国際医療福祉大学との共同研究

2019年より国際医療福祉大学との共同研究の一環として、会員向けに医療機能情報をまとめ、日病データとしてホームページにて公開している。2022年には会員病院が会員IDでログインすると自院のデータを表示可能にし、2023年には変化傾向（トレンド）を知るために、2018-2020DPCデータを並列表示し、2024年は地域医療分析用統合データベースとして病院向け資料ガイドを作成し、会員病院へ提供した。提供データの活用方法を周知するため「会員向け日病データ（医療オープンデータ）セミナー2024」を開催した。（※セミナー・研修会・講習会項目参照）


一般社団法人日本病院会 ×  **国際医療福祉大学**
共同研究

～地域医療構想の実現に向けて～

地域医療構想実現に向けて地域医療調整会議での議論を活性化する必要がありますが、国が提供するデータは各医療機関が使いやすい形に整理されてはいません。そこで日本病院会では、国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一教授のご協力の下、会員の皆様へ各地域でどのような医療を行うかを考えるために必要なデータをご提供します。※本データを引用する際は「日本病院会×国際医療福祉大学共同研究・日病データ」のクレジット明記をお願いします。

説明動画を見る ←2022年の現在の本ページの活用方法についての解説動画です。一部現在の状況と異なる部分もあります。

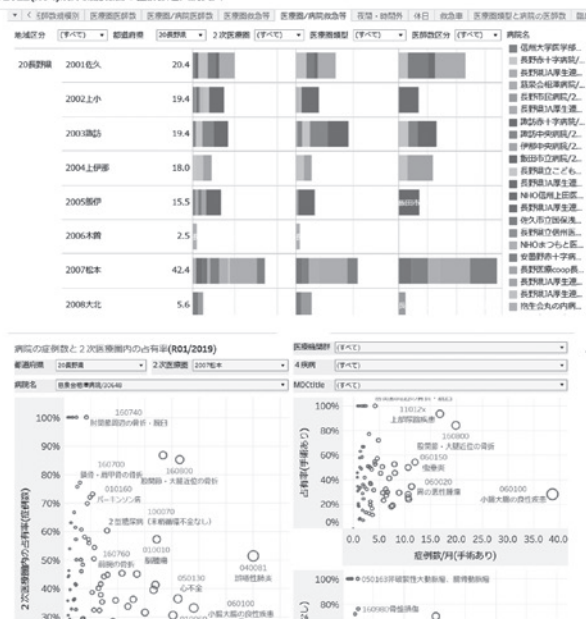
相澤病院
20 長野県 / 2007 松本

地域医療分析用統合データベース：病院向け資料ガイド ver.2024.R04(2022).09.09.small

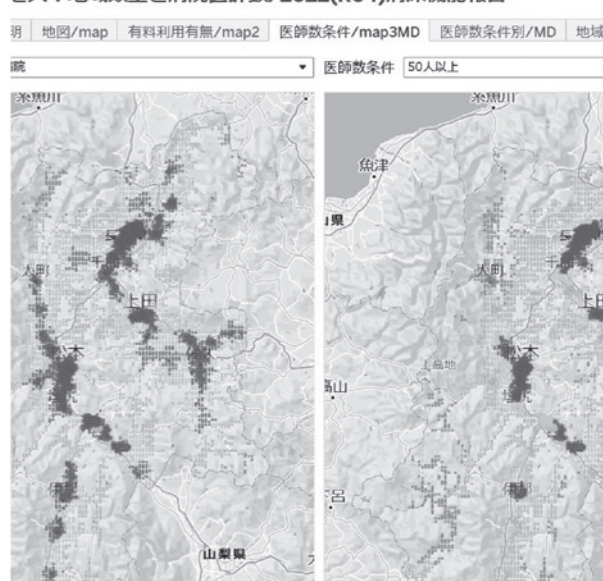
■都道府県・2次医療圏を選択してください
都道府県 (すべて)
2次医療圏 (すべて)

01北海道	医師偏在指標-全体：中位/外来：－/小児科：－/分娩：－	
01北海道	0101南渡島	医師偏在指標-全体：中位/外来：－
☐ 地域分析資料 各行をクリックして資料を表示します		
01北海道	0101南渡島	地域：人口変化/2次医療圏/総人口・高齢化率変化 地域：人口変化/2次医療圏/総人口・75歳以上人口率(2025→2040)

※2022(R04)病床機能報告：医師数と入院受入



セス：地域類型と病院医師数/2022(R04)病床機能報告



第 15

国際活動

1. AHF・IHF関係（国際委員会） 170
2. WHO-FIC関係（日本診療情報管理学会） 172
3. IFHIMA関係（日本診療情報管理学会） 172

第15 国際活動

1. AHF・IHF 関係（国際委員会）

1. 第1回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2024年6月3日（月）

開催地：ポーランド クラクフ（ポーランド クラクフ）

出席者：小松本 悟 日本病院会顧問（IHF 理事）

学会参加者数：約1400名（91か国）

内 容：

IHF事務局から今回4名の運営評議会メンバーが退任となることが発表され、退任者の一人であるHUG、スイスのベルトラン・レヴラ氏は過去3年間の多大な貢献を認められ、IHF定款第4.4条によりIHF終身名誉会員として特別表彰が承認された。国際病院連盟（IHF）の本部所在地であるスイスの法律変更により、NGO（Non-governmental Organization 非政府組織）はジュネーブ商業登記所へ登記が必要となった。それに伴い、登録にはスイスを拠点とする署名者が必要であり、登記所へ送付される評議会の議事録などに変更があった場合にもその都度署名が必要である。現行の定款および細則では署名の権限が規定されていないため、定款および細則の見直しを行ない、スイスを拠点とするIHFのCEOを登記所への登録プロセスを監督する署名者として任命が承認された。尚、この権限は登記所への署名以外に権限を与えるものではないとした。2024年第47回世界病院学会は、2024年9月10日（火）～12日（木）の会期でブラジルの首都リオデジャネイロで開催が予定されており、大会事務局からは90か国1,500名の参加が予想されると報告があった。

2025年第48回世界病院学会は、2025年11月11日（火）～13日（木）の会期でスイス ジュネーブにて開催が決定したと報告があった。

2. 第3回 IHF（国際病院連盟）理事会

日 時：2025年2月20日（木）17:30-16:40

方 法：ウェブ会議

出席者：小松本 悟 日本病院会顧問（IHF 理事）

内 容：

財務監査委員会の会員議席に対して、シンガポール病院ネットワーク代表 ユージン・フィデリス・ソー博士が就任することが提案され、承認された。正会員としてオランダ領のアルバ政府保健省（The Healthcare Ministry of Aruba）とスウェーデンのスウェーデン・ヴェストラ・イエータランド地方（Västra Götaland Region of Sweden）の加入が承認された。2024年9月9日（月）から12日（木）ブラジルの首都リオデジャネイロで開催された第47回世界病院学会には、65の国と地域から1,265名の参加があったことが報告された。2025年の第48回世界病院学会は、2025年11月10日（月）から13日（木）までスイスの首都ジュネーブで開催が予定されている。

また、2026年の第49回世界病院学会は、2026年10月19日（月）～22日（木）韓国病院協会が大会ホストとなり韓国で開催されることが決定している。

2. WHO-FIC 関係（日本診療情報管理学会）

1. WHO 国際統計分類協力センター（WHO Family of International Classifications Network;WHO-FIC）

（1）年央会議

- 1) 開催期間 2024 年 6 月 26 日 (水) (日本時間) 19:00 ～ 20:30
- 2) 開催地 WEB
- 3) 参加者 25 名、日本診療情報管理学会より、高橋長裕副理事長
- 4) 会議内容

①教育普及委員会 (Education and Implementation Committee(EIC))

<主な議題>

- ・ ICD-11 の各言語への翻訳状況、DORIS と他システムとの連携
- ・ ICD-11 のデュアルコーディング
- ・ ICD-11 の教育普及、WHO からの情報提供

(2) 年次会議

- 1) 開催期間 2024 年 10 月 14 日 (月) ～ 19 日 (土)
- 2) 開催地 スイス連邦 ジュネーブ (WHO 本部) および WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より、高橋長裕副理事長 (WEB 参加)
- 4) 会議内容

①教育普及委員会 (Education and Implementation Committee(EIC))

- ・ 日時 (日本時間) : 2024 年 10 月 18 日 (金) 17:45 ～ 19:00, 20:00 ～ 21:15
- ・ 参加者数 : 約 70 名

<主な議題>

- ・ ICD-11 Implementation and Transition Guide の改訂
- ・ ICD-11 導入状況の報告
- ・ WHO アカデミー、ICD-11 モジュール開発

(3) 四半期会議

[第 1 回]

- 1) 開催期間 2024 年 9 月 11 日 (水) (日本時間) 19:00 ～ 20:30
- 2) 開催地 WEB
- 3) 参加者 25 名、日本診療情報管理学会より高橋長裕副理事長
- 4) 会議内容

<主な議題>

- ・ ICD-11 や ICF の教育普及
- ・ ICD-11 の各国導入状況
- ・ ICD-10 と ICD-11 のマッピング

[第 2 回]

- 1) 開催期間 2025 年 3 月 12 日 (水) (日本時間) 19:00 ～ 20:30
- 2) 開催地 WEB
- 3) 参加者 20 名、日本診療情報管理学会より高橋長裕副理事長
- 4) 会議内容

<主な議題>

- ・ 各国での ICD-11 導入状況
- ・ WHO アカデミー進捗状況
- ・ 「二重コーディング」「ブリッジコーディング」、自動翻訳活用による適用

2. 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク

(1) 運営会議

[第 1 回]

- 1) 開催日 2024 年 7 月 29 日 (月) 14:30 ～ 15:30
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 25 名、日本診療情報管理学会より末永裕之理事長
- 4) 会議内容

<主な議題>

- ・ WHO-FIC の報告
- ・ 日本 WHO 国際統計分類協力センター第 4 期活動計画について
- ・ 協力ネットワーク構成組織からの報告書提出について
- ・ 2024 年 WHO-FIC 年次会議に向けて

[第 2 回]

- 1) 開催日 2024 年 12 月 8 日 (水) 13:30 ～ 14:45
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 31 名、日本診療情報管理学会より高橋長裕副理事長
- 4) 会議内容

<主な議題>

- ・ WHO-FIC ネットワーク年次会議報告
- ・ 日本 WHO 国際統計分類協力センター年次報告

3. IFHIMA 関係 (日本診療情報管理学会)

1. 診療情報管理国際連盟 (International Federation of Health Information Management Associations; IFHIMA)

(1) National and Deputy Directors Meeting

- 1) 開催日 2025 年 2 月 5 日 (水) 21:00 ～ 22:00
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 16 名、日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

(2) Community of Practice (COP)

[第 1 回]

- 1) 開催日 2024 年 6 月 19 日 (水) 6:00 ～ 7:00
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

[第 2 回]

- 1) 開催日 2024 年 9 月 24 日 (火) 7:30 ～ 8:30
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

[第 3 回]

- 1) 開催日 2024 年 12 月 3 日 (火) 7:00 ～ 8:00
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

(3) The Education, Training, and Research (ETR)

[第 1 回]

- 1) 開催日 2024 年 7 月 23 日 (火) 7:00 ～ 8:00
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

[第 2 回]

- 1) 開催日 2024 年 10 月 9 日 (水) 8:30 ～ 9:30
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

[第 3 回]

- 1) 開催日 2025 年 2 月 8 日 (水) 00:00 ～ 25:30
- 2) 方式 WEB
- 3) 参加者 日本診療情報管理学会の稲垣時子理事は欠席

(4) Focus on the Future of HIM (IFHIMA 主催研修会)

[第 1 回]

- 1) 開催日 2025 年 2 月 27 日 (火) 4:00 ～ 7:00
- 2) 方式 WEB、オンデマンド配信
- 3) テーマ テクノロジーと AI
- 4) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

[第 2 回]

- 1) 開催日 2025 年 3 月 27 日 (火) 3:00 ～ 6:00
- 2) 方式 WEB、オンデマンド配信
- 3) テーマ 将来の医療情報人材の育成
- 4) 参加者 日本診療情報管理学会より稲垣時子理事

第 16

支部長連絡協議会

第16 支部長連絡協議会

当協議会の代表は前年度に引き続き、望月泉先生（岩手県）が務めた。2025年3月現在の支部数は前年度から1増の25支部（内部支部9支部、外部支部16支部）。

1. 開催回数 3回

（第1回（通算第31回）4月、第2回（通算第32回）7月、第3回（通算第33回）12月）

2. 出席者数 延べ67名（20＋24＋23）

3. 議題

- （1）2024年診療報酬改定への対応
- （2）日本病院会認定病院総合医について（病院総合医認定委員会からの説明）
- （3）代表の交代について
- （4）医師の働き方改革が開始となつての諸問題
- （5）「重点支援地方交付金」の活用について
- （6）病院経営について
- （7）その他
 - ・支部宛アンケート調査の実施概要と結果報告等について
 - ・支部関連規則の変更について

4. 総評

前年度に引き続き、2024年度・全3回のうち、第1回（通算第31回）と第3回（通算第33回）の開催形式はWeb会議を主として、当会役員会と同日の役員会開催前に実施した。第2回（通算第32回）は、第74回日本病院学会（7月）にあわせて三重県にて対面形式で開催した。

第1回は、「2024年診療報酬改定への対応」と題して、各都道府県の状況についての報告と意見交換を実施した。

第2回では、前年度同様、「日本病院会認定病院総合医について」と題して病院総合医認定委員会から説明があり、本事業活性化のため病院総合医増加に向けた各支部長への協力依頼があった。なお、「数は力」のため、同様の医師を育成している他団体と合同で事業を進める計画がある旨、報告があった。また、事務局から、支部宛アンケート調査の実施概要と結果報告等が行われるとともに、支部事務担当者連絡協議会を初めての試みとして12月に開催する計画が発表された。

第3回は、「重点支援地方交付金」の活用について、相澤会長より、各支部から各都道府県知事への重ねての要請を推進していただきたいと訴えが行われた。また、事務局より、①支部設置要領、②支部事務処理要領、③支部長連絡協議会運営要綱の変更（2025年1月10日付）について、変更の主な目的は年度途中設立の支部への活動費助成を可能とするための②支部事務処理要領の変更で、それ以外の変更は表現の整理と現状に即した修正である旨、説明があった。さらに、望月代表より、長年代表を務めさせていただいたが、次の世代に交代する時期が来たと考え、また、他の業務が多忙になってきたこともあり今年度をもって代表職を退くこととし、後任として、宮城県支部長を務めておられる土屋先生を推薦したいと提案があり、結果、満場一致で承認された。フリーディスカッションでは、「病院経営」について意見交換が行われた。

5. 関連の取組

- 1) 支部・地域別 地域医療構想に関するデータ研修会（Web ライブセミナー）の開催について
個別に公表される国のオープンデータ（DPC 調査、病床機能報告、人口推計、患者推計等）を各医療機関が使いやすい形に整理し、当会ホームページ上で提供する「日病データ」について、支部ごとに、各地域に根差した内容でライブセミナーを参加費無料にて計5回実施した。

○ライブセミナー開催状況

No.	支部	日程	時間	分析事例対象病院	参加申込病院数
1	茨城県	06月19日（水）	16：00～17：30	①土浦協同病院、②日立総合病院、③友愛記念病院	14
2	愛知県	10月01日（火）	17：00～18：30	①日赤愛知医療センター名古屋二病院、②トヨタ記念病院、③小牧市民病院	28
3	北海道	11月06日（水）	14：00～15：30	市立函館病院	18
4	宮城県	02月10日（月）	14：30～16：00	仙台オープン病院	12
5	島根県	03月14日（金）	14：00～15：30	島根県立中央病院	7

- 2) 支部会合への本部参加について

支部の活性化を目的に、本部が各支部の会合に現地参加する取り組みを進め、結果、相澤会長が9支部、大道副会長が1支部、島副会長が2支部、泉副会長が1支部、牧野常任理事が1支部の会合に参加した。

○支部会合への参加状況

No.	支部名	日程	時間	場所	本部支援内容	参加者（概数）
1	福島県	05月17日（金）	16：30～17：30	福島県医師会館	相澤会長講演（90分）	約60名
2	静岡県	05月29日（水）	16：00～17：00	グランディエールブuketーカイ	相澤会長講演（60分）	約50名
3	千葉県	06月29日（土）	16：30～17：30	京成ホテルミラマーレ	牧野常任理事講演（60分）	約20名
4	宮城県	07月20日（土）	15：30～17：00	江陽グランドホテル	相澤会長講演（90分）	約40名
5	北海道	07月23日（火）	18：30～20：00	ニューオータニイン札幌	大道副会長講演（90分）	現地約30名 Web約50名
6	長野県	08月10日（土）	16：00～17：45	アルピコプラザホテル	相澤会長講演（90分）	約80名
7	岩手県	10月22日（火）	18：30～19：40	ホテルメトロポリタン盛岡	相澤会長講演（70分）	約80名
8	和歌山県	11月17日（日）	13：00～14：20	ホテルアバローム紀ノ国	相澤会長講演（80分）	約250名

9	茨城県	11 月 29 日 (金)	18 : 30 ~ 20 : 00	ホテルマロウド筑波	相澤会長講演 (90 分)	約 80 名
10	山口県	12 月 17 日 (火)	16 : 05 ~ 17 : 45	山口グランドホテル	島副会長講演 (100 分)	約 50 名
11	東京都	02 月 18 日 (火)	17 : 00 ~ 18 : 00	日本病院会	泉副会長 (60 分)	会場約 20 名、 Web 約 40 名
12	熊本県	03 月 07 日 (金)	18 : 30 ~ 20 : 00	ホテル日航熊本	相澤会長講演 (90 分)	約 150 名
13	石川県	03 月 11 日 (火)	14 : 00 ~ 15 : 30	石川県立中央病院	相澤会長講演 (90 分)	約 30 名
14	高知県	03 月 17 日 (月)	19 : 00 ~ 20 : 00	ウェブ開催	島副会長講演 (60 分)	約 35 名

4) 「医師の働き方改革推進セミナー 2024 DVD」支部への贈呈について

今年度、厚生労働省・働き方改革推進支援助成金を利用し、会員限定で無料配信を行った表題のセミナーについて、同助成金活用の一環として、全支部を対象に同セミナーの内容を収めた DVD (一ケース) を昨年度に引き続き無料贈呈した。

5) 新支部設立に向けた取り組みについて

新支部設立に向けて、複数の支部のない府県を訪問し、当該府県内の病院、病院協会等と打ち合わせを行った。結果、2024 年 7 月に 1 支部、2025 年 3 月に 4 支部の新たに設置が承認された。

(2025 年 3 月承認の 4 支部は、新年度の 2025 年 4 月 1 日付の設立)

① 7 月理事会承認

・京都府支部

(2024 年 7 月 3 日設立、支部長：武田 隆久 武田総合病院 理事長)

② 3 月理事会承認

・青森県支部

(2025 年 4 月 1 日設立、支部長：丹野 弘晃 十和田市立中央病院 事業管理者)

・大阪府支部

(2025 年 4 月 1 日設立、支部長：木野 昌也 北摂総合病院 理事長)

・福岡県・佐賀県ブロック支部

(2025 年 4 月 1 日設立、支部長：岩崎 浩己 九州医療センター 院長)

・宮崎県支部

(2025 年 4 月 1 日設立、支部長：赤須 晃治 延岡共立病院 院長)

6) 支部事務担当者連絡協議会の開催について

(1) 日 時：2024 年 12 月 3 日 (火) 15 : 00 ~ 17 : 00、懇親会：17 : 10 ~ 18 : 30

(2) 会 場：日本病院会 3 階 B・C 会議室

(3) 出席者：合計 38 名

内訳：現地参加 26 名 (代表：望月 泉 (岩手県)、副会長：泉 並木、会長：相澤孝夫、支部担当者 13 名、関係者 2 名、事務局 8 名)

ウェブ参加 12 名 (支部担当者 8 名、支部長 2 名、関係者 2 名)

(4) プログラム：

- 15：00～15：05 はじめに 齋藤 清（事務局長）
開会挨拶 泉 並木（日本病院会副会長）
15：05～15：30 自己紹介
15：30～16：50 講演「日本病院会の取り組みと支部に期待すること」
相澤孝夫（日本病院会 会長）
16：50～17：00 質疑応答
17：00～17：00 閉会挨拶 望月 泉（支部長連絡協議会代表、岩手県支部支部長）



第 17

第74回日本病院学会

第17 第74回日本病院学会

1. 会 期 2024年7月4日（木）～5日（金）
2. 会 場 三重県総合文化センター
3. 学会長 楠田 司 日本赤十字社 伊勢赤十字病院 院長／日本病院会 理事
4. テーマ 常若 継承と刷新の医療システム
ー超高齢社会、（労働力）人口減少社会の医療を展望するー

5. 実行委員

実行委員長	宮 史卓（伊勢赤十字病院 副院長）
実行委員	山川 徹（伊勢赤十字病院 副院長）
	玉木 茂久（伊勢赤十字病院 副院長）
	徳井 俊也（伊勢赤十字病院 副院長）
	笠井 篤信（伊勢赤十字病院 院長補佐）
	三宅 知宏（伊勢赤十字病院 薬剤部長）
	松寄 美紀（伊勢赤十字病院 看護部長）
	吉村 卓也（伊勢赤十字病院 事務部長）
	森川 丞二（伊勢赤十字病院 医局長）
	釜谷 明（伊勢赤十字病院 放射線技術課 技師長）
	小林 千明（伊勢赤十字病院 臨床検査課 技師長）
	北村 拓（伊勢赤十字病院 臨床工学課 課長）
	松並 峰子（伊勢赤十字病院 リハビリテーション課 課長）
	重松 玲（伊勢赤十字病院 調整監）
	中村 善徳（伊勢赤十字病院 事務副部長）
	大矢 章博（伊勢赤十字病院 医療情報管理課 課長）
	山際 康大（伊勢赤十字病院 企画課 課長）

6. 後 援

厚生労働省、三重県、津市、公益社団法人日本医師会、公益社団法人三重県医師会、公益社団法人津地区医師会、一般社団法人伊勢地区医師会、公益社団法人日本看護協会、公益社団法人三重県看護協会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人三重県病院協会、公益社団法人全国自治体病院協議会、特定非営利活動法人日本医師事務作業補助者協会、公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会、一般社団法人日本医療法人協会、公益社団法人日本栄養士会、一般社団法人日本介護支援専門員協会、公益社団法人日本社会福祉士会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会、一般社団法人日本言語聴覚士協会、一般社団法人日本作業療法士協会、公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人日本診療放射線技師会、公益社団法人日本精神科病院協会、公益社団法人日本精神保健福祉士協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、公益社団法人日本理学療法士協会、一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会、公益社団法人日本臨床工学技士会、一般社団法人日本病院薬剤師会、公益社団法人日本薬剤師会、公益社団法人三重県歯科医師会、一般社団法人三重県薬剤師会、三重県病院薬剤師会、一般社団法人三重県介護支援専門員協会、三重県言語聴覚士会、一般社団法人三重県診療放射線技師会、一般社団法人三重県臨床検査技師会、三重県栄養士会、特定非営利活動法人三重県歯科衛生士会、一般社団法人三重

県作業療法士会、一般社団法人三重県社会福祉士会、三重県精神保健福祉士協会、三重県理学療法士会、一般社団法人共益型三重県臨床工学技士会、三重県医療ソーシャルワーカー協会、公益社団法人津歯科医師会、一般社団法人津薬剤師会、一般社団法人伊勢地区歯科医師会、一般社団法人伊勢薬剤師会

7. 開催内容

(プログラム区分)	(演題数)
学会長講演	1 題
日本病院会会長講演	1 題
日本医師会会長講演	1 題
特別講演	7 題
シンポジウム (学会企画)	3 セッション
シンポジウム (日病企画)	8 セッション
ミニシンポジウム	2 セッション
ワークショップ	2 セッション
全国病院経営管理学会	1 セッション
看護セミナー	
日本医師会認定	2 セッション
産業医制度研修会	
日本人間ドック・予防医療学会 /	1 セッション
健診事業推進委員会	
日本看護協会	1 セッション
看護セミナー	
日本医業経営コンサルタント協会	1 セッション
経営セミナー	
一般口演	342 題
一般口演 (ポスター)	56 題
ランチョンセミナー	20 セッション
企業展示	67 社
書籍展示	1 社
物産展	9 社

8. 参加総数 1,702 名

9. 関連行事

学会長招宴

日時：2024 年 7 月 3 日 (水) 18 時 00 分～20 時 00 分

会場：HOTEL 津 CENTER PALACE「伊勢」

来賓：三重県知事 一見勝之

公益社団法人三重県医師会 会長 馬岡 晋

催物：皇學館大学 雅楽部

開会式

日時：2024 年 7 月 4 日 (木) 9 時 00 分～9 時 30 分

会場：三重県総合文化センター 文化会館棟 大ホール

来賓：厚生労働省 医政局地域医療計画課 医療安全推進・医療指導室 室長 松本 晴樹

公益社団法人日本医師会 会長 松本吉郎

公益社団法人日本看護協会 会長 高橋弘枝

日本赤十字社 副社長 鈴木俊彦

日本赤十字学園 理事長 富田博樹

三重県知事 一見勝之

公益社団法人三重県医師会 会長 馬岡 晋

独立行政法人国立病院機構 理事長 新木一弘

公益社団法人全国自治体病院協議会 会長 望月 泉

日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長 渡部洋一

社会福祉恩賜財団済生会 理事 松原 了

一般社団法人私立医科大学協会 参与 小山信彌

一般社団法人全国公私病院連盟 会長 邊見公雄

一般社団法人日本病院薬剤師会 会長 武田泰生

公益社団法人日本人間ドック学会 理事長 荒瀬康司

前伊勢地区医師会 会長 橋上 裕

評議員会

日時：2024 年 7 月 4 日（木）12 時 40 分～13 時 10 分

会場：三重県総合文化センター 生涯学習センター 大研修室

参加人数：出席 45 名 委任状 19 通

医療人の集い

日時：2024 年 7 月 4 日（木）18 時 30 分～

会場：ホテルグリーンパーク津 伊勢・安納

催物：JAZZ 演奏／伊勢よさこい連 清流

総会

日時：2024 年 7 月 5 日（金）11 時 40 分～12 時 10 分

会場：三重県総合文化センター 文化会館棟 大ホール

閉会式

日時：2024 年 7 月 5 日（金）16 時 20 分～16 時 40 分

会場：三重県総合文化センター 文化会館棟 大ホール

第 18－1

日本診療情報管理学会

第 18-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3 回
- (2) 出席者数 延べ 64 名
- (3) 主な議題
 - 1) 2023 年度事業報告および 2025 年度事業計画 (案)
 - 2) 2023 年度収支決算・同監査報告および 2025 年度収支予算 (案)
 - 3) 学術大会
 - ① 2024 年度第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) の開催報告
 - ② 2025 年度第 51 回日本診療情報管理学会学術大会 (埼玉) の進捗状況
 - ③ 2026 年度第 52 回日本診療情報管理学会学術大会 (岩手) の開催 (案)
 - ④ 2027 年度第 53 回日本診療情報管理学会学術大会 (静岡) の開催 (案)
 - 4) 委員会等
 - ① 編集委員会
 - ② 生涯教育委員会・研修会
 - ③ 国際統計分類委員会
 - ④ POS 等検討委員会
 - ⑤ 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会
 - ⑥ 定款規約委員会
 - ⑦ 研究等倫理審査委員会
 - ⑧ 倫理委員会
 - ⑨ 役員等選考委員会
 - ⑩ 50 周年記念事業検討ワーキンググループ
 - 5) 国際関連事業
 - ① WHO-FIC 年次会議
 - ② WHO-FIC 教育普及委員会 (EIC)
 - ③ WHO-FIC 教育普及委員会 (EIC) 四半期会議
 - ④ 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク拡大運営会議
 - ⑤ IFHIMA 関連会議
 - 6) 厚生労働科学研究費補助金研究事業
 - ① 厚労科研班会議
 - ② 厚労科研令和 6 年度報告書
 - ③ 厚労科研令和 7 年度計画
 - 7) 診療情報管理士教育委員会関連事業
 - 8) 厚生労働省関連審議会事業
 - ① 厚生科学審議会がん登録部会
 - ② 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会
 - ③ 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会
 - 9) 日本医療安全調査機構
 - ① 再発防止委員会

②血液検査パニック値専門分析部会

10) その他

2. 評議員会

(1) 開催回数 2 回

(2) 出席者数 102 名（定足数 112 名、出席者 47 名、委任状 55 通）※第 2 回はメール審議により開催

(3) 主な議題

1) 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会

2) 各委員会・研修会等

①編集委員会

②生涯教育委員会・研修会

③国際統計分類委員会・協力者会議

④定款規約検討委員会

⑤倫理委員会

⑥POS 等検討委員会

3) 国際関連事業

①WHO-FIC・EIC 等関連事業

②日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク

③IFHIMA 関連事業

4) 厚生労働科学研究費補助金研究事業

①ICD-11 の我が国における普及・教育に資する研究

5) 国際診療情報管理士教育

6) 中国・四国支部研修会

7) 厚生労働省関連審議会事業

①厚生科学審議会がん登録部会

②社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会

③社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会

8) 関連団体との事業等

①退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

②再発防止委員会

③血液検査パニック値専門分析部会

9) 診療情報管理士教育委員会関連事業

10) 日本診療情報管理士会

11) 2024 年度総会

12) 2025 年度事業計画（案）

13) 2025 年度収支予算（案）

3. 総会

(1) 開催回数 2 回

(2) 開催場所 福岡国際会議場 3 階メインホール（第 1 回）、ウェブ掲載（第 2 回）

(3) 採択事項

＜報告事項＞

- ・ 2023 年度事業報告
- ・ 2023 年度収支決算・同監査報告
- ・ 第 49 回日本診療情報管理学会学術大会 収支決算・監査報告
- ・ 診療情報管理士教育委員会関連事業報告
- ・ 2025 年度事業計画（案）
- ・ 2025 年度収支予算（案）

＜審議事項＞

- ・ 第 52 回・53 回学術大会（案）

＜表彰＞

- ・ 日本診療情報管理学会第 35 巻会誌（診療情報管理）、優秀論文賞および奨励賞各表彰
- ・ 第 20 回診療情報管理士新規指導者認定証の授与および第 5 期・10 期・15 期診療情報管理士指導者更新

4. 会誌『診療情報管理』刊行に関する事項

(1) 編集委員会

- ・ 開催回数 2 回
- ・ 出席者数 延べ 16 名
- ・ 主な議題
 - ① 会誌第 36 巻 1 号～4 号発刊
 - ② 第 36 巻優秀論文賞と奨励賞の選考
 - ③ 50 周年記念誌について
 - ④ 論文相談コーナーについて

(2) 会誌刊行・配布

- ① 第 36 巻第 1 号（100 ページ）2024 年 5 月
- ② 第 36 巻第 2 号（106 ページ）2024 年 8 月
- ③ 第 36 巻第 3 号（114 ページ）2024 年 11 月
- ④ 第 36 巻第 4 号（96 ページ）2025 年 2 月

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に関する事項

(1) 生涯教育委員会

- ・ 開催回数 3 回
- ・ 出席者数 延べ 20 名
- ・ 主な議題
 - ① 2024 年度生涯教育研修会の開催
 - ② 2024 年度生涯教育研修会、年間プログラムの企画立案
 - ③ 2024 年度第 20 回診療情報管理士指導者試験および認定
 - ④ 診療情報管理士指導者の更新 第 5 期・第 10 期・第 15 期
 - ⑤ 認定団体の新規申請および更新
- ・ 診療情報管理士新規指導者認定および更新者

①第 20 回診療情報管理士指導者認定試験 2024 年 6 月 8 日（土）

②第 20 回診療情報管理士新規指導者認定 1 名

檜村 菜穂

③第 5 期更新者 5 名

池田 みゆき、勝元 伸二、河村 保孝、下戸 稔、板垣 恭子

④第 10 期更新者 5 名

桜澤 邦男、直江 一彦、初山 貴、細川 敬貴、堀本 江利子

⑤第 15 期更新者 5 名

中田 悠太、平岡 紀代美、三尾谷 裕実、虫明 昌一、森藤 祐史

・認定団体（順不同）

①特定非営利活動法人（NPO 法人）北海道診療情報管理研究会②公益社団法人 福岡県病院協会③近畿病歴管理セミナー④長崎県診療情報管理研究会⑤北陸診療情報管理研究会⑥日本診療情報管理士会⑦広島診療情報勉強会⑧宮城県診療情報管理研究会⑨山口県診療情報管理研究会⑩長野県診療情報管理懇話会⑪熊本診療情報管理懇話会⑫佐賀県診療情報管理懇話会⑬特定非営利活動法人東海診療情報管理研究会⑭四国診療情報管理研究会⑮岩手県診療情報管理研究会

6. 国際統計分類に関する事項

（1）国際統計分類委員会

- ・開催回数 3 回
- ・出席者数 延べ 30 名
- ・主な議題
 - ①厚生労働省関連会議
 - ② WHO-FIC 関連
 - ③厚生労働科学研究
 - ④日本診療情報管理学会学術大会シンポジウム
 - ⑤ウェブサイトによる情報発信

（2）国際統計分類委員会協力者会議

- ・開催回数 1 回
- ・出席者数 延べ 20 名
- ・主な議題
 - ①講演「疾病、傷害及び死因統計分類」の改正に向けて」
 - ②講演「ICD-11 の基本的な位置づけと情報技術との関連性および AI 関連への応用に向けた視点」
 - ③グループディスカッション（老衰死について）

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事項

（1）定款規約検討委員会

- ・開催回数 1 回
- ・出席者数 7 名
- ・主な議題

①旅費内規の改定について

8. 倫理に関する事項

(1) 倫理委員会

- ・開催回数 1 回
- ・出席者数 6 名
- ・主な議題
 - ①診療情報の記録指針、診療情報管理士業務指針の改訂について
 - ②指針改訂ワーキンググループの設置

(2) 指針改訂ワーキンググループ

- ・開催回数 6 回
- ・出席者数 延べ 51 名
- ・主な議題
 - ①診療情報管理士業務指針の改訂について

(3) 研究等倫理審査委員会

- ・開催回数 1 回
- ・出席者数 6 名
- ・主な議題
 - ①「用語“Metastatic”の解釈の揺れに関する国内の実態調査」の審査について

9. ICTに関する事項

(1) 医療 ICT 推進委員会 開催なし

10. 国際診療情報管理士教育に関する事項

(1) 国際診療情報管理士教育ワーキンググループ 開催なし

11. 診療記録に関する事項

(1) POS 等検討委員会

- ・開催回数 2 回
- ・出席者数 延べ 14 名
- ・主な議題
 - ① POS に準拠した医療健康情報記載の普及に関する検討
 - ②標準化退院時サマリーの普及と洗練の検討
 - ③国際化患者サマリー（IPS）日本版の検討
 - ④生活機能サマリーの標準化の検討

12. 組織強化に関する事項

(1) 会員数 正会員 3806 名 賛助会員 18 名（2025 年 3 月 24 日現在）

- ・正会員の入会 163 名 正会員の退会 224 名
- ・賛助会員の入会 0 名 賛助会員の退会 0 名

(2) メールマガジン活用による情報共有

・送信内容

- 「第 20 回診療情報管理士指導者認定」(新規) および
- 国際診療情報管理士教育 (7 月開始) の募集開始
- 国際診療情報管理士教育 (7 月開始) 募集中
- (日本病院会) 病院中堅職員育成研修
- 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) 事前参加登録始まる
- ICD-11 研修会 (厚労科研) のご案内
- 学会費請求のご案内遅延について
- 国際統計分類委員会からのお知らせ
- 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) 事前参加登録受付中
- 第 119 回生涯教育研修会 (対面・ライブ配信) のご案内
- 「投稿規程」の一部変更について
- 国際統計分類委員会からのお知らせ
- 一般社団法人日本血液製剤機構主催シンポジウム開催のお知らせ
- 第 120 回生涯教育研修会 (モーニングセミナー) のご案内
- 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) 事前参加登録の締め切り迫る
- 第 50 回日本診療情報管理学会学術大会 (福岡) 事前参加登録の期間を延長
- 「変更届」について
- ICD-11 研修会について
- (日本病院会) 栄養管理セミナー、病院中堅職員育成研修
- 第 121 回生涯教育研修会 (対面・ライブ配信) 開催のご案内
- 国際診療情報管理士教育・ICD-11 関連
- 学会費の未納について
- 「診療情報管理士業務指針」・「診療情報の記録指針」の改訂について
- (日本病院会) 病院経営管理研修、病院中堅職員育成研修
- (日本病院会) 感染対策担当者のためのセミナー
- 第 121 回生涯教育研修会 (対面・ライブ配信) の締め切り迫る
- (日本病院共済会) 福利厚生制度「日本病院会倶楽部」加入方法および病院パスコード変更のお知らせ
- 学会誌『診療情報管理』36 巻 3 号のご郵送先につきまして
- 第 51 回日本診療情報管理学会学術大会 (埼玉県) ウェブサイト公開
- 国際診療情報管理教育の受講期限について
- 学会費のお支払いがまだの方へ
- 年末年始休業期間
- ICHI 研修会開催のお知らせ
- 第 122 回生涯教育研修会 (対面・ライブ配信) 開催のご案内
- 第 51 回日本診療情報管理学会学術大会 (埼玉) のご案内
- 第 51 回日本診療情報管理学会学術大会 (埼玉) 演題登録が開始
- 第 122 回生涯教育研修会 (対面・ライブ配信) 2 月 28 日締切
- 第 51 回日本診療情報管理学会学術大会 (埼玉) 演題登録受付中
- 第 122 回生涯教育研修会 (対面・ライブ配信) 締切延長

○演題登録申込期間延長決定

○「第 21 回診療情報管理士指導者認定」および「第 1、6、11、16 期診療情報管理士指導者取得対象者の継続受審」について

○2024 年度第 2 回日本診療情報管理学会 総会について

○国際診療情報管理士教育（7 月開始）の募集について

(3) 役員等候補選考委員会

・開催回数 1 回

・出席者数 5 名

・主な議題

①役員改選の日程について

②次期評議員候補推薦依頼（日病推薦枠）について

③次期支部長候補の推薦について

④次期評議員候補の推薦について

13. 関連団体等との合同事業

(1) 日本 WHO 国際統計分類協力センター協力ネットワーク運営会議

(2) WHO-FIC

(3) IFHIMA

(4) 厚生労働省

1) 厚生科学審議会 がん登録部会

2) 社会保障審議会統計分科会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会

3) 社会保障審議会統計分科会 生活機能分類専門委員会

(5) 一般社団法人日本医療情報学会

1) 退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

(6) 一般社団法人日本医療安全調査機構

1) 再発防止委員会

2) 血液検査パニック値専門分析部会

(7) 後援・協賛等依頼関連

1) 日本健康科学学会第 38 回学術大会後援名義使用

依頼元 一般社団法人 日本健康科学学会

14. 研究成果等を顕彰する事項

(1) 日本診療情報管理学会会誌『診療情報管理』第 36 巻 優秀論文賞

1) 原著論文 「介護保険認定調査票の国際機能生活分類（ICF）による試行的記述」

筆頭著者 本野勝己 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科

(2) 日本診療情報管理学会会誌『診療情報管理』第 36 巻 奨励賞

1) 調査報告 「電子カルテシステムにおける性同一性障害者の性別データの取り扱いに関する現状調査」

筆頭著者 森藤祐史 地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪急性期・総合医療センター
医療情報部

15. 厚生労働科学研究に関する事項

(1) 令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））

1) 研究課題名「ICD-11 の我が国における普及・教育に資する研究」

2) ICD-11 研修会

[中級]

- ・ 会場：東京（6 月 22 日・土）、大阪（7 月 6 日・土）
- ・ 参加者：計 59 名（東京会場：現地 9 名、WEB24 名、大阪：現地 26 名）
- ・ 内容：ICD-11 に関する指導者の養成、指導方法の検討を目的としたグループワークによる研修。

[初級]

- ・ 会場：広島（8 月 3 日・土）、東京（9 月 7 日・土）、熊本（10 月 26 日・土）
- ・ 参加者：計 109 名（広島会場：24 名、東京会場：51 名、熊本会場：34 名）
- ・ 内容：スクール形式による ICD-11 の解説とコーディング研修。

[地域セルフ研修会]

- ・ 内容：協力者による ICD-11 の勉強会。科研班より講師派遣や教材提供等を行った。
- ・ 開催地：岡山県、沖縄県、大阪府、兵庫県、富山県
- ・ 参加者：258 名

3) 各学会等への ICD-11 普及活動

[日本内科学会総会・講演会（第 121 回）]

- ・ 日時：2024 年 4 月 13 日（土）
- ・ 会場：東京国際フォーラム
- ・ 概要：一般演題

「新しい国際疾病分類 ICD-11 の特徴と、ICD-10 との違い「心臓病」における検討」

[日本不整脈心電学会学術大会（第 70 回）]

- ・ 日時：2024 年 7 月 18 日（木）
- ・ 会場：ホテル日航金沢
- ・ 概要：JHRS Journal Session「国際疾病分類の第 11 回改訂版」を検討する」

[日本心臓病学会学術集会（第 72 回）]

- ・ 日時：2024 年 9 月 27 日（金）
- ・ 会場：仙台国際センター
- ・ 概要：ポスター発表「新たな国際疾病分類（ICD-11）の特徴 循環器系疾患の検討」

[日本心不全学会学術集会（第 28 回）]

- ・ 日時：2024 年 10 月 4 日（金）
- ・ 会場：大宮ソニックシティ
- ・ 概要：コミュニケーションハブ特別企画

「新たな国際疾病死因分類（ICD-11）の特徴循環器、特に心不全の分類について」

[日本脳神経外科学会学術総会（第 83 回）]

- ・ 日時：2024 年 10 月 16 日（水）～10 月 18 日（金）
- ・ 会場：パシフィコ横浜
- ・ 概要：ポスター発表「脳神経外科と世界保健機関国際統計分類（WHO-FIC）中心分類」

4) ICD-11 導入状況に係る海外調査

5) 生成 AI (ChatGPT) によるオートコーディング試験

16. 生涯教育研修実施に関する事項

- (1) 開催回数 4回 (第119回～122回)
- (2) 開催方法 会場参集およびライブ配信
- (3) 全参加者数 延べ645名
- (4) 各回概要

1) 第119回生涯教育研修会

- ・開催方法：会場参集およびライブ配信
- ・日時：2024年7月20日(土)
- ・参加者数：206名
- ・プログラム

講演1 「ICD-11と脳神経外科について」

座長：社会福祉法人恩賜財団済生会 北上済生会病院 病院長 福島 明宗 氏

講師：社会医療法人医仁会 中村記念病院 副院長 瀬尾 善宣 氏

講演2 「医療DXについて」

座長：川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長・特任教授

阿南 誠 氏

講師：厚生労働省医政局 特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室 室長補佐

吉井 史歩 氏

シンポジウム 「診療情報の共有と連携について」

座長：医療法人徳洲会 大阪本部 勝元 伸二 氏

演者：医療法人社団正心会 岡本石井病院 事務部 小澤 貴久代 氏

演者：順天堂大学医学部附属練馬病院 診療録管理室 森田 真知子 氏

演者：独立行政法人国立病院機構 千葉医療センター 医療情報管理室 山口 千春 氏

2) 第120回生涯教育研修会

- ・開催方法：会場参集
- ・日時：2024年8月23日(金)
- ・参加者数：117名
- ・プログラム

「ACP (Advance Care Planning) について」

座長：日本診療情報管理学会 監事／独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院

総合診療科 科長 宮内 文久 氏

講師：日本赤十字社 武蔵野赤十字病院 看護副部長 古澤 恭子 氏

3) 第121回生涯教育研修会

- ・開催方法：会場参集およびライブ配信
- ・日時：2024年12月7日(土)
- ・参加者数：207名
- ・プログラム

講演1 「医療現場に係るハラスメントについて」

座長：社会福祉法人高尚会 特別養護老人ホームほほえみ 施設長 星 賢一 氏

講師：株式会社ソラスト 医療事業本部 品質統括部 経営支援グループ 三澤 理恵 氏

講演2 「認知症（医学知識）について」

座長：医療法人立川メディカルセンター 立川綜合病院 病院長 岡部 正明 氏

講師：特定医療法人楽山会 三島病院 副院長／認知症疾患医療センター長 森田 昌宏 氏

シンポジウム 「診療記録の開示について」

座長：学校法人東京女子医科大学 病院事務部 病棟医事課 医療情報課 課長 石崎 義弘 氏

演者：医療法人立川メディカルセンター 立川綜合病院 診療情報管理室 室長

石田 なほみ 氏

演者：独立行政法人国立病院機構 姫路医療センター 診療部 診療情報管理室 診療情報管理係長

平岡 貴代美 氏

演者：独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター 事務部 企画課 診療情報管理専門職

島田 裕子 氏

4) 第122回生涯教育研修会

・開催方法：会場参集およびライブ配信

・日時：2025年3月22日（土）

・参加者数：115名

・プログラム

講演1 「高齢化社会が医療・介護機能に及ぼす影響について」

座長：川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長・特任教授

阿南 誠 氏

講師：厚生労働省医政局 地域医療計画課 地域医療構想推進室 堤 雅宣 氏

講演2 「地域包括ケアシステムの現在と未来について」

座長：独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院 総合診療科 科長 宮内 文久 氏

講師：一般社団法人日本血液製剤機構 事業戦略部 主席 谷澤 正明 氏

講演3 「整形外科のICHIと、Joint UseとしてのICFへの期待」

座長：社会福祉法人恩賜財団済生会 北上済生会病院 病院長 福島 明宗 氏

講師：千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター 特任講師 阿部 幸喜 氏

17. 国際診療情報管理士教育に関する事項

(1) 国際診療情報管理士教育

1) 入講者数 100名（第7期生 68名、第8期生 32名）

2) 修了者数 169名（5分野 22名、4分野 7名、3分野 17名、2分野 34名、1分野 89名）

第 18－2

第50回日本診療情報 管理学会学術大会

第18-2 第50回日本診療情報管理学会学術大会

1. 主 催 一般社団法人日本病院会 日本診療情報管理学会
2. 形 式 現地開催
3. 会 期 2024年8月22日(木)・23日(金)
4. 会 場 福岡国際会議場
5. テーマ 医療ビッグデータ時代における適応と進化
6. 学術大会役員
 - (1) 学術大会長
吉住 秀之 都城医療センター 院長
 - (2) 副学術大会長
森田 茂樹 純真学園大学 副学長
 - (3) 顧問
島 弘志 日本病院会 副会長／新古賀病院 総病院長
園田 孝志 日本病院会 副会長／済生会唐津病院 院長
 - (4) アドバイザー
村中 光 九州医療センター 名誉院長
水元 一博 福岡国際医療福祉大学 看護学部 特任教授
 - (5) 実行委員
福泉公仁隆 九州医療センター 医療情報管理センター 部長(実行委員長)
塩塚 康子 福岡県済生会八幡総合病院 医事課長(実行副委員長)
吉野 博 新別府病院 事務部 専門役(プログラム委員長)
西山 謙 九州大学病院 病院長特任補佐(プログラム副委員長)
丸山こずえ 都城医療センター 医療情報管理部 副部長(大会実行事務局長)
下戸 稔 専門学校福岡医療経営学院 診療情報管理専攻科 科長
長浜 宗敏 沖縄肢体不自由児協会法人事務局 次長
甲斐 一弘 中津胃腸病院 事務長
岩穴口 孝 鹿児島大学病院 医療情報部 助教
鈴木 斎王 宮崎大学医学部附属病院 地域連携担当副病院長
藤田 香織 沖縄病院 内科医長
三木幸一郎 新栄会病院 顧問
濱脇 正好 長崎県北振興局保健部 部長
林田 賢史 産業医科大学病院 医療情報部 部長
谷口研一郎 さが恵比寿メンタルクリニック 院長
 - (6) 日本診療情報管理学会 編集委員会
高橋 長裕 ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問(委員長)
入江 真行 和歌山地域医療情報ネットワーク協議会 理事長
海野 博資 岡山旭東病院 診療情報管理室 室長
佐藤 弥 市立甲府病院 病院長
寺崎 仁 メディカルコンサルティングオフィス・JIN 代表
星 賢一 特別養護老人ホームほほえみ 施設長

山本 康弘 国際医療福祉大学大学院 診療情報アナリスト養成分野
分野責任者 教授

7. 後援（順不同）

福岡市、公益社団法人福岡県病院協会、一般社団法人福岡県私設病院協会、公益社団法人福岡県医師会、一般社団法人長崎県医師会、一般社団法人佐賀県医師会、一般社団法人福岡市医師会、公益社団法人北九州市医師会、一般社団法人長崎市医師会、一般社団法人佐賀市医師会、一般社団法人北九州市小倉医師会、一般社団法人北九州市戸畑区医師会、一般社団法人筑紫医師会、一般社団法人田川医師会、一般社団法人久留米医師会、一般社法人大牟田市医師会、一般社団法人朝倉医師会、一般社団法人小郡三井医師会、一般社法人大川三潞医師会、一般社団法人浮羽医師会、一般社団法人柳川山門医師会、粕屋医師会、八女筑後医師会、一般社団法人唐津東松浦医師会、一般社団法人伊万里・有田医師会、一般社団法人武雄杵島地区医師会、公益社団法人福岡県歯科医師会、公益社団法人福岡県薬剤師会、一般社団法人福岡県病院薬剤師会、一般社団法人福岡県臨床衛生検査技師会、公益社団法人福岡県理学療法士会、公益社団法人福岡県作業療法協会、一般社団法人福岡県ソーシャルワーカー協会、公益社団法人福岡県社会福祉士会、一般社団法人福岡県精神保健福祉士協会、読売新聞社、日本経済新聞社西部支社、佐賀県診療情報管理研究会、長崎県診療情報管理研究会、熊本診療情報管理懇話会、大分県診療情報管理研究会、宮崎診療情報管理研究会、沖縄県診療情報管理研究会、日本診療情報管理士会

8. 開催内容

- (1) 参加者数 1,761 名（事前登録者数 1,383 名、当日登録者数 142 名、招待者等 236 名）
- (2) 演題数 一般演題 216 演題、学生セッション 66 題（ポスターセッション）

9. 主要プログラム

- (1) 大会長講演「これまでの 50 年これからの 50 年」

演者：吉住 秀之 都城医療センター 院長

座長：末永 裕之 日本診療情報管理学会 理事長／小牧市民病院 名誉院長

- (2) 理事長講演「情報の在り方を巡る最近の話題」

演者：末永 裕之 日本診療情報管理学会 理事長／小牧市民病院 名誉院長

座長：吉住 秀之 都城医療センター 院長

- (3) 基調講演 「AI や診療情報管理を含めた医療情報管理の最新情報」

演者：中島 直樹 九州大学病院 副病院長／医学研究院 医療情報学講座 教授

座長：相澤 孝夫 日本病院会 会長／

社会医療法人財団慈泉会 理事長・相澤病院 最高経営責任者

- (4) 特別講演 1 「ビッグデータ時代の医療情報の利活用」

演者：松田 晋哉 産業医科大学 公衆衛生学 教授

座長：森田 茂樹 純真学園大学 副学長

- (5) 特別講演 2 「診療情報管理士業務の未来」

演者：須貝 和則 国立国際医療研究センター 医事管理部 部長

座長：吉野 博 新別府病院 事務部 専門役

- (6) 教育講演 「What medical information managers in countries that use ICD-11 need to prepare for and what problems they face when transitioning from

ICD-10 to ICD-11, as well as in ICD-11 education.

(ICD-10 から ICD-11 への移行にあたっての問題と教育)」

演者：イスラム・イブラヒム クウェート国 保健省 国立健康情報センター

登壇：清水 貴也 厚生労働省政策統括官付参事官付 国際分類情報管理室 室長
(保健統計室長併任)

森藤 祐史 大阪急性期・総合医療センター 医療情報部 医療情報管理室

渡邊 佳代 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 教授

阿部 幸喜 千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター 特任講師

高橋 長裕 ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問

座長：松本 万夫 東松山医師会病院 院長

藤田 香織 沖縄病院 内科医長

(7) 第 120 回診療情報管理士生涯教育研修会 モーニングセミナー

「ACP (Advance Care Planning) について」

講師：古澤 恭子 武蔵野赤十字病院 看護副部長

座長：宮内 文久 日本診療情報管理学会 監事／宇和島病院 総合診療科 科長

(8) 特別講演 3 「患者の診療情報を第三者に提供する場合の留意事項」

演者：埋田 昇平 松本・永野法律事務所 福岡事務所 所長弁護士

座長：島 弘志 日本病院会 副会長／新古賀病院 総病院長

(9) シンポジウム 1 「保険診療における診療情報管理士の役割」

演者：中江 淳 大阪医科薬科大学病院 医療総管理部 課長

塩塚 康子 福岡県済生会八幡総合病院 医事課 課長

酒主 剛 茨城県立中央病院 総務課 係長

座長：上田英一郎 大阪医科薬科大学病院 診療情報管理室 室長・教授

海野 博資 岡山旭東病院 診療情報管理室 室長

(10) 医療安全セミナー 「医療安全向上に貢献する診療情報管理の役割：医療 DX 時代の展望」

演者：荒井 康夫 北里大学未来工学部データサイエンス学科

メディカルインフォマティクス研究室

座長：岡部 正明 立川総合病院 病院長

(11) シンポジウム 2 「生成 AI 導入前夜に診療記録の在り方と退院時要約の課題を考える」

演者：田村 真吾 九州医療センター 腫瘍内科 科長／外来総合治療センター長

原 成孝 原三信病院 診療支援課 課長代理

座長：西山 謙 九州大学病院 病院長特任補佐

丸山こずえ 都城医療センター 医療情報管理部 副部長

(12) 特別講演 4 「生成 AI による退院時要約の作成、診療記録の在り方考える」

演者：清水 教弘 日本マイクロソフト株式会社 医療・製薬営業本部 本部長

座長：吉住 秀之 都城医療センター 院長

(13) シンポジウム 3 「コアな健康情報の記録と共有」

演者：中島 直樹 九州大学病院 副病院長／医学研究院 医療情報学講座 教授

渡邊 直 医療情報システム開発センター 顧問

来島 裕太 山口県立総合医療センター 医療企画室 主任

大西 丈二 国立長寿医療センター 老年内科 医長

座長：荒井 康夫 北里大学未来工学部データサイエンス学科
メディカルインフォマティクス研究室

主催：POS 等検討委員会

共催：退院時要約等の診療記録に関する標準化推進合同委員会

(14) ランチョンセミナーⅠ

「SPD 業務請負会社が提供する手術室支援業務・統計サービス」

演者：平尾 善弘 株式会社キシヤ デジタルイノベーション部 システム管理課 次長

座長：西山 謙 九州大学病院 病院長特任補佐

共催：株式会社キシヤ

(15) ランチョンセミナーⅡ

「DPC 病院はどこへ向かうのか？～ 2024 年度診療報酬改定を踏まえて～」

演者：藤森 研司 東北大学大学院 医学系研究科 公共健康医学講座
医療管理学分野 教授

座長：川並 岳史 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

ヘルスケアコンサルティング営業部 営業課長

共催：ニッセイ情報テクノロジー株式会社

(16) ランチョンセミナーⅢ

「サイバー攻撃の手口と対策～なぜ病院が狙われるのか～」

演者：嶋原 祐輔 株式会社 Blue Planet-works 取締役 上席セキュリティアドバイザー

座長：堺 常雄 日本病院会 名誉会長／株式会社日本病院共済会 代表取締役

共催：株式会社日本病院共済会

(17) ランチョンセミナーⅣ

「電子カルテフォーラム「利用の達人」ミニ事例共有会

～カルテ開示、退院時要約、3 文書 6 情報～」

演者：岸 真司 日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長／
医療情報管理センター長

檜林 敦 川崎市立川崎病院 小児科 担当部長／
医療情報システム管理室 室長

太田 聡司 富士通 Japan 株式会社 ヘルスケア事業本部
電子カルテソリューション事業部 シニアマネージャー

座長：来島 裕太 山口県立総合医療センター 医療企画室 主任

共催：富士通 Japan 株式会社

(18) ランチョンセミナーⅤ

「みんなで挑む適時調査～施設基準管理システムの活用事例～」

演者：竹 佳子 北九州市立八幡病院 経営企画課経営係 主任

座長：只友 裕也 iMedy 株式会社 代表取締役

共催：iMedy 株式会社

(19) ランチョンセミナーⅥ

「医療材料の記録は正確ですか？医療 DX・PHR 時代に求められる記録を効率的に

～マスターからコスト管理の実践～」

演者：渡邊 勝 宮城県立こども病院 診療情報室

座長：田尻 裕 一般社団法人医療材料統合流通研究会 理事

共催：株式会社エフエスユニマネジメント

(20) ランチョンセミナーⅦ

「富士通ヘルスケアソリューションご紹介～診療情報管理システム・文書管理システム～」

演者：近藤 静司 富士通 Japan 株式会社 ヘルスケア事業本部 部門ソリューション事業部

斎藤精一郎 富士通 Japan 株式会社 ヘルスケア事業本部 部門ソリューション事業部

座長：帯刀 毅 富士通 Japan 株式会社 ヘルスケア事業本部 部門ソリューション事業部 マネージャー

共催：富士通 Japan 株式会社

第 19

全国病院経営管理学会

第19 全国病院経営管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 4回
- (2) 出席者数 延べ74名
- (3) 主な議題
 - 1) 2023年度事業報告および2024年度事業計画案
 - 2) 2023年度収支決算・同監査報告および2024年度収支予算案
 - 3) 令和7年度以降の日本病院会への事業継承
 - 4) 大会
 - ①第58回大会の開催報告
 - ②第59回大会の進捗状況
 - 5) 委員会
委員の選任や変更
 - 6) 研修会・委員会報告会
 - ①研修会の開催報告や計画案
 - ②各委員会 報告会の開催報告
 - 7) 定款・細則・委員会運営要領および内規

2. 総会

- (1) 開催回数 2回
- (2) 出席者数 第62回：147名（定足数109名、出席者20名、委任状127名）
第63回：175名（定足数107名、出席者25名、委任状150名）
- (3) 主な議題
 - 1) 報告事項
事業報告（令和5年度・令和6年度）
 - 2) 承認事項
入会・退会（令和5年度・令和6年度）
 - 3) 協議事項
 - ①収支決算および財産目録に関する件（令和5年度・令和6年度）
 - ②剰余金処分案に関する件（令和5年度・令和6年度）
 - ③会計監査に関する件（令和5年度・令和6年度）
 - ④令和6年度事業計画案に関する件
 - ⑤令和5年度収支予算案に関する件
 - ⑥定款・細則・委員会運営要領に関する件
 - ⑦全国病院経営管理学会の解散に関する件

3. 運営会議

- (1) 開催回数 3回
- (2) 出席者数 延べ38名
- (3) 主な議題

- 1) 令和 7 年度以降の日本病院会への事業継承
- 2) 委員会
 - ①委員会の活動報告
 - ②委員の選任や変更
- 3) 第 59 回大会の進捗状況および開催案
- 4) 研修会・委員会報告会
 - ①研修会の開催報告や計画案
 - ②各委員会 報告会の開催報告

4. 委員会

(1) 総務委員会

- 1) 開催回数 12 回
- 2) 出席者数 延べ 39 名
- 3) 主な議題
 - ①第 59 回大会の進捗状況および開催案
 - ②研修会のテーマ
 - ③令和 7 年度以降の日本病院会への事業継承
 - ④委員会の活動

(2) 賃金・勤務条件委員会

- 1) 開催回数 10 回
- 2) 出席者数 延べ 69 名
- 3) 主な議題
 - ① 2024 年度活動計画
 - ②第 59 回大会の発表内容
 - ③合同報告会のプログラムと発表内容
 - ④賃金・勤務条件に関する情報交換
- 4) 報告会（医事業務委員会との合同報告会）
 - ①開催日 2025 年 3 月 14 日（金）13：00 ～ 15：00
 - ②形式 オンライン（Zoom）形式
 - ③申込人数 47 名
 - ④テーマ 地域包括医療病棟の導入を考える～忘れ物はないですか？～
 - ⑤プログラム

開会挨拶：多根一之（多根総合病院）

医事業務委員会 発表：宮本晋佑（社会医療法人きつこう会）

殿内法子（北摂総合病院）

沼沢ルミ子（野村病院）

賃金・勤務条件委員会 発表：五十嵐一晃（寿泉堂総合病院）

合同セッション

閉会挨拶：湯浅大郎（寿泉堂総合病院）

(3) 経営企画委員会

- 1) 開催回数 11 回
- 2) 出席者数 延べ 87 名
- 3) 主な議題
 - ① 2024 年度活動計画
 - ② 第 59 回大会の発表内容
 - ③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容
 - ④ 病院施設見学
 - ⑤ 病院経営に関する情報交換
- 4) 報告会
 - ① 開催日 2024 年 10 月 22 日 (火) 13 : 30 ~ 16 : 30
 - ② 形式 オンライン (Zoom) 形式
 - ③ 申込人数 60 名
 - ④ テーマ 選ばれる病院となるための経営支援ツールの活用～実態把握と活用例～
 - ⑤ プログラム
開会挨拶：上條宏一 (社会医療法人財団慈泉会)
調査結果・報告：立澤正浩 (岩槻南病院)
報告 経営支援ツールの活用と + α : 池田健士 (北摂総合病院)
報告 経営支援ツールを活用した当院の取り組み：鈴木紀男 (寿泉堂総合病院)
報告 経営支援ツール導入のマネしちゃいけない失敗例：伊藤健悟 (江戸川病院)
報告 当院のマネジメントシステムと経営支援ツール：乗替寿浩 (松下記念病院)
報告 経営支援ツール導入の初期段階における期待と課題：森 優子 (富田浜病院)
パネルディスカッション
閉会挨拶：丸山泰幸 (岩槻南病院)

(4) 看護業務委員会

- 1) 開催回数 9 回
- 2) 出席者数 延べ 55 名
- 3) 主な議題
 - ① 2024 年度活動計画
 - ② 第 59 回大会の発表内容
 - ③ 集談会のプログラムと発表内容
 - ④ 看護業務に関する情報交換
- 4) 集談会
 - ① 開催日 2025 年 1 月 24 日 (金) 13 : 30 ~ 16 : 30
 - ② 形式 オンライン (Zoom) 形式
 - ③ 申込人数 38 名
 - ④ テーマ ミスマッチを防げ！看護師採用における工夫
～採用における『悩みと工夫』を共有しヒントをつかもう～
 - ⑤ プログラム
開会挨拶：塚田信廣 (東京都済生会向島病院)
特別講演看護師の転職とキャリア～ 2023 年病院看護実態調査結果をふまえて～：

橋本美穂（公益社団法人日本看護協会）

グループワーク

開会挨拶：佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院）

（５）臨床検査業務委員会

１）開催回数 11 回

２）出席者数 延べ 86 名

３）主な議題

① 2024 年度活動計画

② 第 59 回大会の発表内容

③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容

④ 施設見学

⑤ 臨床検査業務に関する情報交換

４）報告会

① 開催日 2025 年 2 月 8 日（土）10：00～14：40

② 形式 会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリット形式

③ 申込人数 70 名（会場 12 名 オンライン 58 名）

④ テーマ 変わるニーズ、求められる医療供給体制を超えて、選ばれる病院へ！2024～人材確保にむけた戦略的アプローチ～

⑤ プログラム

開会挨拶：伊藤公一（伊藤病院）

特別講演 人口減少社会における医療機関の未来と医療従事者の役割～臨床検査技師のこれからを考える～：神戸 翼（永生総合研究所）

アンケート報告：植木 輝（伊藤病院）

ランチョンセミナー 当院における診断支援システム（DSS）の活用：石嶺南生（信州大学医学部附属病院）

事例報告 当院での人材確保についての取り組み：内村圭吾（永生病院）

事例報告 変革の時代に向けた人事戦略～当グループでの採用の取り組み～：

菊池裕子（上尾中央医科グループ協議会）

特別講演 医療 DX の推進による業務の効率化：山寺幸雄（日本臨床衛生検査技師会）

（６）診療放射線業務委員会

１）開催回数 11 回

２）出席者数 延べ 117 名

３）主な議題

① 2024 年度活動計画

② 第 59 回大会の発表内容

③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容

④ 診療放射線業務に関する情報交換

４）報告会

① 開催日 2025 年 2 月 21 日（金）13：00～16：00

② 形式 オンライン（Zoom）形式

③ 申込人数 65 名

- ④テーマ 放射線部門のQ I（機能指標調査）報告
放射線部門のタスクシフト～業務拡大（告示研修）についての再調査～

⑤プログラム

開会挨拶：中村康彦（上尾中央総合病院）
放射線部門のQ I（機能指標）報告：泉谷 智（桜ヶ丘中央病院）
アンケート報告：佐藤洋一（甲府共立病院） 笹川拓也（吉川中央総合病院）
特別講演 当院でのタスクシフト・シェアの取り組み～静脈路確保に向けた準備から
実践、そして今後の課題～：山本進治（東京山手メディカルセンター）
特別講演 事例紹介・損害保険について：天野 勤（東京海上日動火災保険株式会社）
西村恵美里（東京海上日動火災保険株式会社）

（7）医事業務委員会

- 1）開催回数 9 回
- 2）出席者数 延べ 46 名
- 3）主な議題
 - ① 2024 年度活動計画
 - ② 第 59 回大会の発表内容
 - ③ 合同報告会のプログラムと発表内容
 - ④ 医事業務に関する情報交換
- 4）報告会（賃金・勤務条件委員会との合同報告会）
賃金・勤務条件委員会の項目を参照

（8）リハ専門委員会

- 1）開催回数 10 回
- 2）出席者数 延べ 89 名
- 3）主な議題
 - ① 2024 年度活動計画
 - ② 第 59 回大会の発表内容
 - ③ 報告会の事前アンケート、プログラムと発表内容
 - ④ オンラインサロンの計画
 - ⑤ リハ業務に関する情報交換
- 4）オンラインサロン
 - ① 開催回数 3 回
 - ② 出席者数 延べ 26 名
 - ③ 主な議題
リハ業務に関する情報交換や相談
- 5）報告会
 - ① 開催日 2024 年 10 月 4 日（金）14：00～17：20
 - ② 形式 会場（ホスピタルプラザビル）とオンライン（Zoom）のハイブリット形式
 - ③ 申込人数 71 名（会場 5 名 オンライン 66 名）
 - ④ テーマ リハ部門における実現可能な間接的介入
 - ⑤ プログラム
開会挨拶：中村 毅（戸田中央総合病院）

直接的介入は間接的介入に置き換えられるのか:村山幸照 (社会医療法人財団慈泉会)

報告 会話型生成 AI を活用してアンケートを作成してみた:小川弘孝

(燿光リハビリテーション病院)

報告 実現可能な間接的介入に関する調査報告:松山太士 (八千代病院)

報告 間接的介入の意義や妥当性を如何に共有したか:大田英登 (常滑市民病院)

報告 当院におけるリハワーカーの役割と実際:山口めぐみ (燿光リハビリテーション病院)

座談会

総括:竹本朋子 (福岡青洲会病院)

5. 精神科勉強会 (医事業務委員会 WG)

(1) 開催回数 6 回

(2) 出席者数 延べ 31 名

(3) 主な議題

診療報酬についての情報交換

6. 全国病院経営管理学会第 59 回大会

(1) 開催日 2024 年 11 月 15 日 (金) 10:00 ~ 17:30

(2) 形式 会場 (ホスピタルプラザビル) とオンライン (Zoom) のハイブリット形式

(3) 申込人数 167 名 (会場 59 名 オンライン 108 名)

(4) テーマ 変わるニーズ、求められる医療供給体制を超えて、選ばれる病院へ! 2024 ~人材確保の困難な時代を共存するために~

(5) プログラム

1) 開会挨拶 野村幸史 (野村病院 理事長)

2) 会長講演 人材確保の困難な時代をむかえて病院 DX をどう進めるか?

座長 湯浅大郎 (寿泉堂綜合病院 理事長)

演者 相澤孝夫 (相澤病院 経営最高責任者)

3) シンポジウム I 看護、メディカルスタッフ部門における人材確保の工夫と方策

座長 塚田信廣 (東京都済生会向島病院 院長)

演者 安川早小女 (永生病院 看護師長)

植木 輝 (伊藤病院 臨床検査室 主任)

中山勝雅 (三郷中央総合病院 放射線技術科 科長)

村山幸照 (社会医療法人財団慈泉会 本部 経営戦略部 統括副部長)

4) 一般演題

座長 丸山泰幸 (岩槻南病院 理事長)

演者 小川弘孝 (社会医療法人財団白十字会 リハビリテーション部 教育担当次長)

橋本 恵 (舞鶴医療センター 看護部 副看護部長)

柏木涼吾 (橘病院 事務部・事務次長)

岸本安生 (佐野記念病院 法人本部)

寺田秀範 (八千代病院 総合リハビリセンター・主任)

鈴木大輔 (今村総合病院 事務部 事務長)

- 5) シンポジウムⅡマネジメント部門における採用・育成・運用
座長 湯浅大郎（寿泉堂総合病院 理事長）
演者 五十嵐一晃（寿泉堂総合病院 法人事務局長）
伊藤健悟（江戸川病院 診療情報管理課 課長 兼 経営サポートチーム）
宮本晋佑（社会医療法人きつこう会 法人本部 保険制度管理室 室長）
- 6) 特別講演医療従事者の働き方改革とDXについて
座長 野村幸史（野村病院 理事長）
演者 小林 美亜（山梨大学大学院 総合研究部 医学域 特任教授）
- 7) 閉会挨拶木野昌也（北摂総合病院 理事長）
- 8) 交流会

7. 研修会

(1) 4月研修会

- 1) 開催日 2024年4月23日（火）13:30～15:00
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 81名
- 4) テーマ 医療機関経営のための人材管理
- 5) 演者 木村憲洋（高崎健康福祉大学 健康福祉学部 医療情報学科 教授）

(2) 5月研修会

- 1) 開催日 2024年5月29日（水）13:30～15:15
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 56名
- 4) テーマ 災害時の多職種連携による医療活動
～目的・目標を定め共有していますか？～
- 5) 演者 石井美恵子（国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 災害医療分野 教授）

(3) 6月研修会

- 1) 開催日 2024年6月25日（火）13:30～15:00
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 80名
- 4) テーマ 災害でも医療を止めない～想定外を想定せよ～
- 5) 演者 神野正博（社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長）

(4) 7月研修会

- 1) 開催日 2024年7月26日（金）13:30～15:30
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式
- 3) 申込人数 26名
- 4) テーマ 患者の視点から考えるテクノロジーの活用と合理的配慮
- 5) 演者 小林大作（株式会社アシテック・オコ 代表取締役）

(5) 8月研修会

- 1) 開催日 2024年8月30日（金）13:30～15:30
- 2) 形式 オンライン（Zoom）形式

- 3) 申込人数 57 名
- 4) テーマ 現代管理職のモノの言い方～ハラスメントリスクを低減する～
- 5) 演者 須藤康彦 (株式会社インソース 講師)
- (6) 9 月研修会
- 1) 開催日 2024 年 9 月 19 日 (木) 13 : 30 ～ 15 : 30
- 2) 形式 オンライン (Zoom) 形式
- 3) 申込人数 83 名
- 4) テーマ 病院の戦略実行度を高める組織・チームマネジメントの実践論
- 5) 演者 橋本竜也 (株式会社日本経営 代表取締役社長)
- (7) 10 月研修会
- 1) 開催日 2024 年 10 月 9 日 (水) 18 : 00 ～ 19 : 30
- 2) 形式 オンライン (Zoom) 形式
- 3) 申込人数 40 名
- 4) テーマ 医療機関におけるウェルビーイング経営
- 5) 演者 前野隆司 (慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授)
- (8) 12 月研修会
- 1) 開催日 2024 年 12 月 16 日 (月) 13 : 00 ～ 14 : 30
- 2) 形式 オンライン (Zoom) 形式
- 3) 申込人数 43 名
- 4) テーマ 地域医療連携推進法人による DX と経営資源管理を行う人財の育成
- 5) 演者 蔭山裕之 (地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム 理事)
- (9) 1 月研修会
- 1) 開催日 2025 年 1 月 17 日 (金) 13 : 30 ～ 15 : 00
- 2) 形式 オンライン (Zoom) 形式
- 3) 申込人数 72 名
- 4) テーマ 大切な人を入院させたいと思える病院の作り方
～取り組み自体が愉しければ組織変革はできない～
- 5) 演者 森田満昭 (株式会社ミライズ創研代表取締役)
- (10) 2 月研修会
- 1) 開催日 2025 年 2 月 13 日 (木) 13 : 30 ～ 15 : 30
- 2) 形式 オンライン (Zoom) 形式
- 3) 申込人数 64 名
- 4) テーマ チームの力を最大化するための対話型組織開発
～コーチング・組織心理学からのヒント～
- 5) 演者 江草典政 (島根大学医学部附属病院 リハビリテーション部 療法士長)
- (11) 3 月研修会
- 1) 開催日 2025 年 3 月 5 日 (水) 13 : 00 ～ 15 : 00
- 2) 形式 オンライン (Zoom) 形式
- 3) 申込人数 60 名
- 4) テーマ 病院経営の鍵を握る人材確保・人材育成の重要性

- 5) 演者 相澤孝夫 (社会医療法人財団 慈泉会 相澤病院 最高経営責任者)
 野村幸史 (野村病院 理事長)
 塚田信廣 (東京都済生会向島病院 院長)
 四方秀樹 (社会医療法人きつこう会 経営本部 理事・本部長)

第 20

病院経営管理士会

第20 病院経営管理士会

1. 理事会 開催回数 2回
2. 総会 開催回数 1回
3. 研修会 開催回数 3回
 - ・病院経営管理研修会 参加者数：第1回110名、第2回130名
日本病院会・病院経営の質推進委員会との共催、会場開催・オンデマンド配信での開催
 - ・フォローアップ研修会 参加者数：47名
病院経営管理士会の主催、会場開催
4. 機関誌 「JHAC」30巻発刊
(会員以外配布先：各大学図書館、病院団体等)
5. 組織状況 正会員：197名 (2025年3月31日現在)
賛助会員：1施設 (”)
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、会誌(JHAC)全文、および役員によるコラム記事(Tweets of the month)を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、池田副会長、中山副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 副委員長〔佐合理事〕、委員〔永易会長〕
- ・診療報酬検討委員会 委員〔永易会長〕
- ・診療報酬作業小委員会 委員長〔永易会長〕、副委員長〔佐合理事〕、委員〔朝見副会長、池田副会長、中山副会長、北澤理事、原口理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕
- ・診療情報管理士教育委員会専門課程小委員会 委員〔十河理事〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔北澤理事、佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - (1) 人事・労務管理コース〔朝見副会長、四方副会長、内田理事、佐合理事、十河理事〕
 - (2) 医事管理コース〔永易会長、北澤理事、原口理事、江原監事〕
 - (3) 薬剤部門管理コース〔池田副会長、中山副会長、北澤理事、原口理事〕
 - (4) 医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔中山副会長、四方副会長、佐合理事〕

【その他の活動】

- ・四病協 病院団体合同調査ワーキンググループ 委員〔永易会長、※中山副会長、※原口理事〕
- ・日本診療情報管理学会 国際診療情報管理士教育(診療情報管理士 新生涯教育)講師〔朝見副会長、北澤理事、十河理事、江原監事〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」

- ・日本病院共済会書籍「病院職員ハンドブック」〔永易会長、中山副会長、内田理事、木津理事、馬生理事〕

※代理委員

8. 第74回日本病院学会（三重県）シンポジウム2の開催

- (1) 日 時 2024年7月4日（木）13:50～15:20
- (2) 会 場 三重県総合文化センター 文化会館棟 レセプションルーム
※会期後オンデマンド配信あり
- (3) テーマ 「病院運営を担う活気ある事務部門を目指してー病院経営管理士は道を拓くー」
- (4) 参加数 約170名（会場参加）
- (5) 座 長 木野 昌也（北摂総合病院 理事長 / 日本病院会 理事）
池田 隆一（社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐・医療連携センター センター長 / 相澤東病院 事務長 / 病院経営管理士会 副会長）

登壇者（敬称略・発表順）

「病院経営管理士会の活動と今後の使命～トランスフォーメーションの実践者として更なる活躍を～」

新潟県済生会支部 新規事業準備室長 木津 顕

「病院経営管理士の『やりがい』」

馬場記念病院 理事・事務部長 田中 恭子

「他部門との協奏による業務改善から始まる事務部門の活性化」

中部国際医療センター 総合企画部 部長 榎本 真治

9. 第74回日本病院学会（三重県）シンポジウム7の開催

- (1) 日 時 2024年7月5日（金）13:40～15:10
- (2) 会 場 三重県総合文化センター 文化会館棟 小ホール
- (3) テーマ 「働きがいのある職場への取り組みー薬剤・リハ・事務部門からみた人材確保・育成と離職対策ー」
- (4) 参加数 約140名（会場参加）
- (5) 座 長 牧野 憲一（旭川赤十字病院 院長 / 日本病院会 常任理事）
中山 和則（筑波メディカルセンター病院 副院長兼事務部長 / 病院経営管理士会 副会長）

登壇者（敬称略・発表順）

「リハビリテーション部門の人材確保・育成と離職対策」

わかくさ竜間リハビリテーション病院 リハビリテーション部 部長 松浦 道子

「『ここで働きたい！』と思える薬剤部を目指して」

近森病院 薬剤部 部長 筒井 由佳

「エンゲージメントを高める組織風土～福井県済生会病院の働きがいのある職場づくり～」

福井県済生会 事務局長 / 福井県済生会病院 事務部長 齋藤 哲哉

10. 第1回病院経営管理研修会

- (1) 主 催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 2024 年 10 月 25 日 (金) 13:00 ~ 17:00

(3) 会 場 会場開催 (一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム) オンデマンド配信

(4) 参加数 110 名

(5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

13:00 - 13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:20 【講演 1】診療報酬改定から見る医療提供体制評価の方向性

～各医療機関はいかに対応するか～

講師：一般社団法人日本血液製剤機構 事業本部 事業戦略部 主席

谷澤 正明

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 / 病院経営管理士会 理事

佐合 茂樹

14:30 - 15:40 【講演 2】ペイシェントハラスメント対策について

～患者・家族との向き合い方～

講師：弁護士法人ふくざき法律事務所 代表弁護士

福崎 博孝

座長：水島中央病院 事務統括部長 / 病院経営管理士会 理事

馬生 康宏

15:50 - 16:50 【講演 3】地域になくてはならない病院として輝くために

講師：一般社団法人日本病院会 会長

相澤 孝夫

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長 / 病院経営管理士会 会長

永易 卓

16:50 【閉会】

11. 第2 回病院経営管理研修会

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会 病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日 時 2025 年 2 月 28 日 (金) 13:00 ~ 17:00

(3) 会 場 会場開催 (一般社団法人日本病院会 2 F セミナールーム) オンデマンド配信

(4) 参加数 130 名

(5) プログラム (敬称略)

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

13:00 - 13:10 【開会挨拶】 一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

13:10 - 14:30 【講演 1】地域医療構想の展望 (新潟での経験を踏まえて)

講師：厚生労働省 医政局 地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長

松本 晴樹

座長：一般社団法人日本病院会 常任理事 / 病院経営の質推進委員会 委員長

牧野 憲一

14:35 - 15:35 【講演 2】組織に医療 DX を浸透させるには

「当院の失敗事例と成功事例からの報告」

講師：社会福祉法人 恩賜財団 済生会みすみ病院 情報システム室 医事室

情報システム室長兼医事室係長

山内 剛志

座長：中部国際医療センター 病院長補佐・事務長 / 病院経営管理士会 理事

佐合 茂樹

15:45 - 16:45 【講演3】令和6年度診療報酬改定対応の実際～

地域包括医療病棟転換への挑戦を振り返る

講師：特定医療法人丸山会 丸子中央病院 経営企画課 課長

北澤 淳一

座長：社会医療法人若弘会 本部 理事・総務部長 / 病院経営管理士会 会長

永易 卓

16:45 - 17:15 【情報提供】医療機関におけるセキュリティ対策の現状と課題

説明：株式会社Blue Planet-works 上席セキュリティアドバイザー

嶋原 祐輔

17:15 【閉会】

12. 病院経営管理士フォローアップ研修会

(1) 主 催 一般社団法人日本病院会病院経営管理士会

(2) 日 時 2025年3月21日(金) 13:30～19:00

(3) 会 場 一般社団法人日本病院会2Fセミナールーム

(4) 参加者数 47名

(5) プログラム(敬称略)

《総合司会》 病院経営管理士会 副会長 朝見 浩一

13:30～13:35 病院経営管理士会会長挨拶

永易 卓

13:35～14:05 講演

講師：病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹

14:10～15:10 卒業論文発表－第1部－

「職員満足度調査向上に向けた人事評価制度改革の取り組み」

社会医療法人財団仁医会牧田総合病院 事務局長 板谷 匠

「医師の働き方改革」への取り組みと課題」

松江赤十字病院 副院長 内田 靖

「外部環境分析を実施し具体的なマーケティング戦略を立案する」

リハビリテーション花の舎病院 事務長 大槻 昭悟

「山形県立新庄病院の病床削減時期の推計」

山形県病院事業局県立病院課 課長補佐(運営企画担当) 高梨 芳樹

15:20～16:05 卒業論文発表－第2部－

「災害時の医療提供体制づくり

～災害時も平時に劣らぬ医療提供体制を維持するための取り組み～」

公益財団法人 河野臨牀医学研究所附属第三北品川病院

事務部 次長 勅使河原 大吾

「診療科別の原価計算における適切な配賦ルール

－病院原価計算を担う職員に求められる役割－」

社会福祉法人恩賜財団済生会 大阪府済生会中津病院 資材課 課長 鳥居 大輔

「日本の医師の高齢化の動向、対策と課題」

戸田建設株式会社 土木技術統轄部 土木技術推進部 推進課 長谷川 久

座長：病院経営管理士会 理事 内田 陽子

16：15 ～ 16：55 パネルディスカッション・座談会

16：55 ～ 17：00 総括

病院経営管理士会 副会長 四方 秀樹

17：00 ～ 19：00 名刺交換会

第 21

予防医学活動

第21 予防医学活動

1. 健診施設機能評価事業

2025 年 3 月末現在、有効な認定施設は 427 施設である。

【認定施設の分布】※ 2025 年 3 月末現在

北海道	12	東京都	67	滋賀県	3	香川県	4
青森県	2	神奈川県	25	京都府	16	愛媛県	5
岩手県	2	新潟県	7	大阪府	31	高知県	2
宮城県	10	富山県	4	兵庫県	19	福岡県	19
秋田県	4	石川県	4	奈良県	3	佐賀県	0
山形県	3	福井県	4	和歌山県	2	長崎県	4
福島県	3	山梨県	1	鳥取県	1	熊本県	5
茨城県	5	長野県	14	島根県	2	大分県	3
栃木県	7	岐阜県	7	岡山県	12	宮崎県	1
群馬県	7	静岡県	9	広島県	12	鹿児島県	4
埼玉県	14	愛知県	27	山口県	2	沖縄県	5
千葉県	20	三重県	9	徳島県	2	海外	3

(1) サーベイヤー研修会

サーベイヤーのスキルアップと交流を目的とし、毎年研修会を開催している。2024 年度は下記のとおり実施した。

- ・日時 : 2024 年 9 月 5 日 (木) 13:00 ～ 16:00
- ・会場 : パシフィコ横浜 会議センター
- ・参加費 : 無料 ※交通費補助金支給あり
- ・内容 : Ver. 5.0 の説明
- ・参加者 : 78 名 (医師 34 名 / 事務 36 名 / 看護系 8 名)

(2) 公式講習会

健診施設機能評価の受審予定施設を対象に、現地参加の公式講習会を開催した。

- ・日時 : 2024 年 5 月 16 日 (木) 13:30 ～ 16:30
- ・会場 : TKP ガーデンシティ PREMIUM 品川 HEART ホール 8B
- ・参加費 : 1 施設 10,000 円 (2 名まで参加可)
- ・内容 : Ver. 5.0 の説明
- ・参加者 : 104 施設 (188 名)

(3) Ver. 5.0 受審準備セミナー

健診施設機能評価の受審予定施設を対象に、Ver. 5.0 受審準備セミナーを WEB 配信した。

- ・配信期間 : 2024 年 11 月 12 日 (火) ～ 2025 年 1 月 31 日 (金)
- ・視聴料 : 10,000 円
- ・申込数 : 102 施設

2. 人間ドック実施指定

2025 年 3 月末現在の指定施設は 358 施設である。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○令和 6 年度特定健康診査・特定保健指導集合契約 A 参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道農業団体健康保険組合 他

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）

◆一般社団法人共済組合連盟（国家公務員共済組合）

衆議院共済組合・参議院共済組合・外務省共済組合・厚生労働省共済組合

・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合・厚生労働省第二共済組合

・林野庁共済組合・日本郵政共済組合

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会（地方公務員共済組合）

地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合

東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他

◆日本私立学校振興・共済事業団

◆全国土木建築国民健康保険組合

◆全国建設工事業国民健康保険組合

◆全国歯科医師国民健康保険組合

◆近畿税理士国民健康保険組合

◆岡山県建設国民健康保険組合

◆福島県

○特定健診特定保健指導委託集合契約 A 参加健診施設数

・日本人間ドック・予防医療学会 1,341 施設

・日本病院会 374 施設

4. 第 65 回日本人間ドック・予防医療学会学術大会

1. 開催日程（ハイブリッド開催）

【現地開催】2024 年 9 月 6 日（金）～7 日（土）

【Web 開催】2024 年 10 月 8 日（火）～28 日（月）21 日間

2. 開催会場 パシフィコ横浜

3. 学術大会長 石坂 裕子（三井記念病院総合健診センター センター長）

4. メインテーマ 明日からの未来へ 人生を支える健診

5. 開催内容

学術大会長講演

1 セッション（1 演題）

理事長講演

1 セッション（1 演題）

特別講演	2 セッション (2 演題)
厚生労働省講演	1 セッション (1 演題)
教育講演 (オンデマンド配信のみ)	6 セッション (6 演題)
学会名変更記念シンポジウム	1 セッション (4 演題)
シンポジウム	5 セッション (23 演題)
特別企画	3 セッション (8 演題)
現地参加者アンケート型特別企画	2 セッション (2 演題)
特別企画 統計	1 セッション (1 演題)
健康症例から考えるシリーズ	1 セッション (1 演題)
Meet the Expert	2 セッション (2 演題)
事務特別企画	1 セッション
事務職営業職グループワーク	1 セッション (1 演題)
遺伝学的検査アドバイザー研修会	1 セッション (3 演題)
産業医講習会	1 セッション (2 演題)
一般演題 (プレナリー含む)	89 セッション (439 演題)
(口頭発表 275 演題 (内プレナリー 6 演題、基調講演 4 演題)、ポスター発表 120 演題 (内プレナリー 6 演題)、ポスタープレゼンテーション 44 演題 (内 プレナリー 8 演題))	
共催セミナー	21 セッション (24 演題)
計	140 セッション (521 演題)

6. 参加登録者数 6,111 名 (内有料 5,239 名)

事前参加登録	4,513 名 (会員医師 2,528 名・会員非医師 1,582 名・非会員 403 名)
現地当日参加登録	499 名 (会員医師 222 名・会員非医師 178 名・非会員 99 名)
オンデマンド配信登録	227 名 (会員医師 199 名・会員非医師 15 名・非会員 13 名)
招待者	177 名
共催セミナー企業 (21 社)	210 名
展示企業 (97 社)	485 名

7. 現地会場参加人数 (概数)

9 月 6 日 (金)	約 1,800 名 (来場者受付 : 2,769 名)
9 月 7 日 (土)	約 1,600 名 (来場者受付 : 659 名)

2 日間延べ 3,400 名

※現地会場滞在人数 (ランチョンセミナー時バードカウントに基づき集計)

8. 市民公開講座

2024 年 9 月 8 日 (日) 14:30 ~ 15:30 パシフィコ横浜

参加人数 : 180 名

「知るを愉しむ」

演 者 : 小平 奈緒 (相澤病院)

座 長 : 石坂 裕子大会長

第 22

国際モダン ホスピタルショウ 2024

第22 国際モダンホスピタルショー 2024

【期 日】2024 年 7 月 10 日（水）、11 日（木）、12 日（金）の 3 日間

【会 場】東京ビッグサイト 東展示棟 1・2・3 ホール

【テ ー マ】健康・医療・福祉の新たなステージ ～半世紀の歩みを、確かな進化へ～

【来場者数】7 月 10 日（水）11,046 人（2023 年 9,402 人）

7 月 11 日（木）12,353 人（2023 年 11,585 人）

7 月 12 日（金）12,009 人（2023 年 11,932 人）

3 日間合計 35,408 人（2021 年 32,919 人）

【出展社数】258 社、団体（2021 年 254 社）

【開 会 式】主催者挨拶 一般社団法人日本病院会 相澤孝夫 会長

一般社団法人日本経営協会 引野隆志 理事長

来賓挨拶 厚生労働省 田中彰子 医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）

公益社団法人日本医師会 松本吉郎 会長

公益社団法人日本看護協会 吉川久美子 常任理事

出展者代表挨拶 富士フイルムメディカル株式会社 川原芳博 代表取締役社長

【日本病院会関連行事等】

（1）オープニングセッション 7 月 10 日（水）11 時 00 分～12 時 00 分

「変革の時代を迎えて病院マネジメントと病院 DX」日本病院会 相澤孝夫 会長

（2）公開シンポジウム「スマートホスピタルの挑戦」7 月 10 日（水）13 時 00 分～15 時 30 分

「臨床の看護を支えるベッドサイドシステムの課題と展望」

佐久間あゆみ（東京都済生会向島病院 看護部 看護部長）

「デジタル技術を活用した高齢者に優しい病院づくり」

浅岡大介（順天堂大学医学部附属順天堂東京江東高齢者医療センター 消化器内科科長）

「院内業務効率化に向けた、院内配送サービスロボット FORRO の開発から導入まで」

瀬戸孝一（藤田医科大学 研究推進本部 教授）

「患者側の視点から」

寛淳夫（工学院大学 建築学部 建築デザイン学科 教授）

「建築計画から考えるスマートホスピタル」

座長：有賀徹（日本病院会ホスピタルショー委員会副委員長 /

独立行政法人労働者健康安全機構 顧問）

熊田梨恵（日本病院会 ホスピタルショー委員会委員 /

特定非営利活動法人パブリックプレス代表理事）

（3）日本病院会監修セミナー 7 月 12 日（金）13 時 00 分～14 時 30 分

「地域社会におけるレジリエンス・BCP ～災害とサイバー攻撃に備える～」

中田敬司（神戸大学現代社会学部 教授）

「災害」

米山弘（社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 情報システム部 部長）

「サイバーセキュリティ対策におけるリスクアセスメント」

鳴原祐輔（株式会社 Blue Planet-works 上席セキュリティアドバイザー）

「医療業界におけるサイバー攻撃の現状と対策について～医療業界を取り巻く脅威情勢の再認識～」

座長：渡辺明良（日本病院会ホスピタルショー委員会委員 / 聖路加国際大学法人事務局長）

(4) 日本病院会ブース

- ① 委員会企画「多職種によるタスクシフト / タスクシェア～私達の取り組み～」発表会開催
(7月11日(木)) およびパネル展示
真生会富山病院、東京医科大学 茨城医療センター、日立総合病院、石川県済生会金沢病院、
島根県立中央病院、市立大町総合病院、埼玉メディカルセンター (計7病院)
- ② ステージにて JHAstis2.0 と日本病院共済会の事業の紹介を実施 (2回 / 日)
- ③ パネルやモニターで事業紹介を実施

(資料集〈資料3 P.570～608〉参照)

第 23

メディカルジャパン

第23 メディカルジャパン

1. 東京展

【会 期】2024 年 10 月 9 日（水）～ 11 日（金） / 3 日間

【会 場】幕張メッセ

【来場者数】15,487 名

【出展社数】メディカルジャパン 全体 582 社

【基調講演】2024 年 1 月 11 日（水）10:00 ～ 11:30

テーマ『地域医療のグランドデザイン ～医療の役割分担と連携～』

日本病院会 会長 相澤 孝夫

【日本病院会ブース】

ブースでは、企業の来場者には賛助会員の勧誘と、日本病院学会の出展案内を行った。ブースを訪れた医療従事者へは日本病院会が実施する各種セミナー、研修会等の案内を行った。また、ブース前のモニターでは各種案内を動画で流し、来場者がその前で足を止めて見入る姿が散見された。

2. 大阪展

【会 期】2025 年 3 月 5 日（水）～ 7 日（金） / 3 日間

【会 場】インテックス大阪

【来場者数】10,812 名

【出展社数】メディカルジャパン 全体 312 社

【基調講演】2025 年 3 月 5 日（水）10:00 ～ 11:30

テーマ『2025 年問題に突入した今、2040 年に向けて医療・介護関係者がすべきこと』

日本病院会 理事 木野 昌也

【日本病院会ブース】

事務局でブース訪問者へ日本病院会の事業説明、会員勧誘、日本病院学会と診療情報管理学会での出展案内を行った。

また、各種セミナー、研修会、通信教育等をパネル展示やモニター放映で事業紹介を行い、多くの来場者へ広報することができた。

第 24

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	237
2. 日医・四病協懇談会	245
3. 医療保険・診療報酬委員会	246
3-2. 病院の経営等に関するデータ検討会	246
4. 病院団体合同調査ワーキンググループ	247
5. 医業経営・税制委員会	248
6. 病院医師の働き方検討委員会	249
7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	249
8. 日本准看護師連絡協議会	250
9. 日本准看護師推進センター	250
10. サイバーセキュリティに関する委員会	251

第24 四病院団体協議会（四病協）

（令和6年度・諸会議の開催）

4月 5日（金）	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病
4月11日（木）	第1回医業経営・税制委員会	医法協
4月24日（水）	第1回総合部会	全日病
5月 9日（木）	第2回医業経営・税制委員会	医法協
5月10日（金）	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病
5月17日（金）	第1回日本准看護師推進センター理事会	日 医
5月21日（火）	第1回病院団体合同調査ワーキンググループ	日 病
5月22日（水）	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
5月22日（水）	第2回総合部会	全日病
5月22日（水）	第2回日医・四病協懇談会	全日病
6月 5日（水）	第2回病院団体合同調査ワーキンググループ	日 病
6月 7日（金）	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病
6月13日（木）	第44回病院医師の働き方検討委員会	日 病
6月20日（木）	第3回医業経営・税制委員会	医法協
6月26日（水）	第3回総合部会	全日病
7月12日（金）	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病
7月18日（木）	第4回医業経営・税制委員会	医法協
7月31日（水）	第4回総合部会	全日病
7月31日（水）	第4回日医・四病協懇談会	全日病
8月 2日（金）	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病
8月28日（水）	第5回総合部会	日 病
8月28日（水）	第5回日医・四病協懇談会	日 病
9月 6日（金）	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病
9月25日（水）	第6回総合部会	日 病
9月25日（水）	第6回日医・四病協懇談会	日 病
10月 4日（木）	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病
10月17日（金）	第5回医業経営・税制委員会	医法協
10月23日（水）	第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
10月23日（水）	第7回総合部会	日 病
11月 1日（金）	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病
11月21日（木）	第6回医業経営・税制委員会	医法協
11月27日（水）	第8回総合部会	日 病
11月27日（水）	第8回日医・四病協懇談会	日 病
11月27日（水）	第1回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
12月 6日（金）	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病
12月 6日（金）	第2回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
12月18日（水）	第9回総合部会	日精協
12月18日（水）	第3回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病

1月10日（金）	第4回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
1月16日（木）	第7回医業経営・税制委員会	医法協
1月17日（金）	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病
1月17日（金）	第5回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
1月22日（水）	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協
1月22日（水）	第10回総合部会	日精協
1月22日（水）	第10回日医・四病協懇談会	日精協
2月 7日（金）	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病
2月 7日（金）	第6回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
2月20日（木）	第8回医業経営・税制委員会	医法協
2月26日（水）	第11回総合部会	日精協
2月28日（金）	第7回病院の経営等に関するデータ検討会	全日病
3月 7日（金）	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病
3月13日（木）	第8回医業経営・税制委員会	医法協
3月14日（金）	第2回日本准看護師推進センター理事会	日 医
3月26日（水）	第12回総合部会	日精協
3月26日（水）	第12回日医・四病協懇談会	日精協

（担当（当番）団体一覧）

1. 総合部会

令和6年 4月～7月

8月～11月

12月～令和7年3月

公益社団法人 全日本病院協会
 一般社団法人 日本病院会
 公益社団法人 日本精神科病院協会

2. 日医・四病協 懇談会

令和6年 4月～7月

8月～11月

12月～令和7年3月

公益社団法人 全日本病院協会
 一般社団法人 日本病院会
 公益社団法人 日本精神科病院協会

3. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

一般社団法人 日本病院会

5. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

6. 病院医師の働き方検討委員会

一般社団法人 日本病院会

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 日本准看護師連絡協議会

公益社団法人 日本精神科病院協会

9. 日本准看護師支援センター

公益社団法人 日本医師会

10. サイバーセキュリティに関する委員会

一般社団法人 日本病院会

(参 考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

2025. 3. 31現在

団 体 名	委 員 会 名	氏 名	団体名	備 考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	泉 並木 神野 正博 加納 繁照 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	2023. 7. 7 変更 2020. 8 変更 2013. 12. 9 承認 〃
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健 平川 淳一	医法協 日精協	2014. 7. 2 承認 2023. 6 変更
	医療機器の流通改善に関する懇談会	岡 俊明 中村 康彦 関 健	日 病 全日病 医法協	2023. 10 変更 2011. 6. 24 承認 〃
	医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議	関 健	医法協	
	医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会	大道 道大 小森 直之	日 病 医法協	2023. 8. 23 承認 〃
	がん診療提供体制のあり方に関する検討会	泉 並木	日 病	2023. 08. 23 再認
	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	泉 並木 伊藤 伸一	日 病 医法協	2023. 5. 31 承認 2023. 5. 31 再認
	医療機関等における個人情報保護のあり方検討会	小森 直之	医法協	2012. 3. 28 承認
	保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	2024. 7. 31 再認
	医療保険のオンライン資格確認に関する関係者会議	大道 道大	日 病	2016. 6. 29 承認
	オンライン資格確認等検討会議実務者ワーキンググループ	大道 道大	日 病	2018. 2. 28 承認
	オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会	大道 道大	日 病	2018. 12. 19 承認
	医療等 ID の運用モデル検討・機能要件の整理に係る実務者検討委員会	大道 道大	日 病	2016. 6. 29 承認
	環境自主行動計画フォローアップ会議	織田 正道	全日病	2017. 1. 25 承認
	医療放射線の適正管理に関する検討会	海老原 全	日 病	2024. 7. 31 承認
	(厚生労働科学研究特別研究) 検体検査の品質・精度を確保するための研究班	菅間 博	医法協	2016. 8. 24 承認
	(厚生労働行政推進調査事業) 中小医療機関向け医療機器保守点検のあり方に関する研究 全体班会議	加納 繁照	医法協	2017. 5. 31 承認
	厚生労働省行政推進調査事業費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 医療機器の保守点検の実施に関する研究 研究協力者	加納 繁照	医法協	2024. 7. 31 承認
	医師の働き方改革の推進に関する検討会	岡 俊明 馬場 武彦	日 病 医法協	2023. 7. 7 承認 2019. 6. 19 承認
	人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会	木村 厚	全日病	2017. 8 承認

厚生労働省	情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会	大道 道大 長尾喜一郎	日 病 日精協	2018. 2. 28 承認 〃
	救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ	田中 一成 猪口 正孝 加納 繁照 野木 渡	日 病 全日病 医法協 日精協	2021. 10 承認 〃 〃 〃
	看護基礎教育検討会	安藝佐香江 馬場 武彦	全日病 医法協	2018. 2. 28 承認 〃
	看護師ワーキンググループ	安藝佐香江	全日病	2018. 2. 28 承認
	医道審議会医師分科会医師専門研修部会	牧野 憲一 野木 渡	日 病 日精協	2024. 9. 25 再認 〃
	民間保険会社が医療機関に求める診断書等の簡素化等に関する研究会	小森 直之 塚本 一	医法協 日精協	2018. 8. 22 承認 〃
	訪日外国人旅行者等に対する医療の提供に関する検討会	小森 直之 森 隆夫	医法協 日精協	2018. 9. 26 承認 〃
	マイナンバーカードの保険証利用に関する協議会	相澤 孝夫 猪口 雄二	日 病 全日病	2019. 7. 24 承認 〃
	循環器病対策推進協議会	美原 盤	全日病	2023. 1. 24 再認
	医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議	関 健 平川 淳一	医法協 日精協	2020. 2 承認 〃
	薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会	野木 渡	日精協	2021. 3. 24 再認
	全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究	大道 道大 小森 直之	日 病 医法協	2023. 3. 22 再認 〃
	医業等に係るウェブサイトの調査・監視体制強化事業における医療広告協議会	小森 直之	医法協	2019. 7. 24 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード	太田 圭洋	医法協	2020. 7. 22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード 感染者情報の活用の在り方に関するワーキンググループ	仙賀 裕	日 病	2020. 7. 22 承認
	審査支払機能の在り方に関する検討会	平川 淳一	日精協	2020. 7. 22 承認
	新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリー・ボード指定感染症としての措置・運用のあり方に関するワーキンググループ	太田 圭洋	医法協	2020. 9. 30 承認
	感染症サーベランスシステム（NESID）を活用した感染症に関する情報基盤構築推進事業	仙賀 裕	日 病	2020. 9. 30 承認
	主治医意見書の作成の効率化等に関する調査研究事業	木下 毅 瀏野 勝弘	全日病 日精協	2020. 9. 30 承認 〃
	在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ	鈴木 邦彦 馬屋原 健	医法協 日精協	2021. 9. 22 承認 〃
	薬剤師確保のための調査・検討事業	野木 渡	日精協	2022. 8. 24 再認

厚生労働省	医療法人の事業報告書等のデータベース構築に関する調査研究事業企画検討委員会	伊藤 伸一 野木 渡	医法協 日精協	2021. 12. 28 承認 〃
	医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会	伊藤 伸一 野木 渡	医法協 日精協	2022. 9. 28 承認 〃
	医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会	小森 直之	医法協	2024. 4. 24 再認
	病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業協議会	美原 盤 馬場 武彦 野木 渡	全日病 医法協 日精協	2024. 7. 31 再認 〃 〃
	医道審議会医師分科会医師臨床研修部会	谷口 健次	日 病	2024. 7. 31 再認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会	加納 繁照	医法協	2022. 7. 28 承認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会	加納 繁照	医法協	2022. 7. 28 承認
	救急医療における医療関係職種の在り方に関する検討会 ワーキンググループ	加納 繁照	医法協	2023. 7. 26 承認
	老健事業 特別養護老人ホームと医療機関の協力体制に関する調査研究	田蒔 正治	全日病	2022. 7. 28 承認
	医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ	大道 道大	日 病	2023. 11. 22 再認
	電子処方箋推進協議会	大道 道大 美原 盤	日 病 全日病	2023. 2. 22 承認 〃
	かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会	織田 正道	全日病	2023. 7. 26 承認
	かかりつけ医機能に関する医師の研修についての厚生労働科学研究班における総括検討委員会	織田 正道	全日病	2024. 7. 31 承認
	国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会	大道 道大 織田 正道 小森 直之 森 隆夫	日 病 全日病 医法協 日精協	2023. 8. 23 承認 〃 〃 〃
	令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会	大道 道大 小森 直之	日病 医法協	2023. 12. 20 承認 〃
	医師養成過程等を通じた医師の偏在対策等に関する検討会	神野 正博	全日病	2023. 12. 20 承認
文部科学省	大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）	林 道彦 大道 道大	日精協 日 病	2019. 6 変更 2018. 10. 24 承認
環境省	酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会	久保田英雄	日 病	2024. 5. 22 再認
内閣官房	新型インフルエンザ等対策有識者会議	宮地 千尋	全日病	2023. 2. 22 再認

内閣官房	新型コロナウイルス感染症対策分科会	太田 圭洋	医法協	2020.7.22 承認
	船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討業務	加納 繁照	医法協	2023.4.26 承認
	船舶医療活動要領検討ワーキンググループ	加納 繁照	医法協	2024.4.24 承認
内閣府	自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会	加納 繁照	医法協	2022.5.25 再認
日本医師会	医業税制検討委員会	島 弘志 中村 康彦 伊藤 伸一 野木 渡	日 病 全日病 医法協 日精協	2023.5 変更 2020.9.30 再認 〃 2023.5 変更
	地域医療対策委員会	美原 盤	全日病	2024.8.28 再認
	社会保険診療報酬検討委員会	島 弘志 津留 英智 菅野 隆	日 病 全日病 医法協	2019.6 変更 2010.4.24 承認
	病院委員会	仙賀 裕 神野 正博 太田 圭洋 長瀬 輝誼	日 病 全日病 医法協 日精協	2024.8.31 再認
	病院における地球温暖化対策推進協議会	島 弘志 織田 正道 馬場 武彦 谷野亮一郎	日 病 全日病 医法協 日精協	
	在宅医療連絡会議	織田 正道	全日病	
	外国人医療対策委員会	山本 登 前沢 孝通	全日病 日精協	2024.10.23 再認
	医療機関勤務環境評価センター 事業運営委員会	馬場 武彦	医法協	2024.5.22 再認
日本専門医機構	社員	加納 繁照	医法協	2018.7.25 承認
	理事	井上健一郎 森 隆夫	全日病 日精協	2024.4.24 再認 〃
	監事	相澤 孝夫	日 病	2022.5.25 再認
	理事及び監事候補者選考委員会	山崎 學	日精協	2023.11.22 再認
医療情報システム 開発センター	理事	大道 道大	日 病	2016.4.27 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	2012.11.28 承認
日本医療安全調査 機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	今村 康宏	全日病	2023.8.23 再認
	総合調査委員会	仙賀 裕	日 病	2023.8.23 再認
	再発防止委員会	坂井 喜郎	日精協	2023.8.23 再認
日本医療安全調査 機構	令和4年度厚生労働科学研究費補助金申請に係る研究者	仙賀 裕	日 病	2022.1.26 承認
医療製品識別とト レーサビリティ推 進協議会	委員	大道 道大	日 病	2016.10.26 承認
医療機器センター	医療機関における医療機器のサイバーセキュリティに係る課題抽出等に関する研究班	中村 康彦	全日病	2020.7.22 再認
	医療機関における医療機器安全管理の実態調査に関する研究	加納 繁照	医法協	2021.6.23 承認

電波環境協議会	医療機関における電波利用推進委員会	大道 道大	日 病	2018. 10. 24 承認
メディカル IT セ キュリティフォー ラム H-ISAC Japan Council	委員	大道 道大	日 病	2022. 2. 16 再認
日本准看護師推進 センター	評議員	相澤 孝夫 猪口 雄二 加納 繁照 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	
	理事	仙賀 裕 織田 正道 菅間 博 林 道彦 岡本 呉賦	日 病 全日病 医法協 日精協 日精協	
	監事	野木 渡	日精協	
	評価委員会	関根 信夫	日 病	2023. 3. 22 再認
（独）医薬品医療機 器総合機構	医療機関等における医薬品安全性情報の 入手・伝達・活用状況等調査に関する検 討会	小森 直之	医法協	2024. 10. 23 承認

1. 総合部会

第 1 回総合部会

日 時 令和 6 年 4 月 24 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（全日本病院協会）

当番団体 全日本病院協会

議 事

外部説明 令和 5 年度補正予算事業「サイバーセキュリティ確保事業」について
サイバー攻撃を想定した事業継続計画（BCP）について 厚生労働省

協議事項

1. 委員推薦について

- ・厚生労働省「令和 6 年度医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会」
- ・日本専門医機構 理事候補者の選出について
- ・内閣官房「船舶医療活動要領検討ワーキンググループ」委員推薦について

2. 令和 7 年度予算概算要求に関する要望について

3. 財政制度等審議会・財政制度分科会の議論について

4. 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関するワーキンググループ

5. 新たな地域医療構想等に関する検討会

6. かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会

7. 医療用医薬品の安定確保に関する関係者会議

8. 日本専門医機構理事会

9. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

第 2 回総合部会

日 時 令和 6 年 5 月 22 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（全日本病院協会）

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 委員推薦について

- ・環境省「令和 6 年度酸化エチレン大気排出抑制対策調査検討会」への委員派遣について
- ・厚生労働省「医療機関における医療機器のサイバーセキュリティの確保等のために必要な取組研究」
- ・日本医師会「医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会」

2. 災害支援医療チーム派遣元医療機関に対する税制優遇措置について

3. 医師養成課程を通じた医師偏在等に関する検討会

4. 医療用医薬品の安定確保に関する関係者会議

5. 医療用医薬品の流通の改善に関する懇談会

6. 日本専門医機構理事会

7. 四病協各種委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会

②医業経営・税制委員会

第 3 回総合部会

日 時 令和 6 年 6 月 26 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（全日本病院協会）

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 新たな地域医療構想等に関する検討会
2. かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会
3. 社会保障審議会医療部会
4. 令和 6 年度船舶医療活動要領検討ワーキンググループ
5. 日本医師会医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会
6. 日本専門医機構理事会
7. 地域包括医療病棟入院料への移行調査の報告書
8. 医療機関における控除対象外消費税に関する調査（仮称）について
9. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③病院医師の働き方検討委員会

第 4 回総合部会

日 時 令和 6 年 7 月 31 日（水）13：30～15：00

会 場 Web 会議（全日本病院協会）

当番団体 全日本病院協会

議 事

1. 外部説明
 - ・協定締結医療機関への財政支援について（厚労省）
 - ・酸化エチレン滅菌の実施状況等に関するアンケート調査への協力依頼について（環境省）
2. 令和 7 年度税制改正要望（案）について
3. 厚生労働省等検討会構成員推薦について
 - ・厚生労働省「医療放射線の適正管理に関する検討会」
 - ・厚生労働省委託事業「病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業」協議会
 - ・令和 6 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「医療機器の保守点検の実施に関する研究」
 - ・厚生労働省「保健医療標準化会議」
 - ・厚生労働省「医道審議会医師分科会医師臨床研修部会臨時委員」
 - ・厚生労働省「かかりつけ医機能に関する医師の研修についての厚生労働科学研究班における総括検討委員会」
4. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
5. 医師養成課程を通じた医師偏在対策等に関する検討会
6. かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会

7. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
8. 社会保障審議会医療部会
9. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
10. 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討ワーキンググループ
11. 日本専門医機構理事会
12. 感染症サーベイランスシステム設計・開発に係る報告会議
13. 令和 6 年度医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業に係る協議会
14. 日本在宅療養支援病院連絡協議会について
15. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第 5 回総合部会

日 時 令和 6 年 8 月 28 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本病院会）

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明

- ・プロテクトィブ DNS 事業について（内閣サイバーセキュリティセンター官民対処総括班）
- ・医療分野向けサイバーセキュリティ演習のご案内について（総務省 サイバーセキュリティ統括官室）
- ・デジタル庁の取組みについて（デジタル庁）

1. 令和 6 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第 1 検討委員会
2. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
3. 救急・災害医療提供体制に関するワーキンググループ
4. 日本専門医機構理事会
5. 医療機能情報提供制度・医療広告等に関する分科会
6. 令和 7 年度税制改正要望提出報告
7. 新たな地域医療構想等に関する検討会
8. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

第 6 回総合部会

日 時 令和 6 年 9 月 25 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本病院会）

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明 医師を対象とした医薬品安全性情報の利活用状況等に関する調査及び PMDA メディナビ登録推進に関するご相談（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）

1. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会臨時委員の推薦について

2. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
3. 令和 6 年度 船舶医療活動要領ワーキンググループ
4. 社会保障審議会医療部会
5. 新たな地域医療構想等に関する検討会
6. 医道審議会医師専門研修部会
7. 電子処方箋推進会議
8. 医療機関における電波利用推進委員会
9. 日本専門医機構理事会
10. 医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
12. 令和 6 年 10 月からの長期収載品について

第 7 回総合部会

日 時 令和 6 年 10 月 23 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本病院会）

当番団体 日本病院会

議 事

1. 医療機関等における医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況等調査に関する検討会
2. 日本医師会 外国人医療対策委員会委員の推薦について
3. 医療放射線の適正管理に関する検討会
4. 新たな地域医療構想等に関する検討会
5. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
6. 厚生労働大臣・財務大臣への要望書提出報告（10/9・11/16）
 - ・地域医療介護総合確保基金の拡充について（要望）
 - ・病院への緊急財政支援についての要望書
7. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会
8. 令和 6 年度船舶医療活動要領ワーキンググループ（実働訓練）
9. 医療機器の流通改善に関する懇談会
10. 病院薬剤師の確保及び業務改革推進事業に関する協議会
11. 日本専門医機構理事会
12. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会
 - ③厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 8 回総合部会

日 時 令和 6 年 11 月 27 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本病院会）

当番団体 日本病院会

議 事

外部説明

「特定放射性同位元素の防護措置に係る放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の解釈の一部改正に伴う説明」（原子力規制庁）

1. 新たな地域医療構想「2040年に求められる医療機関機能（イメージ）」について
2. 社会保障審議会医療部会
3. 医師養成課程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会
4. 日本医師会 医療機関勤務環境評価センター 事業運営委員会
5. 医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度協議会
6. 令和5年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」第2回検討委員会
7. 新たな地域医療構想等に関する検討会
8. 日本専門医機構理事会
9. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
10. 医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第9回総合部会

日 時 令和6年12月18日（水）13:30～15:30

会 場 Web会議（日本精神科病院協会）

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

外部説明

「医療機関における医療機器のサイバーセキュリティの確保等のために必要な取組の研究」（中間報告）

1. 社会保障審議会医療部会
2. 船舶医療活動要領ワーキンググループ
3. 新たな地域医療構想等に関する検討会
4. 循環器病対策推進協議会
5. 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会
6. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
7. 総務省／電波環境協議会 共催「医療機関における電波利用推進シンポジウム」における後援について
8. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会

第10回総合部会

日 時 令和7年1月22日（水）13:30～15:30

会 場 Web会議（日本精神科病院協会）

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 准看護師の職域の展開について（協議）
2. 厚生労働大臣要望（病院の実状と緊急要望に関する福岡厚生労働大臣との面会）について
3. 社会保障審議会医療部会
4. 医療法人の経営情報のデータベースの在り方に関する検討会
5. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
6. がん診療提供体制のあり方に関する検討会
7. 医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会
8. 日本専門医機構理事会
9. 船舶医療活動要領ワーキンググループ
10. 四病協各種委員会報告
 - ①医業経営・税制委員会
 - ②厚生労働省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

第 11 回総合部会

日 時 令和 7 年 2 月 26 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本精神科病院協会）

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 社会保障審議会医療部会
2. がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会
3. 医療用医薬品の安定確保策に関する関係者会議
4. 医道審議会医師分科会医師専門研修部会
5. 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ
6. 日本医師会 医療機関勤務環境評価センター事業運営委員会
7. 日本専門医機構理事会
8. 船舶医療活動要領ワーキンググループ
9. 医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度協議会
10. 電波利用推進委員会
11. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

第 12 回総合部会

日 時 令和 7 年 3 月 26 日（水）13：30～15：30

会 場 Web 会議（日本精神科病院協会）

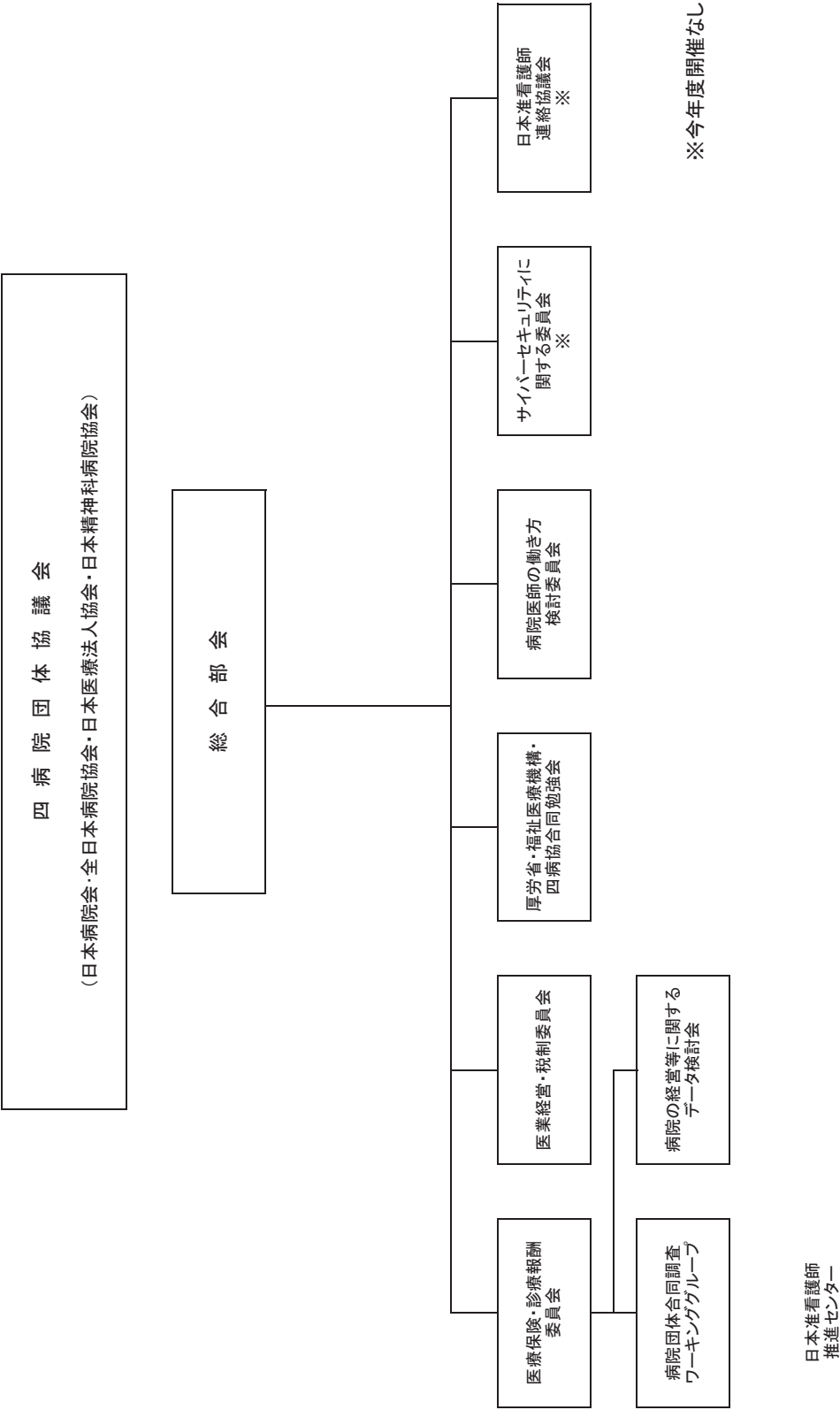
当番団体 日本精神科病院協会

議 事

1. 日本医師会・6 病院団体合同記者会見
2. 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会
3. 医療介護総合確保促進会議
4. 電子処方箋推進会議

5. 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ
6. 災害支援ナースに関する連絡調整会議
7. 日本専門医機構理事会
8. 医療放射線の適正管理に関する検討会
9. がん診療提供体制のあり方に関する検討会
10. 四病協各種委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会
 - ②医業経営・税制委員会

四病院団体協議会(四病協) 組織図



2. 日医・四病協 懇談会

1. 開催回数 7 回
2. 出席者数 延べ 262 名
3. 協議事項

【日医・四病協 懇談会】

- (1) 新たな地域医療構想について
- (2) 医師偏在対策について
- (3) 低炭素社会実行計画新たな目標の策定について
- (4) 特定機能病院及び地域医療支援病院について
- (5) 医師会組織強化について
- (6) 日本在宅療養支援病院連絡協議会について
- (7) 医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者認定制度について
- (8) 地域に根ざした医師会活動プロジェクトについて
- (9) 2040 年に求められる医療機関機能について（四病協案）
- (10) 令和 6 年度医療施設等経営強化緊急支援事業について
- (11) 医師の働き方改革の現状について

4. 総評

2025 年以降の新たな地域医療構想については、病床機能・医療機関機能の基本的な考え方、2040 年に求められる構想区域など議論を行った。四病協からは、2040 年に求められる医療機関機能としてまとめた考え方を説明した。四病院団体協議会の意見をまとめた医療機関機能および提供する医療機能のイメージ、そして 2040 年に求められる基礎となる構想区域のイメージについては以下のとおり。

○ 6 つの医療機関機能と提供する医療機能のイメージ

①大学病院本院機能【広域な区域において高度かつ総合的な診療機能を担い、医師等の教育および医師派遣する機能】②高度急性期拠点機能【がん、小児周産期など高度な急性期医療や高次救命医療を担う機能】③地域一般急性期機能（高齢者救急対応）【高齢者を含めた救急等の急性期医療に対応し、入院早期からリハビリ・退院調整を行い在宅復帰を目指す機能】④地域包括連携機能（在宅医療及び在宅療養支援）【地域で在宅医療を実施し、かかりつけ医や介護施設、訪問看護等と連携し、24 時間の対応や入院およびリハビリ対応を行う機能】⑤慢性期機能【入院医療の必要性が高い慢性期疾患に対応し、介護施設、在宅医療等と連携する機能】⑥専門医機能【精神科、脳神経外科、循環器科、整形外科、リハビリ科、小児科、その他専門診療科としての機能】

○ 2040 年に求められる基礎となる構想区域のイメージ

・広域の構想区域にある大学病院本院と高度急性期の各機能が 2 つの構想区域内の医療機関を連携するとし、一方では、今後過疎化が進む構想区域とし、医療資源が不足するため、1 つの医療機関が在宅医療なども含め、地域一般急性期機能やかかりつけ医機能など複数の機能を担うイメージ。他方で、都市部ではさまざまなケースが考えられるとし、地域包括連携機能、地域一般急性期機能や慢性期機能の病院、また複数の機能を有する病院があり、かかりつけ医機能、在宅医療機能を担う。そして広域な構想区域の中に大学病院本院があり、高度急性期機能、専門医療機能が支えるイメージ。

医師偏在については、日本医師会から 6 つの提言（1. 公的・公立病院の管理者要件、2. 医師少数地域の開業支援等、3. 全国レベルの医師マッチング支援、4. 保険診療実績要件、5. 地域医療貢献の枠組み推進、6. 医師偏在対策基金の創設）が示された。

令和 6 年度医療施設等経営強化緊急支援事業については、補正予算による緊急的な支援パッケージ実施概要の説明があった。

医師の働き方改革の現状については、日本医師会が実施した制度開始後調査結果の説明があった。

3. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 136 名
3. 協議事項

- (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - ・令和 6 年度診療報酬改定について
- (2) 2024 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
- (3) 入院時食事療養費（Ⅰ）及び入院時生活療養費（Ⅰ）の食事の提供に関する状況報告の調査および令和 6 年度診療報酬改定に係る賃金の引き上げ状況調査について

4. 総評

令和 6 年度診療報酬改定について、中医協等諸会議や厚生労働省より発出された「疑義解釈」等をもとに様々な議論が行われた。

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的とし、2024 年度病院団体合同病院経営定期調査を実施することとした。最終報告は 2024 年 11 月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。

また、厚生労働省からの依頼を受け、入院時食事療養費（Ⅰ）及び入院時生活療養費（Ⅰ）の食事の提供に関する状況報告の調査および令和 6 年度診療報酬改定に係る賃金の引き上げ状況について調査を実施した。

今後の当委員会の活動として、診療報酬改定や中医協等の動向を踏まえ、病院運営の問題等について継続して議論を進める予定としている。

3-2. 病院の経営等に関するデータ検討会

1. 開催回数 7 回
2. 出席者数 延べ 62 名
3. 協議事項

- (1) 病院経営の実情を訴えるデータ作成に向けた検討について
- (2) 財政支援に関する緊急要望＜5 団体合同＞について
- (3) 緊急調査（2024 年度診療報酬改定後の病院経営状況）について
 - ・調査票の検討について
 - ・運用方法の検討について
 - ・結果報告書確認

- (4) 日本医師会・6 病院団体合同声明について
- (5) 医薬品費増加状況調査について

4. 総評

現在の病院経営の危機的な状況を打破するために、病院経営の現状を示すデータ等を整理し、財務省含め関係機関及び国民に向けて効果的に示すための資料作成について検討を行った。日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会及び日本慢性期医療協会の 5 団体は、病院の窮状を国民に訴えるために要望書をまとめ、2025 年 1 月 22 日に厚生労働大臣への要望提出及び記者会見を行った。

さらに、5 団体に全国自治体病院協議会を加えた 6 団体で、2024 年 6 月の改定を受けて 2024 年度はより経営状況が厳しいという現状を訴えるために 2023 年 6 月～11 月および 2024 年 6 月～11 月直近の経営状況の調査を実施した。調査結果は 2025 年 3 月 10 日にホームページ上で公表した。また、調査結果をもとに 6 団体に日本医師会を加えて合同声明を発表し、2025 年 3 月 12 日に記者会見を行った。

【緊急調査（2024 年度診療報酬改定後の病院経営状況調査） 概要】

- 調 査 目 的：2023 年度における病院経営の大変厳しい実態が明らかとなり、さらに 2024 年度には一層厳しい状況が予想されることを受けて、診療報酬改定後の 6 月から 11 月にかけて病院経営の実態を調査し、政府関係者や財政当局に訴えるための資料とすることを目的とする。
- 調 査 方 法：日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会及び全国自治体病院協議会に加盟する全病院に、E メールによる調査票配布により実施、回収を行った。
- 調 査 期 間：2025 年 1 月 23 日～2 月 12 日
- 主な調査項目：2023 年 6 月～11 月および 2024 年 6 月～11 月の医業損益等の前年同月比較。
- 回 答 数：1,816 病院（回答率：30.8%）
有効回答数：1,731 病院（会員数：5,901 病院）

4. 病院団体合同調査ワーキンググループ

- 1. 開催回数 4 回
- 2. 出席者数 延べ 28 名
- 3. 協議事項
 - (1) 2024 年度 病院団体合同 病院経営定期調査について
 - ・調査票の検討について
 - ・運用方法の検討について
 - ・結果報告書確認
 - ・フィードバック方法

4. 総評

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会の 3 団体は、診療報酬改定が与える影響を調査・検証し、会員病院の運営に資することを目的として、各団体において個々に実施してきた

調査を合同で実施した。中間報告は2024年9月、最終報告は2024年11月に行い、全編版、概要版ともにホームページ上で公表し、回答病院へは詳細な個別データのフィードバックを行った。今後も2025年度の実施に向け、継続して運用方法を含めた具体的な検討を行っていく。

【2024年度 病院団体合同 病院経営定期調査 概要】

- 調 査 目 的：診療報酬改定が病院運営に与える影響を検証し、会員病院の運営に資することを目的とし、さらには安定的な病院運営が維持できる報酬設定を求めるため、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会等の協議の場に、その根拠となるデータを提示する。
- 調 査 方 法：日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会に加盟する全病院に、診療収入等についてEメール又はFAX等による調査票配布により実施、回収を行った。
- 調 査 期 間：2024年7月22日～9月27日
- 主な調査項目：2023年・2024年の各6月の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年同月比較。2022年度～2023年度の医業損益等の通年比較等。
- 回 答 数：1,356病院（回答率：30.5%）
有効回答数：1,242病院（会員数：4,443病院：2024年7月1日現在）

5. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 9回
2. 出席者数 延べ105人
3. 協議項目
 - (1) 令和7年度予算概算要求に関する要望について
 - (2) 令和7年度税制改正要望について
 - (3) 大学からの派遣医師に関する給与について
 - (4) 日本医師会・医業税制検討委員会について
 - (5) 日本医師会・令和7年度医療に関する税制要望について
 - (6) 令和8年度予算概算要求に関する要望について
 - (7) その他

4. 総評

- ・令和7年度予算概算要求に関する要望について、5月29日に厚生労働大臣へ提出。各政党にも「税制改正に関する要望」と併せ、提出を行った。例年、五月雨式に羅列されており、個々の訴えが弱っていると、今年度は、最重点要望事項として2項目、それ以外は重要度に応じた重点項目で構成することとした。一つ目の最重点項目は、「物価等の社会情勢に応じた診療報酬体系での柔軟な対応の確立」、二つ目は、「病院の災害面・感染対策面を含めた強靱化対策」。重点項目は、以下4つの予算措置（1. 職員の待遇改善により人材確保に資する予算措置、2. 物価高騰に対する予算措置、3. 災害や新興感染症に対する強靱化に対する予算措置、4. 医療DX推進に対する予算措置）を挙げ、要望活動を行った。
- ・令和7年度税制改正に関する要望について、8月23日に厚生労働大臣へ提出。各政党は「自民

党予算・税制等に関する政策懇談会」(11月21日開催)、「野党会派(立憲民主・社民・無所属)厚生労働部門会議における税制改正要望に関するヒアリング」(11月26日)に提出した。

6. 病院医師の働き方検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ11名
3. 協議項目
 - (1) 大学からの医師派遣に関する給与について
 - (2) 医師の働き方改革の影響(調査)について

4. 総評

派遣医師の給与支払いについて、日精協で実施した調査「医師の働き方改革に関する影響調査」について報告があった。大学病院等から派遣される派遣医師の給与に関し、手取り額での支払いを要請され病院の負担が膨大になっているとの意見があり検討を行った。四病協および関係各団体より、大蔵大臣(当時)および全国国公立大学医科大学宛に昭和56年～57年にかけて派遣医師の給与支払いに関する要望・お願いを提出している。

「パート医師の報酬について」(お願い)の内容は以下の通り。

1. パート医師の給与は原則として、各病院の常勤の医師の給与額と見合うものとする。
2. 給与はすべて税込み金額とする。
3. 以上の措置に基き各パート医師に年末の確定申告が義務づけられているのでこれを徹底されたい。

派遣医師の給与については、現在、税込みで支払うことが基本であるが、一部大学医局との関係で異なる対応をしているところもあるため、必要があれば関係各所へ働きかけを行うこととした。

医師の働き方改革に関するについては、制度開始から医療機関にどのような影響があったか調査すべきか検討を行った。現時点では目立った混乱などは見られないことから、今後の状況を踏まえ検討することとした。

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ41名
3. 各団体からの報告
4. 協議事項
 - (1) 福祉医療機構
 - 1) 令和5年度福祉医療貸付事業の実績等について
 - 2) 病院経営動向調査のモニター募集及びオンラインセミナー周知のお願いについて
 - 3) 福祉医療貸付事業の概要について
 - 4) 令和7年度予算案の概要について
 - 5) 令和5年度病院の経営状況について

5. 総評

主たる協議内容として、福祉医療機構は令和 7 年度予算案の概要（福祉医療貸付事業）、令和 5 年度病院の経営状況について報告を行った。令和 5 年度病院の経営状況について、前年度と比較した医業利益率は一般病院で△ 2.3%、療養型病院で 0.9%、精神科病院で△ 0.9%と一般病院は病床利用率、入院・外来単価の上昇により、1 床当たり医業収益は増加。物価高騰等の影響により、医療材料費率が大幅に上昇したことから、医業利益率は 1.1 ポイント低下。療養型病院はおおむね同様の傾向となった。精神科病院は、入院・外来単価が低下したことで、1 床当たり医業収益が減少。減収により人件費率が上昇し、医業利益率は、1.5 ポイント低下。福祉医療機構、各団体との意見交換を行った。

8. 日本准看護師連絡協議会

開催なし

9. 日本准看護師推進センター

〈理事会〉

1. 開催回数 2 回 〔第 1 回（2024 年 5 月 17 日）、第 2 回（2025 年 3 月 14 日）〕
2. 出席者数 述べ 18 名 〔理事 14 名、監事 4 名〕
3. 協議事項
 - （1）令和 5 年度（第 5 期）計算書類・事業報告の件
 - （2）第 5 回定時評議委員会の招集決定の件
 - （3）理事候補者及び監事候補者選定の件
 - （4）准看護師試験委員会委員選任の件（報告）
 - （5）令和 6（2024）年度試験事務受託状況の件（報告）
 - （6）四病院団体協議会からの借入金返済状況の件（報告）
 - （7）令和 7（2025）年度事業計画案の件
 - （8）令和 7（2025）年度収支予算案の件
 - （9）令和 6（2024）年度准看護師試験実施状況の件（報告）

4. 総評

全 2 回とも Web 会議形式にて開催した。

令和 5 年度（第 5 期）計算書類および事業報告について承認された。また、本センターの理事・監事について、任期期間中ではあるが選任の必要があるとして候補者案が示され、承認された。（常務理事：釜范敏 → 城守国斗、監事：城守国斗 → 今村英仁）准看護師試験委員会の委員についても交代があった。（委員：神村裕子 → 角田徹、高村幾代 → 笹本洋一）

令和 6 年度の准看護師試験事務については、47 都道府県すべてと契約を締結し、受託した。試験は、令和 7 年 2 月 2 日（日）に 15 自治体、2 月 13 日（木）に 32 自治体で実施した。

准看護師試験事務に関する事業では、准看護師試験委員会において、引き続き厳正かつ公正性を確保したうえで、適切な試験問題の作成に努める。また、委託自治体（全 47 都道府県）との契約継続について、次年度以降も安心して准看護師試験事務を受託できるよう、引き続き事業に関する適切な情報提供・情報交換等を行い、契約の継続に努める。

法人運営としては、今年度は理事会を 2 回、評議員会を 1 回開催した。次年度も同様に実施する。

10. サイバーセキュリティに関する委員会

開催なし

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成 15 年度～平成 25 年度）

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総務委員会	①	日病	日病	日病					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
	②	山本修三	西澤寛俊	西澤寛俊								
医療制度委員会	①	日病	日病	日病	日病	日病	日病	日病	(廃止)		日病	日病
	②	奈良昌治	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	5月26日		高橋正彦	高橋正彦
医療保険・診療報酬委員会	①	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病
	②	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二
病院団体合同調査 ワーキンググループ	①											
	②											
診療報酬小委員会	①											
	②											
介護保険委員会	①											
	②											
介護報酬小委員会	①											
	②											
介護保険小委員会	①		全日病	全日病	全日病							
	②		猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二							
医療経営・税制委員会	①	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協
	②	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一
医療従事者対策委員会	①	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	(廃止)		
	②	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	林 道彦	林 道彦	林 道彦	4月27日		
医療安全対策委員会	①					日病	日病	日病	日病	日病	全日病	全日病
	②					大井利夫	大井利夫	大井利夫			神野正博	
治療費未払問題検討委員会	①			日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	(廃止)		日精協
	②			山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	4月27日		長瀬輝直
治療費未払問題検討会 作業部会	①				日精協	日精協	日精協					
	②											
メディカルスクール検討委 員会	①					日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②					山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學
メディカルスクール検討会 ワーキングチーム	①							日精協				
	②							山崎 學				
三師会・四病協オンライン 請求打合せ	①				全日病	全日病	全日病					
	②											
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	①				全日病	全日病						
	②											
資金調達のあり方に関する 委員会	①	医法協	医法協									
	②	日野頌三	日野頌三									
医療法人に関する研究会	①				医法協	医法協	医法協					
	②				豊田 堯	豊田 堯	豊田 堯					
社会保障の財源問題を 考える勉強会	①						医法協					
	②						日野頌三					
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	①				日精協	日精協						
	②				山崎 學	山崎 學						
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	①						日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②						山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學
二次救急に関する検討委 員会	①								医法協	医法協	医法協	医法協
	②								加納繁照	加納繁照	加納繁照	加納繁照
救急と防災委員会	①											
	②											
在宅療養支援病院に関す る委員会	①								日病	日病	日病	日病
	②								梶原 優	梶原 優	梶原 優	梶原 優
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	①								日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協
	②								藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二
日本准看護師連絡協議会	①											
	②											
日本専門医機構に関する 打合せ会	①											
	②											
専門医制度の あり方検討委員会	①											
	②											
病院医師の働き方検討委 員会	①											
	②											
人生最終医療に関する検 討委員会	①											
	②											
サイバーセキュリティに関す る委員会	①											
	②											

日本准看護師推進センター	日医(理事長) 松本 吉郎
--------------	------------------

四病協委員会（担当団体、委員長）の推移（平成 26 年度～令和 6 年度）

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総務委員会	① ②	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長							
医療制度委員会	① ②	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫	日病 相澤孝夫								
医療保険・診療報酬委員会	① ②	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 猪口雄二	全日病 津留英智	全日病 津留英智
病院の経営等に関する データ検討会 （医・療・保・診・報・酬） 委員会下設置機関の設置												全日病 会下設置機関のため委員長不在。
病院団体合同調査 ワーキンググループ	① ②				日病 島 弘志	日病 島 弘志	日病 島 弘志	(休止)	(休止)	日病 島 弘志	日病 島 弘志	日病 島 弘志
診療報酬小委員会	① ②											
介護保険委員会	① ②											
介護報酬小委員会	① ②											
介護保険小委員会	① ②											
医療経営・税制委員会	① ②	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一	医法協 伊藤伸一
医療従事者対策委員会	① ②											
医療安全対策委員会	① ②	全日病	全日病	全日病 神野正博								
治療費未払問題検討委員会	① ②	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼								
治療費未払問題検討会 作業部会	① ②											
メディカalsクール検討委 員会	① ②	日精協	(廃止) 9月30日									
メディカalsクール検討会 ワーキングチーム	① ②											
三師会・四病協オンライン 議求打合せ	① ②											
日医・四病協レセプト オンライン化作業部会	① ②											
資金調達のあり方に関する 委員会	① ②											
医療法人に関する研究会	① ②											
社会保障の財源問題を 考える勉強会	① ②											
理事長の債務保証のあり方 に関する勉強会	① ②											
厚労省・福祉医療機構・ 四病協合同勉強会	① ②	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 山崎 學	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 長瀬輝誼	日精協 野木 渡	日精協 野木 渡
二次救急に関する検討委 員会	① ②	医法協	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照								
救急と防災委員会	① ②				医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	医法協 加納繁照	(停止) 7月26日	(停止)
在宅療養支援病院に関す る委員会	① ②	日病 梶原 優	日病 梶原 優	日病 梶原 優	全日病 織田正道	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	医法協 鈴木邦彦	(停止) 7月26日	(停止)
准看護師の生涯教育研修 体制のあり方に関する連絡 協議会	① ②		(廃止) 9月30日									
日本准看護師連絡協議会	① ②	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 釜池 敏	日医 開催無
日本専門医機構に関する 打合せ会	① ②	日病 末永裕之	日病 末永裕之	日病 末永裕之								
専門医制度の あり方検討委員会	① ②				全日病 神野正博	全日病 神野正博					(停止) 7月26日	(停止)
病院医師の働き方検討委 員会	① ②				日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	日病 岡留健一郎	医法協 馬場武彦	医法協 馬場武彦
人生最終医療に関する検 討委員会	① ②				全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	全日病 木村 厚	(停止) 7月26日	(停止)
サイバーセキュリティに関す る委員会	① ②								日病 大道道大	日病 大道道大	日病 大道道大	日病 大道道大

日本准看護師推進センター	日医(理事長) 松本 吉郎
--------------	------------------

第 25

日本病院団体協議会（日病協）

1. 代表者会議.....	256
事務連絡会議.....	258
2. 診療報酬実務者会議.....	258
診療報酬実務者会議・代表者会議出席者名簿.....	263

第 25 日本病院団体協議会（日病協）

1. 代表者会議

第 232 回代表者会議（2024 年 4 月 26 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 222 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 新たな地域医療構想等に関する検討会（3/29・第 1 回、4/17・第 2 回）について、小熊委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 社会保障審議会医療保険部会（4/10・第 177 回）について池端委員より報告があった。
5. 全国公私病院連盟において検討している、病床を利用する患者への「病床環境料（または病床使用料）」の徴収について、邊見委員および中村委員より説明があった。
6. 仲井議長より第 65 回全日本病院学会 in 京都（2024 年 9 月 28 日開会式）に出席する旨の報告があった。

第 233 回代表者会議（2024 年 5 月 24 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 太田委員より第 223 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療保険部会（5/15・第 178 回）について、池端委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 新たな地域医療構想等に関する検討会（5/22・第 3 回）について、伊藤委員より資料に基づき報告が行われた。
5. 仲井議長より第 32 回日本慢性期医療学会（2024 年 11 月 14 日開会式）に出席する旨の報告があった。

第 234 回代表者会議（2024 年 6 月 28 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 山本委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 224 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療部会（6/7・第 108 回）について、加納委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 新たな地域医療構想等に関する検討会（5/27・第 4 回、5/31・第 5 回、6/21・第 6 回）について、伊藤委員より資料に基づき報告が行われた。
5. 社会保障審議会医療保険部会（6/21・第 179 回）について、池端委員より資料に基づき報告が行われた。
6. 猪口委員より医療機関における控除対象外消費税に関する調査（仮称）について調査内容、分析方法等を検討中であることが報告された。日病協として調査への協力を前向きに検討することとなった。
7. 2023 年度日本病院団体協議会の収支報告と 2024 年度負担金（各団体 20 万円）について承認された。また、昨今の諸物価の高騰等により 2025 年度の支出においては、代表者会議及び診療報酬実務者会議の事務局費用の各 90 万円を月 1 万円の増額とし、各 102 万円として計上することについて承認された。

第 235 回代表者会議（2024 年 7 月 26 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 225 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ（7/10・第 15 回）について、望月委員より資料に基づき報告が行われた。
4. 社会保障審議会医療部会（7/12・第 109 回）について、加納委員より資料に基づき報告が行われた。
5. 社会保障審議会医療保険部会（7/3・第 180 回）について、池端委員より資料に基づき報告が行われた。

第 236 回代表者会議（2024 年 8 月 23 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 厚生労働省医薬局総務課 電子処方箋サービス推進室 長嶋賢太課長補佐より、「電子処方箋の概要と現状」「普及対応や支援策等」「電子署名周りの状況」「今後の予定」について資料に基づき説明があり、意見交換を行った。
2. 池端中医協委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
3. 前回の代表者会議において、新型コロナウイルス感染症の患者が急増している中、軽症・中等症のコロナ患者の入院が増えることで、特に急性期の一般病棟において重症度、医療・看護必要度の該当患者割合が著しく低下し、施設基準を維持できなくなることから、入院抑制に繋がることを懸念する意見等が出された。本件に関して、8 月 6 日に仲井議長と望月副議長が厚生労働省保険局医療課と Web 方式で面談したことについて報告が行われた。
4. 「2040 年に向けた地域医療構想はどうあるべきか」をテーマに議論を行った。

第 237 回代表者会議（2024 年 9 月 27 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 226 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療部会（9/5・第 110 回）について望月副議長より報告があった。

第 238 回代表者会議（2024 年 10 月 25 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 227 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 新たな地域医療構想等に関する検討会（9/30・第 9 回、10/17・第 10 回）について、伊藤委員より報告があった。

第 239 回代表者会議（2024 年 11 月 22 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 太田中医協委員および津留委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 228 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療部会（10/30・第 111 回、11/15・第 112 回）について、望月委員より報告があった。

第 240 回代表者会議（2024 年 12 月 20 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。

2. 津留委員長より第 229 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 社会保障審議会医療部会（11/28・第 113 回、12/18・第 114 回）について、望月委員より報告があった。
4. 仲井議長より 2025 年度の議長について、望月副議長の就任を提案し、全会一致で承認された。望月副議長より、次期議長就任について挨拶があった。次期副議長については、例年に倣い次期議長に人選を一任することで承認された。

第 241 回代表者会議（2025 年 1 月 24 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 230 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 昨年 12 月に行われた代表者会議において、次期議長に一任とされていた次期副議長の人選について、望月副議長より、2025 年度副議長団体に全日本病院協会を指名し、全会一致で承認された。人選については、同協会へ一任するとし、次回の代表者会議にて決定することとした。

第 242 回代表者会議（2025 年 2 月 28 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 池端中医協委員および太田中医協委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
2. 津留委員長より第 231 回実務者会議の審議内容について報告。
3. 前回の代表者会議において次期副議長選出団体として指名された全日本病院協会より副議長として同協会会長の猪口雄二先生の推薦があったことが報告され、全会一致で承認された。

第 243 回代表者会議（2025 年 3 月 28 日（金） Web 会議（日本病院会会議室との併用））

1. 一般財団法人 医療情報システム開発センター（MEDIS-DC）山本 隆一 理事長より、電子処方箋リモート署名サービス有償化について説明があり、意見交換を行った。
2. 池端中医協委員および津留委員が中医協等会議の審議内容について概要を報告。
3. 津留委員長より第 232 回実務者会議の審議内容について報告。
4. 令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】（案）が承認された。
5. 本会議をもって任期が満了となる仲井議長から委員と関係者に対し謝辞が述べられた。

事務連絡会議

第 23 回 メール審議

2024 年度分の加盟団体の負担金として、1 団体 20 万円とした。本来の負担金は 30 万円だが、繰越金が過多となっているための減額措置。繰越金が 200 万円を切るまで、負担金を 20 万円とすることは 29 年度に承認済み。

2. 診療報酬実務者会議

第 222 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 4 月 17 日（水） 15：00 ～ 16：30

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 2024 年度（令和 6 年度）診療報酬改定について

令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に係る要望で要望した事項の星取表が提示された。12 項目要望し、要望が認められたのが 5 項目、要望の一部が認められたのが 2 項目、認められなかったのが 5 項目であった旨が津留委員長より報告された。

これに対し、「要望が認められたもの」としていた入院時食事療養費の適切な水準への引き上げについて、1 日で最大 90 円しか引き上げられておらず、増額が不十分との指摘があり、「要望の一部が認められた」とすることとなった。

第 223 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 5 月 15 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 15

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. その他

「医療機関における消費税問題」、「令和 6 年度診療報酬改定に伴う特定入院料における勤務体制の見直しに対する検討要望」について議論した。

第 224 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 6 月 19 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 40

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 地域包括医療病棟入院料への移行調査【日本病院会・日本医療法人協会・全日本病院協会】

日本病院会・日本医療法人協会・全日本病院協会の 3 団体の会員を対象に、地域包括医療病棟入院料への移行に関するハードル等を把握し、必要に応じて、厚生労働省に提言する際のデータとすることを目的に実施した調査の結果集計速報が津留委員長より提示された。

また、仲井委員より、地域包括ケア病棟協会においても、5 月 31 日に発出された「疑義照会（その 7）」で示された救済措置をどう思うか、どの施設基準を満たすのが難しいかを含め、調査を実施しており、現在集計中であり、後日結果を報告する旨が示された。

3. 委員の交代

全国自治体病院協議会の野村幸博委員が退任し、大西祥男委員が就任、日本リハビリテーション病院・施設協会の梅津祐一委員が退任し、佐藤吉沖委員が就任し、それぞれ就任のあいさつがあった。

第 225 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 7 月 17 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 45

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. その他

太田中医協委員より、2024 年 7 月 3 日に開催された第 180 回社会保障審議会医療保険部会で示された『「経済財政運営と改革の基本方針 2024」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版」及び「規制改革実施計画」等について』の情報提供、及び独立行政法人福祉医療機構が 2024 年 7 月 9 日に公表した「病院経営動向調査」の結果が情報提供された。また、本調査結果を受け、日本医療法人協会の加納会長が「安定的な病院経営に向けて、政府や機構に支援策を求めていく」と MEDIFAX の取材で回答した旨が報告された。

第 226 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 9 月 18 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 10

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 2024 年度病院経営定期調査【3 団体合同】について

津留委員長より、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会の 3 団体で実施している 2024 年度病院経営定期調査の中間報告が提示された。

第 227 回 診療報酬実務者会議

日 時 2023 年 10 月 16 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 15

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. その他

次期診療報酬改定の要望作成に向けて、このままの評価体系では将来的に持たないことは明白であり、そろそろ人員配置基準ではなく、プロセスやアウトカム評価を軸とする新たな診療報酬の在り方を訴えることを検討してはどうか、等の意見が挙がった。

第 228 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 11 月 20 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. その他

津留委員長より、新たな地域医療構想に関する検討会で示された「2040 年に求められる医療機関機能（イメージ）」や「2040 年に求められる基礎となる構想区域（イメージ）」

について、四病院団体協議会において、今後の議論のベースとなることは避けるべきとの意見が挙がり、「代案」を作成している旨の説明があった。

第 229 回 診療報酬実務者会議

日 時 2024 年 12 月 11 日（水） 15 : 00 ～ 16 : 10

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】に関する検討について

津留委員長より、2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定に関する要望書について、例年通り「第 1 報」を 2025 年 4 月、「第 2 報」を 2025 年 8 月に厚生労働省に提出するにあたり、本会議での検討タイミング等のスケジュール（案）の説明があった。

そのうえで、「第 1 報」の作成に向け、次回開催に間に合うように、日病協として要望すべき大枠の事項についての提出を各団体に求めた。

第 230 回 診療報酬実務者会議

日 時 2025 年 1 月 15 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報】に関する検討について

各団体から提出された要望事項をもとに、次回までに「第 1 報」のたたき台を作成することとした。また、「第 2 報」は各論となるが、「第 1 報」の総論と結び付けておく必要があることから、例年より早いタイミングで議論したいとして、次回会議までに各団体に各論の要望事項の提出を求めることとした。

第 231 回 診療報酬実務者会議

日 時 2025 年 2 月 19 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告

2. 2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報（総論）】に関する検討について

前回会議において、11 団体から提示された日病協として要望すべき事項（総論）をもとに、津留委員長より「2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報（総論）】」のたたき台が示された。要望事項として「1. 入院基本料の引上げ」「2. 診療報酬が、物価高騰、人件費高騰に適切に対応する仕組みの導入」「3. 人員配置を基準とした診療報酬体系の抜本的見直し、および人員配置の緩和」「4. 医療 DX（ICT）推進に係る費用

に対する適切な評価」「5. 入院時食事療養費に対する継続的かつ適切な評価」の 5 項目が示され、各団体で持ち帰り、次回も引き続き議論することとした。

3. 2026 年度（令和 8 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 2 報（各論）】に関する検討について

前回会議において、第 1 報（総論）のとりまとめと並行し、第 2 報（各論）についても第 1 報（総論）と結び付けておく必要があることから、例年より早いタイミングで議論することとなり、各団体から要望内容が提示された。次回以降、日病協として要望すべき事項について議論することとした。

第 232 回 診療報酬実務者会議

日 時 2025 年 3 月 19 日（水） 15 : 00 ～ 17 : 00

会 場 全日本病院協会会議室と Web 会議（Zoom）の併用

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告

2. 令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 1 報（総論）】に関する検討について

前回会議で出された意見を反映した要望書（案）が示された。要望書（案）には、2025 年 3 月 7 日に国立大学病院長会議が記者会見で公表した「電子カルテ支払金額の推移」を参考資料として添付した。

3. 令和 8 年度（2026 年度）診療報酬改定に関する要望書【第 2 報（各論）】に関する検討について

各団体から提出された要望内容をもとに、13 項目の要望事項をとりまとめた案が示され、議論した。本件については、2025 年 6 月頃を目途に取りまとめることから、各団体で持ち帰り、次回も引き続き検討することとした。

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議 出席者名簿

	第222回 2024年04月17日(水)	第223回 2024年05月15日(水)	第224回 2024年06月19日(水)	第225回 2024年07月17日(水)	休会 2024年08月21日(水)	第226回 2024年09月18日(水)
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	富田 早稲田	富田	富田 早稲田	富田 早稲田		尾崎 富田
2 独立行政法人国立病院機構	岡田 秋野			岡田		福田
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野		園田 中野
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪 野村	小阪 野村	小阪 大西	小阪 大西		小阪 大西
5 公益社団法人全日本病院協会	津留		津留	猪口 津留		猪口 津留
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	今泉 山本	今泉 山本	今泉 山本	山本		山本
7 一般社団法人日本医療法人協会		西村		西村		西村
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	加納 馬場		馬場	馬場		
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬		小山 川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	平川 大村	大村	大村	平川 大村		平川 大村
11 一般社団法人日本病院会	岡 富満	岡 富満	岡 富満	岡 富満		岡 富満
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川		井川
13 独立行政法人労働者健康安全機構	高野 近藤	高野 近藤	高野 近藤	高野 近藤		高野 近藤
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	梅津 仲井	梅津 仲井	近藤 仲井	近藤 仲井		近藤 仲井
15 一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	池端 太田	池端 太田	池端 太田	池端 太田		池端 太田
中医協委員						
合計	28	22	24	27		23

	第227回 2024年10月16日(水)	第228回 2024年11月20日(水)	第229回 2024年12月11日(水)	第230回 2025年01月15日(水)	第231回 2025年02月19日(水)	第232回 2025年03月19日(水)
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	富田	尾崎 菊池	尾崎 富田	藤井 富田	尾崎 富田	尾崎 富田
2 独立行政法人国立病院機構		重田	重田 富田	重田 富田	重田 富田	重田 富田
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野	園田 中野
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪 大西	小阪 大西	小阪 大西	小阪 大西	小阪 大西	小阪 大西
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口 津留	猪口 津留	猪口 津留	猪口 津留	猪口 津留	猪口 津留
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	今泉 山本	山本 森	山本 森	山本 森	山本 森	山本 森
7 一般社団法人日本医療法人協会	西村	西村	西村	西村	西村	西村
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会		加納 馬場	加納 馬場	加納 馬場		
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	平川 大村	大村	大村	平川 大村	大村 長瀬	大村 長瀬
11 一般社団法人日本病院会	島 岡	島 岡	島 岡	島 岡	島 岡	岡 富満
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川	矢野 井川
13 独立行政法人労働者健康安全機構	高野 近藤	高野 近藤	高野 近藤	高野 近藤	高野 近藤	高野 近藤
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	近藤 仲井	近藤 仲井	近藤 仲井	近藤 仲井	近藤 仲井	近藤 仲井
15 一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	池端 太田	池端 太田	池端 太田	池端 太田	池端 太田	池端 太田
中医協委員						
合計	25	28	28	28	25	24

日本病院団体協議会 代表者会議 出席者名簿

	第232回	第233回	第234回	第235回	第236回	第237回
	2024年04月26日(金)	2024年05月24日(金)	2024年06月28日(金)	2024年07月26日(金)	2024年08月23日(金)	2024年09月27日(金)
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	大鳥	藤井	大鳥	張替	大鳥	木内
2 独立行政法人国立病院機構	新木	江面				新木
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	邊見	難波	邊見	難波	邊見	邊見
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小熊	望月	望月	望月	望月	望月
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	神野	猪口	猪口	猪口	猪口
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子	山本修一	山本圭子
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	加納	加納
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会		伊藤	伊藤	伊藤	伊藤	伊藤
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	山崎	平川	長瀬		平川	平川
11 一般社団法人日本病院会	相澤	泉	仙賀	園田	岡	相澤
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本	池端	橋本	橋本	橋本	橋本
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	高野	大西	高野	高野	大西
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	佐藤	近藤	佐藤	近藤	近藤	近藤
15 一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	仲井	仲井	仲井	仲井	仲井	仲井
中医協委員	池端	太田	太田	池端	池端	池端
診療報酬実務者会議委員長	津留		津留	津留	津留	津留
合計	27	25	21	20	24	27

	第238回	第239回	第240回	第241回	第242回	第243回
	2024年10月25日(金)	2024年11月22日(金)	2024年12月20日(金)	2025年01月24日(金)	2025年02月28日(金)	2025年03月28日(金)
1 一般社団法人国立大学附属病院長会議	高折	大鳥	大鳥	大鳥	大鳥	藤井
2 独立行政法人国立病院機構	新木	江面	新木	江面	新木	新木
3 一般社団法人全国公私立病院連盟	牧野	邊見	邊見	邊見	邊見	邊見
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	小阪	望月	望月	望月	望月	望月
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口	津留	猪口	神野	猪口	猪口
6 独立行政法人地域医療機能推進機構	山本圭子	山本圭子	山本修一	山本圭子	山本圭子	山本圭子
7 一般社団法人日本医療法人協会	加納	太田	加納	太田	加納	加納
8 一般社団法人日本社会医療法人協議会	西澤	伊藤	西澤	伊藤	西澤	伊藤
9 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山	川瀬	小山	川瀬	小山	川瀬
10 公益社団法人日本精神科病院協会	平川	平川	平川	平川	平川	平川
11 一般社団法人日本病院会	相澤	泉	相澤	園田	相澤	相澤
12 一般社団法人日本慢性期医療協会	橋本	池端	橋本	池端	橋本	池端
13 独立行政法人労働者健康安全機構	大西	大西	大西	高野	大西	大西
14 一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	近藤	佐藤	近藤	近藤	近藤	佐藤
15 一般社団法人地域包括ケア推進病棟協会	仲井	加藤	仲井	仲井	仲井	仲井
中医協委員	池端	太田	太田	池端	池端	池端
診療報酬実務者会議委員長	津留	津留	津留	津留	津留	津留
合計	25	24	25	25	26	26

定款・定款施行細則・ 選挙規程

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称・事務所及び支部

(名 称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(都道府県支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、地方において、本会の事業を推進するために、都道府県支部を置くことができる。

2 支部長は都道府県支部からの推薦にもとづき会長が任命する。

3 前項の都道府県支部に関する必要事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業

8 病院用品の調査研究に関する事業

9 病院事業の国際的活動に関する事業

10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業

11 学会及び病院大会に関する事業

12 病院機能評価に関する事業

13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業

14 病院の広報活動に関する事業

15 医療従事者の職業紹介に関する事業

16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第4条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事 業)

第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業

2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業

3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業

4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業

5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業

6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業

第3章 会 員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は次の5種とする。

・正 会 員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。

・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。

・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

・支部会員 都道府県支部の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。

(入 会)

第7条 この法人の会員として入会しようとする者は、
所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退 会)

第8条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会 費)

第9条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

3 会員は、所属する支部の規約等に従い、支部会費を納める義務を負う。

(臨時会費)

第10条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めたときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第11条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第12条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第13条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社 員（代議員）

(代議員)

第14条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。

4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。

5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員を選任及び解任（「法人法」第63条及び第70条）並びに定款変更（「法人法」第146条）についての議決権を有しないこととする。）

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

（会員の権利）

第15条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 「法人法」第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 「法人法」第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

第5章 役員

（役員の設置）

第16条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理 事 66名以内
 - (2) 監 事 3名
- 2 理事のうち1名を会長、2名を会長代行副会長、

4名を業務執行副会長、19名以内を常任理事とする。

3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

（理事等の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。

3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。

4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

（監事の職務及び権限）

第18条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の報酬等）

第19条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、社員総会の議決により定める。

（役員の選任）

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事3名のうち1名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

（役員の任期）

第21条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第22条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第6章 名誉会長、及び顧問、参与

（名誉会長）

第23条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。
- 3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。
- 4 名誉会長は、無報酬とする。

（顧問及び参与）

第24条 この法人に、それぞれ15名以内の顧問及び参与を置くことができる。

- 2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。
- 3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第7章 会員総会

（総会の構成及び開催）

第25条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が必要と認めたとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

（報告事項）

第26条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第8章 社員総会

（構成）

第27条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

（社員総会の開催）

第28条 定期社員総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第30条2項による社員総会の開催要求があったとき。

（社員総会の権限）

第29条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任
- (3) 役員の報酬等の額
- (4) 事業計画並びに貸借対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

- (7) その他法令又は定款で定められた社員総会で
決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 30 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

- 2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 31 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない。

(議長)

第 32 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 33 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 34 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

- 2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 35 条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第 33 条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第 36 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 社員総会で選出された 2 名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第 9 章 理事会

(理事会の設置)

第 37 条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第 38 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第 39 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の 1 週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年 6 回開催する。

(定足数・決議等)

第 40 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第 96 条の

条件を満たしたときは、理事会の議決があったものとみなす。

(議事録)

第 41 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第 10 章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第 42 条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めたとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第 43 条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第 11 章 委員会

(委員会等)

第 44 条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 12 章 資産及び会計

(事業年度)

第 45 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 46 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の

承認を受けなければならない。 これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- 2 前号の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号の書類については、定期社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に 5 年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第 48 条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 13 章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第 49 条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合 併)

第 50 条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解 散)

第 51 条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 14 章 公告の方法

(公告方法)

第 53 条 この法人の公告は、電子公告による。

- 2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第 15 章 事務局

(事務局)

第 54 条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第 16 章 附則等

(施行細則)

第 55 条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

- 1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 堺常雄
会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫
- 2 この定款は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この定款は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
- 4 この定款は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
- 5 この定款は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この定款は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 7 この定款は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第 55 条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第 1 条 一般社団法人日本病院会定款（以下定款という）第 7 条の規定による入会届は第 1 号様式による。

(退会届の様式)

第 2 条 定款第 8 条の規定による退会届は第 2 号様式による。

(会 費)

第 3 条 定款第 9 条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費 × (入会した月以降 3 月までの月数 / 12 ヶ月)

正会員 医療法における病床数に応じて、以下のとおりとする。

20 床～99 床	75,000 円
100 床～199 床	80,000 円
200 床～299 床	100,000 円
300 床～399 床	110,000 円
400 床～499 床	150,000 円
500 床～599 床	190,000 円
600 床～	220,000 円

特別会員 A 人間ドック健診施設の会員 50,000 円
B 個人の会員 会費免除

賛助会員 A 株式会社等主として会社 組織の会員 100,000 円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員 50,000 円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員 30,000 円

D 個人的に入会した会員 20,000 円

(会長代行)

第 4 条 定款第 17 条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第 5 条 定款第 17 条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長	1 名
医療政策担当副会長	1 名
人材育成担当副会長	1 名
情報発信担当副会長	1 名

(会長、顧問および参与の再任)

第 6 条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3 期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3 期を限度とする。

(選挙規程)

第 7 条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第 8 条 代議員の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。
公とは、医療法第 7 条の 2 第 1 項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。
私とは公を除いたもの。

(理事の選出)

第 9 条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として 78 歳とする。
なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

(常任理事会の運営)

第 10 条 定款第 42 条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則年 6 回開催する。

(委員会の業務)

第 11 条 定款第 44 条の規定による委員会は、次の業務

を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

(規程の変更)

第 12 条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

(支部の名称使用)

第 13 条 理事会の議決により、定款第 3 条の都道府県支部を設置しない都道府県については、当分の間日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。(例：〇〇県日本病院会支部)

附 則

1. この細則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この細則は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
3. この細則は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
4. この細則は令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(第1号様式)

一般社団法人 日本病院会 正会員入会申込書

一般社団法人日本病院会 会長 殿

私は貴会の目的に賛同し、入会を申し込みます。

入会承認の上は、貴会の定款を遵守することを誓約いたします。

年 月 日

〒

所在地

病院名

会員名	{ 病院長又は医師 である開設者等	役職名

印

申込取扱者氏名	印
職 名	
電 話	内線

様式 1 - 3

年 月 日

一般社団法人 日本病院会 会長 殿

住所〒

会社・団体
又は個人名

印

一般社団法人 日本病院会 特別・賛助会員入会申込書

貴会の趣旨に賛同し、
特別・賛助会員の A. B. C. D 会員として入会します。

↑

(該当する種類に丸印を付けてください)

フリガナ 会社・団体又は 個人名	
フリガナ 代表者名	(役 職)
業 種	
住 所 TEL・FAX	〒
フリガナ 担 当 者 所属部課名 氏 名	
会費納入方法	1. 郵便振替 2. 銀行振込
紹 介 者	

病院状況調（入会用） ご記入日現在で、わかる範囲をご記入願います。※ 太枠内は必須項目です。

※

ふりがな 団体名 法人名	-----		
ふりがな 病院名	-----		
創設年月日			
所在地	〒	都道府県	
TEL		FAX	
URL			
会員名		ふりがな	
役職		Email	
会員 出身校		卒業年度	

入会の動機 日本病院会への希望	(紹介者：)		
その他 病院の沿革、特徴等			

※

連絡 担当者		ふりがな	
役職		Email	

該当項目に○を記入してください

◇機能別

特定機能病院	
地域医療支援病院	
上記以外	
◇DPC	
DPC対象病院	
DPC準備病院	
DPC対象外	

◇がん診療

都道府県がん診療拠点	
地域がん診療拠点	
上記以外	
◇周産期母子医療	
総合周産期母子医療	
地域周産期母子医療	
上記以外	

◇併設施設等（複数選択可）

老健施設 () 床	
関連看護学校	
訪問看護ステーション	
その他 ※記入欄あり	

◇臨床研修指定

基幹型	
協力型	
基幹型＋協力型	
指定なし	

◇その他（複数選択可）

災害拠点病院	
Eイズ拠点病院	
へき地拠点病院	
人口透析施設	
病院機能評価認定	

◇他加盟団体（複数選択可）

全日本病院協会	
日本医療法人協会	
日本精神科病院協会	
その他 ※記入欄あり	

◇救急医療体制

初期(初期救急医療体制)	
二次(入院を要する救急医療体制)	
三次(救命救急センター)	
体制なし	

裏面もご記入願います



一般社団法人 日本病院会

病院状況調（入会用）

◇開設者

該当項目を選択してください

厚生労働省
国立病院機構
国立大学法人
労働者健康福祉機構
国立高度専門医療研究センター
独立行政法人地域医療機能推進機構
国(その他)
都道府県
市町村
地方独立行政法人
日赤
済生会
北海道社会事業協会
厚生連
国民健康保険団体連合会
健康保険組合及び連合会
共済組合及び連合会
国民健康保険組合
公益法人
医療法人
特定医療法人
社会医療法人
私立学校法人
社会福祉法人
医療生協
会社
その他法人
個人

◇法人種別

医療法人のみ該当項目
を選択してください

社団
財団

◇出資持分

医療法人のみ該当項目
を選択してください

持分あり
持分なし

◇診療科目

該当診療科を全て選択してください

01 内科	23 肛門外科
02 呼吸器内科	24 脳神経外科
03 循環器内科	25 整形外科
04 消化器内科(胃腸内科)	26 形成外科
05 腎臓内科	27 美容外科
06 神経内科	28 眼科
07 糖尿病内科(代謝内科)	29 耳鼻いんこう科
08 血液内科	30 小児外科
09 皮膚科	31 産婦人科
10 アレルギー科	32 産科
11 リウマチ科	33 婦人科
12 感染症内科	34 小児リハビリ科
13 小児科	35 放射線科
14 精神科	36 麻酔科
15 心療内科	37 病理診断科
16 外科	38 臨床検査科
17 呼吸器外科	39 救急科
18 心臓血管外科	40 歯科
19 乳癌外科	41 矯正歯科
20 気管食道外科	42 小児歯科
21 消化器外科(胃腸外科)	43 歯科口腔外科
22 泌尿器科	

◇病床数

厚生労働省の医療施設静態調査（病院票）に準じて作成しています

病床状況	一般	療養	精神	結核	感染症	合計	回復期 (再掲)	緩和 ケア (再掲)	認知症 病棟 (再掲)
許可病床数							一般	療養	
稼働病床数									

◇従事者数 厚生労働省の病院報告（従事者票）に準じて作成しています

職種	常勤	※1	非常勤	※2
総数				
01 医師				※1 「常勤」従事者人数 ※2 「非常勤」従事者の常勤換算 (小数点第2位四捨五入)
02 歯科医師				※3 「常勤・非常勤」の従事者人数 ※4 「常勤・非常勤」従事者の常勤換算 (小数点第2位四捨五入)
職種	実人員	※3	常勤換算	※4
03 薬剤師				記入要領の詳細は下記URLを参照願います (http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iry osd/08/dl/02.pdf)
04 保健師				
05 助産師				
06 看護師				
07 准看護師				
職種			常勤換算	※4
08 看護業務補助者				
09 理学療法士PT				
10 作業療法士OT				
11 視能訓練士				
12 言語聴覚士				
13 義肢装具士				
14 歯科衛生士				
15 歯科技工士				
16 診療放射線技師				
17 診療エックス線技師				
18 臨床検査技師				
職種			常勤換算	※4
21 あん摩マッサージ指圧師				
22 柔道整復師				
23 管理栄養士				
24 栄養士				
25 精神保健福祉士				
26 社会福祉士				
27 介護福祉士				
28 その他の技術員				
29 医療社会事業従事者				
30 事務職員				
30.2 診療情報管理士				
30.3 医師事務作業補助者				
31 その他の職員				

(第2号様式)

年 月 日

一般社団法人日本病院会 会長 殿

所在地

施設名又は
会社名

代表者名

印

退 会 届

今般、下記理由により貴会を退会いたしたくお願いいたします。

理由：

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総 則

(目 的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第14条第2項に規定する代議員選挙及び第20条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。

2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。

2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。

3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第14条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。

2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。

3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。

2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議によ

り選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(1)で定める66名以内とする。

2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第16条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。

2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。

2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。

3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。

4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の立候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。

2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の立候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。会長は選挙期日の2週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第4章 選挙管理委員会

(設 置)

第12条 第1条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の 5 名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第 13 条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第 9 条に定める選挙人名簿の作成に関する
と。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために
必要な措置

第 5 章 附則等

(規程の変更)

第 14 条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規程は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
3. この規程は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。
4. この規定は令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

（第3号様式）

一般社団法人 日本病院会 理事立候補届

令和 年 月 日

一般社団法人 日本病院会 会長 殿

氏 名

印

このたび、一般社団法人 日本病院会の理事に立候補いたしたく、別紙推せん状を付してお届けします。

記

立候補する 役員の種類	立候補者		
	病院所在地	病院名	氏 ふりがな 名
理事			

(第 6 号様式)

年 月 日

一般社団法人 日本病院会

会 長 殿

正会員 病院
〒

所在地

代表者 ⑩

申 立 書

一般社団法人 日本病院会選挙規程第 10 条第 2 項の規定により、

年 月 日、本病院の代表者は下記の者が就任し、

正会員となることを申立てます。

記

(現職)

氏名 _____ ⑩

定
款
等

(第 6 号様式)

年 月 日

一般社団法人 日本病院会

会 長 殿

正会員 病院
〒

所在地

代表者 ⑩

申 立 書

一般社団法人 日本病院会選挙規程第 10 条第 2 項の規定により、

年 月 日、本病院の代表者は下記の者が就任し、

正会員となることを申立てます。

記

(現職)

氏名 _____ ⑩

名 簿

1. 役員名簿	286
2. 支部名簿	295
3. 委員会委員長名簿.....	296
4. 四病院団体協議会名簿.....	307
5. 日本病院団体協議会名簿	310

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 2023 年 5 月 27 日
至 2025 年 5 月 社員総会日

会長、副会長、常任理事

2025 年 3 月 31 日現在（順不同）

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
会 長	長野県	相 澤 孝 夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1	0263-33-8600 (0263-32-6763)
副会長 (会長代行)	東京都	泉 並 木	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1	0422-32-3111 (0422-32-3525)
〃	福岡県	島 弘 志	新古賀病院	社会医療法人	830-8577	久留米市天神町120	0942-38-2222 (0942-38-2255)
副会長 (業務執行)	神奈川県	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市町村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1	0467-52-1111 (0467-54-0770)
〃	静岡県	岡 俊 明	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12	053-474-2222 (053-471-6050)
〃	佐賀県	園 田 孝 志	済生会唐津病院	済生会	847-0852	唐津市元旗町817	0955-73-3175 (0955-73-5760)
〃	大阪府	大 道 道 大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88	06-6969-0111 (06-6969-8001)
常任理事	北海道	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院	日 赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1	0166-22-8111 (0166-24-4648)
〃	〃	中 村 博 彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291	011-231-8555 (011-231-8385)
〃	宮城県	江 面 正 幸	仙台医療センター	国立病院機構	983-8520	仙台市宮城野区宮城野2-11-12	022-293-1111 (022-291-8114)
〃	〃	土 屋 誉	仙台オープン病院	公益法人	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1	022-252-1111 (022-252-0454)
〃	福島県	前 原 和 平	白河厚生総合病院	厚生連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1	0248-22-2211 (0248-22-2218)
〃	千葉県	亀 田 信 介	安房地域医療センター	社会福祉法人	294-0014	館山市山本1155	0470-25-5111 (0470-25-5139)
〃	東京都	門 脇 孝	虎の門病院	共済及連合	105-8470	港区虎ノ門2-2-2	03-3588-1111 (03-3582-7068)
〃	神奈川県	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	済生会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1	045-576-3000 (045-576-3525)
〃	〃	土 屋 敦	刈野辺総合病院	医療法人	252-0206	相模原市中央区刈野辺3-2-8	042-754-2222 (042-754-2201)
〃	〃	吉 田 勝 明	横浜鶴見リハビリテーション病院	医療法人	230-0047	横浜市鶴見区下野谷町4-145-1	045-503-2000 (045-503-2800)
〃	石川県	神 野 正 博	恵寿総合病院	社会医療法人	926-8605	七尾市富岡町94	0767-52-3211 (0767-52-7483)
〃	静岡県	田 中 一 成	静岡県立総合病院	地方独立 行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1	054-247-6111 (054-247-6140)
〃	京都府	武 田 隆 久	武田総合病院	医療法人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1	075-572-6331 (075-571-8877)
〃	大阪府	佐々木 洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1	072-922-0881 (072-924-4820)
〃	奈良県	松 本 昌 美	南奈良総合医療センター	都道府県	638-8551	吉野郡大淀町大字福神8-1	0747-54-5000 (0747-54-5020)
〃	岡山県	難 波 義 夫	金光病院	特定医療法人	719-0104	浅口市金光町占見新田740	0865-42-3211 (0865-42-5801)
〃	福岡県	津 留 英 智	宗像水光会総合病院	社会医療法人	811-3298	福津市日蔭野5-7- 1	0940-34-3111 (0940-43-5981)
〃	長崎県	長 郷 国 彦	諫早総合病院	地域医療機能 推進機構	854-8501	諫早市永昌東町24-1	0957-22-1380 (0957-22-1184)

理 事

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理事	北海道	西 川 秀 司	市立札幌病院	市 町 村	060-8604	札幌市中央区北11条西13-1-1	011-726-2211 (011-726-7912)
〃	〃	成 田 吉 明	手稲溪仁会病院	医 療 法 人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40	011-681-8111 (011-685-2998)
〃	岩手県	宮 田 剛	岩手県立中央病院	都 道 府 県	020-0066	盛岡市上田1-4-1	019-653-1151 (019-653-2528)
〃	埼玉県	佐 藤 雅 彦	埼玉県済生会川口総合病院	済 生 会	332-8558	川口市西川口5-11-5	048-253-1551 (048-256-5703)
〃	〃	斉 藤 正 身	霞ヶ関南病院	医 療 法 人	350-1173	川越市安比奈新田283-1	049-232-1313 (049-233-0981)
〃	〃	原 田 容 治	戸田中央総合病院	医 療 法 人	335-0023	戸田市本町1-19-3	048-442-1111 (048-443-0104)
〃	千葉県	野 村 幸 博	総合病院国保旭中央病院	地 方 独 立 行 政 法 人	289-2511	旭市イの1326	0479-63-8111 (0479-63-8580)
〃	東京都	関 根 信 夫	東京新宿メディカルセンター	地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	162-8543	新宿区津久戸町5-1	03-3269-8111 (03-3260-7840)
〃	〃	和 田 義 明	玉川病院	公 益 法 人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1	03-3700-1151 (03-3700-2090)
〃	〃	小 川 聡 子	調布東山病院	医 療 法 人	182-0026	調布市小島町2-32-17	042-481-5511 (042-481-5535)
〃	〃	石 松 伸 一	聖路加国際病院	学 校 法 人	104-8560	中央区明石町9-1	03-3541-5151 (03-3544-0649)
〃	新潟県	林 達 彦	村上総合病院	厚 生 連	958-8533	村上市緑町5-8-1	0254-53-2141 (0254-52-4362)
〃	〃	岡 部 正 明	立川総合病院	特定医療法人	940-8621	長岡市旭岡1-24	0258-33-3111 (0258-33-8811)
〃	石川県	北 村 立	石川県立こころの病院	都 道 府 県	929-1293	かほく市内高松ヤ36	076-281-1125 (076-282-5356)
〃	長野県	渡 辺 仁	佐久総合病院	厚 生 連	384-0301	佐久市臼田197	0267-82-3131 (0267-82-9638)
〃	岐阜県	阪 本 研 一	美濃市立美濃病院	市 町 村	501-3746	美濃市中央4-3	0575-33-1221 (0575-33-4724)
〃	〃	松 波 英 寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1	058-388-0111 (058-388-4711)
〃	愛知県	饗 場 郁 子	東名古屋病院	国立病院機構	460-8620	名古屋市名東区梅森坂5-101	052-801-1151 (052-801-1160)
〃	〃	谷 口 健 次	小牧市民病院	市 町 村	485-8520	小牧市常普請1-20	0568-76-4131 (0568-76-4145)
〃	〃	川 口 鎮	豊田厚生病院	厚 生 連	470-0396	豊田市浄水町伊保原500-1	0565-43-5000 (0565-43-5100)
〃	〃	松 本 隆 利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7	0566-97-8111 (0566-98-6191)
〃	三重県	楠 田 司	伊勢赤十字病院	日 赤	516-8512	伊勢市船江1-471-2	0596-28-2171 (0596-28-2965)
〃	滋賀県	金 子 隆 昭	彦根市立病院	市 町 村	522-8539	彦根市八坂町1882	0749-22-6050 (0749-26-0754)
〃	大阪府	松 村 泰 志	大阪医療センター	国立病院機構	540-0006	大阪市中央区法円坂2-1-14	06-6942-1331 (06-6943-6467)
〃	〃	木 村 剛	枚方公済病院	共 済 及 連 合	573-0153	枚方市藤阪東町1-2-1	072-858-8233 (072-859-1093)

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
理事	大阪府	島 田 永 和	運動器ケア しまだ病院	特定医療法人	583-0875	羽曳野市榎山100-1	072-953-1001 (072-953-1552)
〃	〃	木 野 昌 也	北摂総合病院	社会医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24	072-696-2121 (072-690-3061)
〃	〃	三 上 聡 司	東香里病院	社会医療法人	573-0075	枚方市東香里1-24-34	072-853-0501 (072-853-0505)
〃	兵庫県	東 山 洋	神鋼記念病院	社会医療法人	651-0072	神戸市中央区脇浜町1-4-47	078-261-6711 (078-261-6726)
〃	奈良県	松 本 宗 明	西奈良中央病院	社会医療法人	631-0022	奈良市鶴舞西町1-15	0742-43-3333 (0742-43-8607)
〃	和歌山県	上 野 雄 二	誠佑記念病院	医 療 法 人	649-6335	和歌山市西田井391	073-462-6211 (073-462-6633)
〃	島根県	小 阪 真 二	島根県立中央病院	都 道 府 県	693-8555	出雲市姫原4-1-1	0853-22-5111 (0853-21-2975)
〃	広島県	土谷晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30	082-243-9191 (082-241-1865)
〃	山口県	三 浦 修	防府胃腸病院	そ の 他 法 人	747-0801	防府市駅南町14-33	0835-22-3339 (0835-23-2040)
〃	徳島県	葉 久 貴 司	徳島県立中央病院	都 道 府 県	770-8539	徳島市蔵本町1-10-3	088-631-7151 (088-631-8354)
〃	高知県	深 田 順 一	横浜病院	医 療 法 人	781-0243	高知市横浜東町10-1	088-842-7100 (088-842-1888)
〃	福岡県	中 房 祐 司	福岡赤十字病院	日 赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1	0570-03-1211 (092-522-3066)
〃	長崎県	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院	そ の 他 法 人	850-0854	長崎市銀屋町4-11	095-818-2002 (095-821-1187)
〃	熊本県	副 島 秀 久	済生会熊本病院	済 生 会	861-4193	熊本市南区近見5-3-1	096-351-8000 (096-326-3045)
〃	沖縄県	久 貝 忠 男	沖縄県立北部病院	都 道 府 県	905-8512	名護市大中2-12-3	0980-52-2719 (0980-54-2298)
〃	〃	石 井 和 博	大浜第一病院	医 療 法 人	900-0005	那覇市天久1000	098-866-5171 (098-864-1874)

理事合計 66 名 （会長 1 名、会長代行副会長 2 名、 業務執行副会長 4 名、 常任理事 18 名、 理事 41 名）

監 事

役職名	都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
監 事	茨城県	酒 井 義 法	総合病院土浦協同病院	厚 生 連	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1	029-830-3711 (029-846-3721)
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1	047-431-2662 (047-432-3882)
〃	東京都	石 井 孝 宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階	03-5425-7320 (03-5425-7321)

監事合計 3 名 （うち 1 名は外部監事）

一般社団法人 日本病院会 社員（代議員）名簿

自 2023年5月27日（移行日）
至 2025年5月社員総会日

社 員（代議員）

2025年3月31日現在（順不同）

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL（FAX）
北海道	青 木 秀 俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65	0166-24-3181 (0166-24-1125)
〃	磯 部 宏	K K R 札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40	011-822-1811 (011-841-4572)
〃	大 岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8	0144-32-8111 (0144-32-7119)
〃	齊 藤 晋	手稲いなづみ病院	社会医療法人	006-0813	札幌市手稲区前田三条4-2-6	011-685-2200 (011-685-2244)
〃	櫻 井 正 之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6	011-722-1133 (011-722-0501)
青森	丹 野 弘 晃	十和田市立中央病院	市 町 村	034-0093	十和田市西十二番町14-8	0176-23-5121 (0176-23-2999)
岩手	加 藤 章 信	盛岡市立病院	市 町 村	020-0866	盛岡市本宮5-15-1	019-635-0101 (019-631-1661)
〃	小 西 一 樹	盛岡つなぎ温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繁字尾入野64-9	019-689-2101 (019-689-2104)
宮城	中 鉢 誠 司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1	0228-21-5330 (0228-21-5350)
〃	志 村 早 苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東仙台6-7-1	022-257-0231 (022-257-0201)
秋田	白 山 公 幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47	018-878-3131 (018-878-6900)
山形	鈴 木 克 典	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800	023-685-2626 (023-685-2601)
〃	仁 科 盛 之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0033	米沢市福田町2丁目1-55	0238-24-3700 (0238-24-3709)
福島	新 谷 史 明	いわき市医療センター	市 町 村	973-8555	いわき市内郷御厩町久世原16	0246-26-3151 (0246-26-2224)
〃	本 田 雅 人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27	0242-27-5511 (0242-27-5670)
茨城	富 満 弘 之	J A とり で 総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551 (0297-74-2721)
〃	渡 辺 泰 徳	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1	0294-23-1111 (0294-23-8317)
〃	加 藤 奨 一	友愛記念病院	そ の 他 法 人	306-0232	古河市東牛谷707	0280-97-3000 (0280-97-3001)
栃木	白 石 悟	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4	0287-23-1122 (0287-23-3004)
群馬	田 代 雅 彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13	027-221-8165 (027-224-1415)
〃	東 郷 庸 史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6	0277-73-2211 (0277-73-0725)
埼玉	清 田 和 也	さいたま赤十字病院	日 赤	330-8553	さいたま市中央区新都心1-5	048-852-1111 (048-852-3120)
〃	齋 藤 卓	齋藤記念病院	医 療 法 人	332-0034	川口市並木4-6-6	048-252-8762 (048-252-8345)
千葉	丸 山 尚 嗣	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1	047-438-3321 (047-438-7795)
〃	三 上 恵 只	香取おみがわ医療センター	市 町 村	289-0332	香取市南原地新田438-1	0478-82-3161 (0478-83-3032)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
千葉	青 埴 信 之	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1	0476-22-2311 (0476-22-6477)
〃	遠 山 正 博	佐倉厚生園病院	公 益 法 人	285-0025	佐倉市鎗木町320	043-484-2161 (043-484-1825)
〃	武 田 從 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3	0475-25-1131 (0475-24-5645)
〃	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25	047-454-1511 (047-451-8841)
東京	檜 山 鉄 矢	東京都立 多摩総合医療センター	都 道 府 県	183-8524	府中市武蔵台2-8-29	042-323-5111 (042-323-9209)
〃	大友 建一郎	市立青梅総合医療センター	市 町 村	198-0042	青梅市東青梅4-16-5	0428-22-3191 (0428-24-5126)
〃	海 老 原 全	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17	03-3451-8211 (03-3457-7949)
〃	山 口 武 兼	東京都立豊島病院	地 方 独 立 行 政 法 人	173-0015	板橋区栄町33-1	03-5375-1234 (03-5944-3506)
〃	高 木 由 利	きよせ旭が丘記念病院	医 療 法 人	204-0002	清瀬市旭が丘1-619-15	042-491-2121 (042-491-6654)
〃	加 藤 正 弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18	03-3673-1221 (03-3673-1229)
〃	入 江 徹 也	新渡戸記念中野総合病院	医 療 生 協	164-8607	中野区中央4-59-16	03-3382-1231 (03-3381-4799)
〃	玉 城 成 雄	城西病院	そ の 他 法 人	167-0043	杉並区上荻2-42-11	03-3390-4166 (03-3390-4167)
神奈川	小 澤 幸 弘	三浦市立病院	市 町 村	238-0222	三浦市岬陽町4-33	046-882-2111 (046-881-7527)
〃	稲 瀬 直 彦	平塚共済病院	共 済 及 連 合	254-8502	平塚市追分9-11	0463-32-1950 (0463-31-1865)
〃	別 所 隆	日本鋼管病院	医 療 法 人	210-0852	川崎市川崎区鋼管通1-2-1	044-333-5591 (044-333-5599)
〃	松 島 誠	松島病院	医 療 法 人	220-0041	横浜市西区戸部本町9-11	045-321-7316 (045-321-7330)
〃	三 松 興 道	鎌倉病院	そ の 他 法 人	248-0016	鎌倉市長谷3-1-8	0467-22-5500 (0467-22-5502)
新潟	湊 泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3	025-274-5331 (025-271-3314)
〃	山 崎 昭 義	新潟中央病院	社会医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18	025-285-8811 (025-283-5371)
〃	鈴 木 榮 一	魚沼基幹病院	そ の 他 法 人	949-7302	南魚沼市浦佐4132番地	025-777-3200 (025-777-2811)
富山	川 端 雅 彦	富山県済生会高岡病院	済 生 会	933-8525	高岡市二塚387-1	0766-21-0570 (0766-23-9025)
〃	藤 井 久 丈	富山西総合病院	医 療 法 人	939-2716	富山市婦中町下轡田1019	076-461-7700 (076-461-7788)
石川	村 本 弘 昭	金沢病院	地域医療機能 推 進 機 構	920-8610	金沢市沖町ハ一 15	076-252-2200 (076-253-5074)
〃	勝 木 保 夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7	0761-47-7520 (0761-47-3381)
福井	小 松 和 人	福井赤十字病院	日 赤	918-8501	福井市月見2-4-1	0776-36-3630 (0776-36-4133)
〃	安 川 繁 博	安川病院	特定医療法人	910-0836	福井市大和田2-108	0776-52-2800 (0776-52-2809)
山梨	松 田 政 徳	国保富士吉田市立病院	市 町 村	403-0032	富士吉田市上吉田東7-11-1	0555-22-4111 (0555-22-6995)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
山梨	天 野 達 也	石和温泉病院	医 療 法 人	406-0023	笛吹市石和町八田330-5	055-263-0111 (055-263-0260)
長野	本 郷 一 博	伊那中央病院	市 町 村	396-8555	伊那市小四郎久保1313-1	0265-72-3121 (0265-78-2248)
〃	梶 川 昌 二	諏訪赤十字病院	日 赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50	0266-52-6111 (0266-57-6036)
〃	関 健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16	0263-33-6400 (0263-33-9920)
岐阜	今 井 裕 一	多治見市民病院	市 町 村	507-8511	多治見市前畑町3-43	0572-22-5211 (0572-24-0705)
〃	児 玉 佳 也	のぞみの丘ホスピタル	特定医療法人	505-0004	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋3555	0574-25-3188 (0574-25-3189)
静岡	鈴 木 昌 八	磐田市立総合病院	市 町 村	438-8550	磐田市大久保512-3	0538-38-5000 (0538-38-5050)
静岡	木本 紀代子	東名裾野病院	医 療 法 人	410-1107	裾野市御宿1472	055-997-0200 (055-997-3370)
〃	平 井 達 夫	藤枝平成記念病院	医 療 法 人	426-8662	藤枝市水上123-1	054-643-1230 (054-643-1237)
愛知	浦 野 文 博	豊橋市民病院	市 町 村	441-8570	豊橋市青竹町字八間西50	0532-33-6111 (0532-33-6177)
〃	成 瀬 友 彦	春日井市民病院	市 町 村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1	0568-57-0057 (0568-57-0067)
〃	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9	0586-72-1211 (0586-24-8853)
〃	宇 野 雄 祐	大同病院	社会医療法人	457-8511	名古屋市南区白水町9	052-611-6261 (052-614-1036)
〃	岩 瀬 三 紀	トヨタ記念病院	会 社	471-8513	豊田市平和町1-1	0565-28-0100 (0565-24-7170)
三重	竹 田 寛	桑名市総合医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	511-0061	桑名市寿町3-11	0594-22-1211 (0594-22-9498)
〃	荒 木 朋 浩	鈴鹿回生病院	社会医療法人	513-8505	鈴鹿市国府町112-1	0593-75-1212 (0593-75-1717)
滋賀	来 見 良 誠	滋賀病院	地域医療機能 推 進 機 構	520-0846	大津市富士見台16-1	077-537-3101 (077-534-0566)
〃	小 椋 英 司	琵琶湖大橋病院	医 療 法 人	520-0232	大津市真野5-1-29	077-573-4321 (077-572-2858)
京都	辰 巳 哲 也	京都中部総合医療センター	市 町 村	629-0197	南丹市八木町八木上野25	0771-42-2510 (0771-42-2096)
〃	小 林 裕	京都第二赤十字病院	日 赤	602-8026	京都市上京区釜座通 丸太町上ル春帯町355-5	075-231-5171 (075-256-3451)
〃	久 野 成 人	京都久野病院	医 療 法 人	605-0981	京都市東山区本町22-500	075-541-3136 (075-561-8401)
〃	清水 鴻一郎	京都リハビリテーション病院	医 療 法 人	612-8431	京都市伏見区深草越後屋敷町 17	075-646-5400 (075-646-5401)
大阪	山 崎 芳 郎	大阪病院	地域医療機能 推 進 機 構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78	06-6441-5451 (06-6445-8900)
〃	西 口 幸 雄	大阪市立総合医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	534-0021	大阪市都島区都島本通2-13-22	06-6929-1221 (06-6929-2041)
〃	松 浦 成 昭	大阪国際がんセンター	地 方 独 立 行 政 法 人	541-8567	大阪市中央区大手前3-1-69	06-6945-1181 (06-6945-1900)
〃	古 川 福 実	高槻赤十字病院	日 赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1	072-696-0571 (072-696-1228)
〃	亀 山 雅 男	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3	072-234-2001 (072-234-2003)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
大阪	高 岡 秀 幸	高槻病院	社会医療法人	569-1192	高槻市古曽部町1-3-13	072-681-3801 (072-682-3834)
〃	多 根 一 之	多根総合病院	社会医療法人	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21	06-6581-1071 (06-6581-2520)
〃	馬 場 武 彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244	072-265-5558 (072-265-6663)
兵庫	岩 井 正 秀	西脇市立西脇病院	市 町 村	677-0043	西脇市下戸田652-1	0795-22-0111 (0795-23-0699)
〃	木 原 康 樹	神戸市立医療センター 中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	650-0046	神戸市中央区港島南町2-1-1	078-302-4321 (078-302-7537)
〃	大 西 祥 男	加古川中央市民病院	地 方 独 立 行 政 法 人	675-8611	加古川市加古川町本町439	079-451-5500 (079-451-5548)
〃	西 昂	西病院	医 療 法 人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18	078-821-4151 (078-821-4111)
〃	安 田 嘉 之	広野高原病院	医 療 法 人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1	078-994-1155 (078-994-2811)
〃	山 中 若 樹	明和病院	医 療 法 人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31	0798-47-1767 (0798-47-7613)
奈良	土 肥 直 文	奈良県西和医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	636-0802	生駒郡三郷町三室1-14-16	0745-43-5246 (0745-32-0547)
〃	山中 忠太郎	天理よろづ相談所病院	公 益 法 人	632-8552	天理市三島町200	0743-63-5611 (0743-63-1530)
和歌山	川 上 守	済生会和歌山病院	済 生 会	640-8158	和歌山市十二番丁45	073-424-5185 (073-425-6485)
〃	中 江 聡	中江病院	医 療 法 人	640-8461	和歌山市船所30-1	073-451-0222 (073-455-9788)
鳥取	佐々木祐一郎	鳥取県済生会境港総合病院	済 生 会	684-8555	境港市米川町44	0859-42-3161 (0859-42-3165)
〃	野 島 丈 夫	野島病院	医 療 法 人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1	0858-22-6231 (0858-22-6843)
島根	大 居 慎 治	松江赤十字病院	日 赤	690-8506	松江市母衣町200	0852-24-2111 (0852-21-6469)
〃	内 藤 篤	松江記念病院	医 療 法 人	690-0015	松江市上乃木3-4-1	0852-27-8111 (0852-27-8119)
岡山	辻 尚 志	岡山赤十字病院	日 赤	700-8607	岡山市北区青江2-1-1	086-222-8811 (086-222-8841)
〃	佐 能 量 雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35	086-222-6806 (086-225-9506)
広島	近 藤 圭 一	呉共済病院忠海分院	共 済 及 連 合	729-2316	竹原市忠海中町2-2-45	0846-26-0250 (0846-26-2577)
〃	辰 川 匡 史	山陽病院	医 療 法 人	720-0815	福山市野上町2-8-2	084-923-1133 (084-925-7924)
〃	長崎 孝太郎	長崎病院	医 療 法 人	733-0013	広島市西区横川新町3-11	082-208-5801 (082-208-5821)
山口	藤岡 顕太郎	山陽小野田市民病院	市 町 村	756-0094	山陽小野田市大字東高泊1863-1	0836-83-2355 (0836-83-0377)
〃	西 田 一 也	阿知須同仁病院	医 療 法 人	754-1277	山口市阿知須4241-4	0836-65-5555 (0836-65-2836)
徳島	藤 永 裕 之	徳島県立三好病院	都 道 府 県	778-8503	三好市池田町シマ815-2	0883-72-1131 (0883-72-6910)
〃	矢 野 勇 人	碩心館病院	医 療 法 人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1	0885-32-3555 (0885-32-3539)
香川	松 浦 一 平	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28	0877-46-1011 (0877-45-6410)

都道府県名	氏 名	病 院 名	経営主体	〒	住 所	TEL (FAX)
愛媛	西 崎 隆	松山赤十字病院	日 赤	790-8524	松山市文京町1	089-924-1111 (089-922-6892)
〃	山 本 祐 司	松山市民病院	そ の 他 法 人	790-0067	松山市大手町2-6-5	089-943-1151 (089-947-0026)
高知	山 田 光 俊	高知西病院	地域医療機能 推 進 機 構	780-8040	高知市神田317-12	088-843-1501 (088-840-1096)
〃	大井田 二郎	大井田病院	特定医療法人	788-0001	宿毛市中央8-3-6	0880-63-2101 (0880-63-4792)
福岡	藤 也 寸 志	九州がんセンター	国立病院機構	811-1395	福岡市南区野多目3-1-1	092-541-3231 (092-551-4585)
〃	谷 口 修 一	浜の町病院	共 済 及 連 合	810-8539	福岡市中央区長浜3-3-1	092-721-0831 (092-714-3262)
〃	平 祐 二	原三信病院	医 療 法 人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8	092-291-3434 (092-291-3424)
〃	那 須 繁	博愛会病院	特定医療法人	810-0034	福岡市中央区笹丘1-28-25	092-741-2626 (092-741-2627)
佐賀	力 武 一 久	嬉野医療センター	国立病院機構	843-0393	嬉野市嬉野町大字下宿甲4279-3	0954-43-1120 (0954-42-2452)
〃	藤 田 博 正	新武雄病院	そ の 他 法 人	843-0024	武雄市武雄町大字富岡12628	0954-23-3111 (0954-23-0208)
長崎	谷 口 英 樹	長崎原爆病院	日 赤	852-8511	長崎市茂里町3-15	095-847-1511 (095-847-8036)
〃	上 戸 穂 高	長崎みどり病院	医 療 法 人	852-8022	長崎市富士見町18-24	095-833-1350 (095-862-0200)
熊本	高 橋 毅	熊本医療センター	国立病院機構	860-0008	熊本市中央区二の丸1-5	096-353-6501 (096-325-2519)
〃	上 村 晋 一	阿蘇立野病院	医 療 法 人	869-1401	阿蘇郡南阿蘇村立野185-1	0967-68-0111 (0967-68-0646)
〃	川 野 尚	川野病院	医 療 法 人	862-0971	熊本市中央区大江6-25-1	096-366-3275 (096-371-2981)
大分	福 澤 謙 吾	大分赤十字病院	日 赤	870-0033	大分市千代町3-2-37	097-532-6181 (097-533-1207)
宮崎	千代反田 晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88	0982-52-7111 (0982-53-6188)
鹿児島	寄 山 敏 男	済生会川内病院	済 生 会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46	0996-23-5221 (0996-23-9797)
〃	大 勝 秀 樹	大勝病院	医 療 法 人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95	099-253-1122 (099-254-9643)
沖縄	大 嶺 靖	沖縄赤十字病院	日 赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1	098-853-3134 (098-853-7811)
〃	安 里 哲 好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208	098-895-3255 (098-895-2534)

社員（代議員）合計 127 名

顧問

氏 名	
国 光 あ や の	衆議院議員
松 本 尚	衆議院議員
梅 村 聡	衆議院議員
古 川 俊 治	参議院議員
秋 野 公 造	参議院議員
星 北 斗	参議院議員
松 本 吉 郎	日本医師会 会長
末 永 裕 之	小牧市民病院 名誉院長
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
小 松 本 悟	足利赤十字病院 名誉院長
岡 留 健 一 郎	福岡県済生会福岡総合病院 名誉院長
万 代 恭 嗣	北多摩病院 院長

参与

氏 名	
望 月 泉	全国自治体病院協議会 会長
邊 見 公 雄	全国公私病院連盟 会長
武 田 泰 生	日本病院薬剤師会 会長
新 木 一 弘	独立行政法人国立病院機構 理事長
高 橋 弘 枝	日本看護協会 会長
荒 瀬 康 司	日本人間ドック・予防医療学会 理事長
川 原 丈 貴	日本医業経営コンサルタント協会 会長
大 鳥 精 司	国立大学病院長会議 会長
炭 山 嘉 伸	日本私立医科大学協会 会長
権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授
池 上 直 己	慶應義塾大学 名誉教授
渡 部 洋 一	日本赤十字社 医療事業推進本部長
大 西 洋 英	労働者健康安全機構 理事長
山 本 修 一	地域医療機能推進機構 理事長
太 田 圭 洋	日本医療法人協会 副会長

名誉会長

氏 名	
山 本 修 三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 名誉理事長
堺 常 雄	株式会社 日本病院共済会 代表取締役

名誉会員

氏 名	
大 道 學	社会医療法人大道会 会長
武 田 隆 男	武田病院グループ 会長
佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長
大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長
村 上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長
宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長
宮 崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長
高 野 正 博	大腸肛門病センター高野病院 会長
小 川 嘉 誉	多根総合病院 会長
宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
藤 原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 前名誉院長
土 井 章 弘	岡山旭東病院 院長
柏 戸 正 英	柏戸病院 理事長
末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者
中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
塩 谷 泰 一	橋本病院 院長
細 木 秀 美	細木病院 理事長
三 浦 將 司	福井県済生会病院 名誉院長
中 佳 一	社会医療法人社団三思会 会長
成 川 守 彦	医療法人千徳会 会長
安 藤 文 英	西福岡病院 理事長
中 井 修	九段坂病院 病院長
福 井 次 矢	聖マリア病院 常務理事
岡 留 健 一 郎	福岡県済生会福岡総合病院 名誉院長
万 代 恭 嗣	北多摩病院 院長
山 田 實 紘	社会医療法人厚生会 理事長
生 野 弘 道	社会医療法人弘道会 理事長
中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 会長
井 上 憲 昭	富士見高原医療福祉センター 富士見高原病院 名誉院長

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

2025 年 3 月 31 日現在

支 部 名	支部長名	〒	住 所	TEL
北海道 ブロック支部	成 田 吉 明	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40 手稲溪仁会病院内	011-681-8111
岩 手 県 支 部	望 月 泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内	019-653-1151
宮 城 県 支 部	土 屋 誉	983-0824	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1 仙台オープン病院内	022-252-1111
山 形 県 支 部	鈴 木 克 典	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内	023-685-2626
福 島 県 支 部	本 田 雅 人	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階	024-521-1752
茨 城 県 支 部	酒 井 義 法	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内	029-830-3711
群 馬 県 支 部	東 郷 庸 史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内	0277-73-2211
埼 玉 県 支 部	原 澤 茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内	048-253-1551
千 葉 県 支 部	亀 田 信 介	294-0014	館山市山本1155 安房地域医療センター内	0470-25-5111
東 京 都 支 部	和 田 義 明	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル6階 全国病院経営管理学会内	03-3402-0127
新 潟 県 支 部	大 谷 哲 也	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内	025-281-5151
石 川 県 支 部	岡 田 俊 英	920-8530	金沢市鞍月東2-1 石川県立中央病院内	076-237-8211
福 井 県 支 部	登 谷 大 修	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内	0776-23-1111
長 野 県 支 部	渡 辺 仁	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内	0263-33-8600
静 岡 県 支 部	毛 利 博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館6F 静岡県病院協会内	054-252-6326
愛 知 県 支 部	松 本 隆 利	455-0031	名古屋市港区千鳥1-13-22 愛知県病院協会内	052-241-4136
京 都 府 支 部	武 田 隆 久	600-8411	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620 COCON烏丸8F 一般社団法人京都私立病院協会内	075-354-8838
奈 良 県 支 部	山 中 忠 太 郎	634-0061	橿原市大久保町454-10 一般社団法人奈良県病院協会内	0744-25-7374
和 歌 山 県 支 部	中 井 國 雄	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内	073-436-0437
島 根 県 支 部	小 阪 真 二	693-8555	出雲市姫原4-1-1 島根県立中央病院内	0853-22-5111
山 口 県 支 部	三 浦 修	753-0814	山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館内	083-923-3682
香 川 県 支 部	中 山 正 吾	760-0017	高松市番町4-1-3 高松赤十字病院内	087-831-8121
高 知 県 支 部	深 田 順 一	781-0243	高知市横浜東町10-1 横浜病院内	088-842-7100
長 崎 県 支 部	栗 原 正 紀	852-8532	長崎市茂里町3-27 長崎県医師会館内	095-844-1111
熊 本 県 支 部	東 謙 二	862-0963	熊本市南区出仲間5-2-2 東病院内	096-378-2222

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委 員 会	担当副会長	委 員 長	担当部署
医療政策委員会	岡 俊 明	田 中 一 成	政策課
医療の安全確保推進委員会	岡 俊 明	木 村 壯 介	政策課
病院精神科医療委員会	岡 俊 明	北 村 立	政策課
救急・災害医療対策委員会	岡 俊 明	有 賀 徹	政策課
中小病院委員会	島 弘 志	津 留 英 智	政策課
医業税制委員会	島 弘 志	土 屋 敦	政策課
健診事業推進委員会	島 弘 志	土 屋 敦	学術研修課
診療報酬検討委員会	島 弘 志	島 弘 志	政策課
医療安全対策委員会	仙 賀 裕	福 永 秀 敏	学術研修課
感染症対策委員会	仙 賀 裕	岩 田 敏	学術研修課
病院総合力推進委員会	仙 賀 裕	有 賀 徹	学術研修課
Q I 委員会	仙 賀 裕	福 井 次 矢	学術研修課
臨床研修委員会	仙 賀 裕	望 月 泉	学術研修課
栄養管理委員会	仙 賀 裕	中 瀬 一	学術研修課
病院経営管理士教育委員会	仙 賀 裕	木 野 昌 也	教育課
病院経営の質推進委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
専門医に関する委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
病院総合医認定委員会	仙 賀 裕	副 島 秀 久	学術研修課
病院総合医プログラム評価委員会	仙 賀 裕	新 木 一 弘	学術研修課
病院総合医評価・更新委員会	仙 賀 裕	牧 野 憲 一	学術研修課
I C T 推進委員会	大 道 道 大	大 道 道 大	政策課
ニュース編集委員会	大 道 道 大	松 本 隆 利	広報課
雑誌編集委員会	大 道 道 大	窪 地 淳	広報課
診療情報管理士教育委員会	園 田 孝 志	武 田 隆 久	教育課
国際委員会（IHF、AHF）	泉 並 木	亀 田 信 介	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	泉 並 木	大 道 久	学術研修課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療政策委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	田 中 一 成	静岡県立病院機構 理事長
委員	安 藤 亮 一	医療法人社団石川記念会 顧問
委員	神 野 正 博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長
委員	木 野 昌 也	社会医療法人仙養会 北摂総合病院 理事長
委員	木 村 剛	国家公務員共済組合連合会 枚方公済病院 院長
委員	吉 田 勝 明	医療法人社団協友会 横浜鶴見リハビリテーション病院 病院長
特別委員	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院 名誉院長
特別委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院 医学研究科 教授
特別委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター 国際感染症センター センター長
特別委員	久 保 達 彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
特別委員	高 橋 正 明	経済アナリスト

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末 永 裕 之	小牧市民病院 名誉院長
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡 部 正 明	医療法人立川メディカルセンター 立川総合病院 病院長
委員	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
委員	中 村 博 彦	社会医療法人医仁会 中村記念病院 理事長・院長
委員	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長

3. 病院精神科医療委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	北 村 立	石川県立こころの病院 病院長
副委員長	山 口 武 兼	東京都立病院機構 理事長特別補佐
委員	岩 田 和 彦	大阪府立病院機構 大阪精神医療センター 院長
委員	小石川比良来	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 心療内科・精神科部長
委員	中 村 満	医療法人社団翠会 成増厚生病院 病院長
委員	辻 野 尚 久	済生会横浜市東部病院 こころのケアセンター長・精神科部長
特別委員	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター 名誉院長

4. 救急・災害医療対策委員会（担当副会長：岡 俊明）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 顧問
副委員長	田 中 一 成	静岡県立病院機構 理事長
委員	猪 口 正 孝	医療法人社団正志会 平成立石病院 理事長
委員	久 保 達 彦	広島大学 大学院医系科学研究科 公衆衛生学 教授
委員	野 口 英 一	戸田中央メディカルケアグループ 災害対策特別顧問
委員	山 口 芳 裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	池 田 直 人	公益社団法人日本メディカル給食協会 理事
特別委員	土 屋 信 行	公益財団法人リバーフロント研究所 技術審議役
特別委員	渡 部 洋 一	日本赤十字社 医療事業推進本部長

II. 医療経営に関わる委員会

5. 中小病院委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長
副委員長	美 原 盤	公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 院長
委員	小 川 聡 子	医療法人社団東山会 調布東山病院 理事長
委員	梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長
委員	阪 本 研 一	美濃市立美濃病院 院長
委員	難 波 義 夫	医療法人社団同仁会 金光病院 理事長・院長
委員	藤 城 貴 教	日本赤十字社 清水赤十字病院 病院長

6. 医業税制委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	土 屋 敦	医療法人社団相和会 理事長
副委員長	牧 健 太 郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長
委員	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大 村 昭 人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	小 川 聡 子	医療法人社団東山会 調布東山病院 理事長
委員	梶 原 崇 弘	医療法人弘仁会 板倉病院 理事長・院長
委員	馬 場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長
委員	三 上 聡 司	社会医療法人三上会 東香里病院 院長・副理事長

7. 健診事業推進委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	土 屋 敦	医療法人社団相和会 理事長
副委員長	松 本 宗 明	社会医療法人松本快生会 西奈良中央病院 理事長
委員	津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長
委員	那 須 繁	特定医療法人財団博愛会 博愛会病院 理事長
委員	難 波 義 夫	医療法人社団同仁会 金光病院 理事長・院長
委員	平 林 和 子	社会医療法人財団慈泉会 相澤健康センター 副センター長

Ⅲ. 診療報酬に関わる委員会

8. 診療報酬検討委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	島 弘 志	社会医療法人天神会 新古賀病院 総病院長
副委員長	岡 俊 明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	梶 川 昌 二	日本赤十字社 諏訪赤十字病院 病院長
委員	北 村 立	石川県立こころの病院 病院長
委員	富 満 弘 之	JAとりで総合医療センター 院長
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事管理部 部長

8-(2). 診療報酬作業小委員会（担当副会長：島 弘志）

委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
副委員長	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	朝 見 浩 一	恩賜財団済生会横浜市東部病院 事務部 担当課長
委員	荒 井 康 夫	北里大学 未来工学部 データサイエンス学科 講師 メディカルインフォマティクス研究室 代表
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐 医療連携センター センター長・相澤東病院 事務長
委員	平 井 幸 彦	社会医療法人天神会 新古賀病院 診療情報管理室 統括課長
委員	北 澤 将	国家公務員共済組合連合会 東北公済病院 事務部長
委員	中 山 和 則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	原 口 博	公立昭和病院 事務局長
特別委員	田 畑 久 美	公益財団法人復康会 沼津中央病院 事務部長

Ⅳ. 人材育成に関わる委員会

9. 医療安全対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 永 秀 敏	鹿児島県難病相談・支援センター 所長
委員	鮎 澤 純 子	九州大学病院 ARO次世代医療センター 特任准教授・病院長補佐
委員	内 門 泰 斗	鹿児島大学病院 医療安全管理部 副部長・特例教授
委員	児 玉 安 司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋 森 好 子	一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 理事長
委員	種 田 憲 一 郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土 屋 文 人	一般社団法人医薬品安全使用調査研究機構 設立準備室 室長
委員	長 尾 能 雅	名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 副病院長・教授

10. 感染症対策委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	岩 田 敏	国立大学法人熊本大学 特任教授
副委員長	大 久 保 憲	医療法人幸寿会 平岩病院 病院長
委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
委員	山 岸 拓 也	国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 第四室長
委員	洪 愛 子	神戸女子大学 看護学研究科 副学長・教授
委員	八 木 哲 也	名古屋大学 大学院医学系研究科 臨床感染制御学分野 教授

11. 病院総合力推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 顧問
副委員長	栗 原 正 紀	一般社団法人是真会 長崎リハビリテーション病院 理事長
委員	浅 香 え み 子	東京科学大学病院 副病院長兼看護部長
委員	木 澤 晃 代	公益社団法人日本看護協会 常任理事
委員	栗 原 健	参議院議員 神谷政幸事務所 政策秘書
委員	須 田 忠 一	医療法人横浜未来ヘルスケアシステム 戸塚共立第1病院 事務長
委員	山 下 智 幸	日本赤十字社医療センター 救命救急センター・救急科

12. QI委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	福 井 次 矢	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 常務理事
委員	今 中 雄 一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授
委員	岩 渕 勝 好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	神 野 正 博	社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長
委員	國 澤 進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 准教授
委員	嶋 田 元	聖路加国際病院 ヘルニアセンター センター長
委員	深 田 順 一	医療法人博愛会 横浜病院 理事長
委員	堀 川 知 香	聖路加国際病院 病院事務部 医療情報課
委員	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
委員	森 川 公 彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員	山 本 貴 道	社会福祉法人聖隷福祉事業団 聖隷三方原病院 病院長

13. 臨床研修委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	望 月 泉	八幡平市立病院 統括院長
副委員長	谷 口 健 次	小牧市民病院 病院事業管理者・病院長
副委員長	福 井 次 矢	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 常務理事
委員	新 井 利 幸	安城更生病院 統括副院長
委員	楠 田 司	日本赤十字社 伊勢赤十字病院 病院長
委員	清 水 貴 子	社会福祉法人聖隷福祉事業団 顧問
委員	東 山 洋	社会医療法人神鋼記念会 神鋼記念病院 病院長

14. 栄養管理委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	中 瀬 一	北杜市立甲陽病院 院長
副委員長	高 増 哲 也	神奈川県立こども医療センター 地域保健推進部長
委員	石 井 良 昌	日本大学松戸歯学部 口腔外科学講座 教授
委員	神 田 由 佳	LIC訪問看護リハビリステーション 看護師
委員	熊 谷 直 子	横浜市立大学附属市民総合医療センター 栄養部
委員	調 憲	群馬大学大学院医学系研究科 総合外科学講座 肝胆膵外科学分野 教授
委員	鈴 木 宏 昌	岩手県立山田病院 医療局参与兼総合診療科長
委員	室 井 延 之	神戸市立医療センター中央市民病院 薬剤部 部長
委員	丸 山 道 生	医療法人財団緑秀会 田無病院 病院長
委員	光 永 幸 代	横浜市立大学附属病院 歯科・口腔外科・矯正歯科
委員	吉 田 貞 夫	ちゅうざん病院 副院長・沖縄大学客員教授・金城大学客員教授

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	木 野 昌 也	社会医療法人仙養会 北摂総合病院 理事長
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 本部長補佐 医療連携センター センター長・相澤東病院 事務長
委員	佐 野 廣 子	社会福祉法人浴風会 浴風会病院 看護部長
委員	三 角 隆 彦	済生会横浜市東部病院 院長
委員	中 山 和 則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	正 木 義 博	社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院 顧問

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
副委員長	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	飯 村 秀 樹	公益財団法人筑波メディカルセンター 診療技術部門長
委員	楠 田 司	日本赤十字社 伊勢赤十字病院 病院長
委員	筒 井 由 佳	社会医療法人近森会 近森病院 薬剤部 部長
委員	永 易 卓	社会医療法人若弘会 若弘会本部 理事・総務部長
委員	正 木 義 博	社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院 顧問

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	新 木 一 弘	独立行政法人国立病院機構 理事長
副委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	岡 俊 明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	小 野 剛	市立大森病院 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者
委員	関 根 信 夫	JCHO 東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	JR広島病院 理事長 兼 病院長
委員	福 井 次 矢	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 常務理事
委員	松 波 英 寿	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院 理事長
委員	渡 辺 仁	佐久総合病院 統括院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 名誉院長
特別委員	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 会長

18. 病院総合医認定委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	副 島 秀 久	熊本県済生会 支部長
副委員長	新 木 一 弘	独立行政法人国立病院機構 理事長
副委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	岡 俊 明	社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 病院長
委員	小 野 剛	市立大森病院 病院長
委員	金 子 隆 昭	彦根市立病院 病院事業管理者
委員	関 根 信 夫	JCHO 東京新宿メディカルセンター 病院長
委員	田 妻 進	JR広島病院 理事長 兼 病院長
委員	福 井 次 矢	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 常務理事
委員	松 波 英 寿	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院 理事長
委員	渡 辺 仁	佐久総合病院 統括院長
特別委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 名誉院長
特別委員	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 会長

19. 病院総合医プログラム評価委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	新 木 一 弘	独立行政法人国立病院機構 理事長
副委員長	園 田 幸 生	社会医療法人石川記念会 H I T O病院 副院長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 副院長・一般内科部長
委員	指 田 由 紀 子	済生会熊本病院 包括診療部
委員	竹 本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	鄭 東 孝	国立病院機構東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長
委員	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科 科長
委員	横 江 正 道	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部 次長
委員	渡 邊 聡 子	社団医療法人養生会 かしま病院 総合診療科 医長

20. 病院総合医評価・更新委員会（担当副会長：仙賀 裕）

委員長	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
副委員長	日 野 浩 司	社会医療法人三思会 法人本部長
委員	有 岡 宏 子	聖路加国際病院 副院長・一般内科部長
委員	指 田 由 紀 子	済生会熊本病院 包括診療部
委員	園 田 幸 生	社会医療法人石川記念会 H I T O病院 副院長
委員	竹 本 文 美	一般財団法人健康医学協会 東都クリニック クリニック所長
委員	鄭 東 孝	国立病院機構東京医療センター 医療総合支援部長・総合内科科長
委員	本 多 英 喜	横須賀市立うわまち病院 副院長・救命救急センター長
委員	村 井 一 範	岩手県立中央病院 血液内科 科長
委員	横 江 正 道	日本赤十字社 医療事業推進本部 医療の質・研修部 次長
委員	渡 邊 聡 子	社団医療法人養生会 かしま病院 総合診療科 医長

V. 情報発信（見える化）に関わる委員会

21. ICT推進委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大 道 道 大	社会医療法人大道会 森之宮病院 理事長
委員	青 木 宏 之	学校法人聖路加国際大学 情報システム部 システム課 マネジャー
委員	高 橋 肇	社会医療法人高橋病院 理事長・院長
委員	武 田 理 宏	大阪大学大学院医学系研究科・医学部 教授
委員	牧 野 憲 一	日本赤十字社 旭川赤十字病院 病院長
委員	松 本 純 夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
委員	三 上 聡 司	社会医療法人三上会 東香里病院 院長

22. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	松 本 隆 利	社会医療法人財団新和会 八千代病院 名誉院長
副委員長	佐々木 洋	八尾市立病院 特命総長
委員	網 野 寛 子	帝京平成大学 客員教授
委員	村 山 幸 照	社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 慈泉会本部 人事部 統括部長
委員	高 木 信 昭	株式会社法研 報道部 報道課 課長
特別委員	中 川 義 信	四国こどもとおとなの医療センター 名誉院長
特別委員	細 木 秀 美	社会医療法人仁生会 細木病院 理事長
特別委員	中 嶋 昭	公益財団法人日産厚生会 会長

23. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	窪 地 淳	さいたま市立病院 名誉院長
副委員長	入 江 徹 也	新渡戸記念中野総合病院 理事長
委員	海 老 原 全	東京都済生会中央病院 院長
委員	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	諸 岡 芳 人	済生会松阪総合病院 名誉院長
委員	吉 田 勝 明	医療法人社団協友会 横浜鶴見リハビリテーション病院 病院長

VI. 診療情報管理に関わる委員会

24. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	武 田 隆 久	武田病院グループ 理事長
委員	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）
委員	岸 真 司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター長
委員	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事管理部 部長
委員	住 友 正 幸	徳島県鳴門病院 病院長
委員	林 田 賢 史	東京大学大学院医学系研究科 社会連携講座ナースングデータサイエンス講座 特任教授
委員	吉 住 秀 之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
特別委員	遠 藤 弘 良	聖路加国際大学 名誉教授
顧問	末 永 裕 之	小牧市民病院 名誉院長

24-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	吉 住 秀 之	独立行政法人国立病院機構都城医療センター 院長
委員	壁 谷 悠 介	医療法人社団さんりつ会 そうわクリニック 院長
委員	岸 真 司	日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 第二小児科部長 医療情報管理センター長
委員	佐 野 博 之	さの赤ちゃんこどもクリニック 院長
委員	福 島 明 宗	社会福祉法人恩賜財団済生会 北上済生会病院 病院長
委員	二階堂 雄次	市立奈良病院 名誉院長

24-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）
委員	赤 澤 宏 平	新潟大学医歯学総合病院 医療情報部 教授
委員	十 河 浩 史	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院リバーサイド 事務長
委員	中 川 原 譲 二	梅田脳・脊髄・神経クリニック 院長
委員	細 川 敬 貴	東京大学医学部附属病院 医事課長

24-(4). DPCコース小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	林 田 賢 史	東京大学大学院医学系研究科 社会連携講座ナースングデータサイエンス講座 特任教授
委員	阿 南 誠	学校法人川崎学園 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 学科長（特任教授）
委員	石川ベンジャミン光一	国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 大学院医学研究科 教授
委員	伏 見 清 秀	東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野 教授
委員	下 戸 稔	学校法人高木学園 専門学校 福岡医療経営学院 診療情報管理専攻科 科長

24-(5). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事管理部 部長
委員	小 林 利 彦	医療法人社団白梅会 理事
委員	佐 合 茂 樹	社会医療法人厚生会 中部国際医療センター 病院長補佐・事務長
委員	中 山 和 則	公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

24-(6). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：園田孝志）

委員長	住 友 正 幸	徳島県鳴門病院 病院長
委員	稲 垣 時 子	公立能登総合病院 診療支援部 診療情報管理室 室長補佐
委員	西 澤 祐 吏	国立がん研究センター東病院 大腸外科医員・クオリティマネジメント室室長

VII. 医療の国際展開に関わる委員会

25. 国際委員会（担当副会長：泉 並木）

委員長	亀 田 信 介	社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 理事長
副委員長	土 谷 晋 一 郎	医療法人あかね会 会長
委員	神 野 正 博	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長
委員	小 山 勇	埼玉医科大学国際医療センター 名誉病院長・埼玉医科大学 専務理事
委員	中 尾 浩 一	済生会熊本病院 病院長
委員	福 井 次 矢	社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 常務理事
特別委員	小 松 本 悟	足利赤十字病院 名誉院長

VIII. その他

26. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：泉 並木）

委員長	大 道 久	日本大学 名誉教授
副委員長	有 賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構 顧問
委員	梅 里 良 正	公益財団法人日本医療機能評価機構 客員研究主幹
委員	熊 田 梨 恵	特定非営利活動法人パブリックプレス 代表理事
委員	白 石 大 輔	一般社団法人日本経営協会 理事
委員	柳 橋 礼 子	公益社団法人東京都看護協会 会長
委員	渡 辺 明 良	学校法人聖路加国際大学 法人事務局長

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相 澤 孝 夫	相澤病院
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山 崎 學	サンピエール病院

総合部会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	相 澤 孝 夫	相澤病院
日本病院会 副会長	泉 並 木	武蔵野赤十字病院
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
日本病院会 副会長	仙 賀 裕	茅ヶ崎市立病院
日本病院会 副会長	岡 俊 明	聖隷浜松病院
日本病院会 副会長	園 田 孝 志	済生会唐津病院
日本病院会 副会長	大 道 道 大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美 原 盤	美原記念病院
全日本病院協会 副会長	中 村 康 彦	上尾中央総合病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	鈴 木 邦 彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅 間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山 崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	平川病院
日本精神科病院協会 副会長	野 木 渡	浜寺病院
日本精神科病院協会 副会長	森 隆 夫	あいせい紀年病院
日本精神科病院協会 副会長	林 道 彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 副会長	伴 亨	平和台病院
日本精神科病院協会 副会長	伴 亨	平和台病院

医療保険・診療報酬委員会

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
○	日本病院会 副会長	岡 俊 明	聖隷浜松病院
	日本病院会 常任理事	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会委員	富 満 弘 之	JAとりで総合医療センター
	全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
◎	全日本病院協会 常任理事	津 留 英 智	宗像水光会総合病院
	全日本病院協会 理事	丸 山 泰 幸	岩槻南病院
	日本医療法人協会 副会長 (中央社会保険医療協議会 委員)	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
	日本医療法人協会 常務理事	西 村 直 久	西部総合病院
	日本医療法人協会 理事	鬼 塚 一 郎	田主丸中央病院
	日本精神科病院協会 副会長	平 川 淳 一	平川病院
	日本精神科病院協会 常務理事	馬 屋 原 健	光の丘病院
	日本精神科病院協会 (医療経済委員会 委員長)	大 村 重 成	福岡保養院

(◎委員長、○副委員長)

病院団体合同調査ワーキンググループ

	役 職	氏 名	施 設 名
	日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
	日本病院会 診療報酬検討委員会 委員、 日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員長	永 易 卓	社会医療法人若弘会
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院
※	日本病院会 診療報酬作業小委員会 委員	原 口 博	公立昭和病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員 委員長	津 留 英 智	宗像水光会総合病院
◇	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
	全日本病院協会 医療保険・診療報酬委員会 委員	西 本 育 夫	横浜メディカルグループ
◇	日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院

(※代理委員、◇兼務)

医業経営・税制委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
日本病院会 理事	土 屋 敦	刈野辺総合病院
全日本病院協会 副会長	中 村 康 彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会 常任理事	須 田 雅 人	赤枝病院
全日本病院協会 医療制度・税制委員会 副委員長	今 村 英 仁	公益財団法人 慈愛会
◎ 日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	松 井 隆 明	三善病院
日本精神科病院協会 理事	植 松 昌 俊	国見ヶ丘病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協 合同勉強会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	島 弘 志	新古賀病院
全日本病院協会 常任理事	西 昂	西病院
日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 副会長	野 木 渡	浜寺病院

病院医師の働き方検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	岡 俊 明	聖隷浜松病院
日本病院会 常任理事	田 中 一 成	静岡県立病院機構
日本病院会	安 藤 亮 一	石川記念会
全日本病院協会 会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 常任理事	大 田 泰 正	脳神経センター大田記念病院
全日本病院協会	大 澤 秀 一	平成立石病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	社会医療法人大雄会
◎ 日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本医療法人協会	竹 内 丙 午	菅間記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	岡 本 呉 賦	岡本病院
日本精神科病院協会 常務理事	相 澤 明 憲	弓削病院
日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会 委員	佐 久 間 啓	あさかホスピタル

(◎委員長)

日本病院団体協議会

代表者会議

2025年3月31日現在

団 体 名	代 表 者 氏 名	所在地/TEL・FAX	連 絡 先
一般社団法人 国立大学病院長会議	会 長 大 鳥 精 司	〒113-0033 東京都文京区本郷3-25-13 グランフォークスV本郷ビル5階 TEL 03-5684-1601 FAX 03-5684-1602	事 務 局 長 塩 崎 英 司
独立行政法人 国立病院機構	理 事 長 新 木 一 弘	〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081	医療部医療課 医療企画係長 森 隆 雅
一般社団法人 全国公私病院連盟	会 長 邊 見 公 雄	〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7 食品衛生センター 7階 TEL 03-6284-7180 FAX 03-6284-7181	事 務 局 長 小 堀 悦 也
公益社団法人 全国自治体病院協議会	会 長 望 月 泉	〒102-8556 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館7階 TEL 03-3261-8555 FAX 03-3261-1845	事 務 局 長 吉 野 和 久
公益社団法人 全日本病院協会	会 長 猪 口 雄 二	〒101-8378 東京都千代田区神田三崎町1-4-17 東洋ビル11階 TEL 03-5283-7441 FAX 03-5283-7444	事 務 局 長 山 田 賢 二
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理 事 長 山 本 修 一	〒108-8583 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258	医療部 医療課 医療推進係長 金 子 堯 広
一般社団法人 地域包括ケア推進病棟協会	会 長 仲 井 培 雄	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内 TEL 03-6267-4550 FAX 03-6267-4555	事 務 長 庄 田 勝 浩
一般社団法人 日本医療法人協会	会 長 加 納 繁 照	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-3234-2438 FAX 03-3234-2507	事 務 局 長 外 村 正 美
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	会 長 西 澤 寛 俊	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-6-12 AMビル3階 TEL 03-6261-0138 FAX 03-6261-0138	事 務 局 佐 藤 昌 敏
一般社団法人 日本私立医科大学協会	参 与 小 山 信 彌	〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館 1 階 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550	事 務 局 長 小 栗 典 明
公益社団法人 日本精神科病院協会	会 長 山 崎 學	〒108-8554 東京都港区芝浦3-15-14 TEL 03-5232-3311 FAX 03-5232-3309	事 務 局 長 加 賀 山 成 久
一般社団法人 日本病院会	会 長 相 澤 孝 夫	〒102-8414 東京都千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル4階 TEL 03-3265-0077 FAX 03-3230-2898	事 務 局 長 齋 藤 清
一般社団法人 日本慢性期医療協会	会 長 橋 本 康 子	〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5 シャトレ市ヶ谷2階 TEL 03-3355-3120 FAX 03-3355-3122	事 務 局 長 富 家 隆 樹
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	会 長 斉 藤 正 身	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-4-2 一広グローバルビル 5階 TEL 03-6260-8146 FAX 03-6260-8417	事 務 局 長 岡 野 英 樹
独立行政法人 労働者健康安全機構	理 事 長 大 西 洋 英	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541	経営企画部長 澤 野 貴 博

診療報酬実務者会議名簿

実務者会議

2025年3月31日現在

団 体 名	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
一般社団法人 国立大学病院長会議	常置委員会委員 尾 崎 誠	長崎大学病院 病院長 〒852-8501 長崎県長崎市坂本1丁目7番1号 TEL 095-819-7200
一般社団法人 国立大学病院長会議	常置委員会特任委員 富 田 善 彦	新潟大学医歯学総合病院 〒951-8520 新潟市中央区旭町通一番町754 TEL 025-227-2407
独立行政法人 国立病院機構	永 田 充 生	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
独立行政法人 国立病院機構	重 田 みどり	独立行政法人国立病院機構本部 審議役 〒152-8621 東京都目黒区東が丘2-5-21 TEL 03-5712-5050 FAX 03-5712-5081
一般社団法人 全国公私病院連盟	顧問 園 田 孝 志	済生会唐津病院 院長 〒847-0852 佐賀県唐津市元旗町817 TEL 0955-73-3175 FAX 0955-73-5760
一般社団法人 全国公私病院連盟	常務理事 中 野 実	前橋赤十字病院 院長 〒371-0811 群馬県前橋市朝倉町389-1 TEL 027-265-3333 FAX 027-225-5250
公益社団法人 全国自治体病院協議会	副 会 長 小 阪 真 二	島根県立中央病院 院長 〒693-8555 島根県出雲市姫原4丁目1番地1 TEL 0853-22-5111
公益社団法人 全国自治体病院協議会	常 務 理 事 長 大 西 祥 男	地方独立行政法人加古川市民病院機構 理事長 〒675-8611 兵庫県加古川市加古川町本町439番地 TEL 079-451-5500 FAX 079-451-5548
公益社団法人 全日本病院協会	会 長 猪 口 雄 二	医療法人財団 寿康会病院 理事長 〒136-0073 東京都江東区北砂2-1-22 TEL 03-3645-9151
公益社団法人 全日本病院協会	常 任 理 事 長 津 留 英 智	社会医療法人水光会 宗像水光会総合病院 理事長 〒811-3298 福岡県福津市日蔭野5-7-1 TEL 0940-34-3111
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理 事 今 泉 弘	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
独立行政法人 地域医療機能推進機構	理 事 山 本 圭 子	独立行政法人地域医療機能推進機構本部 理事 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 TEL 03-5791-8220 FAX 03-5791-8258
一般社団法人 地域包括ケア推進病棟協会	会 長 仲 井 培 雄	医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院 理事長 〒923-1226 石川県能美市緑が丘11-71 TEL 0761-51-5551 FAX 076-151-5557
一般社団法人 地域包括ケア推進病棟協会	理 事 石 川 賀 代	社会医療法人石川記念会 HITO病院 理事長 〒799-0121 愛媛県四国中央市上分町788-1 TEL 0896-58-2222 FAX 0896-58-2223
一般社団法人 日本医療法人協会	常 務 理 事 長 西 村 直 久	医療法人 聖仁会 西部総合病院 理事長 〒338-0824 埼玉県さいたま市桜区上大久保884 TEL 048-854-1111 FAX 048-855-3285
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	副 会 長 加 納 繁 照	社会医療法人協和会 加納総合病院 理事長 〒531-0041 大阪府大阪市北区天神橋7-5-15 TEL 06-6351-5381 FAX 06-6351-0719
一般社団法人 日本社会医療法人協議会	監 事 馬 場 武 彦	社会医療法人ペガサス 馬場記念病院 理事長 〒593-8328 大阪府堺市西区鳳北町10-7 ペガサスセンタービル TEL 072-263-0630 FAX 072-263-0650

団 体 名	氏 名	施設名 住所/TEL・FAX
一般社団法人 日本私立医科大学協会	参 与 小 山 信 彌	東邦大学名誉教授 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 TEL 03-3234-6691 FAX 03-3234-0550
一般社団法人 日本私立医科大学協会	大学病院の診療報酬に 関する検討委員会委員 川 瀬 弘 一	聖マリアンナ医科大学 外科学（小児外科）教授 〒216-8511 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1 TEL 044-977-8111 FAX 044-975-1400
公益社団法人 日本精神科病院協会	副 会 長 平 川 淳 一	医療法人社団光生会 平川病院 院長 〒192-0152 東京都八王子市美山町1076 TEL 042-651-3131 FAX 042-651-3133
公益社団法人 日本精神科病院協会	理 事 大 村 重 成	医療法人緑心会 福岡養護院 理事長・院長 〒815-0004 福岡県福岡市南区高木1-17-5 TEL 092-431-3031 FAX 092-431-3190
一般社団法人 日本病院会	副 会 長 島 弘 志	社会医療法人天神会 新古賀病院 総病院長 〒830-8577 福岡県久留米市天神町120 TEL 0942-38-2222 FAX 0942-38-2248
一般社団法人 日本病院会	副 会 長 岡 俊 明	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院 院長 〒430-8558 静岡県浜松市中区住吉2-12-12 TEL 053-474-2222 FAX 053-471-6050
一般社団法人 日本病院会	診療報酬検討委員会委員 富 満 弘 之	JAとりで総合医療センター 院長 〒302-0022 茨城県取手市本郷2-1-1 TEL 0297-74-5551 FAX 0297-72-0120
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副 会 長 矢 野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長 〒182-0022 東京都調布市国領町5-31-1 TEL 042-483-4114 FAX 042-499-3020
一般社団法人 日本慢性期医療協会	副 会 長 井 川 誠一郎	医療法人康生会 豊中平成病院 名誉院長 〒561-0807 大阪府豊中市原田中1-16-18 TEL 06-6841-3262 FAX 06-6855-7954
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	副 会 長 近 藤 国 嗣	医療法人社団保健会 東京湾岸リハビリテーション病院 院長 〒275-0026 千葉県習志野市谷津4-1-1 TEL 047-453-9000 FAX 047-453-9002
一般社団法人 日本リハビリテーション 病院・施設協会	副 会 長 佐 藤 吉 沖	医療法人銀門会 甲州リハビリテーション病院 院長 〒406-0032 山梨県笛吹市石和町四日市場2031 TEL 055-262-3121 FAX 055-262-3727
独立行政法人 労働者健康安全機構	理 事 中 岡 隆 志	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541
独立行政法人 労働者健康安全機構	理 事 高 野 順 子	独立行政法人労働者健康安全機構 理事 〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1 独立行政法人労働者健康安全機構 事務管理棟 TEL 044-431-8651 FAX 044-411-5541

(◎委員長 ○副委員長)

中医協委員

一般社団法人 日本慢性期医療協会	副 会 長 池 端 幸 彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長 〒915-0861 福井県越前市今宿町8-1 TEL 0778-23-0150 FAX 0778-24-2363
一般社団法人 日本医療法人協会	副 会 長 太 田 圭 洋	社会医療法人 名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長 〒468-0011 愛知県名古屋市天白区平針3-709 ロイヤルハイツ平針1401（法人本部） TEL 052-808-5861 FAX 052-808-5886

敬称略